

文部科学省委託調査

平成26年度
開かれた大学づくり
に関する調査研究

【調査報告書】

平成27年3月

株式会社 リベルタス・コンサルティング

目 次

【調査実施概要】	1
1 調査研究の趣旨	1
2 調査研究の方法	1
A アンケート調査結果　—　大学編	5
【回答者プロフィール】	7
1 開かれた大学づくりに関する実施方針	9
2 公開講座の実施状況	22
3 地域連携の状況	38
4 学生と地域が協働して行う活動の状況	49
5 社会人の学び直しについて	61
6 出前講座・出張講義について	69
7 サテライト教室の設置状況	77
8 施設の開放状況	78
9 開かれた大学づくりに期待する効果・今後の方針	80
B アンケート調査結果　—　短大編	87
【回答者プロフィール】	89
1 開かれた大学づくりに関する実施方針	91
2 公開講座の実施状況	100
3 地域連携の状況	113
4 学生と地域が協働して行う活動の状況	119
5 社会人の学び直しについて	130
6 出前講座・出張講義について	138
7 サテライト教室の設置状況	145
8 施設の開放状況	146
9 開かれた大学づくりに期待する効果・今後の方針	148
C ヒアリング結果、まとめ	153
【ヒアリング調査結果】	155
【ま と め】	170
【参考資料：調査票】	177

【調査実施概要】

1 調査研究の趣旨

大学（短期大学含む。以下同じ）は、地域や社会の知の拠点として、住民の生涯学習や多種多様な主体の活動を支えると同時に、地域や社会の課題を共に解決し、その活性化や新たな価値の創造への積極的な貢献が求められている。また、こうした取組を継続して行うことが、大学が地域等に支えられる機関としての確固たる地位を築くことにつながっていくと考えられる。

本調査は、住民等の学習機会として重要な役割を担っている大学公開講座の実施状況のほか、大学と地域との関係構築に関する取組状況を把握・分析することで、開かれた大学づくりを推進するための基礎資料を得ることを目的に実施する。

2 調査研究の方法

(1)有識者会議の設置

本調査の円滑な実施を図るため、必要な助言等を得ることを目的に、有識者等で構成される検討委員会を設置した。

有識者会議の委員構成は下記の通り。

【有識者会議 委員構成(敬称略 五十音順)】

阿部 耕也	静岡大学イノベーション社会連携推進機構・地域連携生涯学習部部門長 教授
山本 幸一	明治大学教学企画部 副参事
山本珠美	香川大学 生涯学習教育研究センター 准教授

有識者会議の開催概要は以下の通り。

【有識者会議 開催概要】

	時期	内容
第1回	平成26年10月27日(月) 14時30分～	調査方針の検討、アンケート調査票の検討
第2回	平成27年3月9日(月) 10時00分～	アンケート結果分析、報告書の検討

(2) 調査の実施

各大学が実施している公開講座のほか、大学と地域との関係構築に関する取組状況を正確に把握するとともに、クロス分析を行う。また、各種の基礎データを交えたクロス分析も併せて行うことで、各大学の特色を捉えて類型化する。

① 調査対象・方法

すべての大学（短期大学含む）に対してアンケート調査を実施する。調査の対象期間は、平成24年度（時点調査を行う項目は平成26年5月1日）及び平成27年度の計画とした。

【アンケート】

	実施概要
対象者	全国の大学・短期大学 1,122 件
調査方法	郵送配布・郵送回収
回収率	95.7% (1,074/1,122) 大学：95.2% (740/777) 短大：96.8% (334/345)

② 調査項目

調査項目については、【参考資料（調査票）】を参照

(3) 現地ヒアリング

① 調査対象

アンケート調査等の結果から開かれた大学づくりについて特色ある取り組みを行っている大学に対してヒアリング調査を行った。

ヒアリング調査の対象は以下の通り。

【ヒアリング調査対象(五十音順)】

- 岡山理科大学
- 皇學館大学
- 桜の聖母短期大学
- 東京農業大学
- 北海道教育大学

②調査項目

調査項目は以下の通り。

【ヒアリング項目】

(1)開かれた大学づくりに関する方針

- ・実施方針
 - ・公開講座、地域連携、産学連携における学内の優先順位
 - ・学長の注力度
 - ・各組織への大学としてのバックアップ
- ・組織体制
- ・活動概要

(2)公開講座の実施状況

- ・学内での位置付け/組織体制
- ・実施規模/対象/内容
- ・特色ある取り組み

(3)学生の地域貢献活動・社会人の学び直しに関する取組

- ・学内での位置付け/組織体制
- ・実施規模/対象/内容
- ・特色ある取り組み

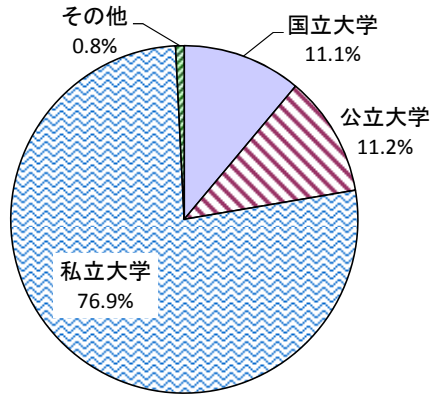
(4)地域連携

- ・学内での位置付け/組織体制
- ・実施規模/連携先/内容
- ・特色ある取り組み
- ・地域連携のメリット/今後の課題

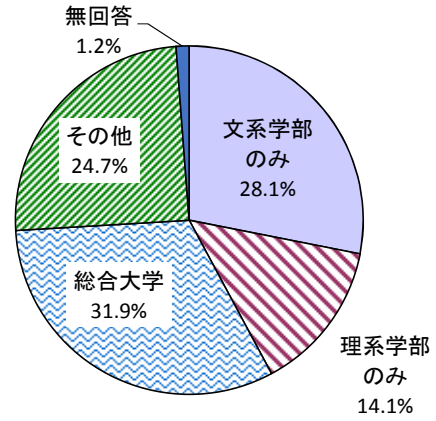
A アンケート調査結果 — 大学編

【回答者プロフィール】

図表 1 設置者の別 (n=740)



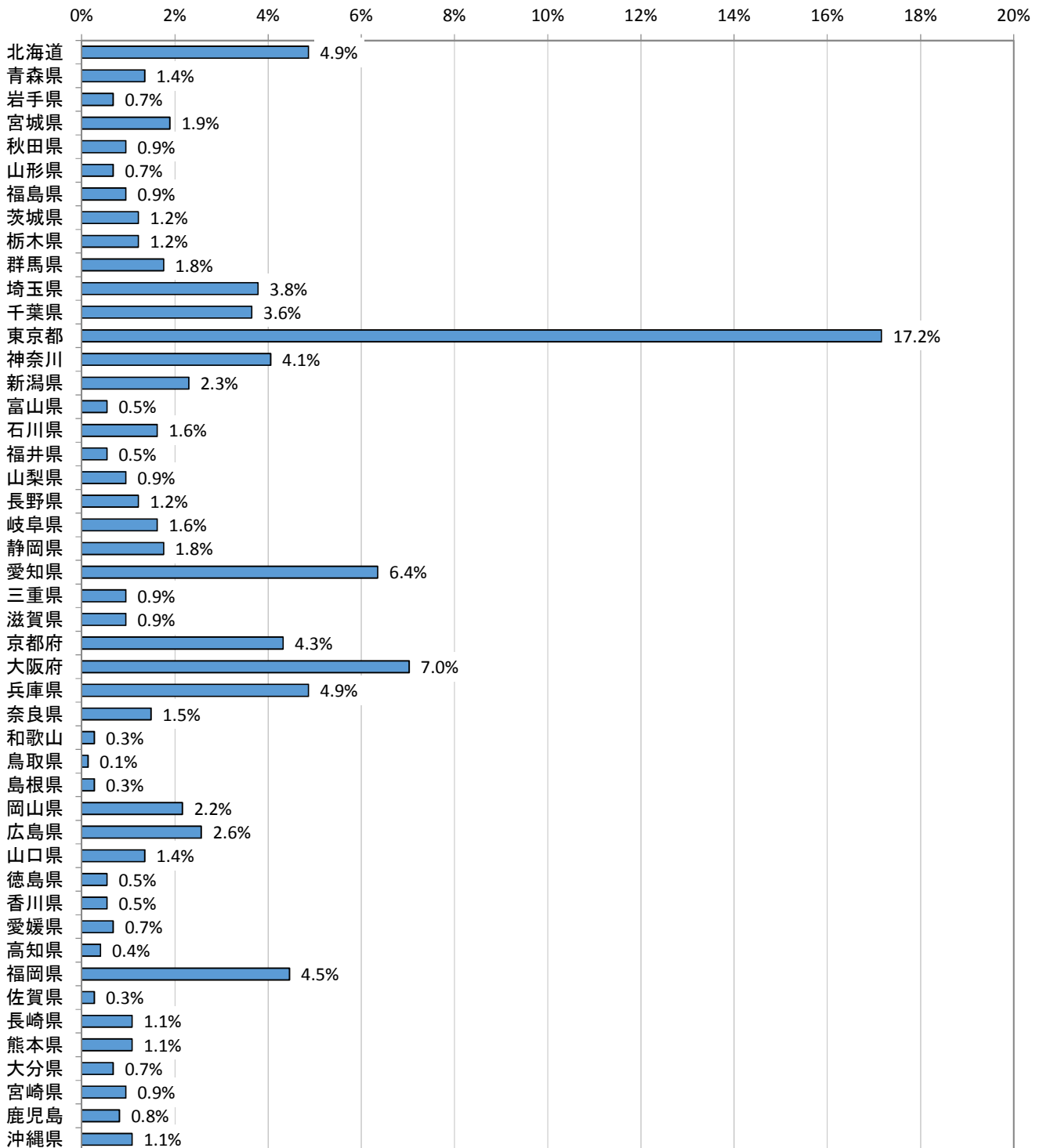
図表 2 学部構成 (n=740)



図表 3 設置者別 学部構成

	全体	文系学部のみ	理系学部のみ	総合大学	その他	無回答
全体	740 (100.0%)	208 (28.1%)	104 (14.1%)	236 (31.9%)	183 (24.7%)	9 (1.2%)
国立大学	82 (100.0%)	11 (13.4%)	16 (19.5%)	45 (54.9%)	10 (12.2%)	0 (0.0%)
公立大学	83 (100.0%)	10 (12.0%)	21 (25.3%)	26 (31.3%)	26 (31.3%)	0 (0.0%)
私立大学	569 (100.0%)	186 (32.7%)	67 (11.8%)	165 (29.0%)	145 (25.5%)	6 (1.1%)
その他	6 (100.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)	3 (50.0%)

図表 4 本部設置都道府県 (n=740)



※なお、地域別の分析として、20-24歳人口の「転入超過地域」と「転出超過地域」の2つの区分で比較を行う。「転入超過地域」は、東京都、神奈川県、大阪府、愛知県、埼玉県、千葉県¹であり、これは都道府県別人口の上位6都府県でもある。日本の人口の約4割を占める。

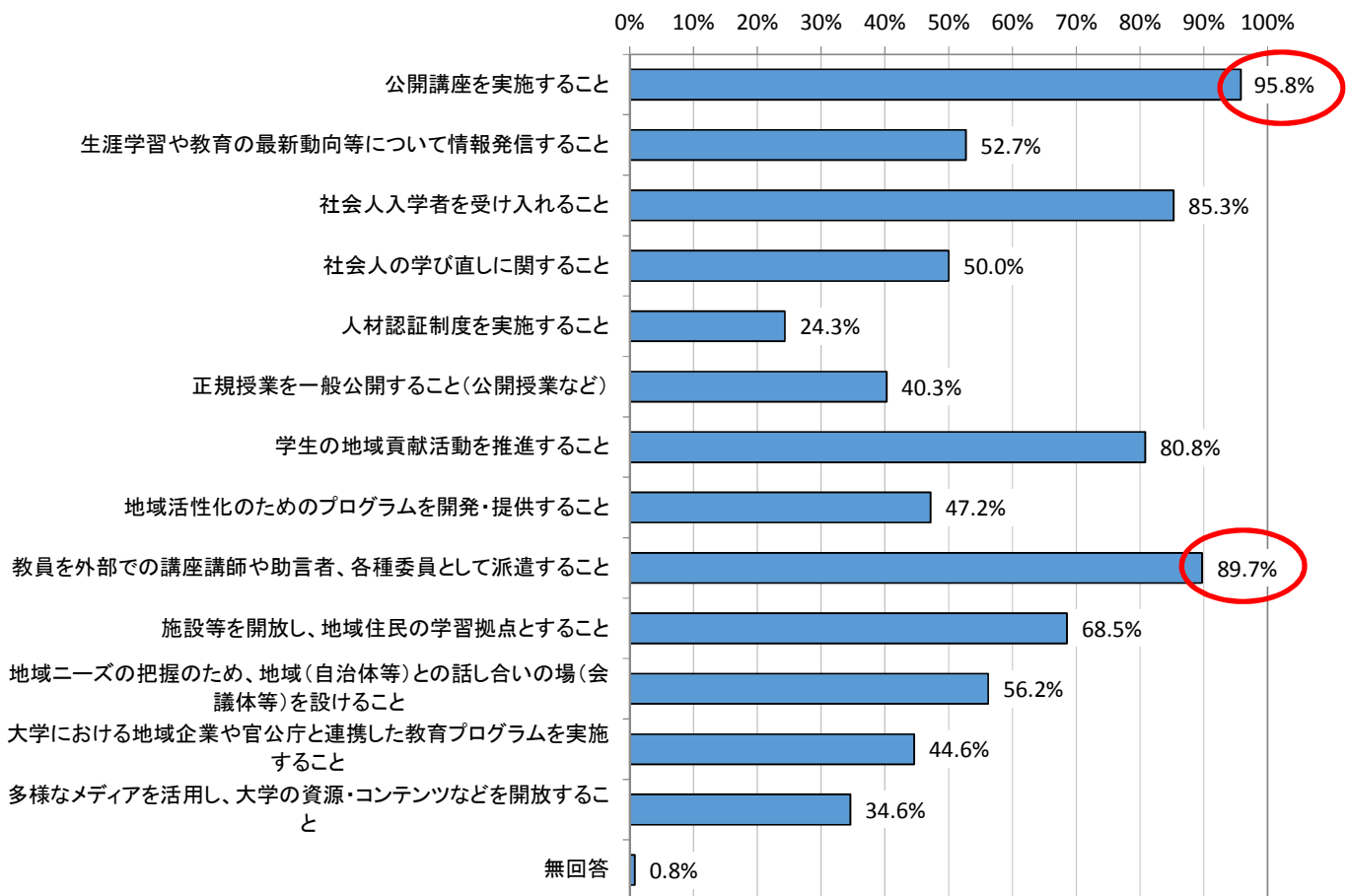
¹ 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告 平成26年(2014年)」

1 開かれた大学づくりに関する実施方針

(1) 地域社会に対する大学の貢献の取り組み実施有無

地域社会に対する大学の貢献の取り組みの実施有無をきいた。特に「公開講座を実施すること（95.8%）」、「教員を外部での講座講師や助言者、各種委員として派遣すること（89.7%）」の回答割合が高かった。その他、「社会人入学者を受け入れること（85.3%）」、「学生の地域貢献活動を推進すること（80.8%）」の割合も高かった。

図表 5 実際に取り組んでいる項目（n=740 複数回答）



※1 社会人の学び直し：公開講座や正規授業等を通して実施され、主に「受講者が、現在の仕事・職業や今後の就職や転職などに役立つ専門知識や能力を身につける」「受講者個人の仕事に関する今後のキャリア形成に資する」ことを目的とする取組

※2 人材認証制度：一定の学習や活動を経た人材の能力、経験等を客観的に証明するような仕組みをいいます。例えば、〇〇支援士、〇〇学習士、〇〇コーディネーター、〇〇マイスター等の称号・呼称の付与のほか、講座受講による修了証の交付等の仕組みまでを広く対象とする。ただし、法令に根拠のある資格やある時点における知識・技能の到達度だけを認定する検定試験は含まない。

※3 大学における地域企業や官公庁と連携した教育プログラム：公開講座等の生涯学習の推進を目的とした教育プログラムの他、学生向けの教育プログラムも含む。

【設置者別の回答状況】

地域社会に対する大学の貢献の取り組みの実施有無を設置者別にみた。ほぼ全ての項目で『国立大学』が実施している割合が高かった。

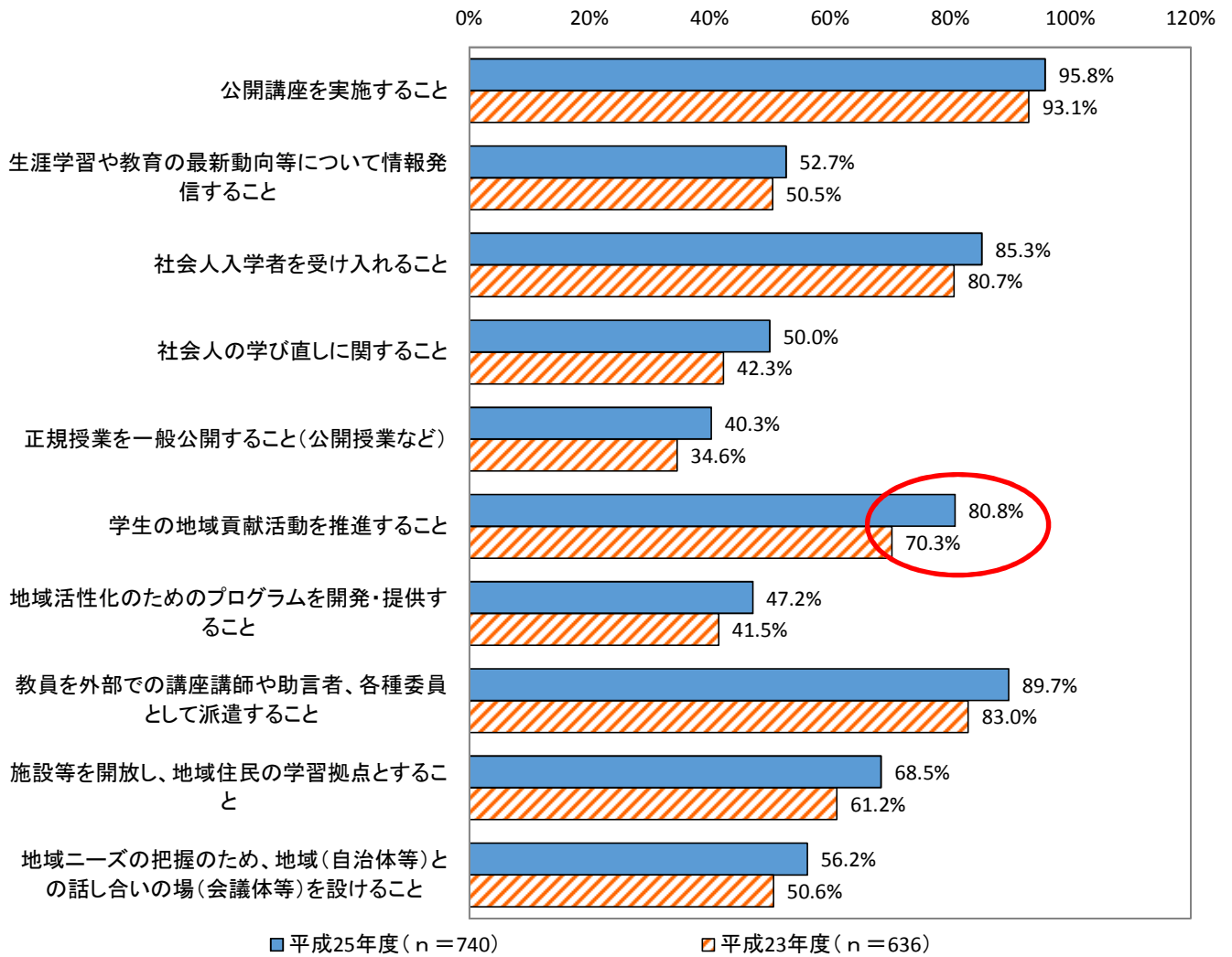
図表 6 設置者別 実際に取り組んでいる項目（複数回答）

	全体	公開講座を実施すること	生涯学習や教育の最新動向等について情報発信すること	社会人入学者を受け入れること	社会人の学び直しに関すること	人材認証制度を実施すること	正規授業を一般公開すること（公開授業など）	学生の地域貢献活動を推進すること	地域活性化のためのプログラムを開発・提供すること	教員を外部での講座講師や助言者、各種委員として派遣すること	施設等を開放し、地域住民の学習拠点とすること	地域ニーズの把握のため、地域（自治体等）との話し合いの場（会議体等）を設けること	大学における地域企業や官公庁と連携した教育プログラムを実施すること	多様なメディアを活用し、大学の資源・コンテンツなどを開放すること	無回答
全体	740 (7.71)	709 (95.8%)	390 (52.7%)	631 (85.3%)	370 (50.0%)	180 (24.3%)	298 (40.3%)	598 (80.8%)	349 (47.2%)	664 (89.7%)	507 (68.5%)	416 (56.2%)	330 (44.6%)	256 (34.6%)	6 (0.8%)
国立大学	82 (10.28)	80 (97.6%)	63 (76.8%)	77 (93.9%)	61 (74.4%)	56 (68.3%)	53 (64.6%)	71 (86.6%)	56 (68.3%)	79 (96.3%)	71 (86.6%)	66 (80.5%)	55 (67.1%)	54 (65.9%)	1 (1.2%)
公立大学	83 (8.05)	81 (97.6%)	43 (51.8%)	69 (83.1%)	52 (62.7%)	25 (30.1%)	33 (39.8%)	62 (74.7%)	41 (49.4%)	81 (97.6%)	59 (71.1%)	47 (56.6%)	38 (45.8%)	37 (44.6%)	0 (0.0%)
私立大学	569 (7.29)	542 (95.3%)	283 (49.7%)	479 (84.2%)	253 (44.5%)	98 (17.2%)	210 (36.9%)	461 (81.0%)	250 (43.9%)	498 (87.5%)	373 (65.6%)	301 (52.9%)	234 (41.1%)	162 (28.5%)	5 (0.9%)
その他	6 (7.33)	6 (100.0%)	1 (16.7%)	6 (100.0%)	4 (66.7%)	1 (16.7%)	2 (33.3%)	4 (66.7%)	2 (33.3%)	6 (100.0%)	4 (66.7%)	2 (33.3%)	3 (50.0%)	3 (50.0%)	0 (0.0%)

【時系列比較】

地域社会に対する大学の貢献の取り組みの実施有無を平成 23 年度（平成 24 年度調査）と比較した。いずれの項目も、平成 23 年度と比較して平成 25 年度（本年度調査）で取り組んでいる割合が高い。特に、「学生の地域貢献活動を推進すること」については、10 ポイント以上高くなっている。

図表 7 実際に取り組んでいる項目の時系列比較（複数回答）



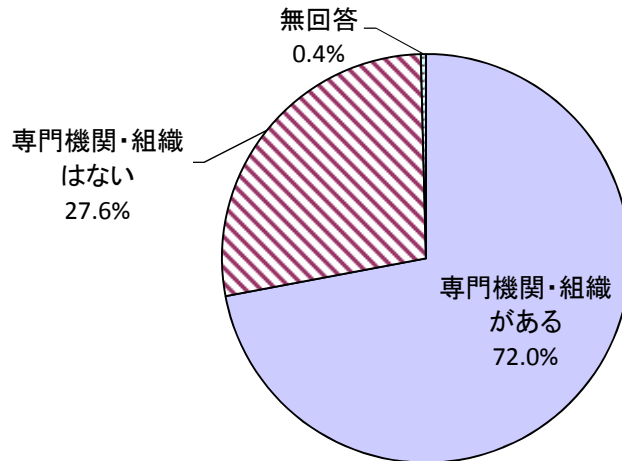
※平成 24 年度調査と本年度調査で、項目が同じもののみを比較。

(2) 開かれた大学づくりに関する専門機関・組織の設置状況

① 公開講座に関する専門機関組織

公開講座に関する専門機関・組織の設置有無をきいた。「専門機関がある」の回答割合は 72.0%であった。

図表 8 公開講座に関する専門機関・組織の設置有無 (n=740)



【設置者別の回答状況】

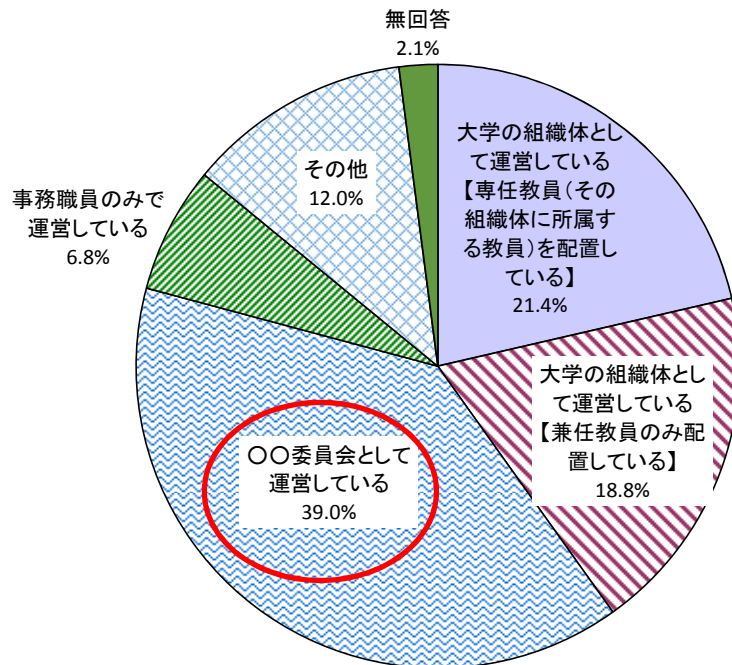
設置者別の公開講座に関する専門機関・組織の設置有無は下記の通り。設置者別で大きな違いは見られない。

図表 9 設置者別 公開講座に関する専門機関・組織の設置有無

	全体	専門機関・組織がある	専門機関・組織はない	無回答
全体	740 (100.0%)	533 (72.0%)	204 (27.6%)	3 (0.4%)
国立大学	82 (100.0%)	59 (72.0%)	23 (28.0%)	0 (0.0%)
公立大学	83 (100.0%)	61 (73.5%)	22 (26.5%)	0 (0.0%)
私立大学	569 (100.0%)	411 (72.2%)	155 (27.2%)	3 (0.5%)
その他	6 (100.0%)	2 (33.3%)	4 (66.7%)	0 (0.0%)

公開講座に関する専門機関・組織の運営組織についてきた。特に「委員会として運営」の回答割合が39.0%と高い。次いで、「大学の組織体として運営【専任教員配置】(21.4%)」、「大学の組織体として運営【兼任教員のみ配置】(18.8%)」の回答割合が高かった。

図表 10 公開講座に関する専門機関・組織の運営組織 (n=533)



【設置者別の回答状況】

公開講座に関する専門機関・組織の運営組織を設置者別にみた。私立大学では、「委員会として運営」の回答割合が41.8%と最も割合が高かった。国立大学では、「大学の組織体として運営【専任教員配置】」が35.5%、公立大学では「大学の組織体として運営【兼任教員のみ配置】」が32.8%と、それぞれ回答割合が高い。

図表 11 設置者別 公開講座に関する専門機関・組織の運営組織

	全体	大学の組織体として運営している【専任教員(その組織体に所属する教員)を配置している】	大学の組織体として運営している【兼任教員のみ配置している】	〇〇委員会として運営している	事務職員のみで運営している	その他	無回答
全体	533 (100.0%)	114 (21.4%)	100 (18.8%)	208 (39.0%)	36 (6.8%)	64 (12.0%)	11 (2.1%)
国立大学	59 (100.0%)	21 (35.6%)	12 (20.3%)	18 (30.5%)	0 (0.0%)	7 (11.9%)	1 (1.7%)
公立大学	61 (100.0%)	14 (23.0%)	20 (32.8%)	17 (27.9%)	2 (3.3%)	8 (13.1%)	0 (0.0%)
私立大学	411 (100.0%)	78 (19.0%)	68 (16.5%)	172 (41.8%)	34 (8.3%)	49 (11.9%)	10 (2.4%)
その他	2 (100.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

公開講座に関する専門機関・組織の運営に関わっている人数について聞いたところ、専任教員が平均 3.2 人、兼任教員が平均 4.03 人、職員（常勤）が 3.09 人、職員（非常勤）が 0.92 人であった。

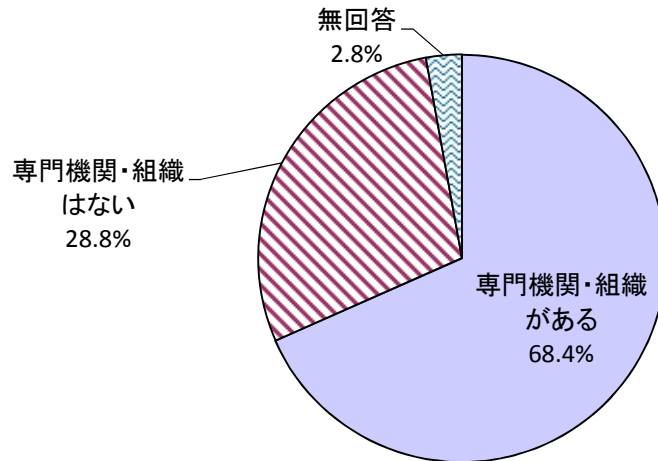
図表 12 設置者別 公開講座に関する専門機関・組織の運営に関わっている平均人数（人）

	回答件数	専任教員数	兼任教員数	職員数 (常勤)	職員数 (非常勤)
全体	515	3.20	4.03	3.09	0.92
国立大学	57	1.61	4.98	2.56	1.21
公立大学	61	1.28	4.69	2.36	1.30
私立大学	395	3.72	3.82	3.27	0.82
その他	2	3.00	0.00	3.50	0.00

②地域連携に関する専門機関・組織

地域連携に関する専門機関・組織の有無についてきいた。「専門機関・組織がある」との回答割合は68.4%であった。

図表 13 地域連携に関する専門機関・組織の設置有無 (n=740)



【設置者別の回答状況】

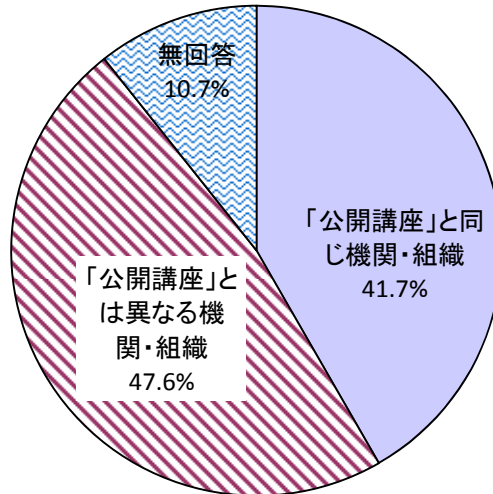
地域連携に関する専門機関組織の有無を設置者別にみた。公立大学と国立大学において、「専門機関・組織がある」との回答割合が高かった。

図表 14 設置者別 地域連携に関する専門機関・組織の設置有無

	全体	専門機関・組織がある	専門機関・組織はない	無回答
全体	740 (100.0%)	506 (68.4%)	213 (28.8%)	21 (2.8%)
国立大学	82 (100.0%)	69 (84.1%)	12 (14.6%)	1 (1.2%)
公立大学	83 (100.0%)	73 (88.0%)	9 (10.8%)	1 (1.2%)
私立大学	569 (100.0%)	361 (63.4%)	189 (33.2%)	19 (3.3%)
その他	6 (100.0%)	3 (50.0%)	3 (50.0%)	0 (0.0%)

地域連携に関する専門機関・組織の設置状況についてきいた。「公開講座」とは異なる機関・組織」との回答割合が47.6%と高い。

図表 15 地域連携に関する専門機関・組織の設置状況 (n=506)



地域連携に関する専門機関組織の設置状況を設置者別にみた。公立大学では、「公開講座」と同じ機関・組織」との回答割合が高い。国立大学では、「公開講座」とは異なる機関・組織」との回答割合が半数を超え高かった。

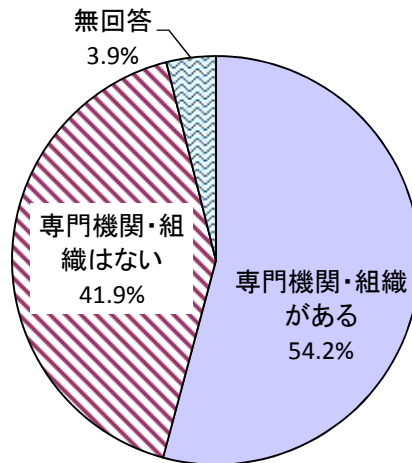
図表 16 設置者別 地域連携に関する専門機関・組織の設置状況

	全体	「公開講座」と同じ機関・組織	「公開講座」とは異なる機関・組織	無回答
全体	506 (100.0%)	211 (41.7%)	241 (47.6%)	54 (10.7%)
国立大学	69 (100.0%)	29 (42.0%)	38 (55.1%)	2 (2.9%)
公立大学	73 (100.0%)	41 (56.2%)	27 (37.0%)	5 (6.8%)
私立大学	361 (100.0%)	140 (38.8%)	174 (48.2%)	47 (13.0%)
その他	3 (100.0%)	1 (33.3%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)

③産学連携に関する専門機関・組織

産学連携に関する専門機関・組織の設置有無をきいた。「専門機関・組織がある」との回答割合が 54.2%と高い。

図表 17 産学連携に関する専門機関・組織の設置有無 (n=740)



【設置者別の回答状況】

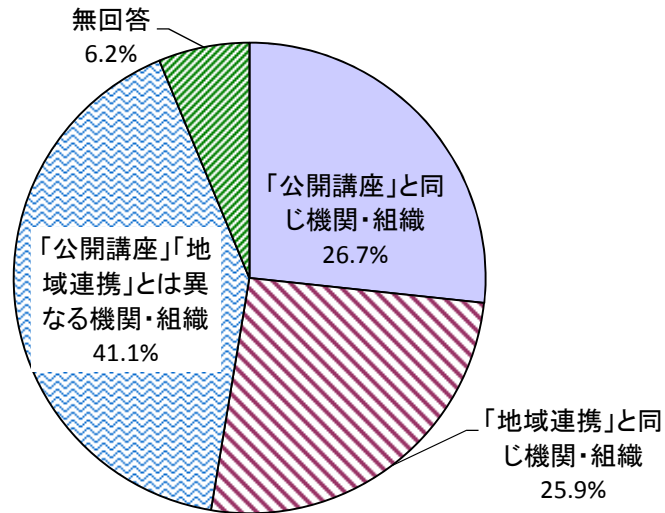
産学連携に関する専門機関・組織の設置有無を設置者別にみた。国立大学において「専門機関・組織がある」との回答割合が 90.2%と高い。

図表 18 設置者別 産学連携に関する専門機関・組織の設置有無

	全体	専門機関・組織がある	専門機関・組織はない	無回答
全体	740 (100.0%)	401 (54.2%)	310 (41.9%)	29 (3.9%)
国立大学	82 (100.0%)	74 (90.2%)	7 (8.5%)	1 (1.2%)
公立大学	83 (100.0%)	58 (69.9%)	21 (25.3%)	4 (4.8%)
私立大学	569 (100.0%)	266 (46.7%)	279 (49.0%)	24 (4.2%)
その他	6 (100.0%)	3 (50.0%)	3 (50.0%)	0 (0.0%)

産学連携に関する専門機関・組織の設置有無をきいた。「公開講座」「地域連携」とは異なる機関・組織」との回答割合が41.1%と高い。

図表 19 産学連携に関する専門機関・組織の設置状況 (n=401)



産学連携に関する専門機関・組織の設置状況を設置者別にみた。公立大学において「公開講座」と同じ機関・組織」の回答割合が48.3%と高い。

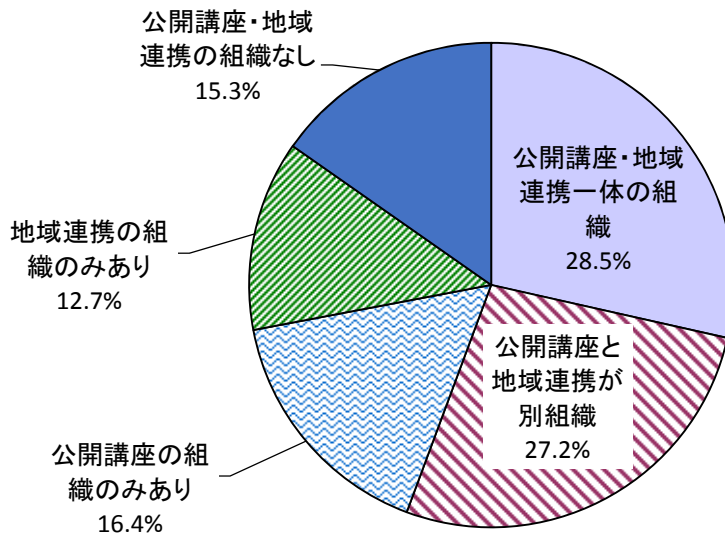
図表 20 設置者別 産学連携に関する専門機関・組織の設置状況

	全体	「公開講座」と同じ機関・組織	「地域連携」と同じ機関・組織	「公開講座」「地域連携」とは異なる機関・組織	無回答
全体	401 (100.0%)	107 (26.7%)	104 (25.9%)	165 (41.1%)	25 (6.2%)
国立大学	74 (100.0%)	14 (18.9%)	16 (21.6%)	43 (58.1%)	1 (1.4%)
公立大学	58 (100.0%)	28 (48.3%)	13 (22.4%)	16 (27.6%)	1 (1.7%)
私立大学	266 (100.0%)	64 (24.1%)	74 (27.8%)	105 (39.5%)	23 (8.6%)
その他	3 (100.0%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)

④各専門機関・組織の同一状況

公開講座と地域連携の専門機関・組織について、設置の状況をみた。特に「公開講座・地域連携一体の組織（28.5%）」と「公開講座と地域連携が別組織（27.2%）」の回答割合が高い。

図表 21 公開講座・地域連携機関・組織の設置状況 (n=740)



【設置者別の回答状況】

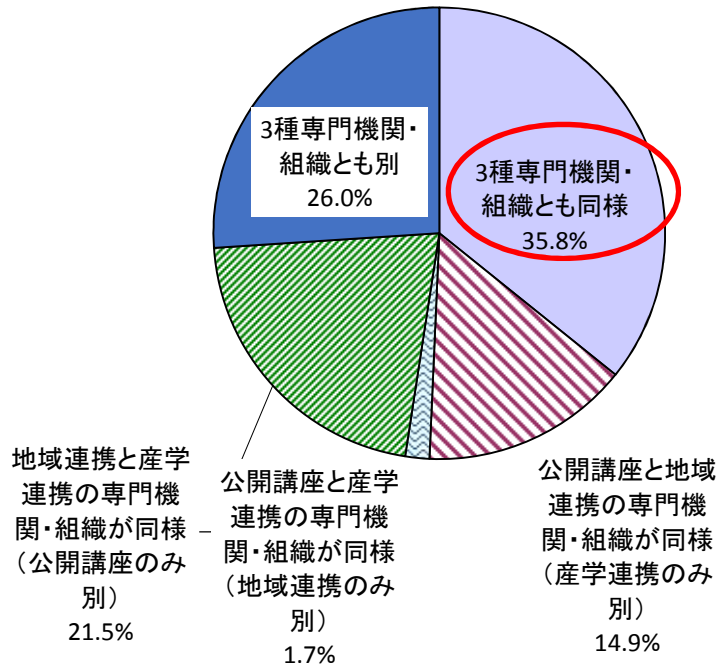
設置者別に、公開講座と地域連携の専門機関・組織をみた。公立大学では、「公開講座・地域連携一体の組織（49.4%）」の回答割合が高い。

図表 22 設置者別 公開講座・地域連携機関・組織の設置状況

	全体	公開講座・地域連携一体の組織	公開講座と地域連携が別組織	公開講座の組織のみあり	地域連携の組織のみあり	公開講座・地域連携の組織なし
全体	740 (100.0%)	211 (28.5%)	201 (27.2%)	121 (16.4%)	94 (12.7%)	113 (15.3%)
国立大学	82 (100.0%)	29 (35.4%)	27 (32.9%)	3 (3.7%)	13 (15.9%)	10 (12.2%)
公立大学	83 (100.0%)	41 (49.4%)	13 (15.7%)	7 (8.4%)	19 (22.9%)	3 (3.6%)
私立大学	569 (100.0%)	140 (24.6%)	160 (28.1%)	111 (19.5%)	61 (10.7%)	97 (17.0%)
その他	6 (100.0%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	3 (50.0%)

3つの専門機関・組織の同一状況をみた（3種の専門機関・組織が全てある大学のみを集計）。特に「3種専門機関・組織とも同様」の回答割合が高い。次いで、「3種専門機関・組織とも別」の回答割合が高かった。

図表 23 各専門機関・組織の同一状況 (n=288)



※3種の専門機関・組織が全てある大学のみを集計

【設置者別の回答状況】

各専門機関・組織の同一状況を設置者別にみた。公立大学において3種専門機関・組織とも同様」の回答割合が高い。

図表 24 設置者別 各専門機関・組織の同一状況

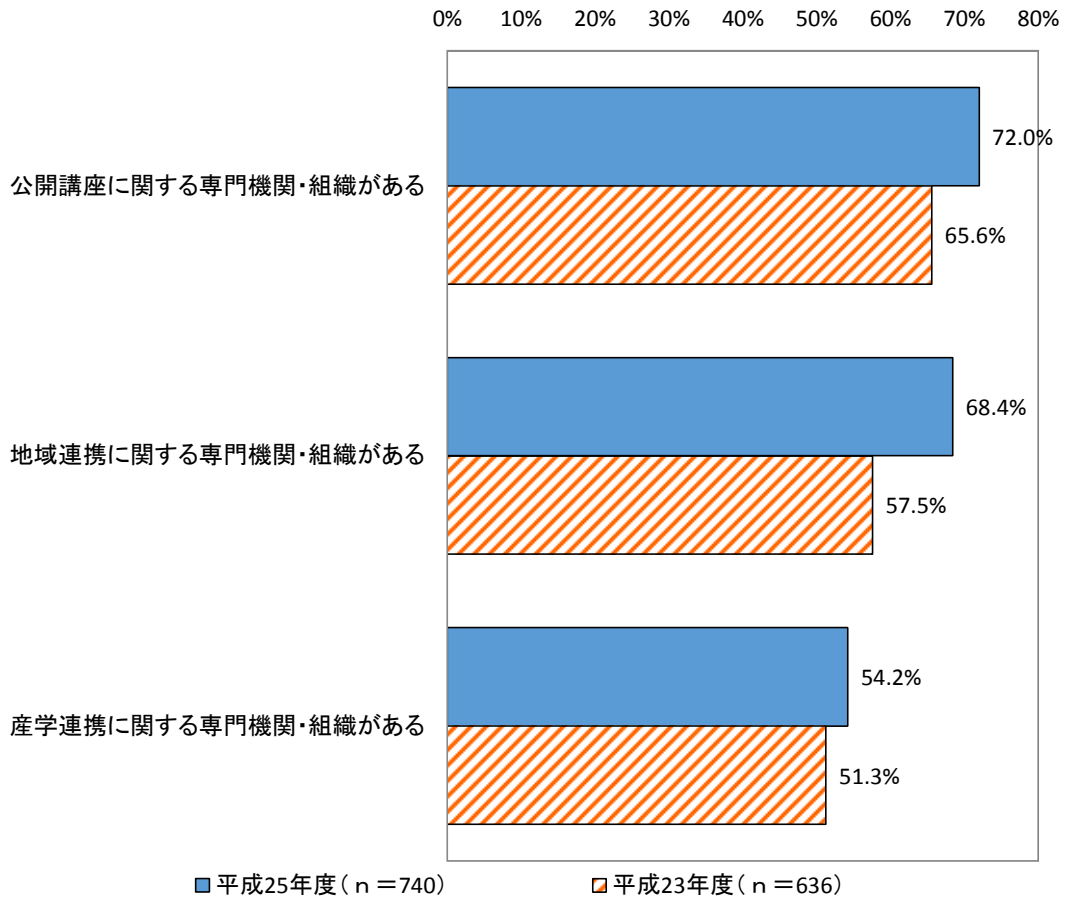
	全体	3種専門機関・組織とも同様	公開講座と地域連携の専門機関・組織が同様(産学連携のみ別)	公開講座と産学連携の専門機関・組織が同様(地域連携のみ別)	地域連携と産学連携の専門機関・組織が同様(公開講座のみ別)	3種専門機関・組織とも別
全体	288 (100.0%)	103 (35.8%)	43 (14.9%)	5 (1.7%)	62 (21.5%)	75 (26.0%)
国立大学	53 (100.0%)	13 (24.5%)	14 (26.4%)	1 (1.9%)	12 (22.6%)	13 (24.5%)
公立大学	40 (100.0%)	28 (70.0%)	4 (10.0%)	1 (2.5%)	1 (2.5%)	6 (15.0%)
私立大学	194 (100.0%)	62 (32.0%)	25 (12.9%)	2 (1.0%)	49 (25.3%)	56 (28.9%)
その他	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※3種の専門機関・組織が全てある大学のみを集計

【時系列比較】

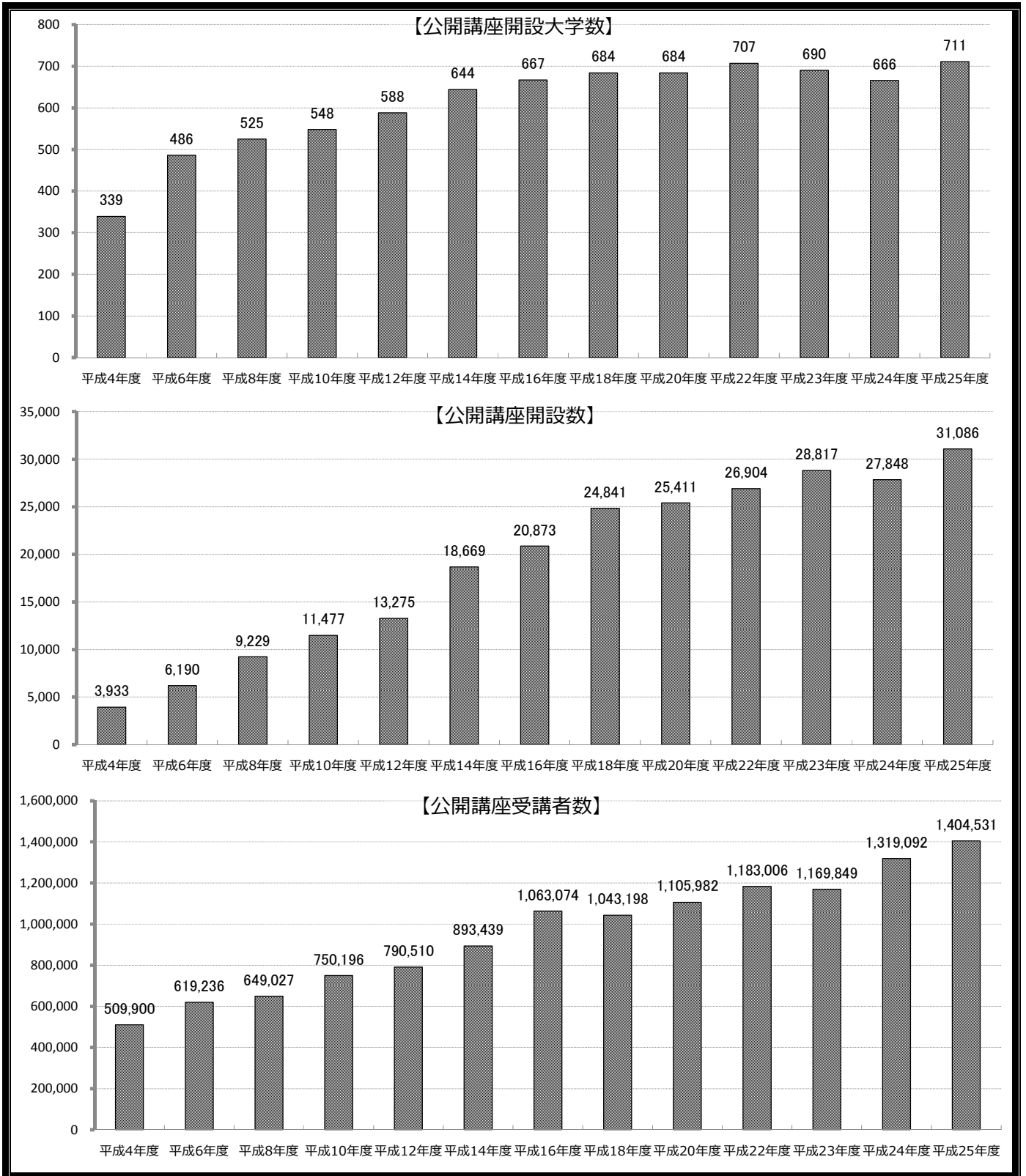
専門機関・組織の設置状況を平成23年度（平成24年度調査）と比較した。いずれの項目も、平成23年度と比較して平成25年度（本年度調査）で設置している割合が高い。特に、「地域連携の専門機関・組織がある」については、10ポイント以上高くなっている。

図表 25 専門機関・組織の設置の時系列比較（ありの回答割合）



2 公開講座の実施状況

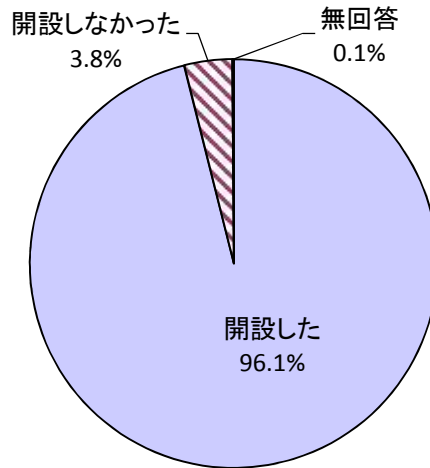
【公開講座開設状況の変遷】



(1)公開講座の開設有無

公開講座の開設有無についてきいた。96.1%の大学が「開設した」と回答している。

図表 26 公開講座の開設状況 (n=740)



【設置者別の回答状況】

公開講座の開設有無を設置者別にみた。設置者別に大きな傾向の差はない。

図表 27 設置者別 公開講座の開設状況

	全体	開設した	開設しなかつた	無回答
全体	740 (100.0%)	711 (96.1%)	28 (3.8%)	1 (0.1%)
国立大学	82 (100.0%)	81 (98.8%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)
公立大学	83 (100.0%)	81 (97.6%)	2 (2.4%)	0 (0.0%)
私立大学	569 (100.0%)	543 (95.4%)	25 (4.4%)	1 (0.2%)
その他	6 (100.0%)	6 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

(2)公開講座の講座数・受講者数

①講座数合計

公開講座の開設講座数についてきいた。平成 25 年度の大学全体で、合計：31,086 件、1 大学あたり平均：43.9 件の公開講座が実施されている。

図表 28 設置者別 開設講座数（講座）

	全体	合計	平均
全体	708	31,086	43.9
国立大学	81	3,785	46.7
公立大学	81	2,254	27.8
私立大学	541	24,862	46.0
その他	5	185	37.0

※公開講座を「開設した」と回答した大学のうち、開設講座数の記入があった大学の回答を集計

地域別にみると、「転入超過地域」において講座開設数が多く、合計：18,474 件、1 大学あたり平均：62.6 件の公開講座が実施されている。

図表 29 地域別 開設講座数（講座）

	全体	合計	平均
全体	708	31,086	43.9
転入超過地域	295	18,474	62.6
転出超過地域	413	12,612	30.5

※公開講座を「開設した」と回答した大学のうち、開設講座数の記入があった大学の回答を集計

②受講者数合計

公開講座の受講者数についてきいた。平成 25 年度の大学全体で、合計：1,404,531 人、1 大学あたり平均：2,012.2 人の受講者があった。

図表 30 設置者別 受講者数（人）

	全体	合計	平均
全体	698	1,404,531	2012.2
国立大学	81	227,062	2803.2
公立大学	80	115,028	1437.9
私立大学	532	1,057,672	1988.1
その他	5	4,769	953.8

※公開講座を「開設した」と回答した大学のうち、受講者数の記入があった大学の回答を集計

地域別にみると、「転入超過地域」において受講者数が多く、合計：732,133 人、1 大学あたり平均：2542.1 人の受講者がいる。

図表 31 地域別 受講者数（人）

	全体	合計	平均
全体	698	1,404,531	2,012.2
転入超過地域	288	732,133	2,542.1
転出超過地域	410	672,398	1,640.0

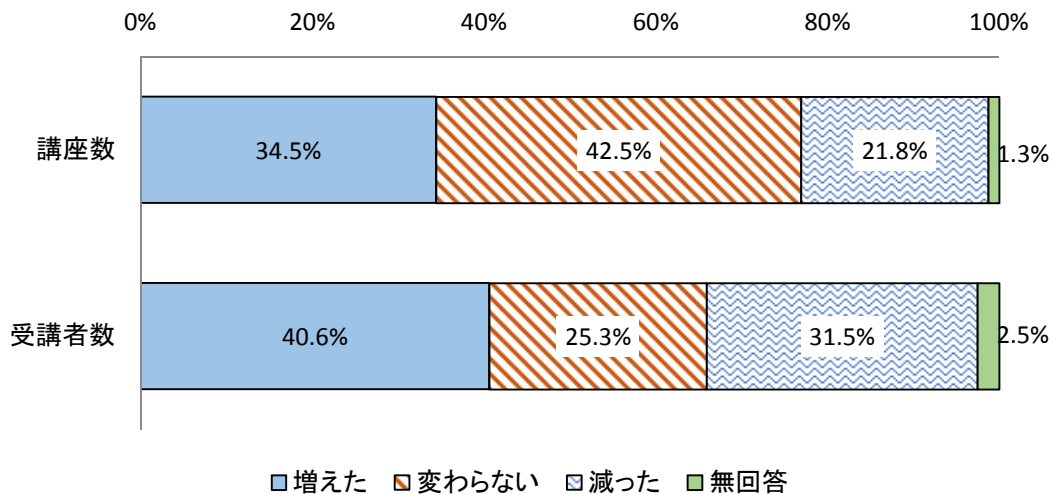
※公開講座を「開設した」と回答した大学のうち、受講者数の記入があった大学の回答を集計

③昨年度との比較

平成 24 年度と比較して、平成 25 年度の公開講座の講座数、受講者数の増減についてきいたところ、受講者数では、「増えた」との回答割合が 40.6%と高い一方で、「減った」との回答割合も 31.5%となっている。

昨年度からの増減については、講座数は増加傾向にあるが、受講者数については 2 極化が進んでいることがわかる。

図表 32 平成 24 年度と比較した平成 25 年度の公開講座の講座数、受講者数 (n=711)



※前年度と比較して、5%以内の増減の場合は、2)変わらない を選択。

5%以上増えた場合は、1) 増えた、 5%以上減少した場合は、3) 減った をそれぞれ選択。

なお、前年度からの増減について、講座数は増えているが受講者数が減っている大学に、ヒアリングにおいてその要因を尋ねたところ、「自治体の生涯学習施設における無料講座の実施、文化センター等民間の生涯学習講座事業者の増加、ショッピングセンターや病院等での無料講座の実施、などライバルが増えてきている。」「受講者の興味関心が多様化してきており、1つの人気講座に受講生が集中しなくなってきた。」などの意見が上げられた。

【属性別の回答状況】

設置者別に平成 24 年度と比較した平成 25 年度の公開講座の講座数、受講者数の増減をみたところ、講座数、受講者数、いずれも国立大学において「増えた」との回答割合が高い。

図表 33 設置者別 平成 24 年度と比較した平成 25 年度の公開講座の講座数

	全体	増えた	変わらない	減った	無回答
全体	711 (100.0%)	245 (34.5%)	302 (42.5%)	155 (21.8%)	9 (1.3%)
国立大学	81 (100.0%)	38 (46.9%)	21 (25.9%)	22 (27.2%)	0 (0.0%)
公立大学	81 (100.0%)	25 (30.9%)	38 (46.9%)	17 (21.0%)	1 (1.2%)
私立大学	543 (100.0%)	181 (33.3%)	241 (44.4%)	114 (21.0%)	7 (1.3%)
その他	6 (100.0%)	1 (16.7%)	2 (33.3%)	2 (33.3%)	1 (16.7%)

図表 34 設置者別 平成 24 年度と比較した平成 25 年度の公開講座の受講者数

	全体	増えた	変わらない	減った	無回答
全体	711 (100.0%)	289 (40.6%)	180 (25.3%)	224 (31.5%)	18 (2.5%)
国立大学	81 (100.0%)	41 (50.6%)	10 (12.3%)	30 (37.0%)	0 (0.0%)
公立大学	81 (100.0%)	36 (44.4%)	17 (21.0%)	27 (33.3%)	1 (1.2%)
私立大学	543 (100.0%)	211 (38.9%)	151 (27.8%)	165 (30.4%)	16 (2.9%)
その他	6 (100.0%)	1 (16.7%)	2 (33.3%)	2 (33.3%)	1 (16.7%)

地域別に平成 24 年度と比較した平成 25 年度の公開講座の講座数、受講者数の増減をみたところ、講座数に大きな違いはないが、受講者数では、転出超過地域で、「増えた」と「減った」の回答割合が高い。転出超過地域では、公開講座の集客の増減において、2 極化が進んでいることがわかる。

図表 35 地域別 平成 24 年度と比較した平成 25 年度の公開講座の講座数

	全体	増えた	変わらない	減った	無回答
全体	711 (100.0%)	245 (34.5%)	302 (42.5%)	155 (21.8%)	9 (1.3%)
転入超過地域	296 (100.0%)	96 (32.4%)	129 (43.6%)	66 (22.3%)	5 (1.7%)
転出超過地域	415 (100.0%)	149 (35.9%)	173 (41.7%)	89 (21.4%)	4 (1.0%)

図表 36 地域別 平成 24 年度と比較した平成 25 年度の公開講座の受講者数

	全体	増えた	変わらない	減った	無回答
全体	711 (100.0%)	289 (40.6%)	180 (25.3%)	224 (31.5%)	18 (2.5%)
転入超過地域	296 (100.0%)	109 (36.8%)	92 (31.1%)	84 (28.4%)	11 (3.7%)
転出超過地域	415 (100.0%)	180 (43.4%)	88 (21.2%)	140 (33.7%)	7 (1.7%)

公開講座の組織別に平成 24 年度と比較した平成 25 年度の公開講座の講座数、受講者数の増減をみたところ、「公開講座と地域連携が一体の組織」において、講座数、受講者数ともに「増えた」の回答割合が 4 割を超え高い。一方で、「公開講座と地域連携が別組織」においては、講座数、受講者数ともに「減った」の回答割合が他と比べて高い。

図表 37 公開講座組織別 平成 24 年度と比較した平成 25 年度の公開講座の講座数

	全体	増えた	変わらない	減った	無回答
全体	711 (100.0%)	245 (34.5%)	302 (42.5%)	155 (21.8%)	9 (1.3%)
公開講座・地域連携一体の組織	210 (100.0%)	94 (44.8%)	69 (32.9%)	44 (21.0%)	3 (1.4%)
公開講座と地域連携が別組織	197 (100.0%)	62 (31.5%)	80 (40.6%)	52 (26.4%)	3 (1.5%)
公開講座の組織のみあり	119 (100.0%)	34 (28.6%)	61 (51.3%)	21 (17.6%)	3 (2.5%)
地域連携の組織のみあり	87 (100.0%)	28 (32.2%)	42 (48.3%)	17 (19.5%)	0 (0.0%)
公開講座・地域連携の組織なし	98 (100.0%)	27 (27.6%)	50 (51.0%)	21 (21.4%)	0 (0.0%)

図表 38 公開講座組織別 平成 24 年度と比較した平成 25 年度の公開講座の受講者数

	全体	増えた	変わらない	減った	無回答
全体	711 (100.0%)	289 (40.6%)	180 (25.3%)	224 (31.5%)	18 (2.5%)
公開講座・地域連携一体の組織	210 (100.0%)	99 (47.1%)	42 (20.0%)	63 (30.0%)	6 (2.9%)
公開講座と地域連携が別組織	197 (100.0%)	74 (37.6%)	50 (25.4%)	71 (36.0%)	2 (1.0%)
公開講座の組織のみあり	119 (100.0%)	41 (34.5%)	38 (31.9%)	36 (30.3%)	4 (3.4%)
地域連携の組織のみあり	87 (100.0%)	37 (42.5%)	20 (23.0%)	28 (32.2%)	2 (2.3%)
公開講座・地域連携の組織なし	98 (100.0%)	38 (38.8%)	30 (30.6%)	26 (26.5%)	4 (4.1%)

公開講座の講座開講数別に平成24年度と比較した平成25年度の公開講座の講座数、受講者数の増減をみたところ、特に講座数「50～100未満」の規模の大学において、講座数、受講者数ともに「増えた」の回答割合が5割を超え高い。

図表 39 講座開講数別 平成24年度と比較した平成25年度の公開講座の講座数

	全体	増えた	変わらない	減った	無回答
全体	708 (100.0%)	244 (34.5%)	301 (42.5%)	155 (21.9%)	8 (1.1%)
5未満	159 (100.0%)	21 (13.2%)	105 (66.0%)	29 (18.2%)	4 (2.5%)
5～20未満	241 (100.0%)	83 (34.4%)	94 (39.0%)	60 (24.9%)	4 (1.7%)
20～50未満	160 (100.0%)	72 (45.0%)	53 (33.1%)	35 (21.9%)	0 (0.0%)
50～100未満	71 (100.0%)	39 (54.9%)	18 (25.4%)	14 (19.7%)	0 (0.0%)
100以上	77 (100.0%)	29 (37.7%)	31 (40.3%)	17 (22.1%)	0 (0.0%)

図表 40 講座開講数別 平成24年度と比較した平成25年度の公開講座の受講者数

	全体	増えた	変わらない	減った	無回答
全体	708 (100.0%)	288 (40.7%)	179 (25.3%)	224 (31.6%)	17 (2.4%)
5未満	159 (100.0%)	48 (30.2%)	54 (34.0%)	51 (32.1%)	6 (3.8%)
5～20未満	241 (100.0%)	103 (42.7%)	52 (21.6%)	80 (33.2%)	6 (2.5%)
20～50未満	160 (100.0%)	69 (43.1%)	35 (21.9%)	52 (32.5%)	4 (2.5%)
50～100未満	71 (100.0%)	37 (52.1%)	14 (19.7%)	20 (28.2%)	0 (0.0%)
100以上	77 (100.0%)	31 (40.3%)	24 (31.2%)	21 (27.3%)	1 (1.3%)

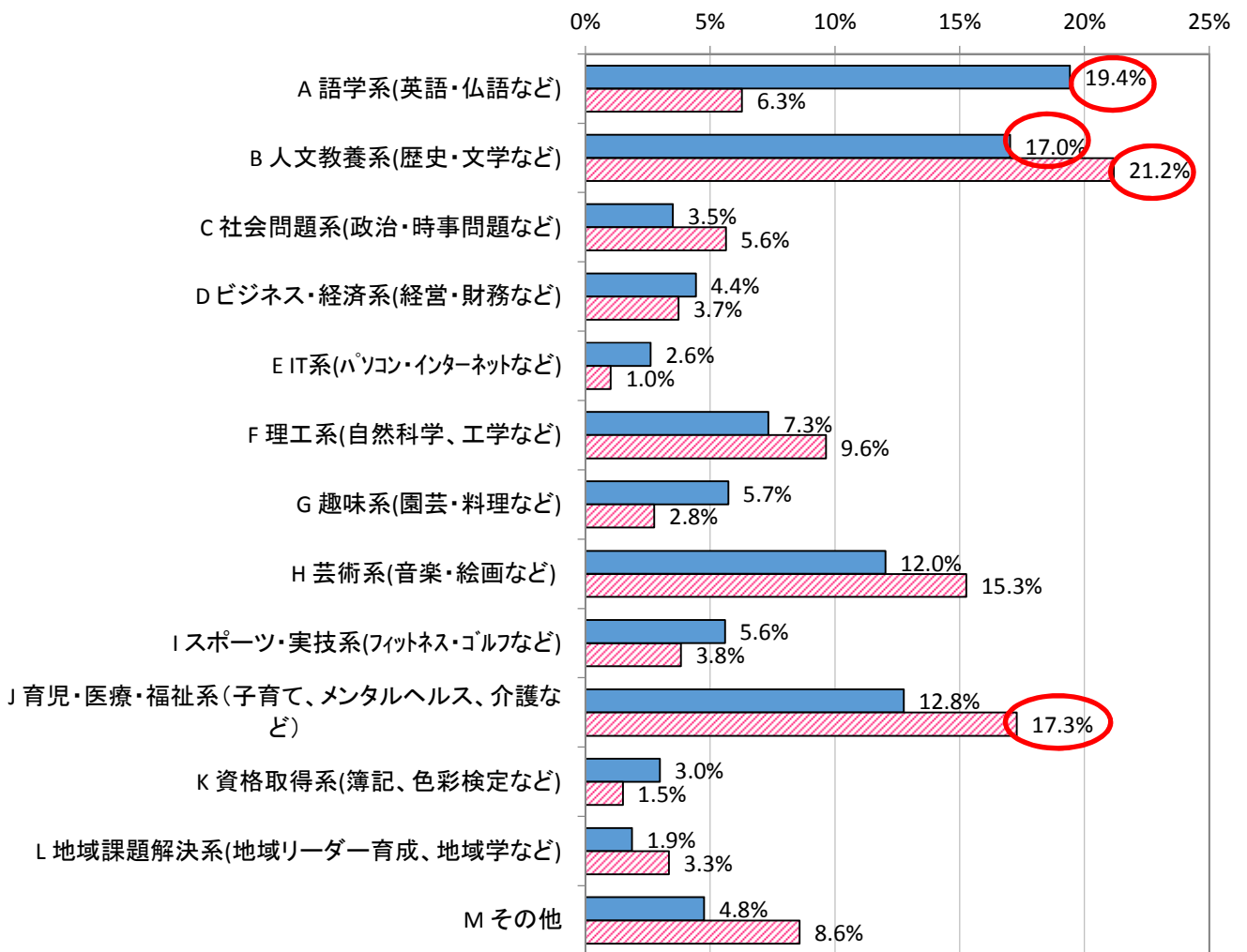
④カテゴリー別 講座数・受講者数の割合

講座数及び受講者数を公開講座内容のカテゴリー別（講座数総計及び受講者数総計に占めるカテゴリー毎の割合）にみた。

講座数については特に「語学系（19.4%）」、「人文教養系（17.0%）」の割合が高い。受講者数については「人文教養系（21.2%）」、「育児・医療・福祉系（17.3%）」の回答割合が高い。

図表 41 講座数総計及び受講者数総計に占めるカテゴリー毎の割合

（講座数：n=704 受講者数：n=686）



【設置者別の回答状況】

設置者別に公開講座内容の 카테고리毎に講座数をみた。多くのカテゴリで『私立大学』の平均講座数が多い。「理工系」は『国立大学』、「地域課題解決系」は『国立大学』及び『公立大学』の平均講座数が多い。

図表 42 設置者別 カテゴリ別講座数

A.語学系	全体	合計	平均	B.人文教養系	全体	合計	平均
全体	704	5,922	8.4	全体	704	5,190	7.4
国立大学	81	251	3.1	国立大学	81	474	5.9
公立大学	81	178	2.2	公立大学	81	318	3.9
私立大学	537	5,390	10.0	私立大学	537	4,388	8.2
その他	5	103	20.6	その他	5	10	2.0
C.社会問題系	全体	合計	平均	D.ビジネス・経済系	全体	合計	平均
全体	704	1,069	1.5	全体	704	1,348	1.9
国立大学	81	156	1.9	国立大学	81	118	1.5
公立大学	81	155	1.9	公立大学	81	143	1.8
私立大学	537	758	1.4	私立大学	537	1,082	2.0
その他	5	0	0.0	その他	5	5	1.0
E.IT系	全体	合計	平均	F.理工系	全体	合計	平均
全体	704	796	1.1	全体	704	2,238	3.2
国立大学	81	96	1.2	国立大学	81	895	11.0
公立大学	81	92	1.1	公立大学	81	255	3.1
私立大学	537	605	1.1	私立大学	537	1,088	2.0
その他	5	3	0.6	その他	5	0	0.0
G.趣味系	全体	合計	平均	H.芸術系	全体	合計	平均
全体	704	1,745	2.5	全体	704	3,664	5.2
国立大学	81	65	0.8	国立大学	81	180	2.2
公立大学	81	38	0.5	公立大学	81	167	2.1
私立大学	537	1,642	3.1	私立大学	537	3,308	6.2
その他	5	0	0.0	その他	5	9	1.8
I.スポーツ・実技系	全体	合計	平均	J.育児・医療・福祉系	全体	合計	平均
全体	704	1,705	2.4	全体	704	3,890	5.5
国立大学	81	156	1.9	国立大学	81	710	8.8
公立大学	81	49	0.6	公立大学	81	697	8.6
私立大学	537	1,500	2.8	私立大学	537	2,481	4.6
その他	5	0	0.0	その他	5	2	0.4
K.資格取得系	全体	合計	平均	L.地域課題解決系	全体	合計	平均
全体	704	911	1.3	全体	704	569	0.8
国立大学	81	47	0.6	国立大学	81	150	1.9
公立大学	81	12	0.1	公立大学	81	103	1.3
私立大学	537	851	1.6	私立大学	537	314	0.6
その他	5	1	0.2	その他	5	2	0.4

※公開講座を「開設した」と回答した大学のうち、カテゴリ別の講座数の記入があった大学の回答を集計

設置者別に公開講座内容の 카테고리毎に受講者数をみた。

図表 43 設置者別 カテゴリ別受講者数

A.語学系	全体	合計	平均	B.人文教養系	全体	合計	平均
全体	686	85,331	124.4	全体	686	288,046	419.9
国立大学	80	3,526	44.1	国立大学	80	24,473	305.9
公立大学	79	4,206	53.2	公立大学	79	18,697	236.7
私立大学	522	76,439	146.4	私立大学	522	244,463	468.3
その他	5	1,160	232.0	その他	5	413	82.6
C.社会問題系	全体	合計	平均	D.ビジネス・経済系	全体	合計	平均
全体	686	76,483	111.5	全体	686	50,731	74.0
国立大学	80	12,939	161.7	国立大学	80	6,178	77.2
公立大学	79	11,406	144.4	公立大学	79	7,025	88.9
私立大学	522	52,138	99.9	私立大学	522	37,015	70.9
その他	5	0	0.0	その他	5	513	102.6
E.IT系	全体	合計	平均	F.理工系	全体	合計	平均
全体	686	13,865	20.2	全体	686	131,054	191.0
国立大学	80	2,108	26.4	国立大学	80	60,201	752.5
公立大学	79	2,188	27.7	公立大学	79	12,090	153.0
私立大学	522	9,460	18.1	私立大学	522	58,763	112.6
その他	5	109	21.8	その他	5	0	0.0
G.趣味系	全体	合計	平均	H.芸術系	全体	合計	平均
全体	686	37,477	54.6	全体	686	207,563	302.6
国立大学	80	1,314	16.4	国立大学	80	4,598	57.5
公立大学	79	981	12.4	公立大学	79	7,563	95.7
私立大学	522	35,182	67.4	私立大学	522	195,315	374.2
その他	5	0	0.0	その他	5	87	17.4
I.スポーツ・実技系	全体	合計	平均	J.育児・医療・福祉系	全体	合計	平均
全体	686	52,026	75.8	全体	686	235,087	342.7
国立大学	80	6,106	76.3	国立大学	80	50,611	632.6
公立大学	79	2,231	28.2	公立大学	79	38,752	490.5
私立大学	522	43,689	83.7	私立大学	522	145,712	279.1
その他	5	0	0.0	その他	5	12	2.4
K.資格取得系	全体	合計	平均	L.地域課題解決系	全体	合計	平均
全体	686	20,356	29.7	全体	686	45,494	66.3
国立大学	80	1,585	19.8	国立大学	80	13,262	165.8
公立大学	79	456	5.8	公立大学	79	6,239	79.0
私立大学	522	18,310	35.1	私立大学	522	25,951	49.7
その他	5	5	1.0	その他	5	42	8.4

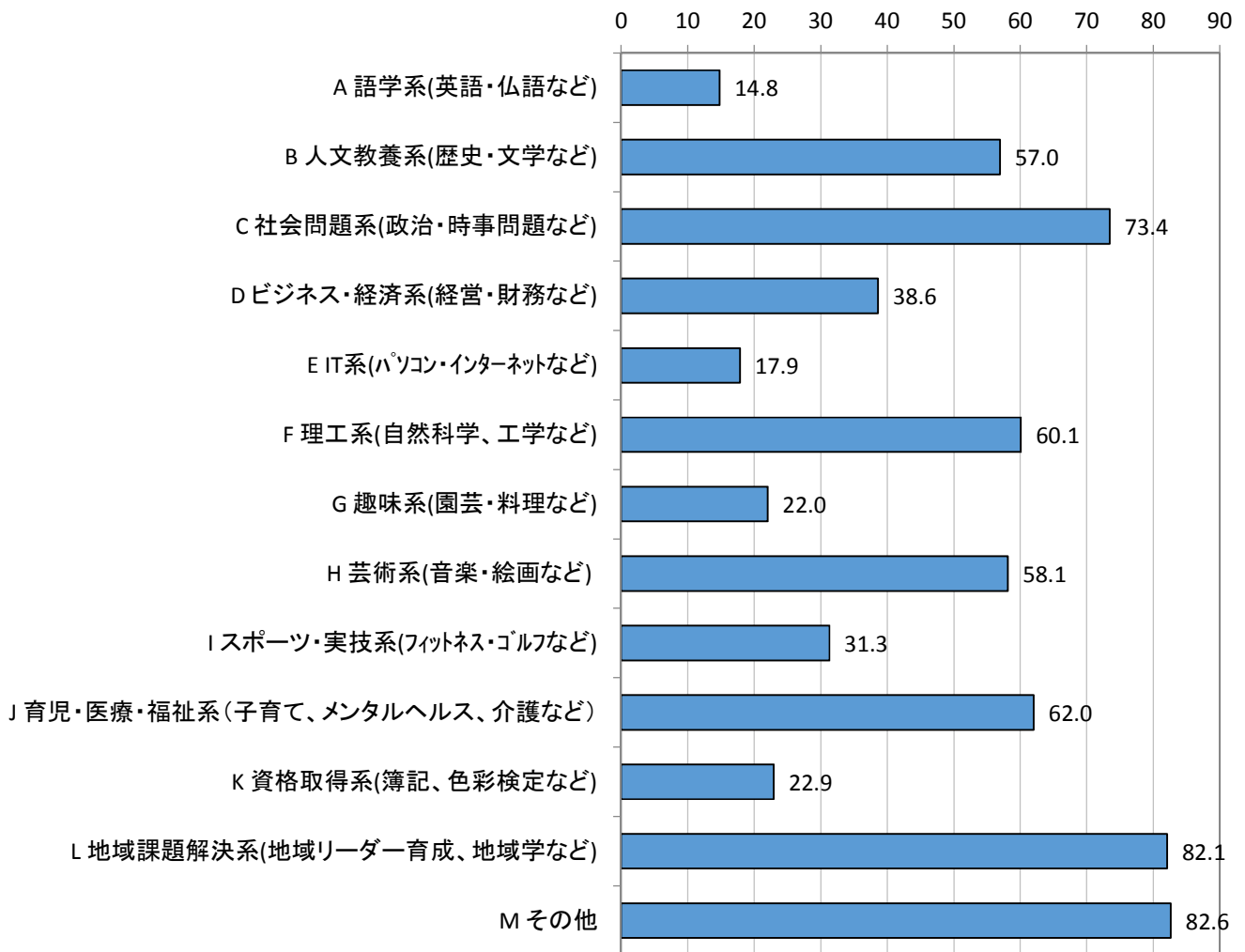
※公開講座を「開設した」と回答した大学のうち、カテゴリ別の受講者数の記入があった大学の回答を集計

⑤1 講座あたり受講者数

【設置者別の回答状況】

公開講座内容のカテゴリー毎の1講座あたりの平均受講者数をみた。「地域課題解決系(82.1人)」「社会問題系(73.4人)」において平均受講者数が多い。

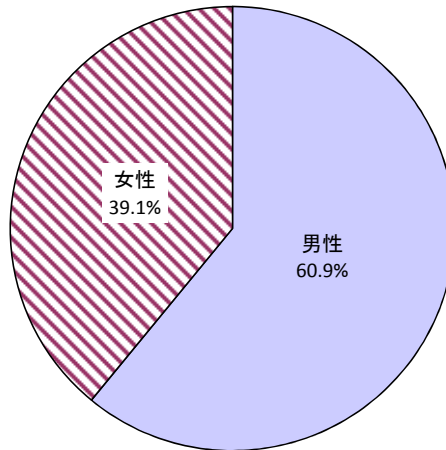
図表 44 設置者別 公開講座内容のカテゴリー毎の1講座あたりの平均受講者数(人)



⑥地域課題解決系講座の受講者層

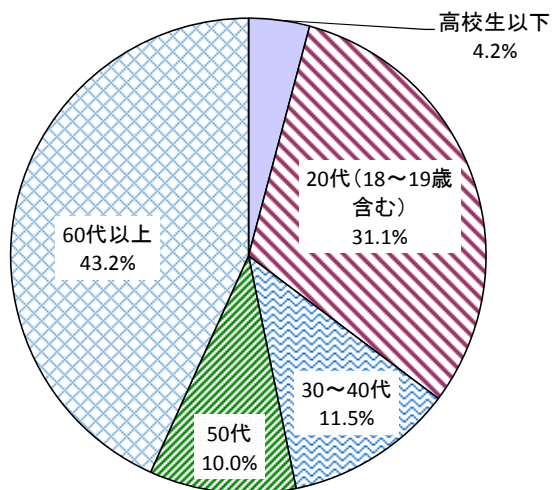
地域課題解決系講座の受講者層についてきた。性別については「男性」の割合が60.9%と高い。年齢層については「60代以上」の割合が43.2%と高かった。

図表 45 地域課題解決系講座の受講者層-性別 (n=146)



※地域課題解決系講座の受講者層-性別に記入のあった大学の回答を集計（不明は除外）

図表 46 地域課題解決系講座の受講者層-年齢層 (n=146)

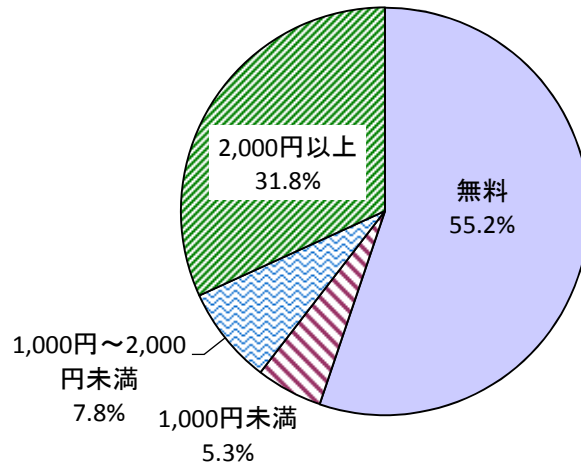


※地域課題解決系講座の受講者層-年齢層に記入のあった大学の回答を集計

⑦公開講座の受講料設定

公開講座の受講料設定についてきた。採用している受講料設定は「無料」の割合が高かった。

図表 47 受講料設定の割合 (n=688)



※大学内における割合の平均を算出している。

【設置者別の回答状況】

設置者別に採用している受講料設定をみた。公立大学では、「無料」と設定している割合が高い。国立大学では、「2,000円以上」と設定している割合が高い。

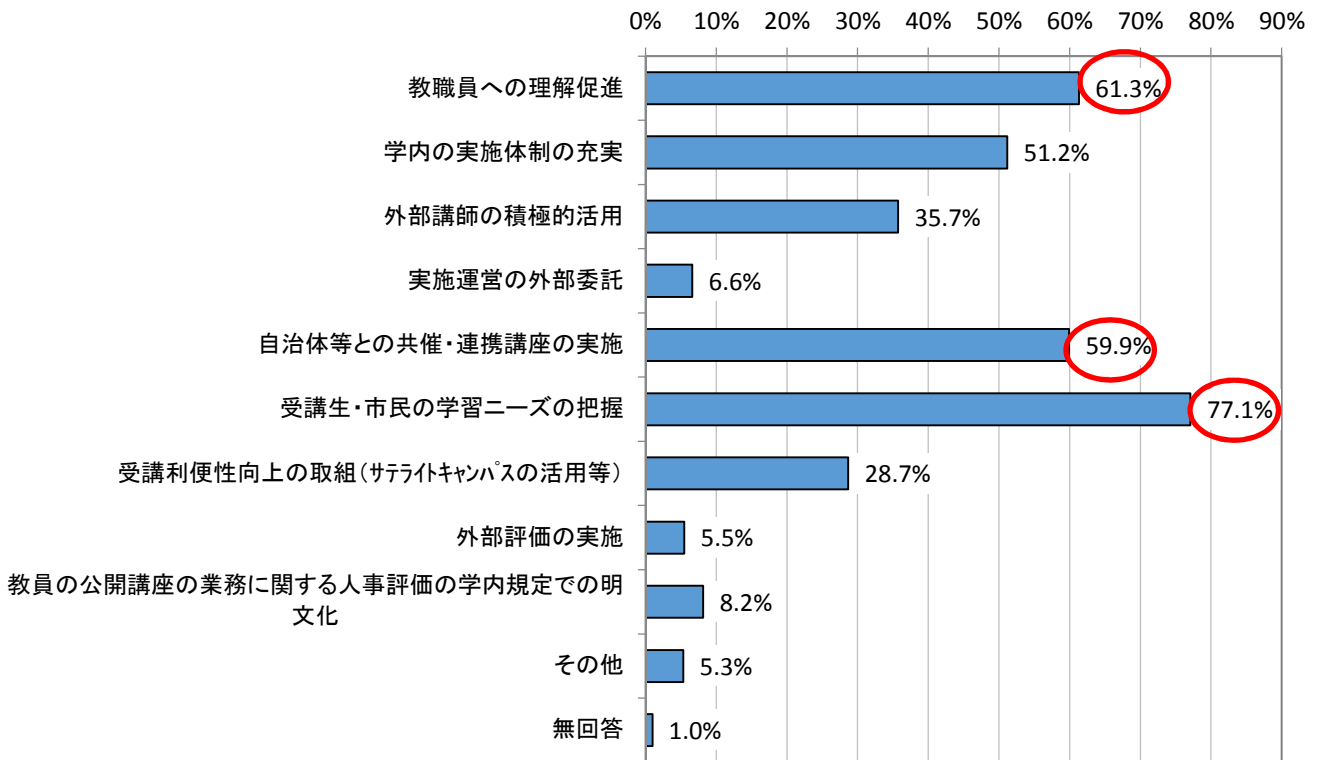
図表 48 設置者別 採用している受講料設定 (複数回答)

	全体	無料	1,000円未満	1,000円～2,000円未満	2,000円以上
全体	688	55.2%	5.3%	7.8%	31.8%
国立大学	80	44.5%	2.5%	6.4%	46.7%
公立大学	77	71.7%	7.0%	7.1%	14.2%
私立大学	526	54.2%	5.5%	8.1%	32.2%
その他	5	70.1%	3.1%	2.5%	24.2%

⑧公開講座実施に際しての取り組み

公開講座実施に際しての取り組みについてきいた。「受講生・市民の学習ニーズの把握（77.1%）」、「教職員の理解促進（61.3%）」「自治体等との共催・連携講座の実施（59.9%）」の回答割合が高かった。

図表 49 公開講座実施に際しての取り組み（n=711 複数回答）



【設置者別の回答状況】

設置者別に公開講座実施に際しての取り組みについてみた。国立大学は、他と比べて「受講生・市民の学習ニーズの把握」、「受講利便性向上の取組（サテライトキャンパスの活用等）」、「外部評価の実施」、「教員の公開講座の業務に関する人事評価の学内規定での明文化」の回答割合が高い。

図表 50 設置者別 公開講座実施に際しての取り組み（複数回答）

	全体	教職員への理解促進	学内の実施体制の充実	外部講師の積極的活用	実施運営の外部委託	自治体等との共催・連携講座の実施	受講生・市民の学習ニーズの把握	受講利便性向上の取組（サテライトキャンパスの活用等）	外部評価の実施	教員の公開講座の業務に関する人事評価の学内規定での明文化	その他	無回答
全体	711 (3.41)	436 (61.3%)	364 (51.2%)	254 (35.7%)	47 (6.6%)	426 (59.9%)	548 (77.1%)	204 (28.7%)	39 (5.5%)	58 (8.2%)	38 (5.3%)	7 (1.0%)
国立大学	81 (4.02)	52 (64.2%)	44 (54.3%)	26 (32.1%)	7 (8.6%)	48 (59.3%)	70 (86.4%)	38 (46.9%)	9 (11.1%)	22 (27.2%)	9 (11.1%)	1 (1.2%)
公立大学	81 (3.20)	46 (56.8%)	33 (40.7%)	27 (33.3%)	2 (2.5%)	43 (53.1%)	63 (77.8%)	28 (34.6%)	1 (1.2%)	10 (12.3%)	4 (4.9%)	2 (2.5%)
私立大学	543 (3.34)	334 (61.5%)	283 (52.1%)	197 (36.3%)	38 (7.0%)	333 (61.3%)	411 (75.7%)	137 (25.2%)	29 (5.3%)	26 (4.8%)	25 (4.6%)	3 (0.6%)
その他	6 (3.33)	4 (66.7%)	4 (66.7%)	4 (66.7%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)	4 (66.7%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)

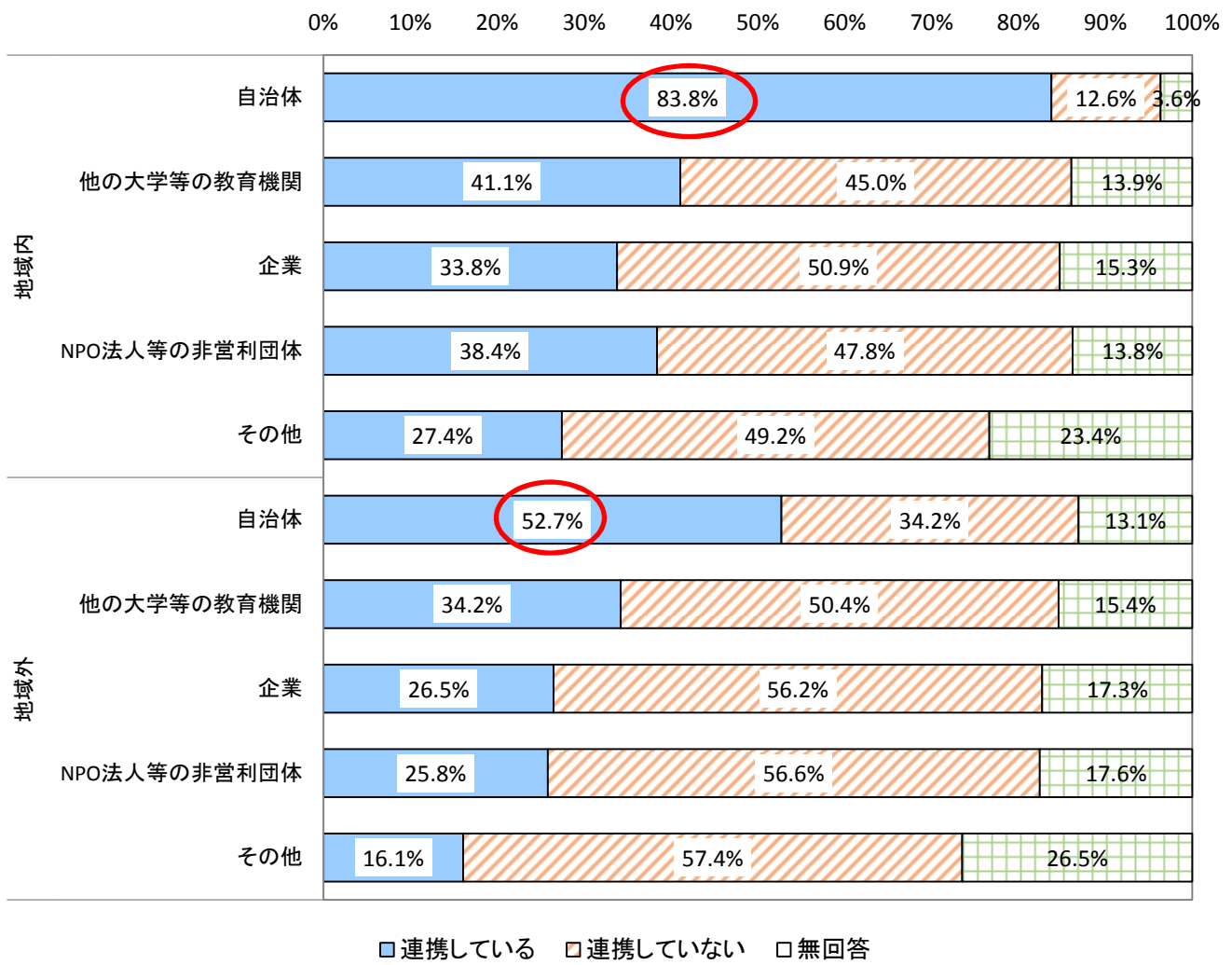
3 地域連携の状況

(1) 連携状況

① 連携有無

地域連携の有無についてきいた。「自治体（地域内）」と連携している割合が 83.8%と最も高く、「自治体（地域外）」と連携している割合も 52.7%と高い。

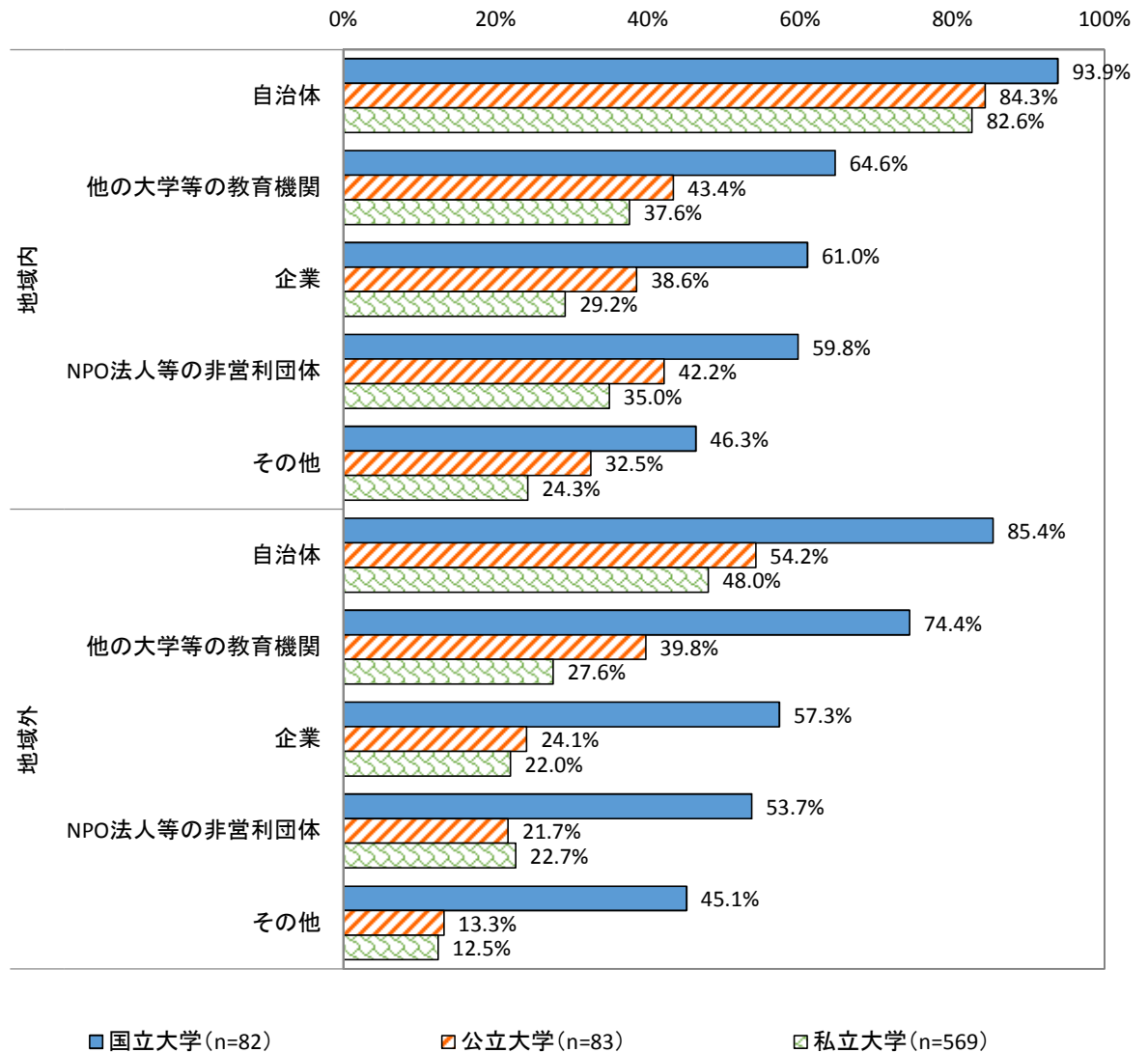
図表 51 連携先別の連携有無 (n=740)



【属性別の回答状況】

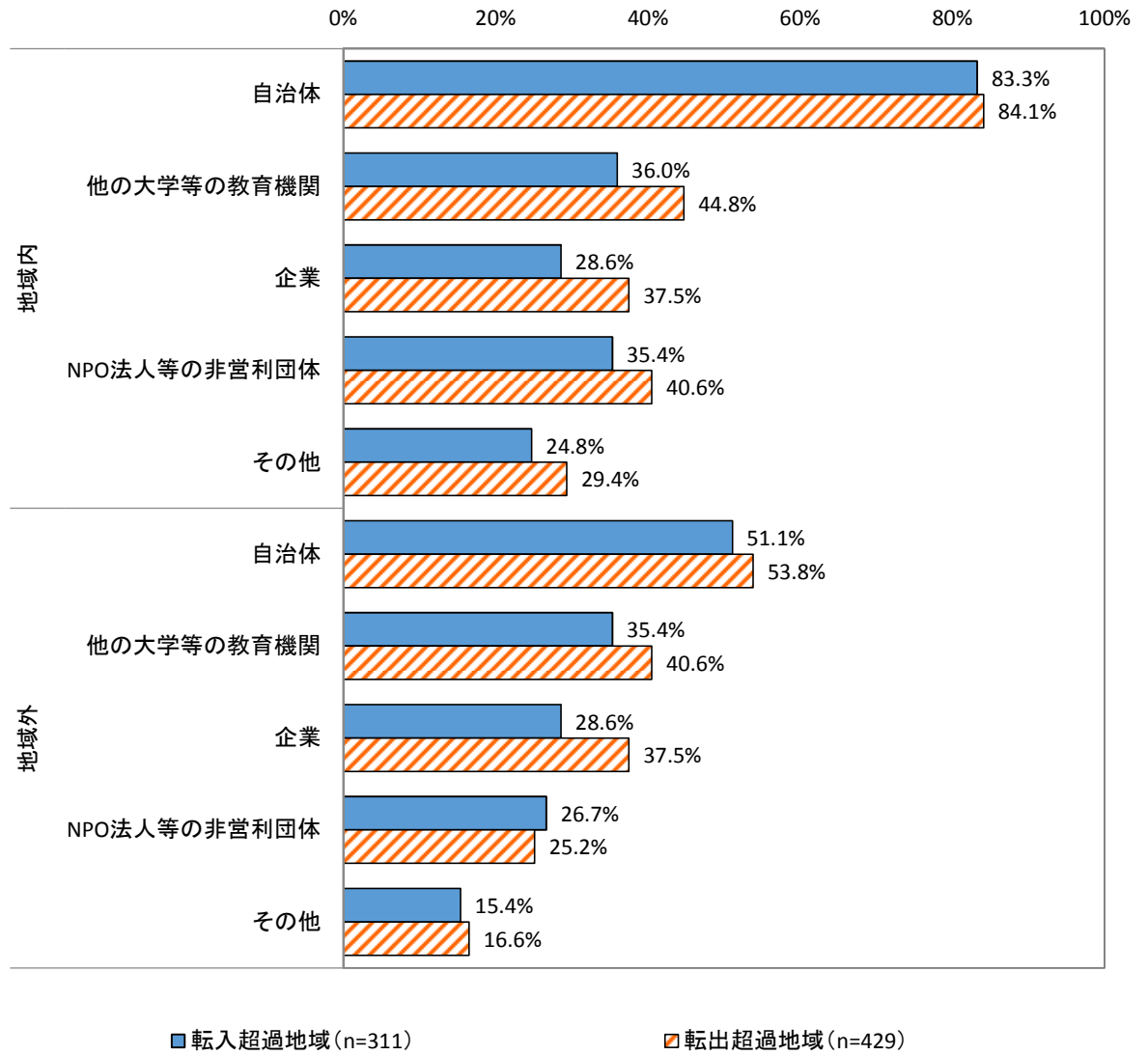
設置者別の地域連携についてみると、国立大学がいずれの連携についても実施割合が高く、「その他」以外は、全て半数以上が連携をしている。

図表 52 設置者別 連携先別の連携（「連携している」の割合）



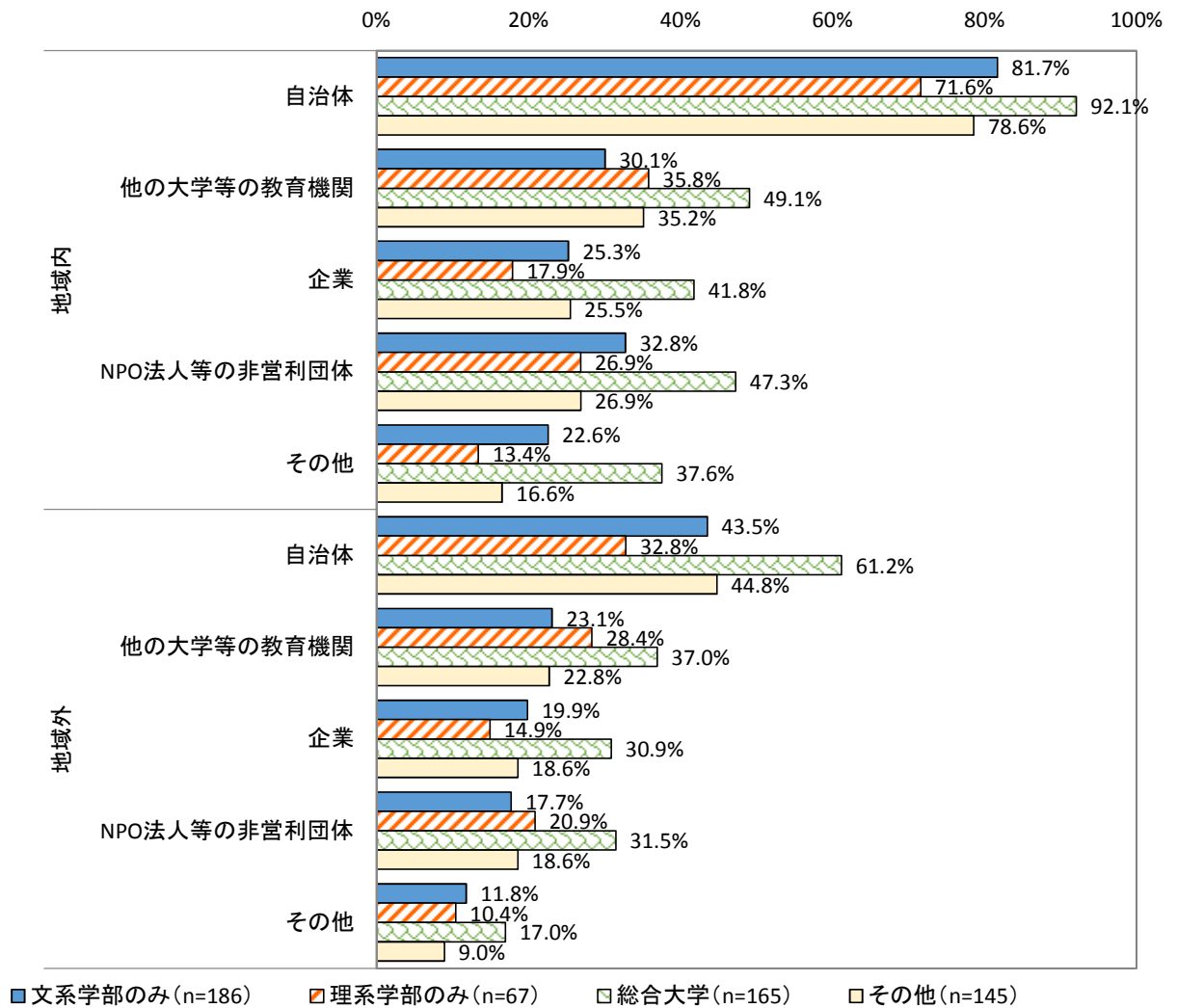
地域別の地域連携についてみると、転入超過地域と転出超過地域で大きな差は見られない。「他の大学等の教育機関」「企業」との連携については、転出超過地域の方がやや連携割合が高い。

図表 53 地域別 連携先別の連携（「連携している」の割合）



全体的に連携の実施率が低い私立大学について、学部構成別に連携状況をみた。その結果、総合大学では、いずれの連携についても連携割合が高かった。一方で、理系学部のみでは、「他の大学等の教育機関」との連携以外で、連携している割合が低い。

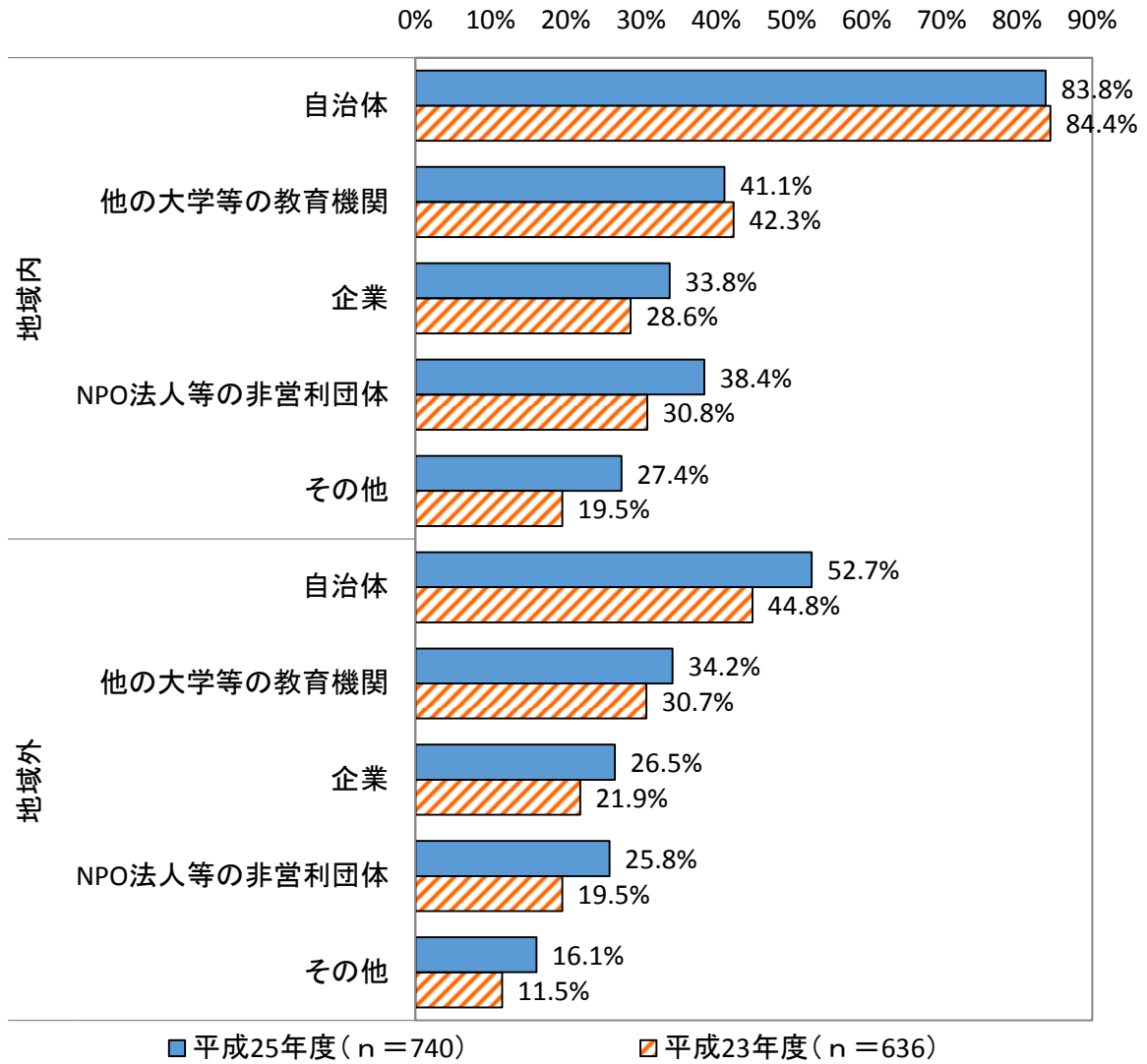
図表 54 学部構成別 連携先別の連携（「連携している」の割合：私立大学のみ）



【時系列比較】

地域別の地域連携を平成 23 年度（平成 24 年度調査）と比較した。地域外での連携は、平成 23 年度と比較して平成 25 年度（本年度調査）で連携している割合が高い。

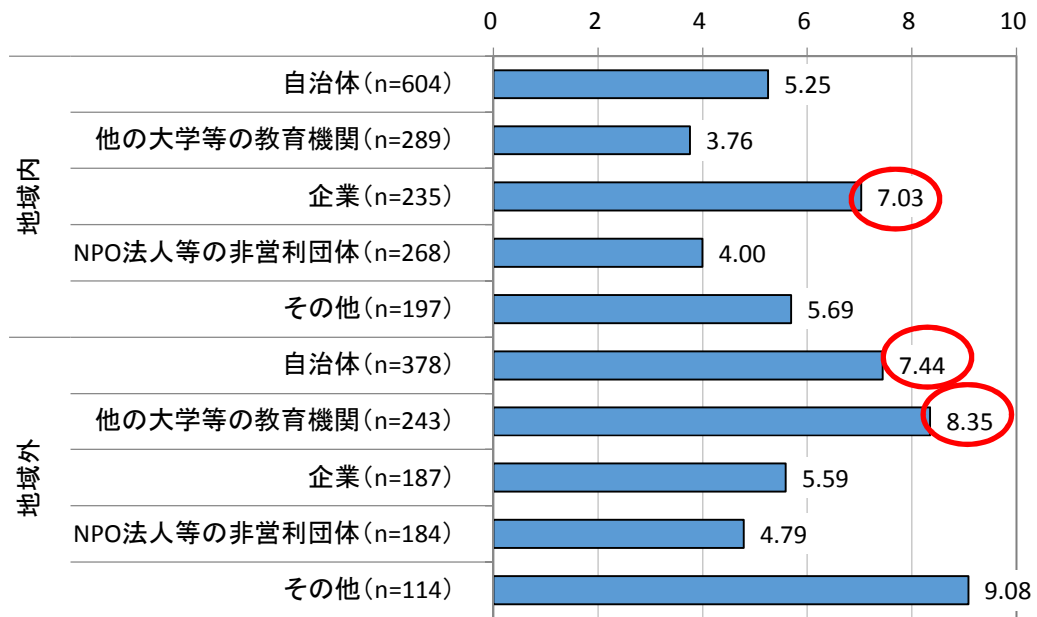
図表 55 連携先別の連携の時系列比較（「連携している」の割合）



②連携件数

地域連携の連携先件数についてみた。地域内では、連携実施割合はそれほど高くないものの件数では「企業」との件数が多い。地域外では、「自治体」「他の大学等の教育機関」との件数が多い。これは、地域内の「自治体」「他の大学等の教育機関」の数が限られているからだといえる。

図表 56 連携している1大学あたりの連携先別連携件数



【設置者別の回答状況】

設置者別に地域連携の連携先件数の全体に占める割合についてみた。多くの連携先について『国立大学』の平均連携件数が多い。

図表 57 設置者別 連携先別の連携件数

地域内	自治体 (n=604)	他の大学等 の教育機関 (n=289)	企業 (n=235)	NPO法人等 の非営利団 体(n=268)	その他 (n=197)
全体	5.25	3.76	7.03	4.00	5.69
国立大学	9.05	6.13	8.46	4.85	9.42
公立大学	6.03	2.71	9.90	4.44	9.08
私立大学	4.52	3.34	5.82	3.70	4.04
その他	4.67	1.00	25.50	2.00	-

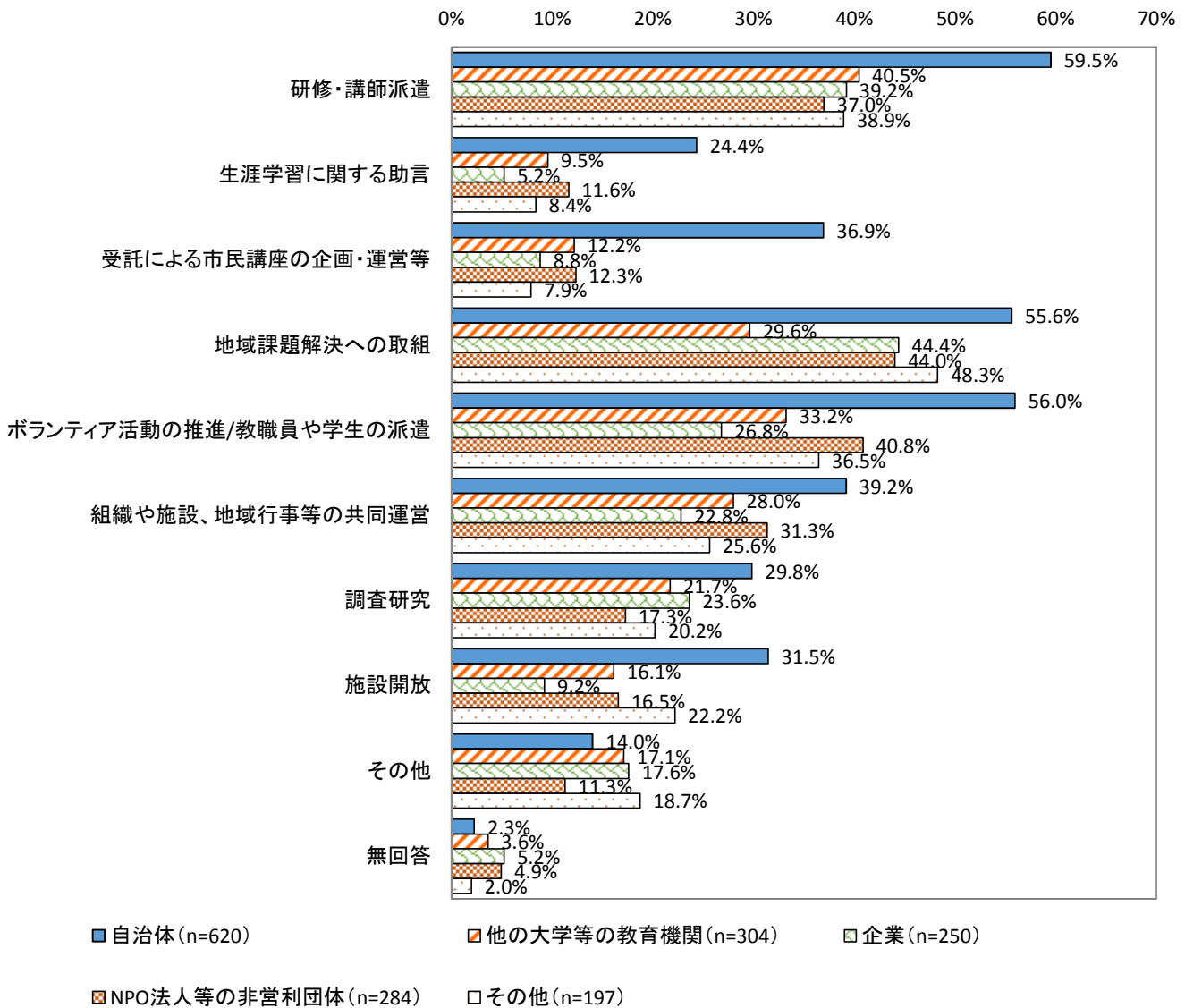
地域外	自治体 (n=378)	他の大学等 の教育機関 (n=243)	企業 (n=187)	NPO法人等 の非営利団 体(n=184)	その他 (n=114)
全体	7.44	8.35	5.59	0.67	9.08
国立大学	16.28	10.10	8.11	0.80	10.22
公立大学	7.11	4.72	3.28	0.69	10.00
私立大学	5.25	8.53	4.91	0.58	8.31
その他	3.00	1.50	7.25	4.83	-

③連携内容

地域内の連携先別の連携内容についてきいた。他の大学等の教育機関以外は「地域課題解決への取り組み」の回答割合が高い。また、いずれの連携先とも「研修・講師派遣」の回答割合が高い。

自治体と NPO 法人等の非営利団体については「ボランティア活動の推進/教職員や学生の派遣」の割合も高い。

図表 58 連携先別の連携内容（地域内）（複数回答）

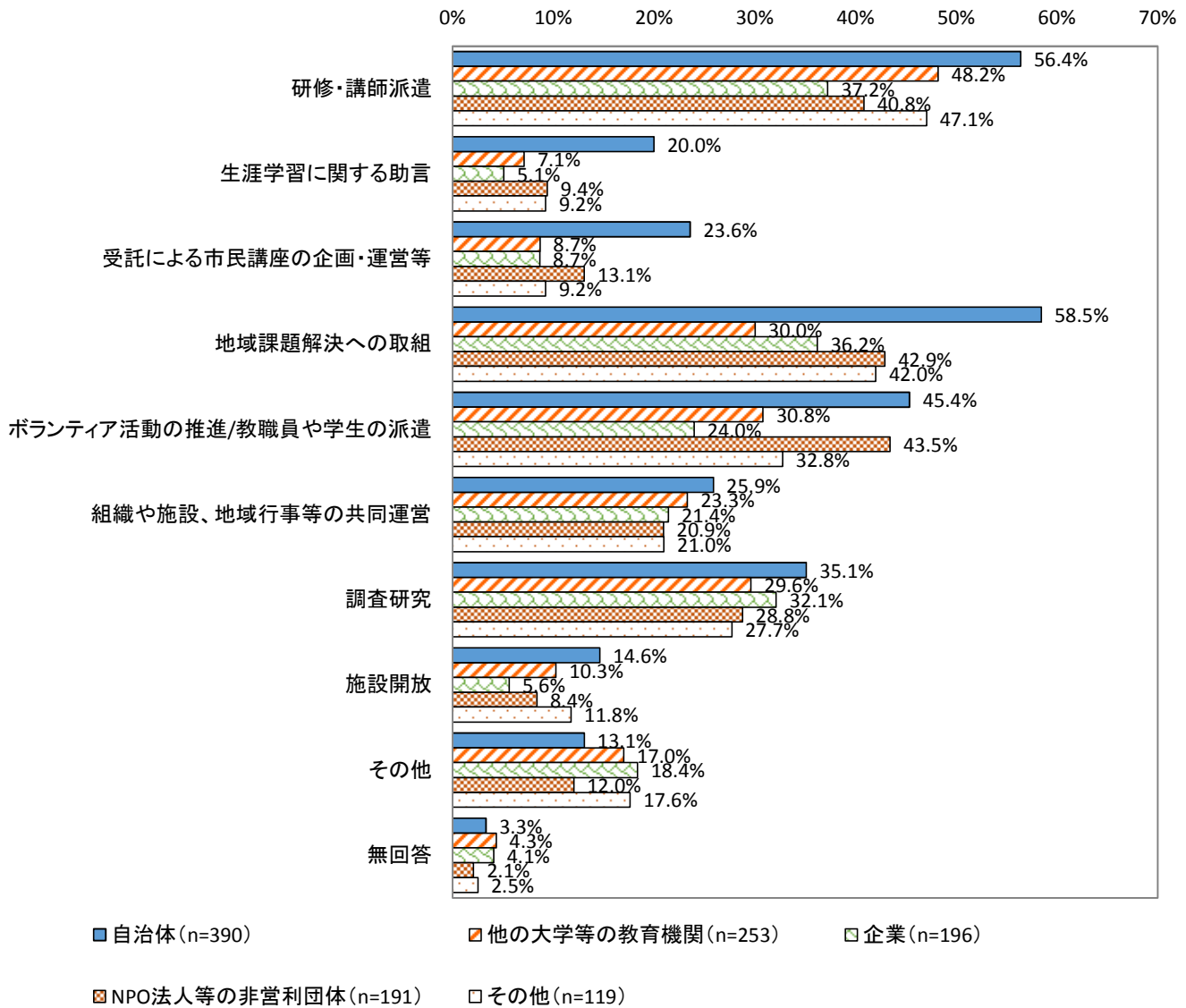


※【4 地域課題解決への取組】：地元商店街の活性化などの地域（自治体等）の要望/ニーズに応じた取組で、学生の正規授業や課外活動における連携も含む

地域外の連携先別の連携内容についてきた。地域内の連携先と同様に、いずれの連携先とも「研修・講師派遣」の回答割合が高い。また、他の大学等の教育機関以外は「地域課題解決への取り組み」の回答割合が高い。

自治体と NPO 法人等の非営利団体については「ボランティア活動の推進/教職員や学生の派遣」の割合も高い。

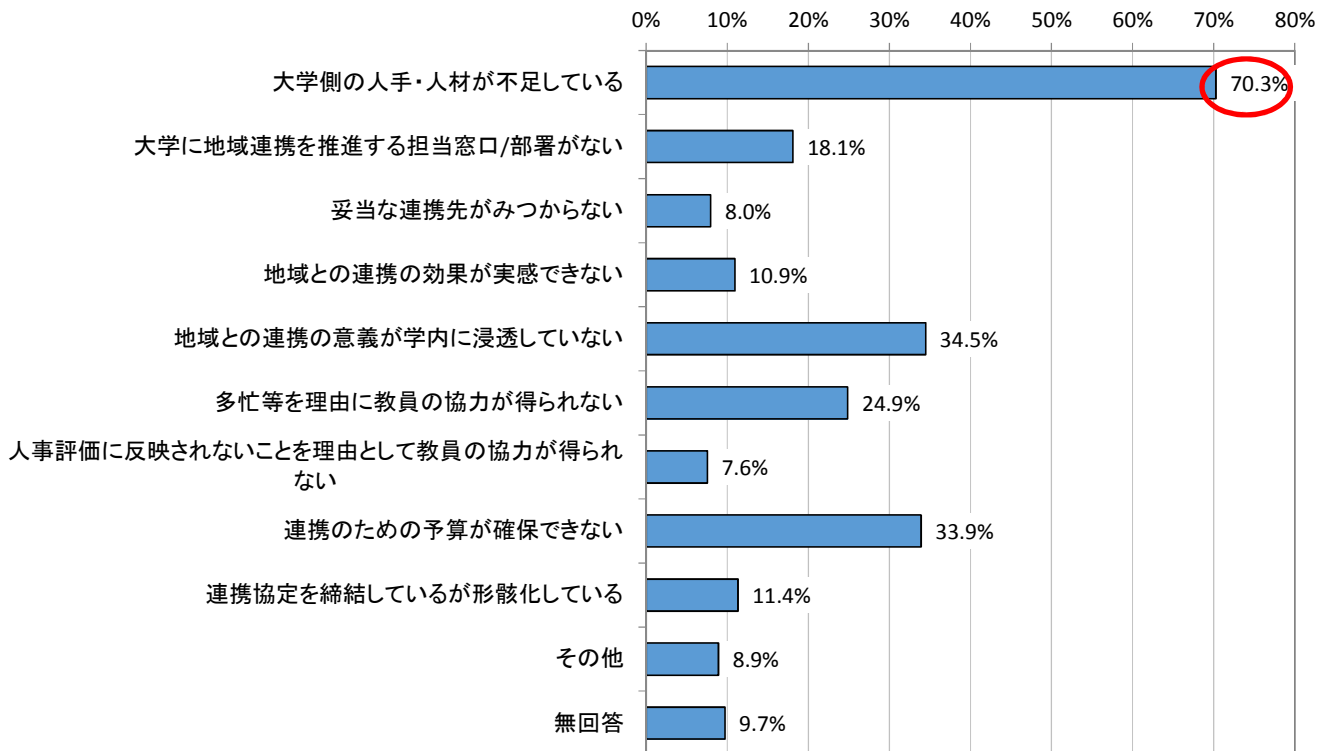
図表 59 連携先別の連携内容（地域外）（複数回答）



(2)連携の際の課題

地域連携の際の課題についてきいた。特に「大学側の人手・人材が不足している」との回答割合が70.3%と高い。この他、「地域との連携の意義が学内に浸透していない(34.5%)」「連携のための予算が確保できない(33.9%)」の回答割合も高い。

図表 60 連携の際の課題 (n=740 複数回答)



【属性別の回答状況】

設置者別に地域連携の際の課題についてみた。多くの項目で、国立大学の回答割合が高い。ただし、これは、上述の設置者別「実際に取り組んでいる項目」でみたように、国立大学が取り組んでいる項目が多い為、課題が発生する割合も高くなっているものと考えられる。

私立大学では、他と比べて「大学に地域連携を推進する担当窓口/部署がない」の割合が高い。

図表 61 設置者別 連携の際の課題（複数回答）

	全体	大学側の人手・人材が不足している	大学に地域連携を推進する担当窓口/部署がない	妥当な連携先がみつからない	地域との連携の効果が実感できない	地域との連携の意義が学内に浸透していない	多忙等を理由に教員の協力が得られない	人事評価に反映されないことを理由として教員の協力が得られない	連携のための予算が確保できない	連携協定を締結しているが形骸化している	その他	無回答
全体	740 (2.38)	520 (70.3%)	134 (18.1%)	59 (8.0%)	81 (10.9%)	255 (34.5%)	184 (24.9%)	56 (7.6%)	251 (33.9%)	84 (11.4%)	66 (8.9%)	72 (9.7%)
国立大学	82 (3.40)	66 (80.5%)	11 (13.4%)	9 (11.0%)	12 (14.6%)	39 (47.6%)	39 (47.6%)	20 (24.4%)	50 (61.0%)	16 (19.5%)	13 (15.9%)	4 (4.9%)
公立大学	83 (1.99)	57 (68.7%)	8 (9.6%)	4 (4.8%)	5 (6.0%)	15 (18.1%)	17 (20.5%)	4 (4.8%)	27 (32.5%)	14 (16.9%)	6 (7.2%)	8 (9.6%)
私立大学	569 (2.30)	393 (69.1%)	115 (20.2%)	45 (7.9%)	64 (11.2%)	201 (35.3%)	127 (22.3%)	32 (5.6%)	171 (30.1%)	54 (9.5%)	47 (8.3%)	59 (10.4%)
その他	6 (1.67)	4 (66.7%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	3 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)

設置者別に地域連携の際の課題についてみた。転入超過地域では、「大学に地域連携を推進する担当窓口/部署がない」が全体平均より割合が高く、転出超過地域では、「連携のための予算が確保できない」「多忙等を理由に教員の協力が得られない」が全体平均より割合が高い。

図表 62 地域別 連携の際の課題（複数回答）

	全体	大学側の人手・人材が不足している	大学に地域連携を推進する担当窓口/部署がない	妥当な連携先がみつからない	地域との連携の効果が実感できない	地域との連携の意義が学内に浸透していない	多忙等を理由に教員の協力が得られない	人事評価に反映されないことを理由として教員の協力が得られない	連携のための予算が確保できない	連携協定を締結しているが形骸化している	その他	無回答
全体	740 (2.38)	520 (70.3%)	134 (18.1%)	59 (8.0%)	81 (10.9%)	255 (34.5%)	184 (24.9%)	56 (7.6%)	251 (33.9%)	84 (11.4%)	66 (8.9%)	72 (9.7%)
転入超過地域	311 (2.36)	226 (72.7%)	74 (23.8%)	31 (10.0%)	32 (10.3%)	113 (36.3%)	65 (20.9%)	20 (6.4%)	93 (29.9%)	27 (8.7%)	25 (8.0%)	29 (9.3%)
転出超過地域	429 (2.39)	294 (68.5%)	60 (14.0%)	28 (6.5%)	49 (11.4%)	142 (33.1%)	119 (27.7%)	36 (8.4%)	158 (36.8%)	57 (13.3%)	41 (9.6%)	43 (10.0%)

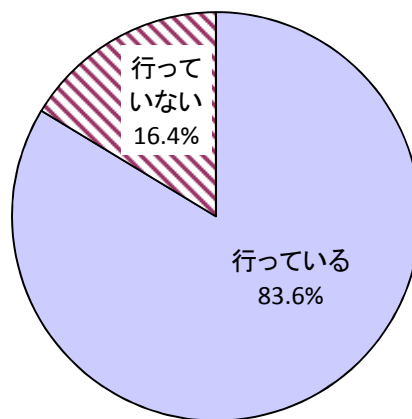
4 学生と地域が協働して行う活動の状況

(1) 学生の地域貢献活動の実施状況

① 活動有無

学生の地域貢献活動の実施有無についてきいた。「行っている」との回答割合は83.6%であった。

図表 63 学生の地域貢献活動の有無 (n=740)



※学生の地域貢献活動：学生が、地域が抱える諸問題の発見とその解決に向けて、地域の人々（市民）と協力しながら行う活動

【属性別の回答状況】

設置者別に学生の地域貢献活動の実施有無についてみた。国立、公立、私立いずれの種類の大学も「行っている」との回答割合が8割を超えている。

図表 64 設置者別 活動有無

	全体	行っている	行っていない	無回答
全体	740 (100.0%)	619 (83.6%)	121 (16.4%)	0 (0.0%)
国立大学	82 (100.0%)	71 (86.6%)	11 (13.4%)	0 (0.0%)
公立大学	83 (100.0%)	71 (85.5%)	12 (14.5%)	0 (0.0%)
私立大学	569 (100.0%)	474 (83.3%)	95 (16.7%)	0 (0.0%)
その他	6 (100.0%)	3 (50.0%)	3 (50.0%)	0 (0.0%)

地域別に学生の地域貢献活動の実施有無についてみた。転出超過地域の方が、転入超過地域より「行っている」との回答割合が高い。

図表 65 地域別 活動有無

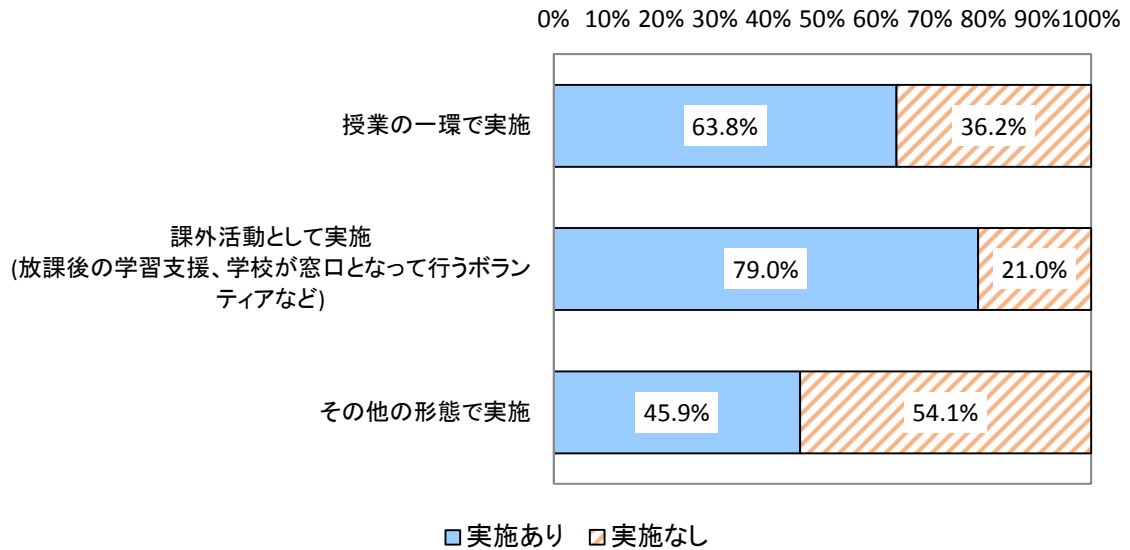
	全体	行っている	行っていない	無回答
全体	740 (100.0%)	619 (83.6%)	121 (16.4%)	0 (0.0%)
転入超過地域	311 (100.0%)	250 (80.4%)	61 (19.6%)	0 (0.0%)
転出超過地域	429 (100.0%)	369 (86.0%)	60 (14.0%)	0 (0.0%)

②実施形態毎の実施有無

学生の地域貢献活動の実施形態毎の実施有無をきいた。「課外活動として実施」の「実施あり」の回答割合が79.0%と高い。

なお、「その他の形態での実施」については、学生サークルの回答が多い。また、自治体との連携事業や委託事業という回答もみられた。

図表 66 実施形態毎の実施有無 (n=619)



【属性別の回答状況】

設置者別に学生の地域貢献活動の実施形態毎の実施有無をみた。国立大学では、「授業の一環で実施」「その他の形態」の回答割合が他と比べて高い。

図表 67 設置者別 実施形態毎の実施有無【授業の一環で実施】

	全体	実施あり	実施なし	無回答
全体	619 (100.0%)	395 (63.8%)	224 (36.2%)	0 (0.0%)
国立大学	71 (100.0%)	51 (71.8%)	20 (28.2%)	0 (0.0%)
公立大学	71 (100.0%)	42 (59.2%)	29 (40.8%)	0 (0.0%)
私立大学	474 (100.0%)	299 (63.1%)	175 (36.9%)	0 (0.0%)
その他	3 (100.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

図表 68 設置者別 実施形態毎の実施有無【課外活動として実施】

	全体	実施あり	実施なし	無回答
全体	619 (100.0%)	489 (79.0%)	130 (21.0%)	0 (0.0%)
国立大学	71 (100.0%)	55 (77.5%)	16 (22.5%)	0 (0.0%)
公立大学	71 (100.0%)	55 (77.5%)	16 (22.5%)	0 (0.0%)
私立大学	474 (100.0%)	378 (79.7%)	96 (20.3%)	0 (0.0%)
その他	3 (100.0%)	1 (33.3%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)

図表 69 設置者別 実施形態毎の実施有無【その他】

	全体	実施あり	実施なし	無回答
全体	619 (100.0%)	284 (45.9%)	335 (54.1%)	0 (0.0%)
国立大学	71 (100.0%)	48 (67.6%)	23 (32.4%)	0 (0.0%)
公立大学	71 (100.0%)	35 (49.3%)	36 (50.7%)	0 (0.0%)
私立大学	474 (100.0%)	199 (42.0%)	275 (58.0%)	0 (0.0%)
その他	3 (100.0%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)

地域別に学生の地域貢献活動の実施形態毎の実施有無をみた。「授業の一環で実施」について、転出超過地域の方が転入超過地域に比べて、「実施あり」の割合が5ポイント以上高い。

図表 70 地域別 実施形態毎の実施有無【授業の一環で実施】

	全体	実施あり	実施なし	無回答
全体	619 (100.0%)	395 (63.8%)	224 (36.2%)	0 (0.0%)
転入超過地域	250 (100.0%)	148 (59.2%)	102 (40.8%)	0 (0.0%)
転出超過地域	369 (100.0%)	247 (66.9%)	122 (33.1%)	0 (0.0%)

地域別 実施形態毎の実施有無【課外活動として実施】

	全体	実施あり	実施なし	無回答
全体	619 (100.0%)	489 (79.0%)	130 (21.0%)	0 (0.0%)
転入超過地域	250 (100.0%)	193 (77.2%)	57 (22.8%)	0 (0.0%)
転出超過地域	369 (100.0%)	296 (80.2%)	73 (19.8%)	0 (0.0%)

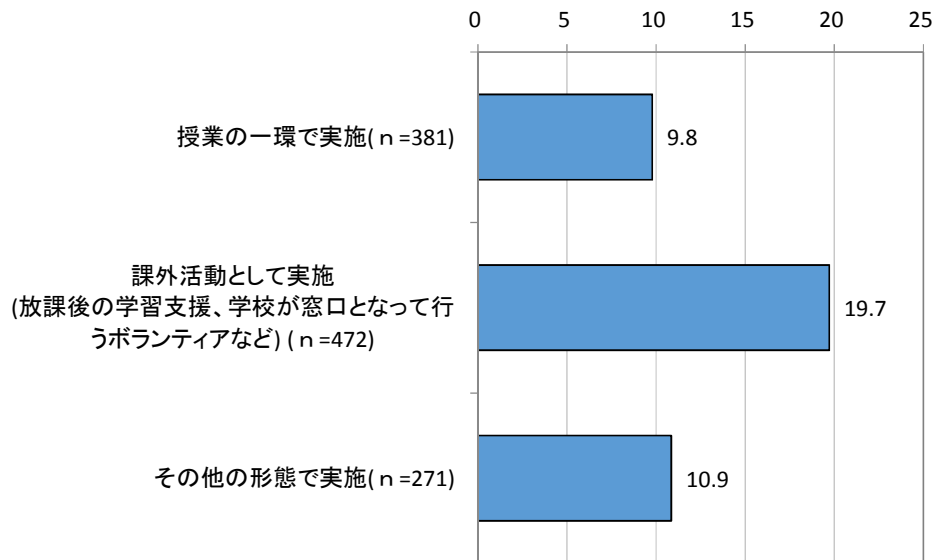
地域別 実施形態毎の実施有無【その他】

	全体	実施あり	実施なし	無回答
全体	619 (100.0%)	284 (45.9%)	335 (54.1%)	0 (0.0%)
転入超過地域	250 (100.0%)	108 (43.2%)	142 (56.8%)	0 (0.0%)
転出超過地域	369 (100.0%)	176 (47.7%)	193 (52.3%)	0 (0.0%)

③プログラム件数

実施形態毎に学生の地域貢献活動のプログラム件数をきいた。「課外活動として実施」は、1大学あたり平均19.7件実施しており、実施数が多い。

図表 71 実施形態毎のプログラム件数



【設置者別の回答状況】

設置者別に実施形態毎に学生の地域貢献活動のプログラム件数をみた。国立大学の「課外活動として実施」は、1大学あたり平均31.5件実施しており、実施数が多い。

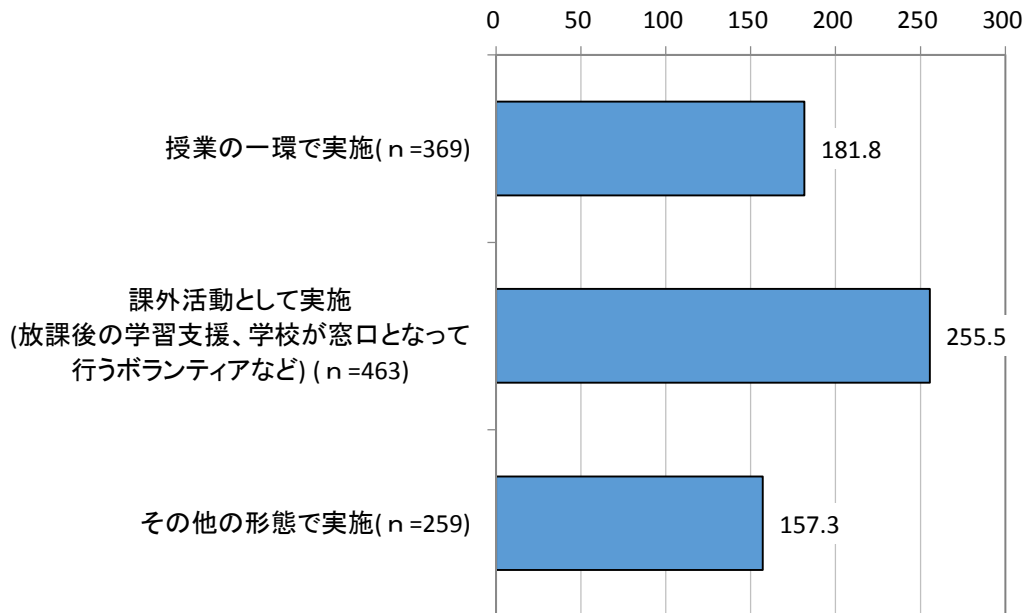
図表 72 設置者別 実施形態毎のプログラム件数

	授業の一環 で実施 (n=381)	課外活動とし て実施 (n=472)	その他の形 態 (n=271)
全体	9.8	19.7	10.9
国立大学	11.0	31.5	10.4
公立大学	6.2	18.7	12.7
私立大学	10.0	18.3	10.6
その他	24.0	5.0	12.5

④参加学生数

学生の地域貢献活動の参加学生数についてきた。「課外活動として実施」は、1大学あたり平均255.5人参加しており参加学生数が多い。

図表 73 実施形態毎の参加学生数



【設置者別の回答状況】

設置者別に学生の地域貢献活動の参加学生数についてみた。国立大学の「課外活動として実施」は、1大学あたり平均304.3人の学生が参加しており、平均参加学生数が多い。

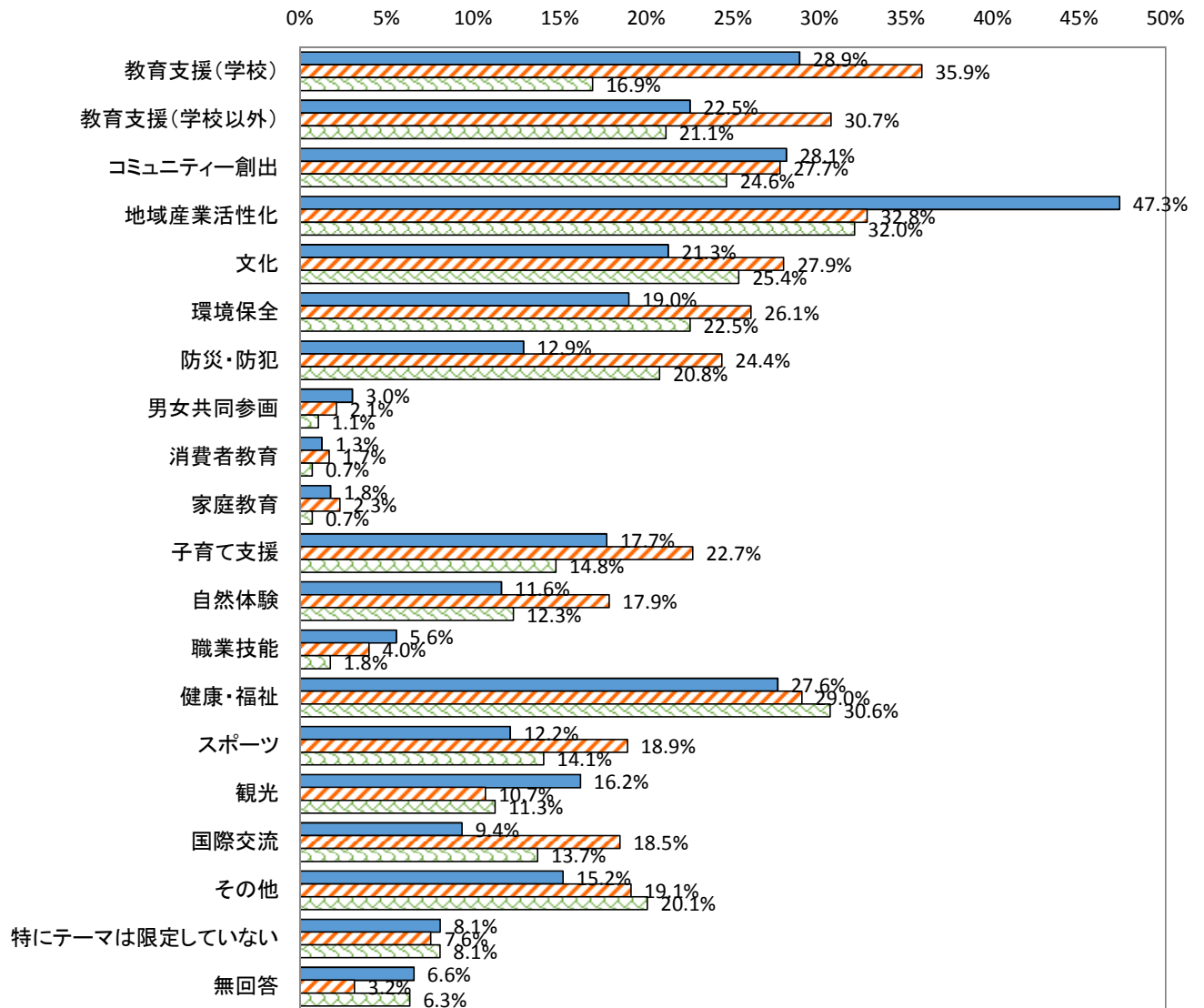
図表 74 設置者別 実施形態毎の参加学生数

	授業の一環 で実施 (n=369)	課外活動とし て実施 (n=463)	その他の形 態 (n=259)
全体	181.8	255.5	157.3
国立大学	237.1	304.3	247.3
公立大学	127.1	249.6	201.3
私立大学	176.8	250.0	128.3
その他	530.0	100.0	225.0

⑤活動テーマ

学生の地域貢献活動の活動テーマについてきいた。「授業の一環で実施」については特に「地域産業活性化」の割合が47.3%と高い。「課外活動として実施」については「教育支援（学校）」の割合が35.9%と高い。

図表 75 活動テーマ（複数回答）



■ 授業の一環で実施 (n=395)

□ 課外活動として実施(放課後の学習支援、学校が窓口となって行うボランティアなど) (n=476)

【設置者別の回答状況】

設置者別に学生の地域貢献活動の活動テーマについてみた。「授業の一環で実施」については、国立大学と私立大学において、全体で割合の高かった「地域産業活性化」の回答割合が高い。また、国立大学において「教育支援（学校）」の回答割合が高い。

「課外活動として実施」については、国立大学において全体で割合の高かった「教育支援（学校）」の回答割合が高い。

図表 76 設置者別 活動テーマ【授業の一環で実施】

	全体	教育支援(学校)	教育支援(学校以外)	コミュニティー創出	地域産業活性化	文化	環境保全	防災・防犯	男女共同参画	消費者教育	家庭教育	子育て支援	自然体験	職業技能	健康・福祉	スポーツ	観光	国際交流	その他	特にテーマは限定していない	無回答	
全体	395 (3.16)	114 (28.9%)	89 (22.5%)	111 (28.1%)	187 (47.3%)	84 (21.3%)	75 (19.0%)	51 (12.9%)	12 (3.0%)	5 (1.3%)	7 (1.8%)	70 (17.7%)	46 (11.6%)	22 (5.6%)	109 (27.6%)	48 (12.2%)	64 (16.2%)	37 (9.4%)	60 (15.2%)	32 (8.1%)	26 (6.6%)	
国立大学	51 (4.80)	28 (54.9%)	25 (49.0%)	22 (43.1%)	27 (52.9%)	20 (39.2%)	15 (29.4%)	9 (17.6%)	4 (7.8%)	1 (2.0%)	3 (5.9%)	7 (13.7%)	13 (25.5%)	9 (17.6%)	11 (21.6%)	8 (15.7%)	8 (15.7%)	8 (15.7%)	13 (25.5%)	12 (23.5%)	2 (3.9%)	
公立大学	42 (2.71)	8 (19.0%)	4 (9.5%)	12 (28.6%)	15 (35.7%)	7 (16.7%)	11 (26.2%)	4 (9.5%)	3 (7.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (14.3%)	5 (11.9%)	2 (4.8%)	13 (31.0%)	2 (4.8%)	6 (14.3%)	2 (4.8%)	10 (23.8%)	3 (7.1%)	1 (2.4%)	
私立大学	299 (2.97)	78 (26.1%)	60 (20.1%)	77 (25.8%)	143 (47.8%)	57 (19.1%)	49 (16.4%)	38 (12.7%)	5 (1.7%)	4 (1.3%)	4 (1.3%)	57 (19.1%)	28 (9.4%)	11 (3.7%)	85 (28.4%)	38 (12.7%)	50 (16.7%)	27 (9.0%)	37 (12.4%)	17 (5.7%)	22 (7.4%)	
その他	3 (1.00)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)

図表 77 設置者別 活動テーマ【課外活動として実施】

	全体	教育支援(学校)	教育支援(学校以外)	コミュニティー創出	地域産業活性化	文化	環境保全	防災・防犯	男女共同参画	消費者教育	家庭教育	子育て支援	自然体験	職業技能	健康・福祉	スポーツ	観光	国際交流	その他	特にテーマは限定していない	無回答	
全体	476 (3.63)	171 (35.9%)	146 (30.7%)	132 (27.7%)	156 (32.8%)	133 (27.9%)	124 (26.1%)	116 (24.4%)	10 (2.1%)	8 (1.7%)	11 (2.3%)	108 (22.7%)	85 (17.9%)	19 (4.0%)	138 (29.0%)	90 (18.9%)	51 (10.7%)	88 (18.5%)	91 (19.1%)	36 (7.6%)	15 (3.2%)	
国立大学	55 (4.87)	30 (54.5%)	26 (47.3%)	16 (29.1%)	19 (34.5%)	24 (43.6%)	17 (30.9%)	12 (21.8%)	3 (5.5%)	4 (7.3%)	2 (3.6%)	12 (21.8%)	15 (27.3%)	5 (9.1%)	18 (32.7%)	15 (27.3%)	8 (14.5%)	14 (25.5%)	19 (34.5%)	9 (16.4%)	0 (0.0%)	
公立大学	55 (3.75)	20 (36.4%)	14 (25.5%)	17 (30.9%)	20 (36.4%)	12 (21.8%)	17 (30.9%)	13 (23.6%)	2 (3.6%)	0 (0.0%)	2 (3.6%)	12 (21.8%)	6 (10.9%)	1 (1.8%)	18 (32.7%)	10 (18.2%)	10 (18.2%)	14 (25.5%)	12 (21.8%)	6 (10.9%)	0 (0.0%)	
私立大学	365 (3.43)	121 (33.2%)	106 (29.0%)	99 (27.1%)	117 (32.1%)	97 (26.6%)	90 (24.7%)	91 (24.9%)	5 (1.4%)	4 (1.1%)	7 (1.9%)	84 (23.0%)	64 (17.5%)	13 (3.6%)	102 (27.9%)	65 (17.8%)	33 (9.0%)	60 (16.4%)	60 (16.4%)	21 (5.8%)	14 (3.8%)	
その他	1 (1.00)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)

図表 78 設置者別 活動テーマ【その他の形態で実施】

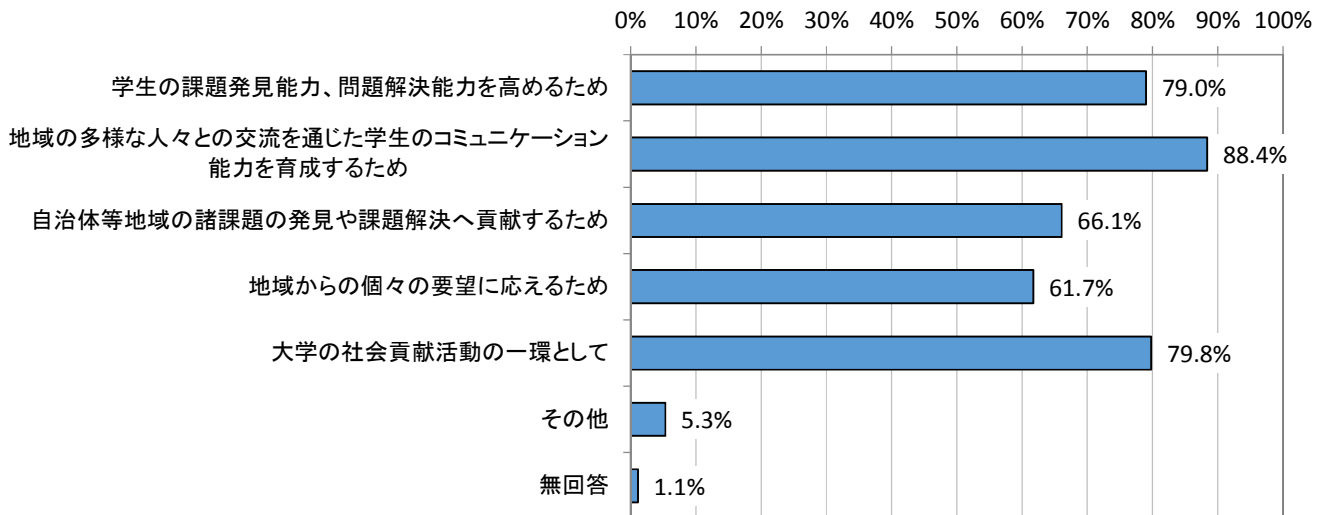
	全体	教育支援(学校)	教育支援(学校以外)	コミュニティー創出	地域産業活性化	文化	環境保全	防災・防犯	男女共同参画	消費者教育	家庭教育	子育て支援	自然体験	職業技能	健康・福祉	スポーツ	観光	国際交流	その他	特にテーマは限定していない	無回答
全体	284 (2.99)	48 (16.9%)	60 (21.1%)	70 (24.6%)	91 (32.0%)	72 (25.4%)	64 (22.5%)	59 (20.8%)	3 (1.1%)	2 (0.7%)	2 (0.7%)	42 (14.8%)	35 (12.3%)	5 (1.8%)	87 (30.6%)	40 (14.1%)	32 (11.3%)	39 (13.7%)	57 (20.1%)	23 (8.1%)	18 (6.3%)
国立大学	48 (3.75)	11 (22.9%)	15 (31.3%)	15 (31.3%)	21 (43.8%)	20 (41.7%)	14 (29.2%)	7 (14.6%)	1 (2.1%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	8 (16.7%)	8 (16.7%)	2 (4.2%)	14 (29.2%)	5 (10.4%)	6 (12.5%)	10 (20.8%)	13 (27.1%)	8 (16.7%)	1 (2.1%)
公立大学	35 (3.66)	7 (20.0%)	11 (31.4%)	10 (28.6%)	11 (31.4%)	10 (28.6%)	7 (20.0%)	7 (20.0%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (17.1%)	7 (20.0%)	0 (0.0%)	14 (40.0%)	5 (14.3%)	10 (28.6%)	10 (28.6%)	8 (22.9%)	1 (2.9%)	3 (8.6%)
私立大学	199 (2.69)	29 (14.6%)	33 (16.6%)	45 (22.6%)	58 (29.1%)	42 (21.1%)	43 (21.6%)	45 (22.6%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)	2 (1.0%)	28 (14.1%)	20 (10.1%)	3 (1.5%)	58 (29.1%)	30 (15.1%)	16 (8.0%)	19 (9.5%)	36 (18.1%)	14 (7.0%)	13 (6.5%)
その他	2 (2.50)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)

(2) 学生の地域貢献活動の目的・課題

① 学生の地域貢献活動の目的

学生の地域貢献活動の目的について聞いた。「地域の多様な人々との交流を通じた学生のコミュニケーション能力を育成するため」との回答割合が 88.4% と高い。

図表 79 学生の地域貢献活動の目的 (n=619 複数回答)



【設置者別の回答状況】

設置者別に学生の地域貢献活動の目的についてみた。いずれの項目も国立大学の回答割合が高かった。

図表 80 設置者別 学生の地域貢献活動の目的 (複数回答)

	全体	学生の課題発見能力、問題解決能力を高めるため	地域の多様な人々との交流を通じた学生のコミュニケーション能力を育成するため	自治体等地域の諸課題の発見や課題解決へ貢献するため	地域からの個々の要望に応えるため	大学の社会貢献活動の一環として	その他	無回答
全体	619 (3.81)	489 (79.0%)	547 (88.4%)	409 (66.1%)	382 (61.7%)	494 (79.8%)	33 (5.3%)	7 (1.1%)
国立大学	71 (4.32)	60 (84.5%)	65 (91.5%)	59 (83.1%)	55 (77.5%)	61 (85.9%)	7 (9.9%)	0 (0.0%)
公立大学	71 (3.62)	51 (71.8%)	61 (85.9%)	45 (63.4%)	43 (60.6%)	54 (76.1%)	3 (4.2%)	0 (0.0%)
私立大学	474 (3.76)	375 (79.1%)	418 (88.2%)	302 (63.7%)	281 (59.3%)	376 (79.3%)	23 (4.9%)	7 (1.5%)
その他	3 (5.00)	3 (100.0%)	3 (100.0%)	3 (100.0%)	3 (100.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

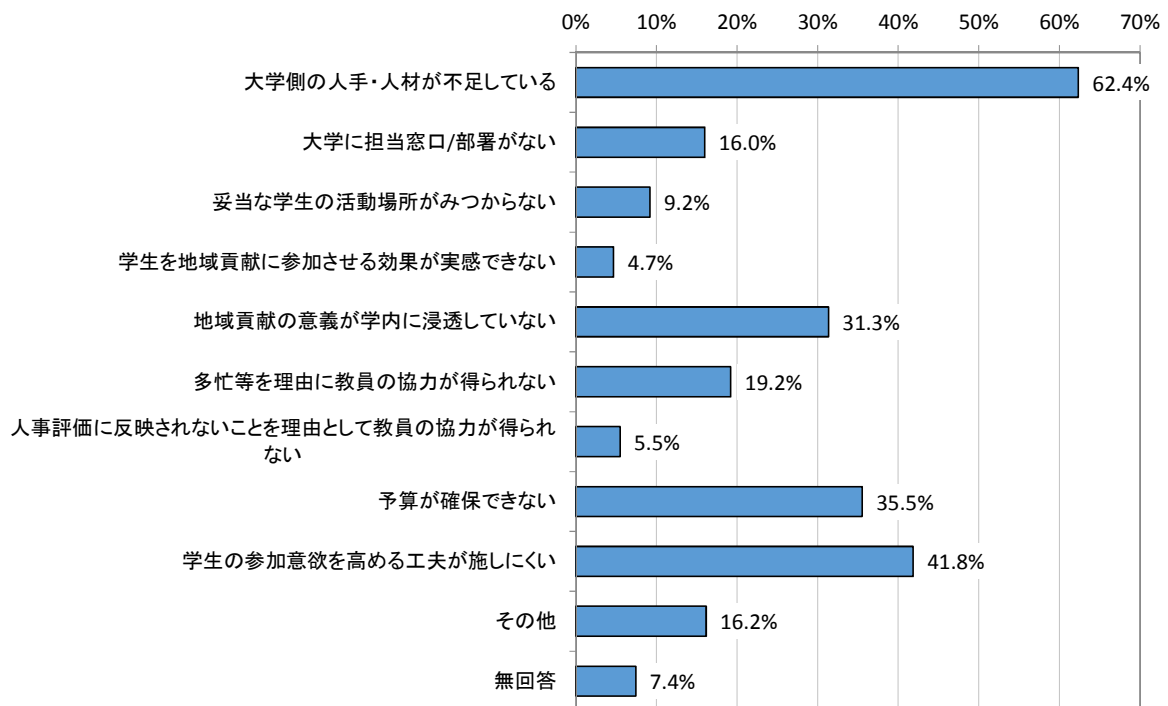
②学生の地域貢献活動の際の課題

学生の地域貢献活動の際の課題についてきいた。地域連携の際の課題と同様、「大学側の人手・人材が不足している」との回答割合が62.4%と高い。次いで「学生の参加意欲を高める工夫が施しにくい」が41.8%となっている。

その他の回答として「学生は、授業及び実習等で多忙なため、活動できる時間が少ない」「学生が多忙なため、参加人数が少ない。」など学生の時間のなさや、「教員・大学と学生たちとの連携がまだ不十分」「学生は基本各ゼミに所属しており、地域連携の部署が直接マネジメントできない」など体制面での問題、回答があげられていた。「担当教職員のマンパワーを超える依頼があり、対応できない案件もある」といった回答もみられた。

一方で、「学生を地域貢献に参加させる効果が実感できない」は4.7%と低く、前頁の「地域の多様な人々との交流を通じた学生のコミュニケーション能力を育成するため」等の学生の地域貢献活動の目的は達成されていることが伺える。

図表 81 学生の地域貢献活動の際の課題 (n=619 複数回答)



【設置者別の回答状況】

設置者別に学生の地域貢献活動の際の課題についてみた。多くの項目で国立大学の回答割合が高い。

図表 82 設置者別 学生の地域貢献活動の際の課題（複数回答）

	全体	大学側の人手・人材が不足している	大学に担当窓口/部署がない	妥当な学生の活動場所がみつからない	学生を地域貢献に参加させる効果を実感できない	地域貢献の意義が学内に浸透していない	多忙等を理由に教員の協力が得られない	人事評価に反映されないことを理由として教員の協力が得られない	予算が確保できない	学生の参加意欲を高める工夫が施しにくい	その他	無回答
全体	619 (2.49)	386 (62.4%)	99 (16.0%)	57 (9.2%)	29 (4.7%)	194 (31.3%)	119 (19.2%)	34 (5.5%)	220 (35.5%)	259 (41.8%)	100 (16.2%)	46 (7.4%)
国立大学	71 (3.17)	53 (74.6%)	10 (14.1%)	8 (11.3%)	6 (8.5%)	31 (43.7%)	19 (26.8%)	8 (11.3%)	37 (52.1%)	35 (49.3%)	17 (23.9%)	1 (1.4%)
公立大学	71 (2.14)	41 (57.7%)	10 (14.1%)	3 (4.2%)	1 (1.4%)	18 (25.4%)	14 (19.7%)	2 (2.8%)	17 (23.9%)	24 (33.8%)	16 (22.5%)	6 (8.5%)
私立大学	474 (2.44)	290 (61.2%)	78 (16.5%)	46 (9.7%)	22 (4.6%)	145 (30.6%)	84 (17.7%)	24 (5.1%)	165 (34.8%)	197 (41.6%)	67 (14.1%)	39 (8.2%)
その他	3 (3.00)	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

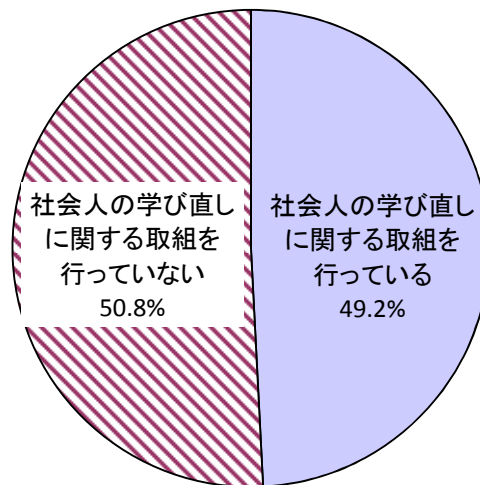
5 社会人の学び直しについて

(1) 社会人の学び直しに関する取り組み状況

① 実施有無

社会人の学び直しに関する取り組みの実施有無についてきいた。「社会人の学び直しに関する取組を行っている」との回答割合は 49.2%であった。

図表 83 実施有無 (n=740)



社会人の学び直しであげられている特色ある取組として、例えば以下がある。技術者を対象とした講座、教員、看護師、薬剤師等を対象とした講座、農業関係者を対象とした講座など、専門的な職種・分野に就いている方を対象とした講座が多い。

図表 84 社会人の学び直しの主な例

- ・「3D-CAD 設計技術者育成講座」
- ・次世代スーパーエンジニア養成コース
- ・幼稚園・保育園教員へのリカレント講座、中高家庭科教員を対象にした家庭科教育研修講座
- ・感染制御実践看護学講座
- ・農山漁村地域マネジメント特別コース／イノベーション専門教育コース
- ・酪農公開講座／大動物臨床教育セミナー
- ・起業家育成塾

【属性別の回答状況】

設置者別に社会人の学び直しに関する取り組みの実施有無についてみた。国立大学において「行っている」との回答割合が76.8%と高かった。

図表 85 設置者別 実施有無

	全体	社会人の学び直しに関する取組を行っている	社会人の学び直しに関する取組を行っていない
全体	740 (100.0%)	364 (49.2%)	376 (50.8%)
国立大学	82 (100.0%)	63 (76.8%)	19 (23.2%)
公立大学	83 (100.0%)	51 (61.4%)	32 (38.6%)
私立大学	569 (100.0%)	247 (43.4%)	322 (56.6%)
その他	6 (100.0%)	3 (50.0%)	3 (50.0%)

地域別に社会人の学び直しに関する取り組みの実施有無についてみた。転出超過地域において「行っている」との回答割合が高い。

図表 86 地域別 実施有無

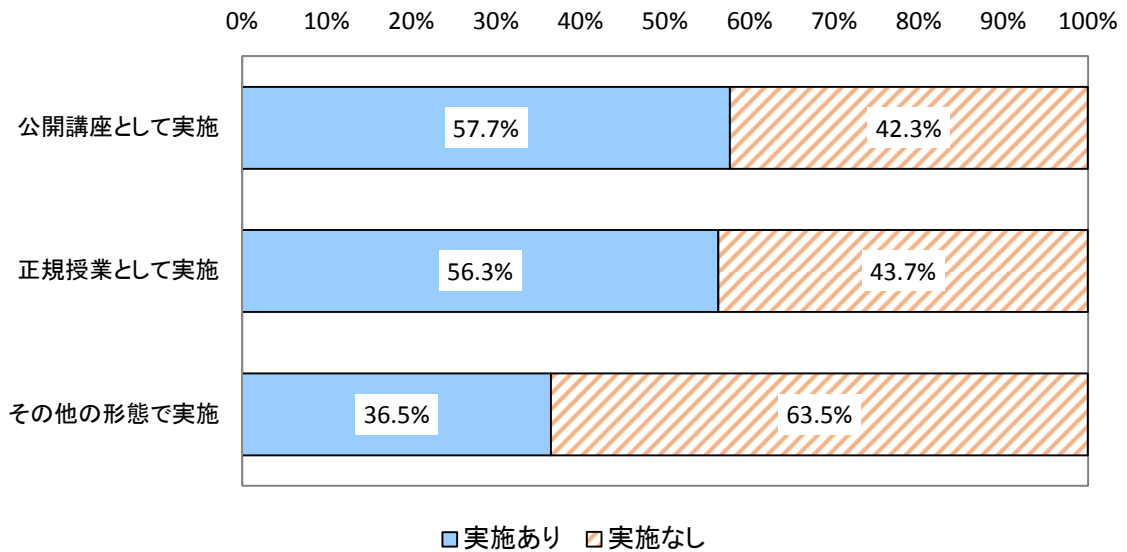
	全体	社会人の学び直しに関する取組を行っている	社会人の学び直しに関する取組を行っていない
全体	740 (100.0%)	364 (49.2%)	376 (50.8%)
転入超過地域	311 (100.0%)	125 (40.2%)	186 (59.8%)
転出超過地域	429 (100.0%)	239 (55.7%)	190 (44.3%)

②実施形態別の実施有無

実施形態別に社会人の学び直しに関する取り組みの実施有無をきいた。公開講座として実施の「実施あり」の回答割合は 57.7%、正規授業として実施の「実施あり」の割合は 56.3%であった。

なお、「その他の形態での実施」については、自治体との連携事業や委託事業、研修会（公開講座とは別の枠組みで）、市民大学等の回答がみられた。

図表 87 実施形態別の実施有無 (n=364)



※正規授業は、正規学生向けの授業（正規学生と一緒に受講する授業）。科目履修制度も含む。

【属性別の回答状況】

設置者別に実施形態別の社会人の学び直しに関する取り組みの実施有無についてみた。いずれの形態も、国立大学で「実施あり」の割合が最も高く、次いで公立大学で「実施あり」の割合が高い。

図表 88 設置者別 実施形態別の実施有無（公開講座として実施）

	全体	実施あり	実施なし	無回答
全体	364 (100.0%)	210 (57.7%)	154 (42.3%)	0 (0.0%)
国立大学	63 (100.0%)	43 (68.3%)	20 (31.7%)	0 (0.0%)
公立大学	51 (100.0%)	34 (66.7%)	17 (33.3%)	0 (0.0%)
私立大学	247 (100.0%)	131 (53.0%)	116 (47.0%)	0 (0.0%)
その他	3 (100.0%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)

設置者別 実施形態別の実施有無（正規授業として実施）

	全体	実施あり	実施なし	無回答
全体	364 (100.0%)	205 (56.3%)	159 (43.7%)	0 (0.0%)
国立大学	63 (100.0%)	39 (61.9%)	24 (38.1%)	0 (0.0%)
公立大学	51 (100.0%)	30 (58.8%)	21 (41.2%)	0 (0.0%)
私立大学	247 (100.0%)	134 (54.3%)	113 (45.7%)	0 (0.0%)
その他	3 (100.0%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)

設置者別 実施形態別の実施有無（その他の形態で実施）

	全体	実施あり	実施なし	無回答
全体	364 (100.0%)	133 (36.5%)	231 (63.5%)	0 (0.0%)
国立大学	63 (100.0%)	37 (58.7%)	26 (41.3%)	0 (0.0%)
公立大学	51 (100.0%)	22 (43.1%)	29 (56.9%)	0 (0.0%)
私立大学	247 (100.0%)	74 (30.0%)	173 (70.0%)	0 (0.0%)
その他	3 (100.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)

地域別に実施形態別の社会人の学び直しに関する取り組みの実施有無についてみた。「公開講座」と「その他の形態」で、転出超過地域の方が、社会人の学び直しに関する取組を実施している割合が高い。

図表 89 地域別 実施形態別の実施有無（公開講座として実施）

	全体	実施あり	実施なし
全体	364 (100.0%)	210 (57.7%)	154 (42.3%)
転入超過地域	125 (100.0%)	64 (51.2%)	61 (48.8%)
転出超過地域	239 (100.0%)	146 (61.1%)	93 (38.9%)

設置者別 地域別の実施有無（正規授業として実施）

	全体	実施あり	実施なし
全体	364 (100.0%)	205 (56.3%)	159 (43.7%)
転入超過地域	125 (100.0%)	71 (56.8%)	54 (43.2%)
転出超過地域	239 (100.0%)	134 (56.1%)	105 (43.9%)

設置者別 地域別の実施有無（その他の形態で実施）

	全体	実施あり	実施なし
全体	364 (100.0%)	133 (36.5%)	231 (63.5%)
転入超過地域	125 (100.0%)	38 (30.4%)	87 (69.6%)
転出超過地域	239 (100.0%)	95 (39.7%)	144 (60.3%)

③実施形態別の修了までに要する受講料

実施形態別に社会人の学び直しに関する取り組みの修了までに要する受講料をきいた。「公開講座として実施」の平均受講料は平均で約 22,466 円であった。「正規授業として実施」の平均受講料は全体で約 382,450 円であった。

図表 90 実施形態別の修了までに要する受講料（円）

	公開講座として実施 (n=204)	正規授業として実施 (n=193)	その他の形態で実施 (n=120)
全体	22,466	382,450	169,333
国立大学	18,988	340,918	115,425
公立大学	37,387	223,485	285,935
私立大学	19,947	411,518	164,353
その他	1,000	1,451,000	-

④プログラム件数

社会人の学び直しに関する取組のプログラム件数をきいた。公開講座として実施のプログラム件数は13.3件、うち修了の総時間50～120時間未満が5.9件であった。

正規授業として実施のプログラム件数は54.4件、うち修了の総時間50～120時間未満が34.0件であった

図表 91 設置者別 プログラム件数（公開講座として実施）（件）

	n	合計	うち修了の総時間50～120時間未満	うち修了の総時間120時間以上
全体	207	13.3	5.9	0.4
国立大学	43	12.7	4.2	0.2
公立大学	34	5.5	2.9	0.1
私立大学	128	15.8	7.4	0.6
その他	2	1.5	0.0	0.0

設置者別 プログラム件数（正規授業として実施）（件）

	n	合計	うち修了の総時間50～120時間未満	うち修了の総時間120時間以上
全体	181	54.4	34.0	2.1
国立大学	35	21.1	10.8	1.1
公立大学	26	17.1	9.9	0.6
私立大学	118	73.3	46.8	2.8
その他	2	5.5	5.0	0.5

設置者別 プログラム件数（その他の形態で実施）（件）

	n	合計	うち修了の総時間50～120時間未満	うち修了の総時間120時間以上
全体	124	7.3	3.7	1.4
国立大学	37	8.4	5.0	1.8
公立大学	19	5.3	1.1	1.0
私立大学	68	7.3	3.7	1.3
その他	0	-	-	-

⑤受講者数

社会人の学び直しの実施形態毎に受講者数をきいた。公開講座として実施は、1 大学あたり平均 405.5 人の受講者がいる。

正規授業として実施は、1 大学あたり平均 96.6 人の受講者がいる。

図表 92 社会人の学び直しの受講者数（人）

	公開講座として実施 (n=202)	正規授業として実施 (n=193)	その他の形態で実施 (n=120)
全体	405.5	156.8	230.2
国立大学	208.1	96.6	330.6
公立大学	251.5	59.5	122.7
私立大学	520.4	186.8	206.6
その他	67.0	631.5	-

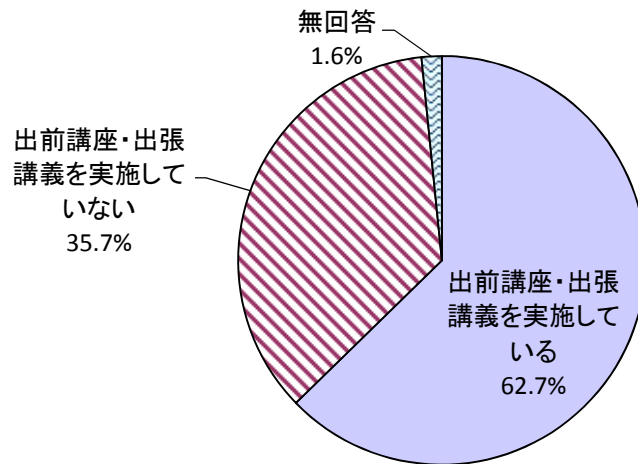
6 出前講座・出張講義について

(1) 出前講座・出張講義の実施状況

① 実施有無

出前講座・出張講義の実施有無についてきいた。「実施している」との回答割合は 62.7%であった。

図表 93 出前講座・出張講義の実施有無 (n=740)



※公開講座の一環で行われている出前講座等も含む。正規授業は含まない。

【属性別の回答状況】

設置者別に出前講座・出張講義の実施有無についてみた。特に国立大学の「実施している」との回答割合が80.5%と高い。

図表 94 設置者別 出前講座・出張講義の実施有無

	全体	出前講座・出張講義を実施している	出前講座・出張講義を実施していない	無回答
全体	740 (100.0%)	464 (62.7%)	264 (35.7%)	12 (1.6%)
国立大学	82 (100.0%)	66 (80.5%)	14 (17.1%)	2 (2.4%)
公立大学	83 (100.0%)	61 (73.5%)	22 (26.5%)	0 (0.0%)
私立大学	569 (100.0%)	335 (58.9%)	224 (39.4%)	10 (1.8%)
その他	6 (100.0%)	2 (33.3%)	4 (66.7%)	0 (0.0%)

地域別に出前講座・出張講義の実施有無についてみた。特に転出超過地域の「実施している」との回答割合が69.2%と高い。

図表 95 地域別 出前講座・出張講義の実施有無

	全体	出前講座・出張講義を実施している	出前講座・出張講義を実施していない	無回答
全体	740 (100.0%)	464 (62.7%)	264 (35.7%)	12 (1.6%)
転入超過地域	311 (100.0%)	167 (53.7%)	141 (45.3%)	3 (1.0%)
転出超過地域	429 (100.0%)	297 (69.2%)	123 (28.7%)	9 (2.1%)

②講座数

出前講座・出張講義の講座数についてきいた。全体では1大学あたり平均（年間）：33.1講座が実施されている。設置者別にみると、国立大学の平均講座数が81.2講座と多い。

図表 96 出前講座・出張講義の講座数

	n	平均
全体	452	33.1
国立大学	65	81.2
公立大学	59	27.0
私立大学	326	24.8
その他	2	15.5

③受講者数

出前講座・出張講義の受講者数についてきいた。全体では1大学あたり平均（年間）：1,512人の受講者があった。設置者別にみると、国立大学の平均受講者数が、4,040人と多い。

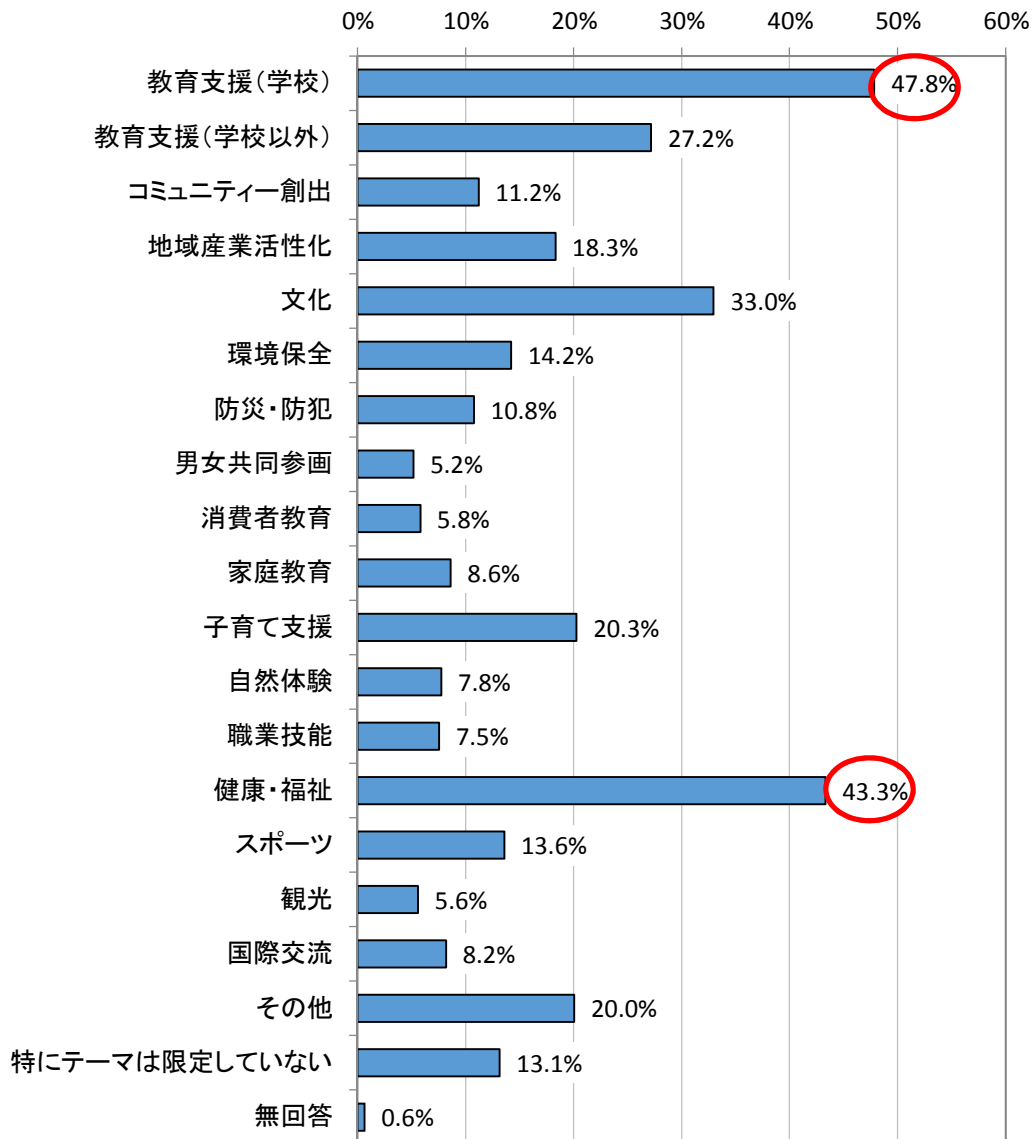
図表 97 出前講座・出張講義の受講者数

	n	平均
全体	411	1,512.1
国立大学	60	4,040.2
公立大学	52	1,247.8
私立大学	297	1,054.6
その他	2	481.5

④活動テーマ

出前講座・出張講義の活動テーマについてきいた。特に「教育支援(学校)(47.8%)」、「健康・福祉(43.3%)」の回答割合が高い。

図表 98 出前講座・出張講義の活動テーマ (n=464 複数回答)



【設置者別の回答状況】

設置者別に出前講座・出張講義の活動テーマについてみた。国立大学では、全体で回答割合の高かった「教育支援（学校）」の回答割合が高い。

図表 99 設置者別 活動テーマ（複数回答）

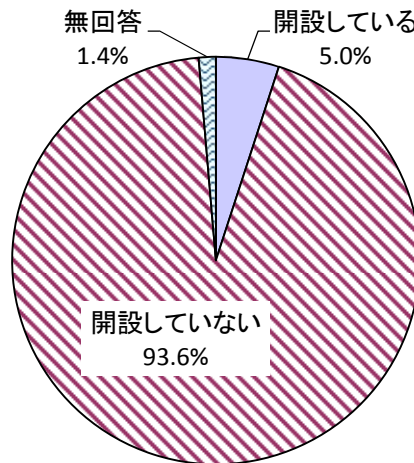
	全体	教育支援(学校)	教育支援(学校以外)	コミュニティー創出	地域産業活性化	文化	環境保全	防災・防犯	男女共同参画	消費者教育	家庭教育	子育て支援	自然体験	職業技能	健康・福祉	スポーツ	観光	国際交流	その他	特にテーマは限定していない	無回答
全体	464 (3.22)	222 (47.8%)	126 (27.2%)	52 (11.2%)	85 (18.3%)	153 (33.0%)	66 (14.2%)	50 (10.8%)	24 (5.2%)	27 (5.8%)	40 (8.6%)	94 (20.3%)	36 (7.8%)	35 (7.5%)	201 (43.3%)	63 (13.6%)	26 (5.6%)	38 (8.2%)	93 (20.0%)	61 (13.1%)	3 (0.6%)
国立大学	66 (4.45)	44 (66.7%)	26 (39.4%)	12 (18.2%)	17 (25.8%)	27 (40.9%)	23 (34.8%)	11 (16.7%)	2 (3.0%)	8 (12.1%)	11 (16.7%)	13 (19.7%)	14 (21.2%)	6 (9.1%)	28 (42.4%)	11 (16.7%)	2 (3.0%)	9 (13.6%)	12 (18.2%)	18 (27.3%)	0 (0.0%)
公立大学	61 (2.79)	21 (34.4%)	14 (23.0%)	5 (8.2%)	8 (13.1%)	16 (26.2%)	10 (16.4%)	7 (11.5%)	4 (6.6%)	3 (4.9%)	7 (11.5%)	8 (13.1%)	3 (4.9%)	5 (8.2%)	23 (37.7%)	8 (13.1%)	3 (4.9%)	3 (4.9%)	14 (23.0%)	7 (11.5%)	1 (1.6%)
私立大学	335 (3.07)	156 (46.6%)	86 (25.7%)	35 (10.4%)	59 (17.6%)	110 (32.8%)	33 (9.9%)	32 (9.6%)	18 (5.4%)	16 (4.8%)	22 (6.6%)	73 (21.8%)	19 (5.7%)	24 (7.2%)	150 (44.8%)	44 (13.1%)	21 (6.3%)	26 (7.8%)	66 (19.7%)	35 (10.4%)	2 (0.6%)
その他	2 (2.00)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)

(2)インターネットで視聴できる公開講座

①インターネットで視聴できる公開講座の開設状況

平成 25 年度のインターネットで視聴できる公開講座の開設状況をきいたところ、「開設している」との回答割合は、5.0%に留まった。

図表 100 インターネットで視聴できる公開講座の開設状況 (n=740)



【設置者別の回答状況】

設置者別にインターネットで視聴できる公開講座の開設状況についてみた。国立大学では、「開設している」割合は、9.8%となっている。

図表 101 設置者別 インターネットで視聴できる公開講座の開設状況

	全体	開設している	開設していない	無回答
全体	740 (100.0%)	37 (5.0%)	693 (93.6%)	10 (1.4%)
国立大学	82 (100.0%)	8 (9.8%)	73 (89.0%)	1 (1.2%)
公立大学	83 (100.0%)	4 (4.8%)	79 (95.2%)	0 (0.0%)
私立大学	569 (100.0%)	23 (4.0%)	537 (94.4%)	9 (1.6%)
その他	6 (100.0%)	2 (33.3%)	4 (66.7%)	0 (0.0%)

②インターネットで視聴できる公開講座の講座数、年間視聴者数

インターネットで視聴できる公開講座の講座数は、1大学あたり平均21.9講座、年間視聴者数（延べ数）は、1大学あたり平均16,942人となっている。いずれも、国立大学での数が多い。

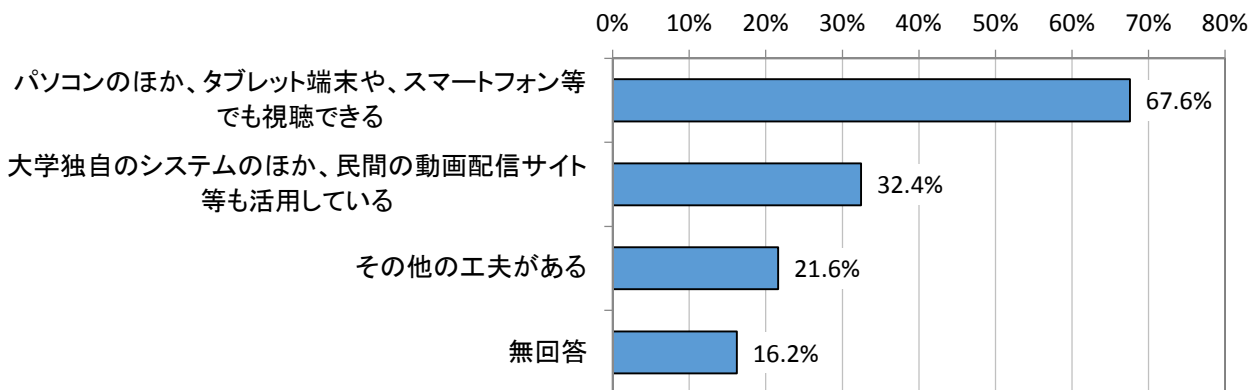
図表 102 インターネットで視聴できる公開講座の講座数、年間視聴者数

	n	年間講座数	うち、受講者登録が不要の講座数	年間視聴者数(延べ数)	うち、受講者登録なしの視聴者数
全体	37	21.9	16.3	16,942.0	15,643.6
国立大学	8	48.8	48.0	58,093.8	58,091.2
公立大学	4	20.0	16.8	7,362.0	0.0
私立大学	23	13.7	6.0	3,167.3	1,681.2
その他	2	13.0	8.0	8.0	0.0

③インターネットで視聴できる公開講座の取組

インターネットで視聴できる公開講座に関する取組についてきいたところ、「パソコンのほか、タブレット端末や、スマートフォン等でも視聴できる」との回答が67.6%の割合と高い。

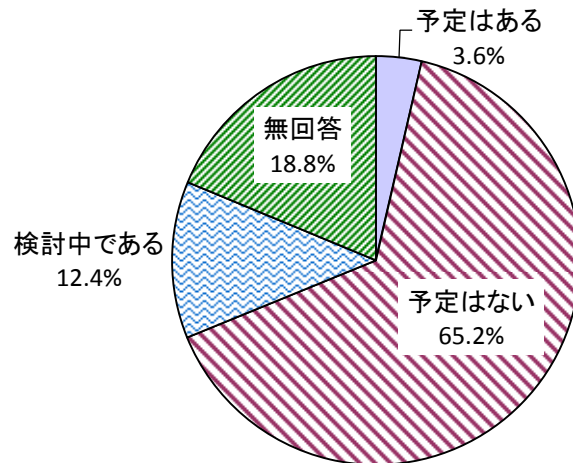
図表 103 インターネットで視聴できる公開講座の取組 (n=37 複数回答)



④インターネットで視聴できる公開講座の今後の開設予定

現在、インターネットで視聴できる公開講座を開設していない大学に、今後の開設予定を聞いたところ、「予定はある」との回答割合は、3.6%に留まっている。

図表 104 インターネットで視聴できる公開講座の今後の開設予定 (n=693)



【設置者別の回答状況】

設置者別にインターネットで視聴できる公開講座の今後の開設予定についてみた。国立大学では、「予定はある」割合は、9.6%となっている。

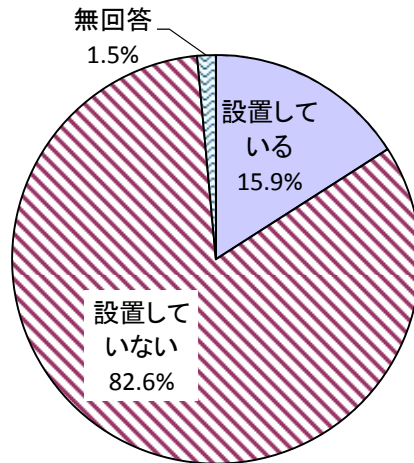
図表 105 設置者別 インターネットで視聴できる公開講座の今後の開設予定

	全体	予定はある	予定はない	検討中である	無回答
全体	693 (100.0%)	25 (3.6%)	452 (65.2%)	86 (12.4%)	130 (18.8%)
国立大学	73 (100.0%)	7 (9.6%)	53 (72.6%)	8 (11.0%)	5 (6.8%)
公立大学	79 (100.0%)	3 (3.8%)	55 (69.6%)	5 (6.3%)	16 (20.3%)
私立大学	537 (100.0%)	13 (2.4%)	343 (63.9%)	73 (13.6%)	108 (20.1%)
その他	4 (100.0%)	2 (50.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)

7 サテライト教室の設置状況

サテライト教室の設置有無についてきいた。「設置している」との回答割合は 15.9%であった。

図表 106 サテライト施設の設置状況 (n=740)



※ここでいう「サテライト教室」とは、大学設置基準（昭和 31 年文部省令第 28 号）第 25 条第 4 項に基づき設置され、本校に継続的に通うことが困難な者が教育を受けることができる本校以外のキャンパスを指す（サテライトキャンパス）

【設置者別の回答状況】

設置者別にサテライト教室の設置有無についてみた。特に『国立大学』の「設置している」との回答割合が 34.1%と高い。

図表 107 設置者別 サテライト施設の設置状況

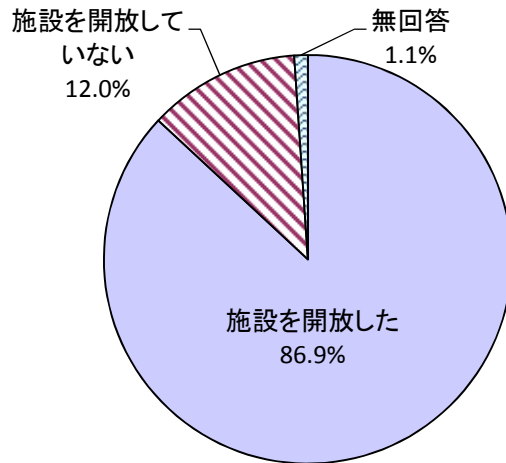
	全体	設置している	設置していない	無回答
全体	740 (100.0%)	118 (15.9%)	611 (82.6%)	11 (1.5%)
国立大学	82 (100.0%)	28 (34.1%)	53 (64.6%)	1 (1.2%)
公立大学	83 (100.0%)	15 (18.1%)	66 (79.5%)	2 (2.4%)
私立大学	569 (100.0%)	71 (12.5%)	490 (86.1%)	8 (1.4%)
その他	6 (100.0%)	4 (66.7%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)

8 施設の開放状況

①施設開放の有無

施設開放の実施有無についてきいた。「施設を開放した」との回答割合は86.9%であった。

図表 108 施設開放の有無 (n=740)



※ここでいう「施設の開放」とは、地域住民や子供たちに、社会教育活動やスポーツ等のために体育施設を貸し出したり、地域住民の図書館の利用を認めるなど、大学等の施設を開放することを指します

【設置者別の回答状況】

設置者別に施設開放の実施有無についてみた。国立大学において「施設を開放した」との回答割合が96.3%と高い。

図表 109 設置者別 施設開放の有無

	全体	施設を開放した	施設を開放していない	無回答
全体	740 (100.0%)	643 (86.9%)	89 (12.0%)	8 (1.1%)
国立大学	82 (100.0%)	79 (96.3%)	2 (2.4%)	1 (1.2%)
公立大学	83 (100.0%)	76 (91.6%)	6 (7.2%)	1 (1.2%)
私立大学	569 (100.0%)	483 (84.9%)	80 (14.1%)	6 (1.1%)
その他	6 (100.0%)	5 (83.3%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)

②施設開放の日数

施設別の開放日数についてきいた。図書館は1大学あたり平均343.3日、体育館は1大学あたり平均38.4日、グラウンドは1大学あたり平均56.7日、プールは1大学あたり平均6.2日となっている。

図表 110 施設別開放日数（日）

	n	図書館	体育館	グラウンド	プール
全体	635	324.2	38.4	56.7	8.5
国立大学	79	705.3	79.1	103.6	11.4
公立大学	74	319.8	46.9	77.3	10.0
私立大学	477	263.7	30.2	45.8	7.8
その他	5	143.2	46.0	42.2	0.0

※複数の施設がある場合には、施設開放している延べ日数となっている。

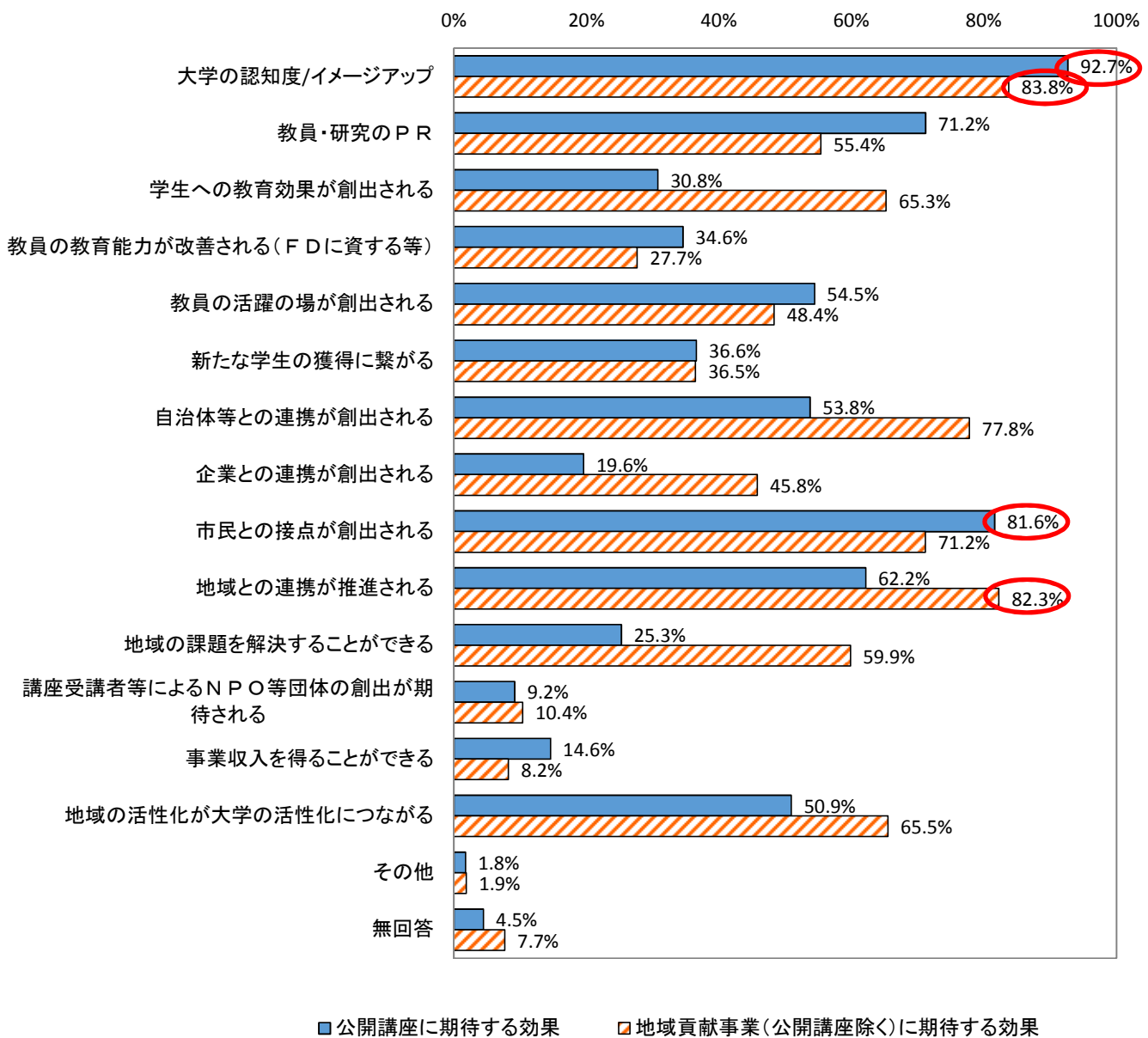
9 開かれた大学づくりに期待する効果・今後の方針

(1) 公開講座・地域貢献事業に期待する大学経営に資する効果

公開講座及び地域貢献事業に期待する大学経営に資する効果についてきいた。公開講座については、特に「大学の認知度/イメージアップ（92.7%）」、「市民との接点が創出される（81.6%）」、「教員・研究の PR」との回答割合が高い。

地域貢献事については特に「大学の認知度/イメージアップ(83.8%)」「地域との連携が推進される(82.3%)」との回答割合が高かった。

図表 111 公開講座・地域貢献事業に期待する大学経営に資する効果 (n=740 複数回答)



【属性別の回答状況】

設置者別に公開講座及び地域貢献事業に期待する大学経営に資する効果についてみた。

公開講座については、いずれも「大学の認知度/イメージアップ」の回答割合が最も高い。

地域貢献事業については、国立と私立では全体で回答割合の高かった「大学の認知度/イメージアップ」が最も割合が高く、公立大学では「地域との連携が推進される」の回答割合が最も高い。

図表 112 設置者別 公開講座に期待する大学経営に資する効果（複数回答）

	全体	大学の認知度/イメージアップ	教員・研究のPR	学生への教育効果が創出される	教員の教育能力が改善される(FDに資する等)	教員の活躍の場が創出される	新たな学生の獲得に繋がる	自治体等との連携が創出される	企業との連携が創出される	市民との接点の創出される	地域との連携が推進される	地域の課題を解決することができる	講座受講者等によるNPO等団体の創出が期待される	事業収入を得ることができる	地域の活性化が大学の活性化につながる	その他	無回答
全体	740 (6.44)	686 (92.7%)	527 (71.2%)	228 (30.8%)	256 (34.6%)	403 (54.5%)	271 (36.6%)	398 (53.8%)	145 (19.6%)	604 (81.6%)	460 (62.2%)	187 (25.3%)	68 (9.2%)	108 (14.6%)	377 (50.9%)	13 (1.8%)	33 (4.5%)
国立大学	82 (7.35)	77 (93.9%)	66 (80.5%)	29 (35.4%)	37 (45.1%)	52 (63.4%)	37 (45.1%)	42 (51.2%)	22 (26.8%)	72 (87.8%)	53 (64.6%)	31 (37.8%)	17 (20.7%)	18 (22.0%)	44 (53.7%)	4 (4.9%)	2 (2.4%)
公立大学	83 (6.19)	78 (94.0%)	66 (79.5%)	21 (25.3%)	23 (27.7%)	45 (54.2%)	31 (37.3%)	39 (47.0%)	12 (14.5%)	66 (79.5%)	49 (59.0%)	23 (27.7%)	7 (8.4%)	14 (16.9%)	34 (41.0%)	3 (3.6%)	3 (3.6%)
私立大学	569 (6.35)	526 (92.4%)	393 (69.1%)	177 (31.1%)	194 (34.1%)	304 (53.4%)	199 (35.0%)	313 (55.0%)	110 (19.3%)	461 (81.0%)	356 (62.6%)	131 (23.0%)	43 (7.6%)	76 (13.4%)	297 (52.2%)	6 (1.1%)	27 (4.7%)
その他	6 (5.67)	5 (83.3%)	2 (33.3%)	1 (16.7%)	2 (33.3%)	2 (33.3%)	4 (66.7%)	4 (66.7%)	1 (16.7%)	5 (83.3%)	2 (33.3%)	2 (33.3%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)

図表 113 設置者別 地域貢献事業に期待する大学経営に資する効果（複数回答）

	全体	大学の認知度/イメージアップ	教員・研究のPR	学生への教育効果が創出される	教員の教育能力が改善される(FDに資する等)	教員の活躍の場が創出される	新たな学生の獲得に繋がる	自治体等との連携が創出される	企業との連携が創出される	市民との接点の創出される	地域との連携が推進される	地域の課題を解決することができる	講座受講者等によるNPO等団体の創出が期待される	事業収入を得ることができる	地域の活性化が大学の活性化につながる	その他	無回答
全体	740 (7.48)	620 (83.8%)	410 (55.4%)	483 (65.3%)	205 (27.7%)	358 (48.4%)	270 (36.5%)	576 (77.8%)	339 (45.8%)	527 (71.2%)	609 (82.3%)	443 (59.9%)	77 (10.4%)	61 (8.2%)	485 (65.5%)	14 (1.9%)	57 (7.7%)
国立大学	82 (9.22)	75 (91.5%)	65 (79.3%)	58 (70.7%)	37 (45.1%)	58 (70.7%)	42 (51.2%)	68 (82.9%)	53 (64.6%)	67 (81.7%)	72 (87.8%)	61 (74.4%)	21 (25.6%)	12 (14.6%)	60 (73.2%)	6 (7.3%)	1 (1.2%)
公立大学	83 (7.86)	74 (89.2%)	52 (62.7%)	54 (65.1%)	24 (28.9%)	46 (55.4%)	24 (28.9%)	70 (84.3%)	40 (48.2%)	5 (68.7%)	76 (91.6%)	61 (73.5%)	6 (7.2%)	7 (8.4%)	54 (65.1%)	3 (3.6%)	4 (4.8%)
私立大学	569 (7.19)	467 (82.1%)	289 (50.8%)	369 (64.9%)	143 (25.1%)	252 (44.3%)	201 (35.3%)	436 (76.6%)	242 (42.5%)	400 (70.3%)	458 (80.5%)	319 (56.1%)	49 (8.6%)	42 (7.4%)	368 (64.7%)	5 (0.9%)	50 (8.8%)
その他	6 (6.00)	4 (66.7%)	4 (66.7%)	2 (33.3%)	1 (16.7%)	2 (33.3%)	3 (50.0%)	2 (33.3%)	4 (66.7%)	3 (50.0%)	3 (50.0%)	2 (33.3%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	3 (50.0%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)

地域別に公開講座及び地域貢献事業に期待する大学経営に資する効果についてみた。

公開講座については、いずれも「大学の認知度/イメージアップ」の回答割合が最も高い。

地域貢献事業については、転出超過地域において「市民との接点が創出される」「地域の課題を解決することができる」「地域の活性化が大学の活性化につながる」の回答割合が転入超過地域と比較して10ポイント以上高い。

図表 114 地域別 公開講座に期待する大学経営に資する効果（複数回答）

	全体	大学の認知度/イメージアップ	教員・研究のPR	学生への教育効果が創出される	教員の教育能力が改善される(FDに資する等)	教員の活躍の場が創出される	新たな学生の獲得に繋がる	自治体等との連携が創出される	企業との連携が創出される	市民との接点が創出される	地域との連携が推進される	地域の課題を解決することができる	講座受講者等によるNPO等団体の創出が期待される	事業収入を得ることができる	地域の活性化が大学の活性化につながる	その他	無回答
全体	740 (6.44)	686 (92.7%)	527 (71.2%)	228 (30.8%)	256 (34.6%)	403 (54.5%)	271 (36.6%)	398 (53.8%)	145 (19.6%)	604 (81.6%)	460 (62.2%)	187 (25.3%)	68 (9.2%)	108 (14.6%)	377 (50.9%)	13 (1.8%)	33 (4.5%)
転入超過地域	311 (6.12)	283 (91.0%)	210 (67.5%)	87 (28.0%)	95 (30.5%)	160 (51.4%)	105 (33.8%)	177 (56.9%)	54 (17.4%)	244 (78.5%)	187 (60.1%)	67 (21.5%)	27 (8.7%)	45 (14.5%)	139 (44.7%)	5 (1.6%)	18 (5.8%)
転出超過地域	429 (6.67)	403 (93.9%)	317 (73.9%)	141 (32.9%)	161 (37.5%)	243 (56.6%)	166 (38.7%)	221 (51.5%)	91 (21.2%)	360 (83.9%)	273 (63.6%)	120 (28.0%)	41 (9.6%)	63 (14.7%)	238 (55.5%)	8 (1.9%)	15 (3.5%)

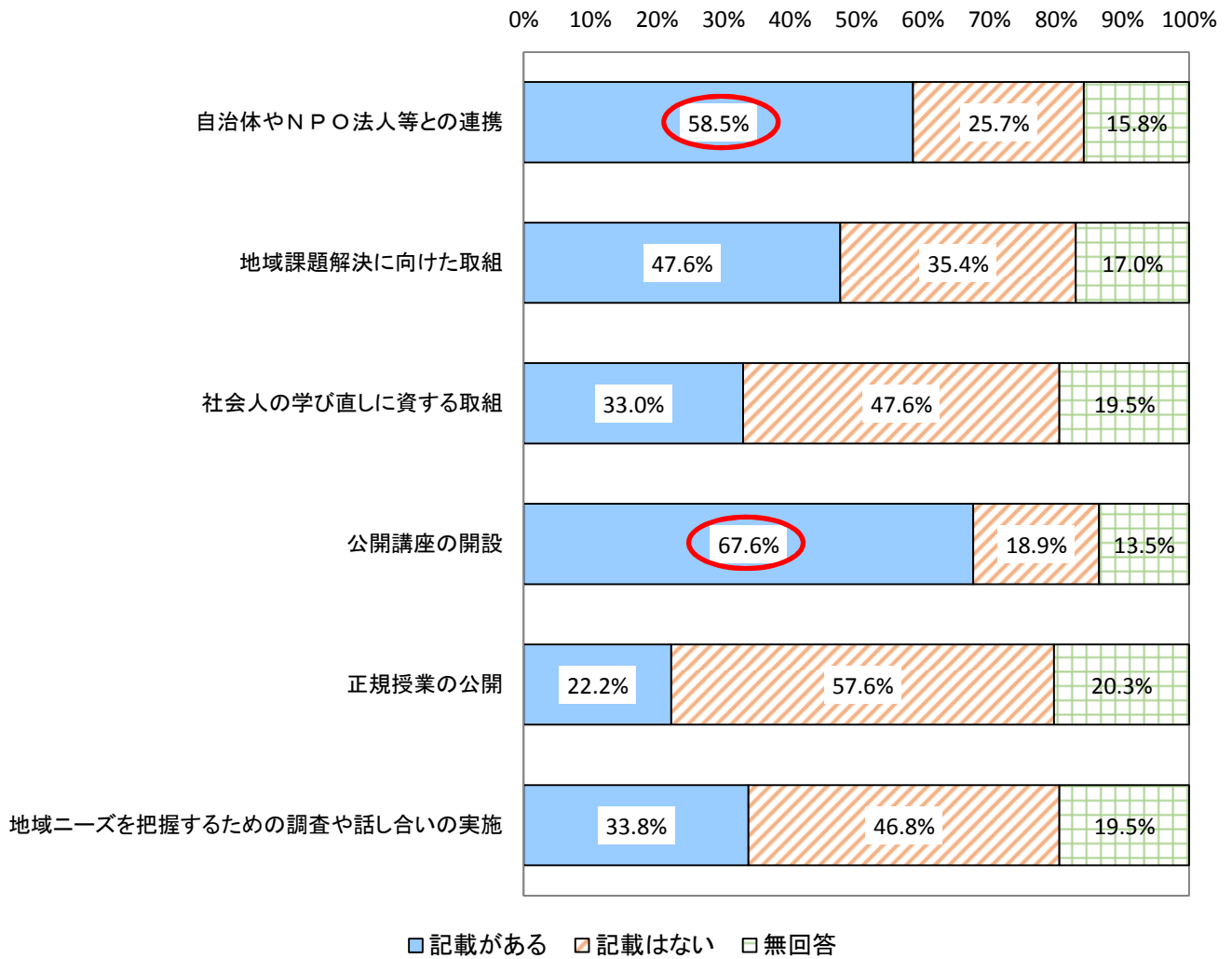
図表 115 地域別 地域貢献事業に期待する大学経営に資する効果（複数回答）

	全体	大学の認知度/イメージアップ	教員・研究のPR	学生への教育効果が創出される	教員の教育能力が改善される(FDに資する等)	教員の活躍の場が創出される	新たな学生の獲得に繋がる	自治体等との連携が創出される	企業との連携が創出される	市民との接点が創出される	地域との連携が推進される	地域の課題を解決することができる	講座受講者等によるNPO等団体の創出が期待される	事業収入を得ることができる	地域の活性化が大学の活性化につながる	その他	無回答
全体	740 (7.48)	620 (83.8%)	410 (55.4%)	483 (65.3%)	205 (27.7%)	358 (48.4%)	270 (36.5%)	576 (77.8%)	339 (45.8%)	527 (71.2%)	609 (82.3%)	443 (59.9%)	77 (10.4%)	61 (8.2%)	485 (65.5%)	14 (1.9%)	57 (7.7%)
転入超過地域	311 (6.89)	253 (81.4%)	156 (50.2%)	193 (62.1%)	69 (22.2%)	136 (43.7%)	98 (31.5%)	231 (74.3%)	126 (40.5%)	207 (66.6%)	247 (79.4%)	166 (53.4%)	25 (8.0%)	25 (8.0%)	180 (57.9%)	3 (1.0%)	28 (9.0%)
転出超過地域	429 (7.90)	367 (85.5%)	254 (59.2%)	290 (67.6%)	136 (31.7%)	222 (51.7%)	172 (40.1%)	345 (80.4%)	213 (49.7%)	320 (74.6%)	362 (84.4%)	277 (64.6%)	52 (12.1%)	36 (8.4%)	305 (71.1%)	11 (2.6%)	29 (6.8%)

(2) 開かれた大学づくりの今後の方針に関して、平成 27 年度の事業計画への記載有無

開かれた大学づくりの今後の方針に関して、平成 27 年度の事業計画への記載有無をきいた。「公開講座の開設 (67.6%)」と「自治体や NPO 法人との連携 (58.5%)」の回答割合が高い。

図表 116 平成 27 年度の事業計画への記載有無 (n=740)



【設置者別の回答状況】

設置者別に開かれた大学づくりの今後の方針に関して、平成 27 年度の事業計画への記載有無をみた。全体で回答割合の高かった「自治体や NPO 法人との連携」、「公開講座の開設」とも、国立大学、公立大学の回答割合が高い。

図表 117 設置者別 平成 27 年度の事業計画への記載有無

自治体やNPO法人等との連携	全体	記載がある	記載はない	無回答
全体	740 (100.0%)	433 (58.5%)	190 (25.7%)	117 (15.8%)
国立大学	82 (100.0%)	61 (74.4%)	8 (9.8%)	13 (15.9%)
公立大学	83 (100.0%)	62 (74.7%)	10 (12.0%)	11 (13.3%)
私立大学	569 (100.0%)	308 (54.1%)	170 (29.9%)	91 (16.0%)
その他	6 (100.0%)	2 (33.3%)	2 (33.3%)	2 (33.3%)

地域課題解決に向けた取組	全体	記載がある	記載はない	無回答
全体	740 (100.0%)	352 (47.6%)	262 (35.4%)	126 (17.0%)
国立大学	82 (100.0%)	55 (67.1%)	14 (17.1%)	13 (15.9%)
公立大学	83 (100.0%)	59 (71.1%)	14 (16.9%)	10 (12.0%)
私立大学	569 (100.0%)	236 (41.5%)	232 (40.8%)	101 (17.8%)
その他	6 (100.0%)	2 (33.3%)	2 (33.3%)	2 (33.3%)

社会人の学び直しに資する取組	全体	記載がある	記載はない	無回答
全体	740 (100.0%)	244 (33.0%)	352 (47.6%)	144 (19.5%)
国立大学	82 (100.0%)	49 (59.8%)	18 (22.0%)	15 (18.3%)
公立大学	83 (100.0%)	42 (50.6%)	26 (31.3%)	15 (18.1%)
私立大学	569 (100.0%)	150 (26.4%)	307 (54.0%)	112 (19.7%)
その他	6 (100.0%)	3 (50.0%)	1 (16.7%)	2 (33.3%)

公開講座の開設	全体	記載がある	記載はない	無回答
全体	740 (100.0%)	500 (67.6%)	140 (18.9%)	100 (13.5%)
国立大学	82 (100.0%)	64 (78.0%)	6 (7.3%)	12 (14.6%)
公立大学	83 (100.0%)	65 (78.3%)	7 (8.4%)	11 (13.3%)
私立大学	569 (100.0%)	368 (64.7%)	126 (22.1%)	75 (13.2%)
その他	6 (100.0%)	3 (50.0%)	1 (16.7%)	2 (33.3%)

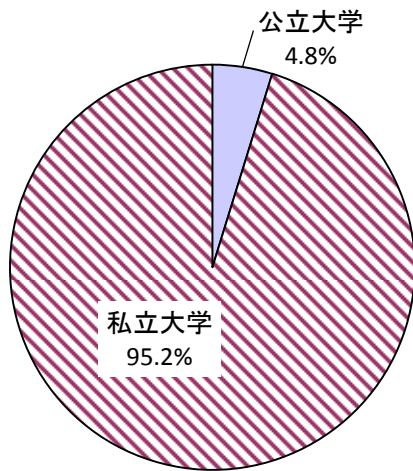
正規授業の公開	全体	記載がある	記載はない	無回答
全体	740 (100.0%)	164 (22.2%)	426 (57.6%)	150 (20.3%)
国立大学	82 (100.0%)	31 (37.8%)	37 (45.1%)	14 (17.1%)
公立大学	83 (100.0%)	19 (22.9%)	47 (56.6%)	17 (20.5%)
私立大学	569 (100.0%)	112 (19.7%)	340 (59.8%)	117 (20.6%)
その他	6 (100.0%)	2 (33.3%)	2 (33.3%)	2 (33.3%)

地域ニーズを把握するための調査や話し合いの実施	全体	記載がある	記載はない	無回答
全体	740 (100.0%)	250 (33.8%)	346 (46.8%)	144 (19.5%)
国立大学	82 (100.0%)	45 (54.9%)	24 (29.3%)	13 (15.9%)
公立大学	83 (100.0%)	39 (47.0%)	29 (34.9%)	15 (18.1%)
私立大学	569 (100.0%)	165 (29.0%)	290 (51.0%)	114 (20.0%)
その他	6 (100.0%)	1 (16.7%)	3 (50.0%)	2 (33.3%)

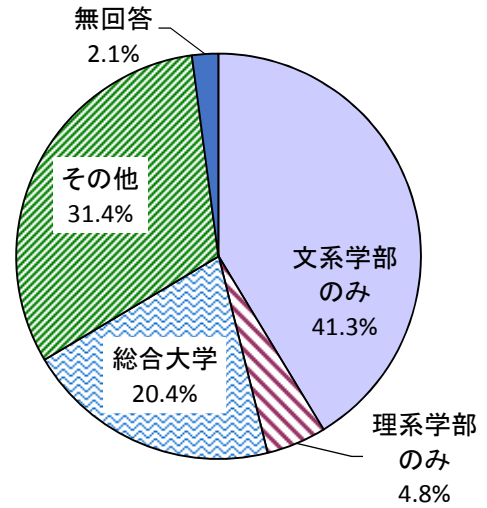
B アンケート調査結果 — 短大編

【回答者プロフィール】

図表 118 設置者の別 (n=334)



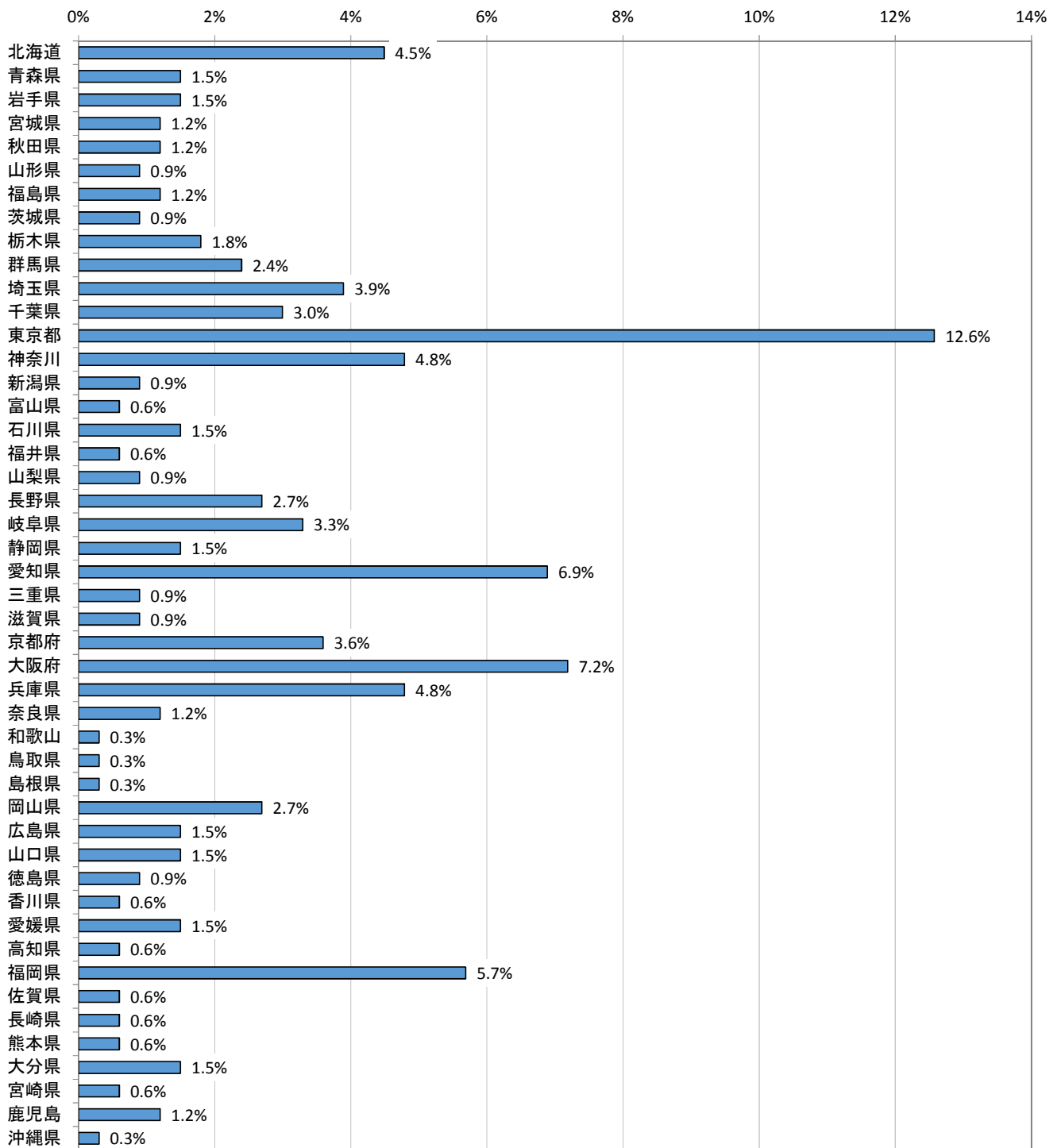
図表 119 学部構成 (n=334)



図表 120 設置者別 学部構成

	全体	文系学部のみ	理系学部のみ	総合大学	その他	無回答
全体	334 (100.0%)	138 (41.3%)	16 (4.8%)	68 (20.4%)	105 (31.4%)	7 (2.1%)
公立大学	16 (100.0%)	3 (18.8%)	0 (0.0%)	7 (43.8%)	6 (37.5%)	0 (0.0%)
私立大学	318 (100.0%)	135 (42.5%)	16 (5.0%)	61 (19.2%)	99 (31.1%)	7 (2.2%)

図表 121 本部設置都道府県 (n=334)



※なお、地域別の分析として、20-24歳人口の「転入超過地域」と「転出超過地域」の2つの区分で比較を行う。「転入超過地域」は、東京都、神奈川県、大阪府、愛知県、埼玉県、千葉県²であり、これは都道府県別人口の上位6都府県でもある。日本の人口の約4割を占める。

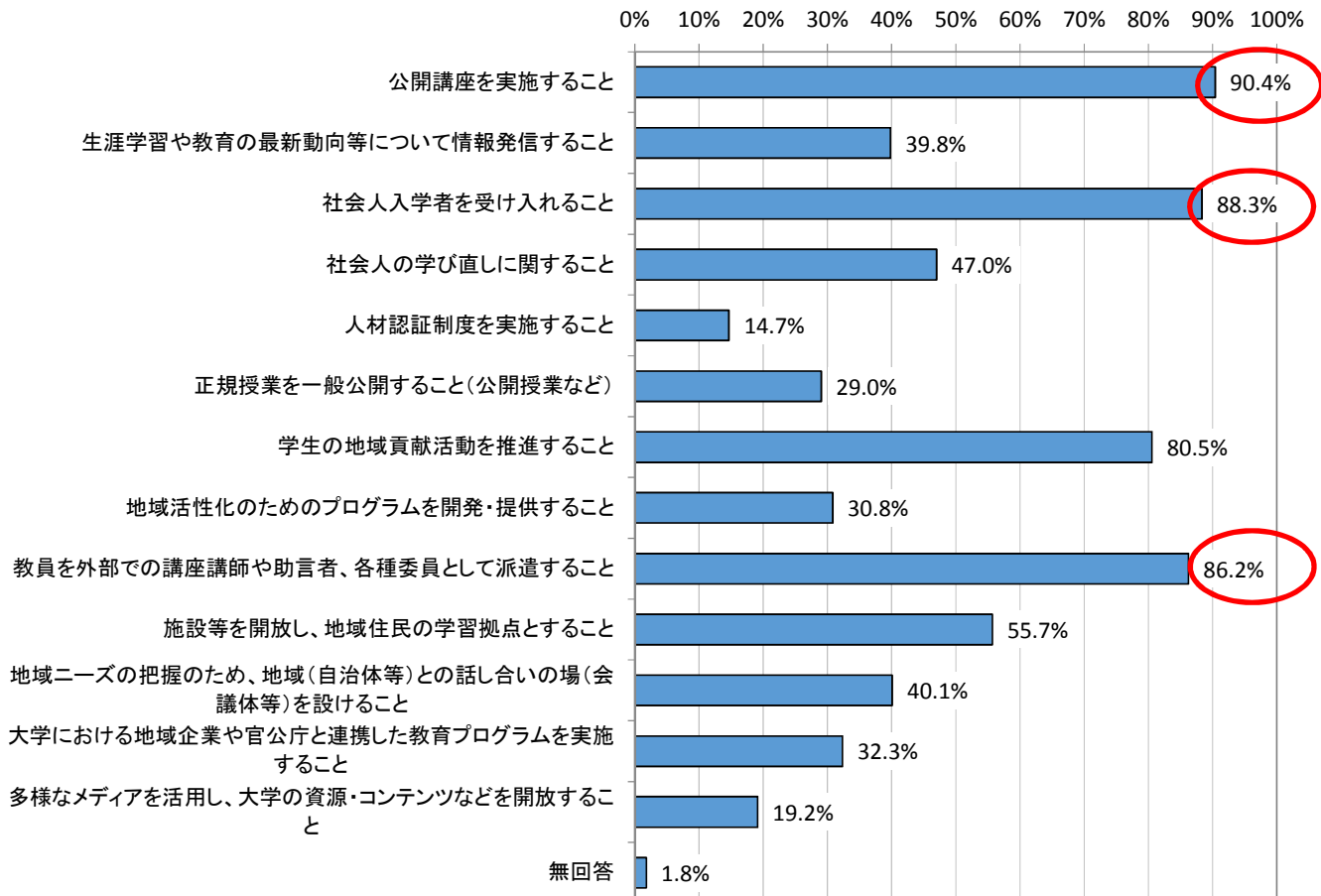
² 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告 平成26年(2014年)」

1 開かれた大学づくりに関する実施方針

(1) 地域社会に対する大学の貢献の取り組み実施有無

地域社会に対する大学の貢献の取り組みの実施有無をきいた。特に「公開講座を実施すること（90.4%）」、「社会人入学者を受け入れること（88.3%）」、「教員を外部での講座講師や助言者、各種委員として派遣すること（86.2%）」の回答割合が高かった。

図表 122 実際に取り組んでいる項目（n=334 複数回答）



※1 社会人の学び直し：公開講座や正規授業等を通して実施され、主に「受講者が、現在の仕事・職業や今後の就職や転職などに役立つ専門知識や能力を身につける」「受講者個人の仕事に関する今後のキャリア形成に資する」ことを目的とする取組

※2 人材認証制度：一定の学習や活動を経た人材の能力、経験等を客観的に証明するような仕組みをいいます。例えば、〇〇支援士、〇〇学習士、〇〇コーディネーター、〇〇マイスター等の称号・呼称の付与のほか、講座受講による修了証の交付等の仕組みまでを広く対象とする。ただし、法令に根拠のある資格やある時点における知識・技能の到達度だけを認定する検定試験は含まない。

※3 大学における地域企業や官公庁と連携した教育プログラム：公開講座等の生涯学習の推進を目的とした教育プログラムの他、学生向けの教育プログラムも含む。

【設置者別の回答状況】

地域社会に対する大学の貢献の取り組みの実施有無を設置者別にみた。全ての項目で、公立大学が実施している割合が高かった。

図表 123 設置者別 実際に取り組んでいる項目（複数回答）

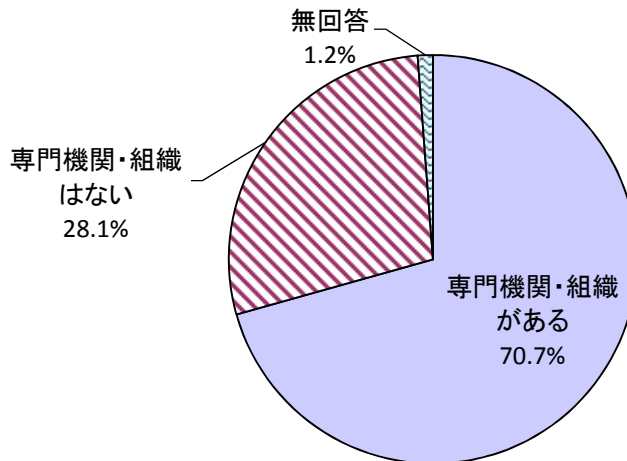
	全体	公開講座を実施すること	生涯学習や教育の最新動向等について情報発信すること	社会人入学者を受け入れること	社会人の学び直しに関すること	人材認証制度を実施すること	正規授業を一般公開すること(公開授業など)	学生の地域貢献活動を推進すること	地域活性化のためのプログラムを開発・提供すること	教員を外部的な講座講師や助言者、各種委員として派遣すること	施設等を開放し、地域住民の学習拠点とすること	地域ニーズの把握のため、地域(自治体等)との話し合いの場(会議体等)を設けること	大学における地域企業や官公庁と連携した教育プログラムを実施すること	多様なメディアを活用し、大学の資源・コンテンツなどを開放すること	無回答
全体	334 (6.56)	302 (90.4%)	133 (39.8%)	295 (88.3%)	157 (47.0%)	49 (14.7%)	97 (29.0%)	269 (80.5%)	103 (30.8%)	288 (86.2%)	186 (55.7%)	134 (40.1%)	108 (32.3%)	64 (19.2%)	6 (1.8%)
公立大学	16 (8.19)	16 (100.0%)	9 (56.3%)	15 (93.8%)	8 (50.0%)	3 (18.8%)	6 (37.5%)	14 (87.5%)	9 (56.3%)	16 (100.0%)	12 (75.0%)	9 (56.3%)	7 (43.8%)	7 (43.8%)	0 (0.0%)
私立大学	318 (6.48)	286 (89.9%)	124 (39.0%)	280 (88.1%)	149 (46.9%)	46 (14.5%)	91 (28.6%)	255 (80.2%)	94 (29.6%)	272 (85.5%)	174 (54.7%)	125 (39.3%)	101 (31.8%)	57 (17.9%)	6 (1.9%)

(2) 開かれた大学づくりに関する専門機関・組織の設置状況

① 公開講座に関する専門機関組織

公開講座に関する専門機関・組織の設置有無をきいた。「専門機関・組織がある」の回答割合は 70.7%であった。

図表 124 公開講座に関する専門機関・組織の設置有無 (n=334)



【設置者別の回答状況】

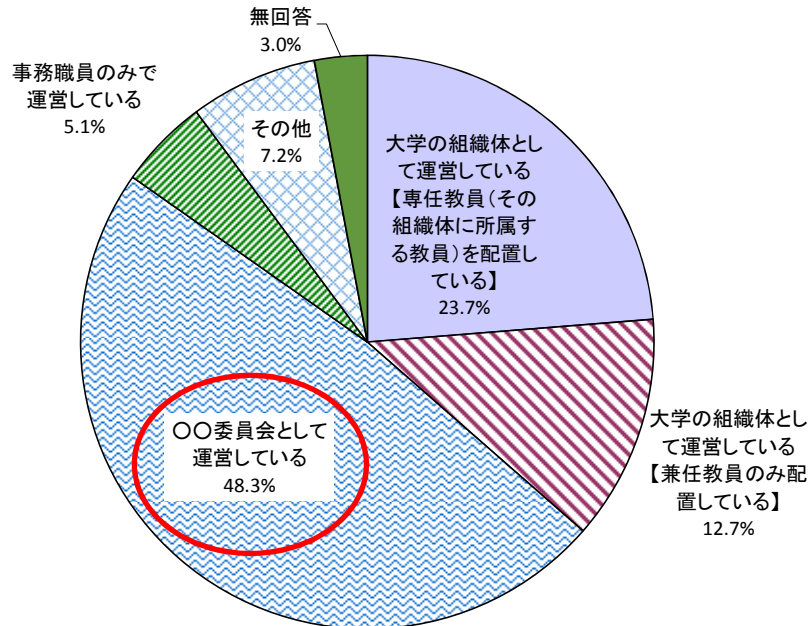
設置者別の公開講座に関する専門機関・組織の設置有無は下記の通り。公立大学において「専門機関・組織がある」の回答割合が高い。

図表 125 設置者別 公開講座に関する専門機関・組織の設置有無

	全体	専門機関・組織がある	専門機関・組織はない	無回答
全体	334 (100.0%)	236 (70.7%)	94 (28.1%)	4 (1.2%)
公立大学	16 (100.0%)	15 (93.8%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)
私立大学	318 (100.0%)	221 (69.5%)	93 (29.2%)	4 (1.3%)

公開講座に関する専門機関・組織の運営組織についてきいた。特に「委員会として運営」の回答割合が48.3%と高い。

図表 126 公開講座に関する専門機関・組織の運営組織 (n=236)



【設置者別の回答状況】

設置者別に、公開講座に関する専門機関・組織の運営組織をみた。公立大学、私立大学共に、「委員会として運営」の回答割合が最も高い

図表 127 設置者別 公開講座に関する専門機関・組織の運営組織

	全体	大学の組織体として運営している【専任教員(その組織体に所属する教員)を配置している】	大学の組織体として運営している【兼任教員のみ配置している】	〇〇委員会として運営している	事務職員のみで運営している	その他	無回答
全体	236 (100.0%)	56 (23.7%)	30 (12.7%)	114 (48.3%)	12 (5.1%)	17 (7.2%)	7 (3.0%)
公立大学	15 (100.0%)	2 (13.3%)	4 (26.7%)	8 (53.3%)	0 (0.0%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)
私立大学	221 (100.0%)	54 (24.4%)	26 (11.8%)	106 (48.0%)	12 (5.4%)	16 (7.2%)	7 (3.2%)

公開講座に関する専門機関・組織の運営に関わっている人数について聞いたところ、専任教員が平均 3.52 人、兼任教員が平均 2.23 人、職員（常勤）が 2.46 人、職員（非常勤）が 0.53 人であった。

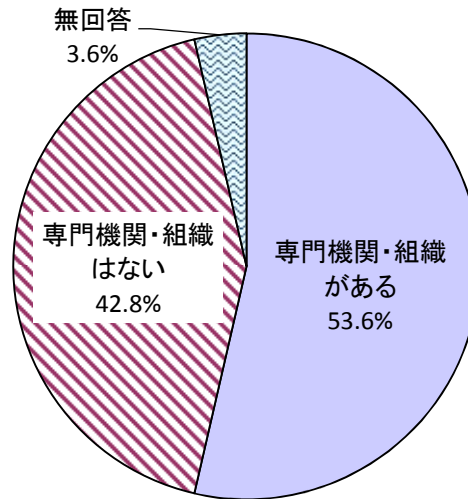
図表 128 設置者別 公開講座に関する専門機関・組織の運営に関わっている平均人数（人）

	回答件数	専任教員数	兼任教員数	職員数 (常勤)	職員数 (非常勤)
全体	228	3.52	2.23	2.46	0.53
公立大学	15	1.93	4.13	1.73	0.33
私立大学	213	3.63	2.09	2.51	0.54

②地域連携に関する専門機関・組織

地域連携に関する専門機関・組織の有無についてきいた。「専門機関・組織がある」との回答割合は 53.6%であった。

図表 129 地域連携に関する専門機関・組織の設置有無 (n=334)



【設置者別の回答状況】

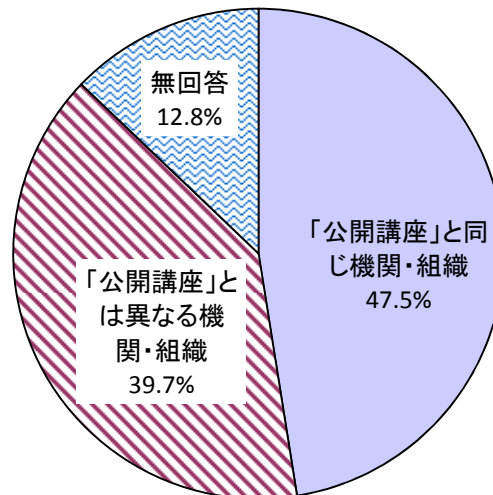
地域連携に関する専門機関組織の有無を設置者別にみた。公立大学において、「専門機関・組織がある」との回答割合が 75.0%と高かった。

図表 130 設置者別 地域連携に関する専門機関・組織の設置有無

	全体	専門機関・組織がある	専門機関・組織はない	無回答
全体	334 (100.0%)	179 (53.6%)	143 (42.8%)	12 (3.6%)
公立大学	16 (100.0%)	12 (75.0%)	4 (25.0%)	0 (0.0%)
私立大学	318 (100.0%)	167 (52.5%)	139 (43.7%)	12 (3.8%)

地域連携に関する専門機関・組織の設置状況についてきた。「公開講座」と同じ機関・組織」との回答割合が 47.5%と高い。

図表 131 地域連携に関する専門機関・組織の設置状況 (n=179)



地域連携に関する専門機関組織の設置状況を設置者別にみた。公立大学では、「公開講座」と同じ機関・組織」との回答割合が 66.7%と高い。

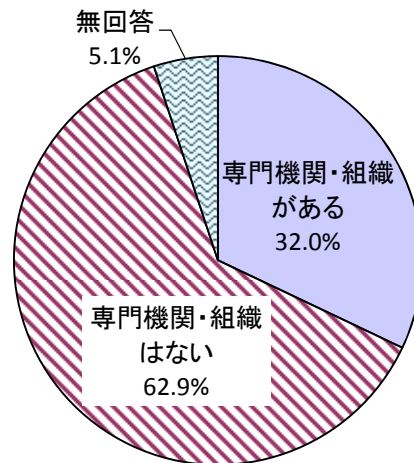
図表 132 設置者別 地域連携に関する専門機関・組織の設置状況

	全体	「公開講座」と同じ機関・組織	「公開講座」とは異なる機関・組織	無回答
全体	179 (100.0%)	85 (47.5%)	71 (39.7%)	23 (12.8%)
公立大学	12 (100.0%)	8 (66.7%)	3 (25.0%)	1 (8.3%)
私立大学	167 (100.0%)	77 (46.1%)	68 (40.7%)	22 (13.2%)

③産学連携に関する専門機関・組織

産学連携に関する専門機関・組織の設置有無をきいた。「専門機関・組織がある」との回答割合が 32.0%と高い。

図表 133 産学連携に関する専門機関・組織の設置有無 (n=334)



【設置者別の回答状況】

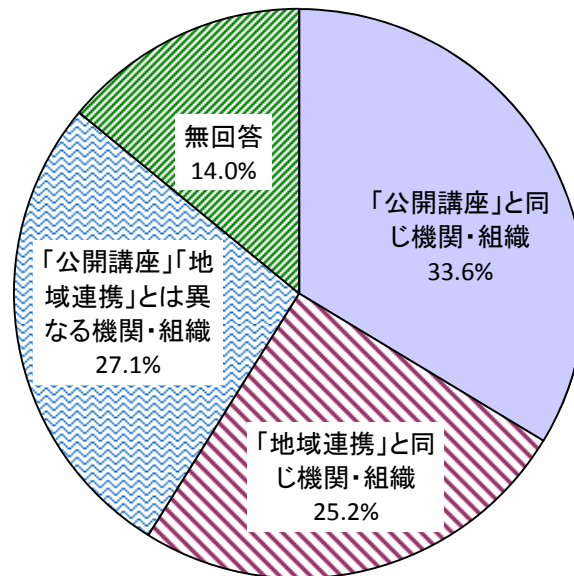
産学連携に関する専門機関・組織の設置有無を設置者別にみた。公立大学において「専門機関・組織がある」との回答割合が 68.8%と高い。

図表 134 設置者別 産学連携に関する専門機関・組織の設置有無

	全体	専門機関・組織がある	専門機関・組織はない	無回答
全体	334 (100.0%)	107 (32.0%)	210 (62.9%)	17 (5.1%)
公立大学	16 (100.0%)	11 (68.8%)	5 (31.3%)	0 (0.0%)
私立大学	318 (100.0%)	96 (30.2%)	205 (64.5%)	17 (5.3%)

産学連携に関する専門機関・組織の設置有無をきいた。「公開講座」と同じ機関・組織」との回答割合が33.6%と高い。

図表 135 産学連携に関する専門機関・組織の設置状況 (n=107)



産学連携に関する専門機関・組織の設置状況を設置者別にみた。公立大学において「公開講座」と同じ機関・組織」の回答割合が63.6%と高い。

図表 136 設置者別 産学連携に関する専門機関・組織の設置状況

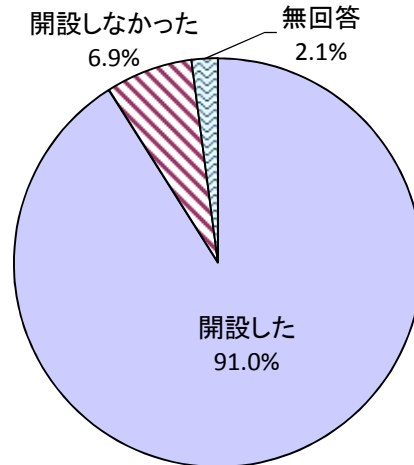
	全体	「公開講座」と同じ機関・組織	「地域連携」と同じ機関・組織	「公開講座」「地域連携」とは異なる機関・組織	無回答
全体	107 (100.0%)	36 (33.6%)	27 (25.2%)	29 (27.1%)	15 (14.0%)
公立大学	11 (100.0%)	7 (63.6%)	1 (9.1%)	3 (27.3%)	0 (0.0%)
私立大学	96 (100.0%)	29 (30.2%)	26 (27.1%)	26 (27.1%)	15 (15.6%)

2 公開講座の実施状況

(1) 公開講座の開設有無

公開講座の開設有無についてきいた。91.0%の大学が「開設した」と回答している。

図表 137 公開講座の開設状況 (n=334)



【設置者別の回答状況】

公開講座の開設有無を設置者別にみた。公立大学は、全てが「開設した」と回答している。

図表 138 設置者別 公開講座の開設状況

	全体	開設した	開設しなかつた	無回答
全体	334 (100.0%)	304 (91.0%)	23 (6.9%)	7 (2.1%)
公立大学	16 (100.0%)	16 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
私立大学	318 (100.0%)	288 (90.6%)	23 (7.2%)	7 (2.2%)

(2)公開講座の講座数・受講者数

①講座数合計

公開講座の開設講座数についてきいた。平成 25 年度の短期大学全体で、合計：8,730 件、1 大学あたり平均：28.9 件の公開講座が実施されている。

図表 139 設置者別 開設講座数（講座）

	全体	合計	平均
全体	302	8,730	28.9
公立大学	16	207	12.9
私立大学	286	8,523	29.8

※公開講座を「開設した」と回答した大学のうち、開設講座数の記入があった大学の回答を集計

地域別にみると、1 大学あたり平均では「転入超過地域」において講座開講数が多く、1 大学あたり平均 37.8 件の公開講座が実施されている。

図表 140 地域別 開設講座数（講座）

	全体	合計	平均
全体	302	8730	28.9
転入超過	112	4237	37.8
転出超過	190	4493	23.6

※公開講座を「開設した」と回答した大学のうち、開設講座数の記入があった大学の回答を集計

②受講者数合計

公開講座の受講者数についてきいた。平成 25 年度の短期大学全体で、合計：255,588 人、1 大学あたり平均：863.5 人の受講者があった。

図表 141 設置者別 受講者数 (人)

	全体	合計	平均
全体	296	255,588	863.5
公立大学	16	8,474	529.6
私立大学	280	247,114	882.6

※公開講座を「開設した」と回答した大学のうち、受講者数の記入があった大学の回答を集計

地域別にみると、1 大学あたり平均受講者数は、「転入超過地域」で多く、1 大学あたり平均：927.6 人の受講者があった。

図表 142 地域別 受講者数 (人)

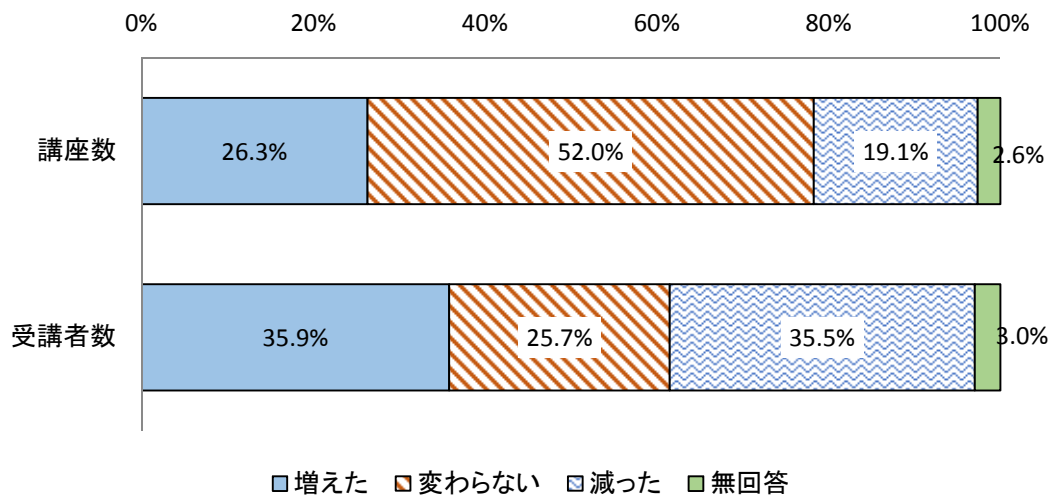
	全体	合計	平均
全体	296	255,588	863.5
転入超過	110	102,039	927.6
転出超過	186	153,549	825.5

※公開講座を「開設した」と回答した大学のうち、受講者数の記入があった大学の回答を集計

③昨年度との比較

平成 24 年度と比較して、平成 25 年度の公開講座の講座数、受講者数の増減についてきいたところ、受講者数では、「増えた」との回答割合が 35.9%と高い一方で、「減った」との回答割合も 35.5%となっている。

図表 143 平成 24 年度と比較した平成 25 年度の公開講座の講座数、受講者数 (n=304)



※前年度と比較して、5%以内の増減の場合は、2)変わらない を選択。

5%以上増えた場合は、1) 増えた、 5%以上減少した場合は、3) 減った をそれぞれ選択。

【属性別の回答状況】

設置者別に平成 24 年度と比較した平成 25 年度の公開講座の講座数、受講者数の増減をみたところ、公立では、講座数は「増えた」回答の割合が高いが、受講者数は「減った」との回答割合が高い。

図表 144 設置者別 平成 24 年度と比較した平成 25 年度の公開講座の講座数

	全体	増えた	変わらない	減った	無回答
全体	304 (100.0%)	80 (26.3%)	158 (52.0%)	58 (19.1%)	8 (2.6%)
公立大学	16 (100.0%)	5 (31.3%)	7 (43.8%)	3 (18.8%)	1 (6.3%)
私立大学	288 (100.0%)	75 (26.0%)	151 (52.4%)	55 (19.1%)	7 (2.4%)

図表 145 設置者別 平成 24 年度と比較した平成 25 年度の公開講座の受講者数

	全体	増えた	変わらない	減った	無回答
全体	304 (100.0%)	109 (35.9%)	78 (25.7%)	108 (35.5%)	9 (3.0%)
公立大学	16 (100.0%)	6 (37.5%)	1 (6.3%)	8 (50.0%)	1 (6.3%)
私立大学	288 (100.0%)	103 (35.8%)	77 (26.7%)	100 (34.7%)	8 (2.8%)

地域別に平成 24 年度と比較した平成 25 年度の公開講座の講座数、受講者数の増減をみたところ、転出超過地域では、講座数、受講者数共に「減った」との回答割合が転入超過地域より高い。

図表 146 地域別 平成 24 年度と比較した平成 25 年度の公開講座の講座数

	全体	増えた	変わらない	減った	無回答
全体	304 (100.0%)	80 (26.3%)	158 (52.0%)	58 (19.1%)	8 (2.6%)
転入超過	113 (100.0%)	31 (27.4%)	60 (53.1%)	18 (15.9%)	4 (3.5%)
転出超過	191 (100.0%)	49 (25.7%)	98 (51.3%)	40 (20.9%)	4 (2.1%)

図表 147 地域別 平成 24 年度と比較した平成 25 年度の公開講座の受講者数

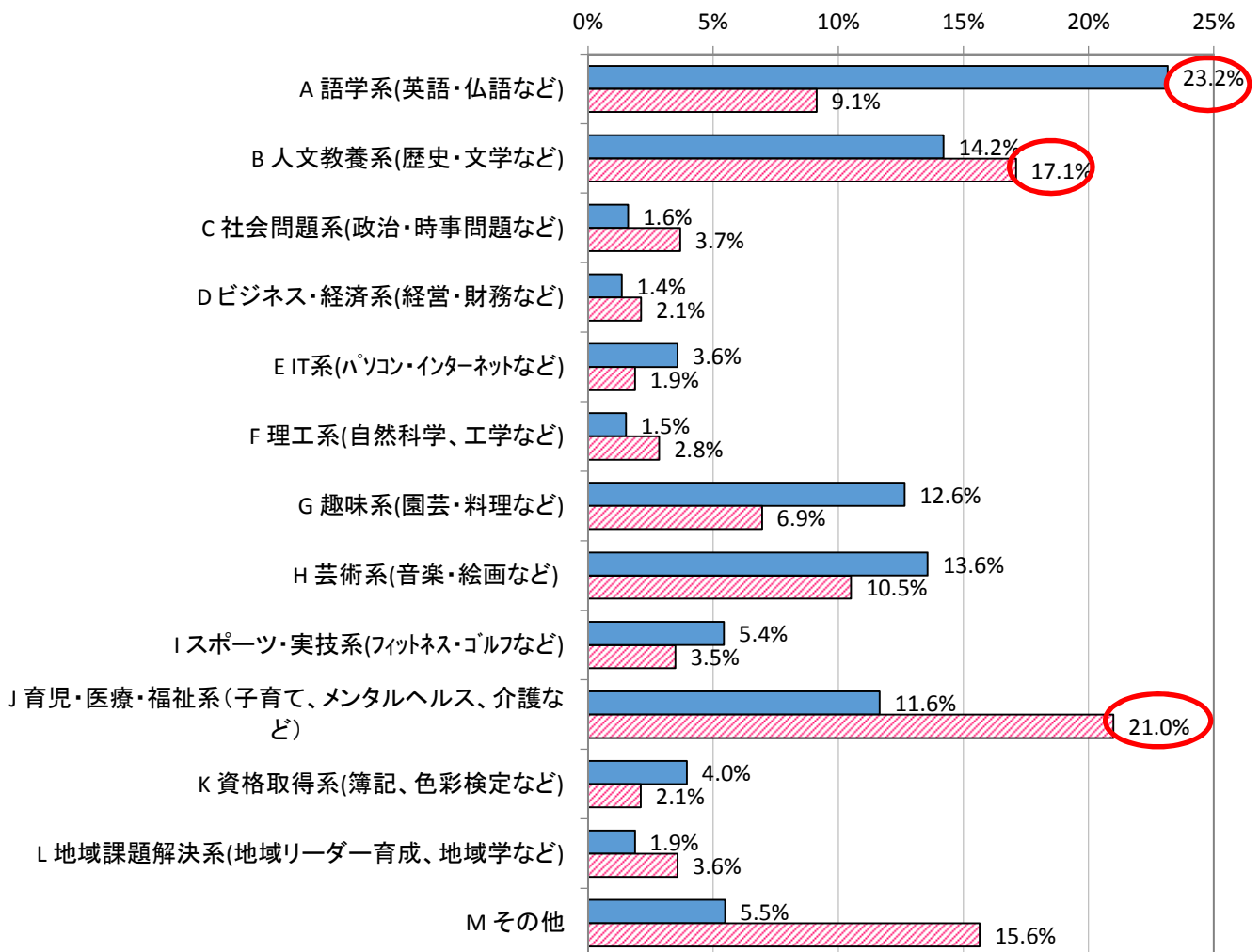
	全体	増えた	変わらない	減った	無回答
全体	304 (100.0%)	109 (35.9%)	78 (25.7%)	108 (35.5%)	9 (3.0%)
転入超過	113 (100.0%)	39 (34.5%)	37 (32.7%)	34 (30.1%)	3 (2.7%)
転出超過	191 (100.0%)	70 (36.6%)	41 (21.5%)	74 (38.7%)	6 (3.1%)

④カテゴリー別 講座数・受講者数の割合

講座数及び受講者数を公開講座内容のカテゴリー別（講座数総計及び受講者数総計に占めるカテゴリー毎の割合）にみた。

講座数については特に「語学系（23.2%）」の割合が高い。受講者数については「育児・医療・福祉系（21.0%）」「人文教養系（17.1%）」の割合が高い。

図表 148 講座数総計及び受講者数総計に占めるカテゴリー毎の割合
（講座数：n=302 受講者数：n=293）



【設置者別の回答状況】

設置者別に公開講座内容の 카테고리毎に講座数をみた。私立大学の「語学系」「人文教養系」「趣味系」「芸術系」において平均講座数が多い。

図表 149 設置者別 カテゴリ別講座数

A.語学系	全体	合計	平均	B.人文教養系	全体	合計	平均
全体	302	2,022	6.7	全体	302	1,240	4.1
公立大学	16	4	0.3	公立大学	16	33	2.1
私立大学	286	2,018	7.1	私立大学	286	1,207	4.2
C.社会問題系	全体	合計	平均	D.ビジネス・経済系	全体	合計	平均
全体	302	140	0.5	全体	302	118	0.4
公立大学	16	23	1.4	公立大学	16	8	0.5
私立大学	286	117	0.4	私立大学	286	110	0.4
E.IT系	全体	合計	平均	F.理工系	全体	合計	平均
全体	302	312	1.0	全体	302	132	0.4
公立大学	16	21	1.3	公立大学	16	5	0.3
私立大学	286	291	1.0	私立大学	286	127	0.4
G.趣味系	全体	合計	平均	H.芸術系	全体	合計	平均
全体	302	1,104	3.7	全体	302	1,185	3.9
公立大学	16	10	0.6	公立大学	16	13	0.8
私立大学	286	1,094	3.8	私立大学	286	1,172	4.1
I.スポーツ・実技系	全体	合計	平均	J.育児・医療・福祉系	全体	合計	平均
全体	302	474	1.6	全体	302	1,017	3.4
公立大学	16	4	0.3	公立大学	16	48	3.0
私立大学	286	470	1.6	私立大学	286	969	3.4
K.資格取得系	全体	合計	平均	L.地域課題解決系	全体	合計	平均
全体	302	345	1.1	全体	302	163	0.5
公立大学	16	3	0.2	公立大学	16	17	1.1
私立大学	286	342	1.2	私立大学	286	146	0.5

※公開講座を「開設した」と回答した大学のうち、カテゴリ別の講座数の記入があった大学の回答を集計

設置者別に公開講座内容の 카테고리毎に受講者数をみた。

図表 150 設置者別 カテゴリ別受講者数

A.語学系	全体	合計	平均	B.人文教養系	全体	合計	平均
全体	293	22,640	77.3	全体	293	42,348	144.5
公立大学	16	58	3.6	公立大学	16	1,738	108.6
私立大学	277	22,582	81.5	私立大学	277	40,610	146.6
C.社会問題系	全体	合計	平均	D.ビジネス・経済系	全体	合計	平均
全体	293	9,119	31.1	全体	293	5,249	17.9
公立大学	16	942	58.9	公立大学	16	337	21.1
私立大学	277	8,177	29.5	私立大学	277	4,912	17.7
E.IT系	全体	合計	平均	F.理工系	全体	合計	平均
全体	293	4,638	15.8	全体	293	7,029	24.0
公立大学	16	524	32.8	公立大学	16	86	5.4
私立大学	277	4,114	14.9	私立大学	277	6,943	25.1
G.趣味系	全体	合計	平均	H.芸術系	全体	合計	平均
全体	293	17,210	58.7	全体	293	26,022	88.8
公立大学	16	178	11.1	公立大学	16	433	27.1
私立大学	277	17,032	61.5	私立大学	277	25,589	92.4
I.スポーツ・実技系	全体	合計	平均	J.育児・医療・福祉系	全体	合計	平均
全体	293	8,651	29.5	全体	293	52,004	177.5
公立大学	16	157	9.8	公立大学	16	1,957	122.3
私立大学	277	8,494	30.7	私立大学	277	50,047	180.7
K.資格取得系	全体	合計	平均	L.地域課題解決系	全体	合計	平均
全体	293	5,215	17.8	全体	293	8,854	30.2
公立大学	16	309	19.3	公立大学	16	915	57.2
私立大学	277	4,906	17.7	私立大学	277	7,939	28.7

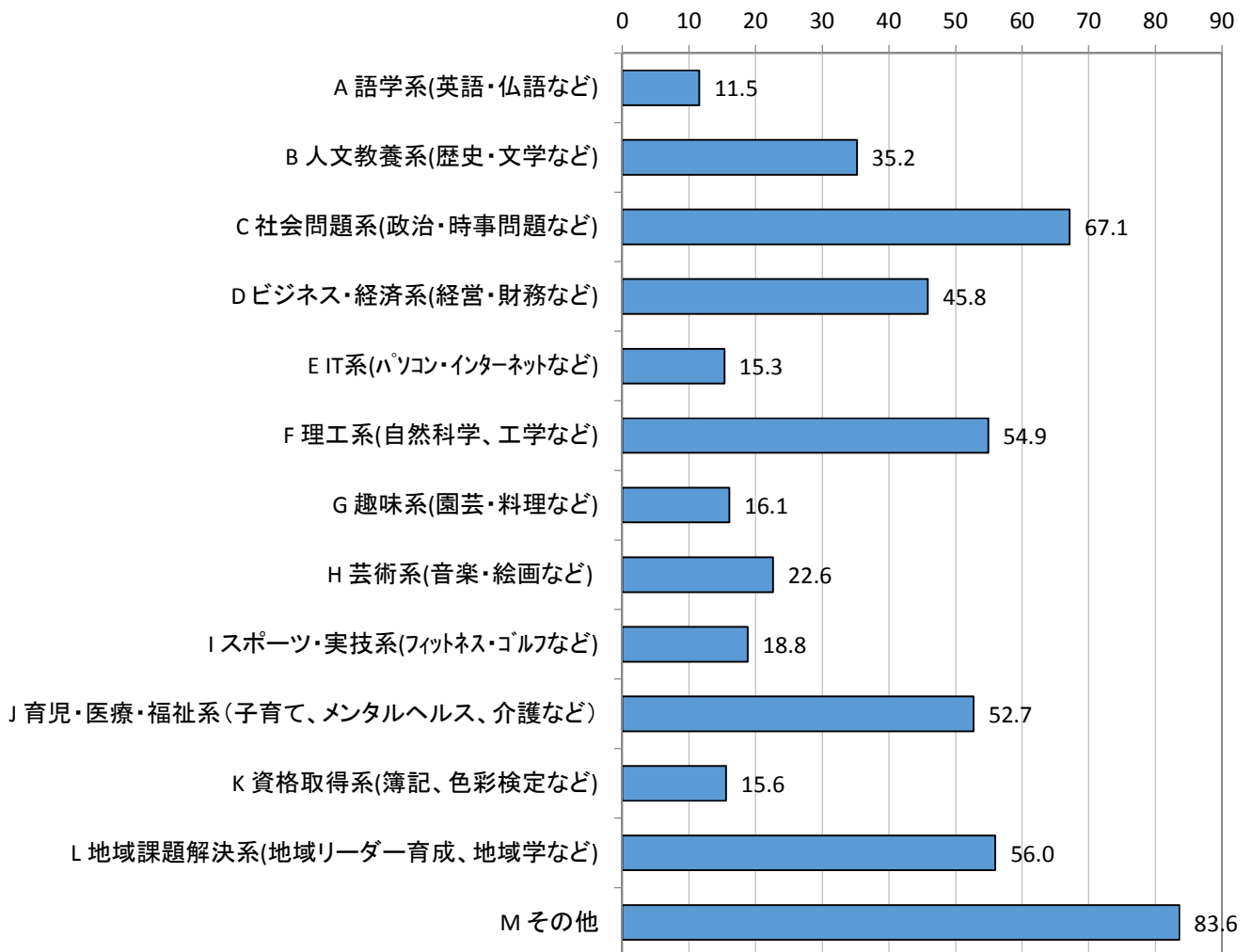
※公開講座を「開設した」と回答した大学のうち、カテゴリ別の受講者数の記入があった大学の回答を集計

⑤1 講座あたり受講者数

【設置者別の回答状況】

公開講座内容のカテゴリー毎の1講座あたりの平均受講者数をみた。「社会問題系（67.1人）」において平均受講者数が多い。

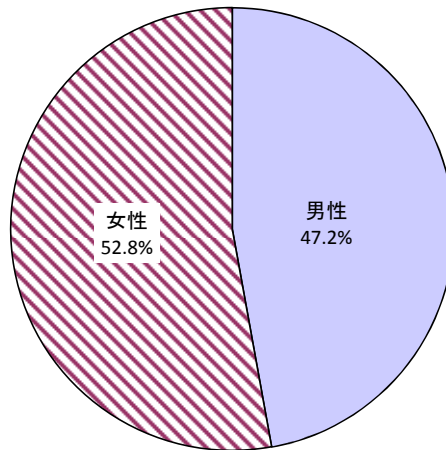
図表 151 設置者別 公開講座内容のカテゴリー毎の1講座あたりの平均受講者数（人）



⑥地域課題解決系講座の受講者層

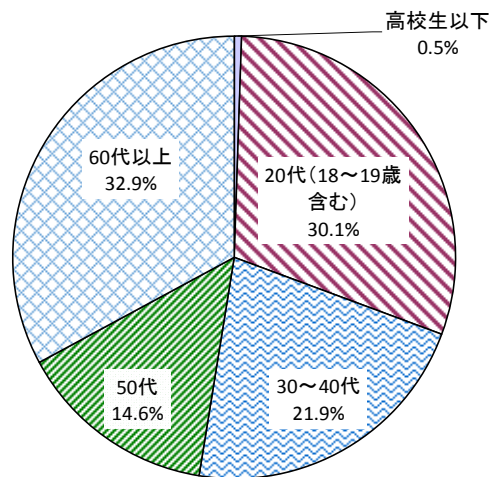
地域課題解決系講座の受講者層についてきた。性別については「女性」の割合が52.8%とやや高い。年齢層については「60代以上（32.9%）」「20代（30.1%）」の割合が高い。

図表 152 地域課題解決系講座の受講者層-性別 (n=45)



※地域課題解決系講座の受講者層-性別に記入のあった大学の回答を集計（不明は除外）

図表 153 地域課題解決系講座の受講者層-年齢層 (n=45)

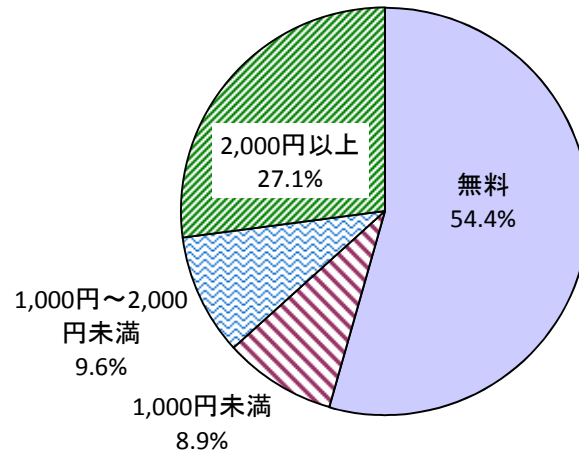


※地域課題解決系講座の受講者層-年齢層に記入のあった大学の回答を集計

⑦公開講座の受講料設定

公開講座の受講料設定についてきた。採用している受講料設定は「無料」の割合が高かった。

図表 154 受講料設定の割合 (n=297)



※大学内における割合の平均を算出している。

【設置者別の回答状況】

設置者別に採用している受講料設定をみた。公立大学では、「無料」と設定している割合が高い。

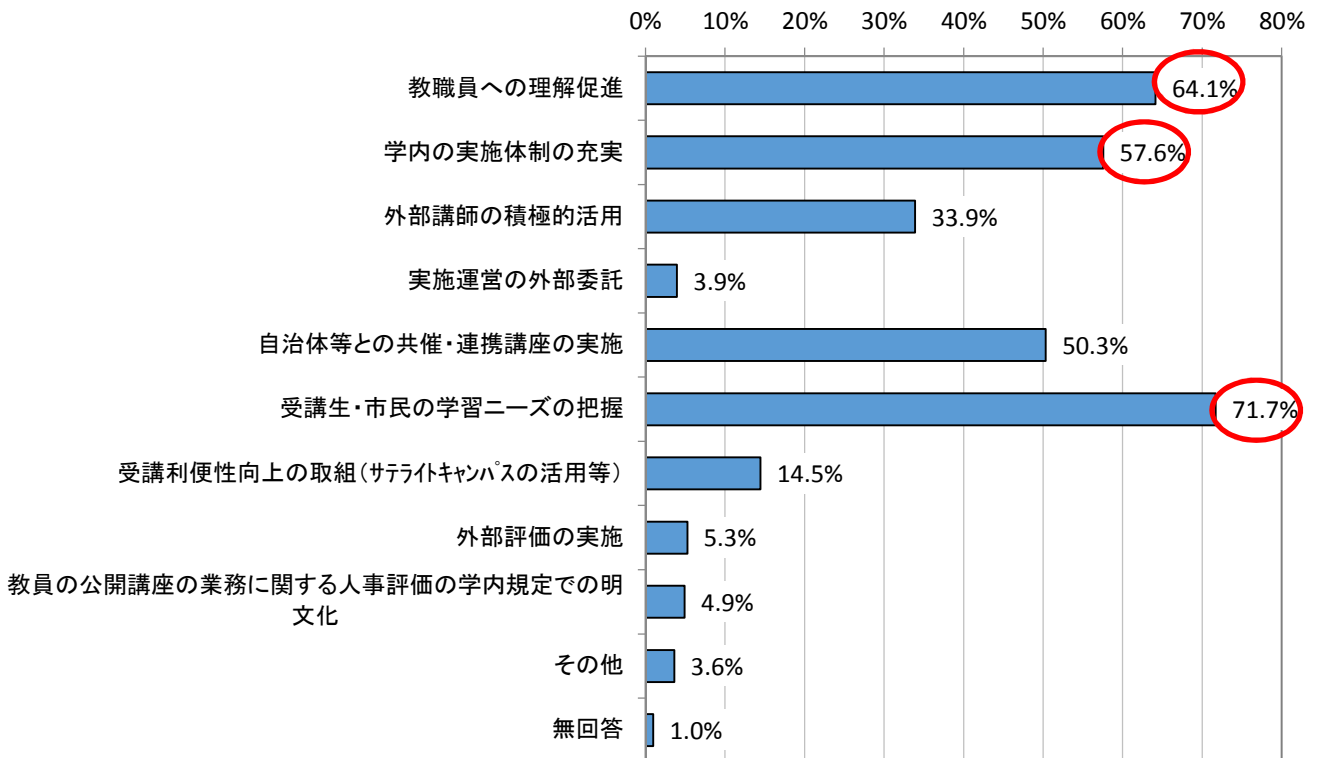
図表 155 設置者別 採用している受講料設定 (複数回答)

	全体	無料	1,000円未満	1,000円～ 2,000円未満	2,000円以上
全体	297	54.4%	8.9%	9.6%	27.1%
公立大学	16	73.4%	8.4%	8.8%	9.4%
私立大学	281	53.3%	8.9%	9.7%	28.1%

⑧公開講座実施に際しての取り組み

公開講座実施に際しての取り組みについてきいた。「受講生・市民の学習ニーズの把握（71.7%）」、「教職員の理解促進（64.1%）」「学内の実施体制の充実（57.6%）」の回答割合が高かった。

図表 156 公開講座実施に際しての取り組み（n=304 複数回答）



【設置者別の回答状況】

設置者別に公開講座実施に際しての取り組みについてみた。公立大学は、他と比べて「受講生・市民の学習ニーズの把握」、「自治体等との共催・連携講座の実施」の回答割合が高い。私立大学は、他と比べて「教職員の理解促進」、「学内の実施体制の充実」の回答割合が高い。

図表 157 設置者別 公開講座実施に際しての取り組み（複数回答）

	全体	教職員への理解促進	学内の実施体制の充実	外部講師の積極的活用	実施運営の外部委託	自治体等との共催・連携講座の実施	受講生・市民の学習ニーズの把握	受講利便性向上の取組 (サテライトキャンパスの活用等)	外部評価の実施	教員の公開講座の業務に関する人事評価の学内規定での明文化	その他	無回答
全体	304 (3.11)	195 (64.1%)	175 (57.6%)	103 (33.9%)	12 (3.9%)	153 (50.3%)	218 (71.7%)	44 (14.5%)	16 (5.3%)	15 (4.9%)	11 (3.6%)	3 (1.0%)
公立大学	16 (3.13)	8 (50.0%)	5 (31.3%)	5 (31.3%)	0 (0.0%)	10 (62.5%)	13 (81.3%)	3 (18.8%)	3 (18.8%)	3 (18.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
私立大学	288 (3.11)	187 (64.9%)	170 (59.0%)	98 (34.0%)	12 (4.2%)	143 (49.7%)	205 (71.2%)	41 (14.2%)	13 (4.5%)	12 (4.2%)	11 (3.8%)	3 (1.0%)

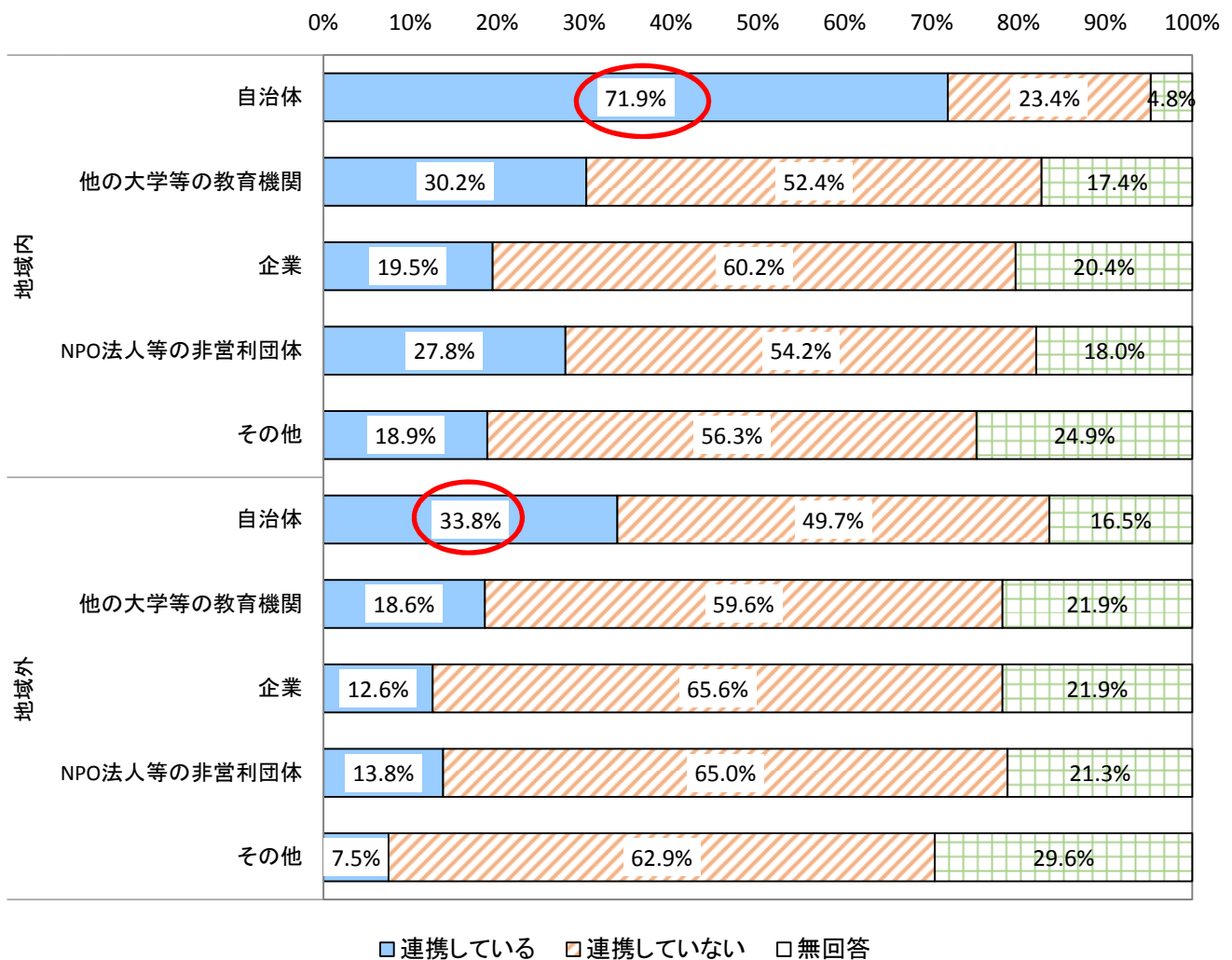
3 地域連携の状況

(1) 連携状況

① 連携有無

地域連携の有無についてきいた。「自治体（地域内）」と連携している割合が 71.9%と最も高く、「自治体（地域外）」と連携している割合も 33.8%と高い。

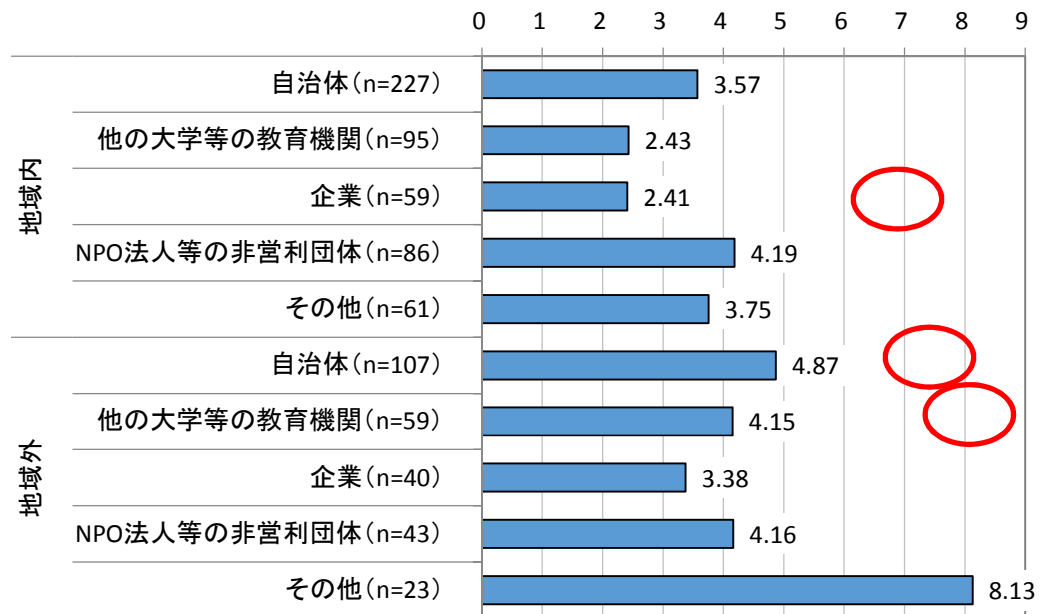
図表 158 連携先別の連携有無 (n=334)



②連携件数

地域連携の連携先件数についてみた。地域内では、連携実施割合はそれほど高くないものの件数では「NPO法人等との非営利団体」との件数が多い。地域外では、その他を除くと「自治体」との件数が多い。これは、地域内の「自治体」の数が限られているからだといえる。

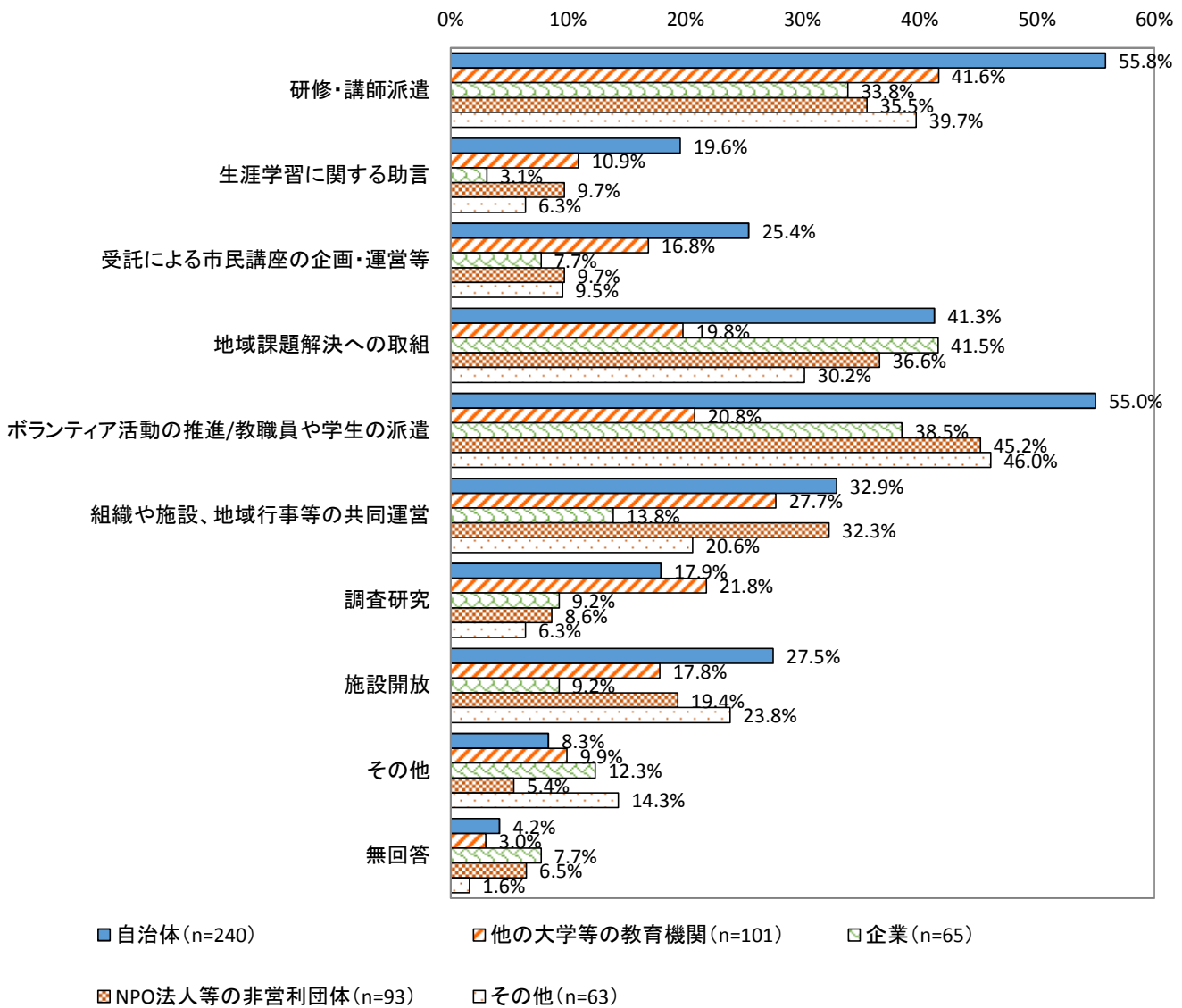
図表 159 連携している1大学あたりの連携先別連携件数



③連携内容

地域内の連携先別の連携内容についてきいた。自治体、他の大学等の教育機関は「研修・講師派遣」、企業は「地域課題解決への取り組み」、NPO 法人等の非営利団体は「ボランティア活動の推進/教職員や学生の派遣」の回答割合がそれぞれ最も高い。

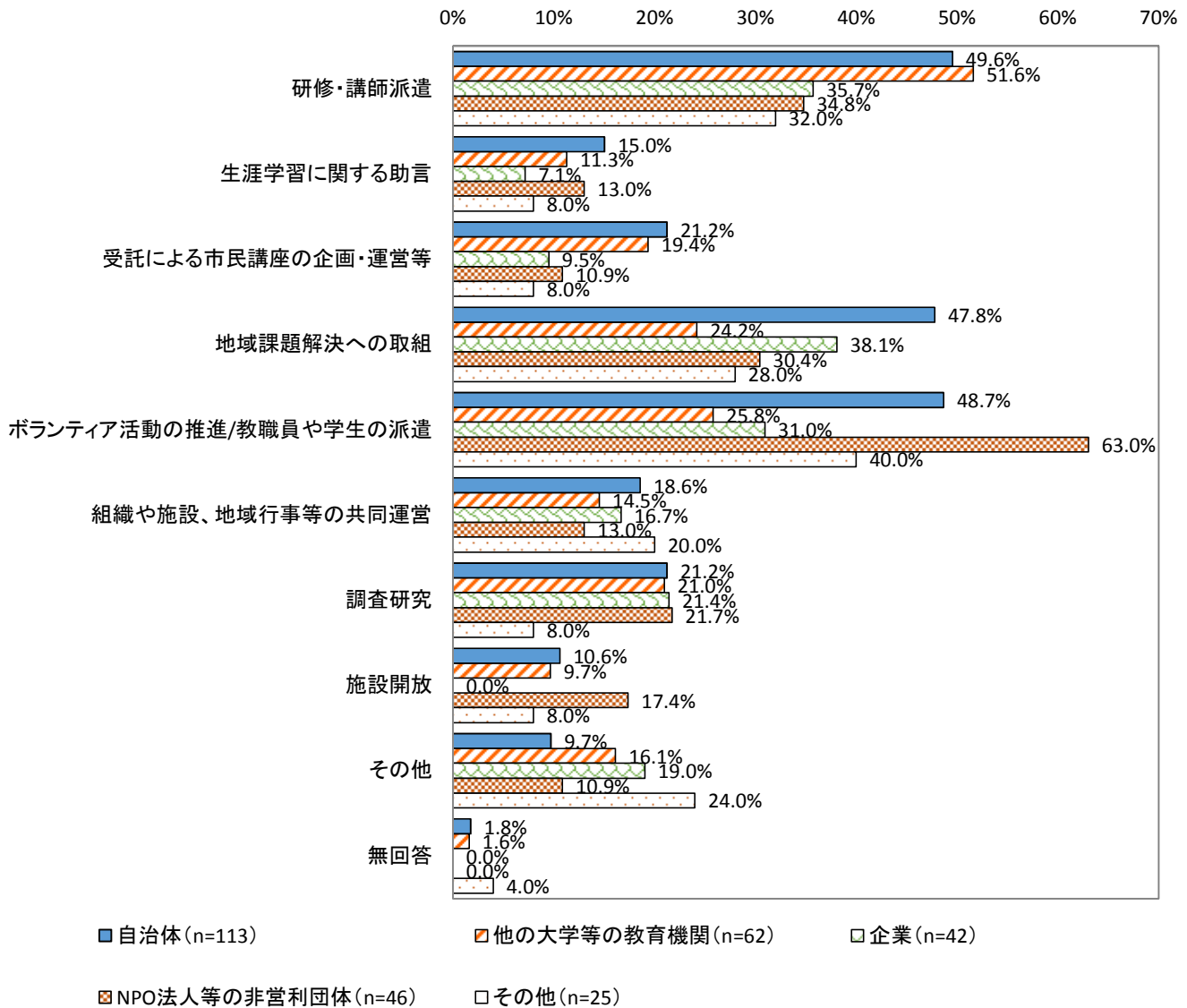
図表 160 連携先別の連携内容（地域内）（複数回答）



※【4 地域課題解決への取組】：地元商店街の活性化などの地域（自治体等）の要望/ニーズに応じた取組で、学生の正規授業や課外活動における連携も含む

地域外の連携先別の連携内容についてきいた。自治体、他の大学等の教育機関は「研修・講師派遣」、企業は「地域課題解決への取り組み」、NPO 法人等の非営利団体は「ボランティア活動の推進/教職員や学生の派遣」の回答割合がそれぞれ最も高い。

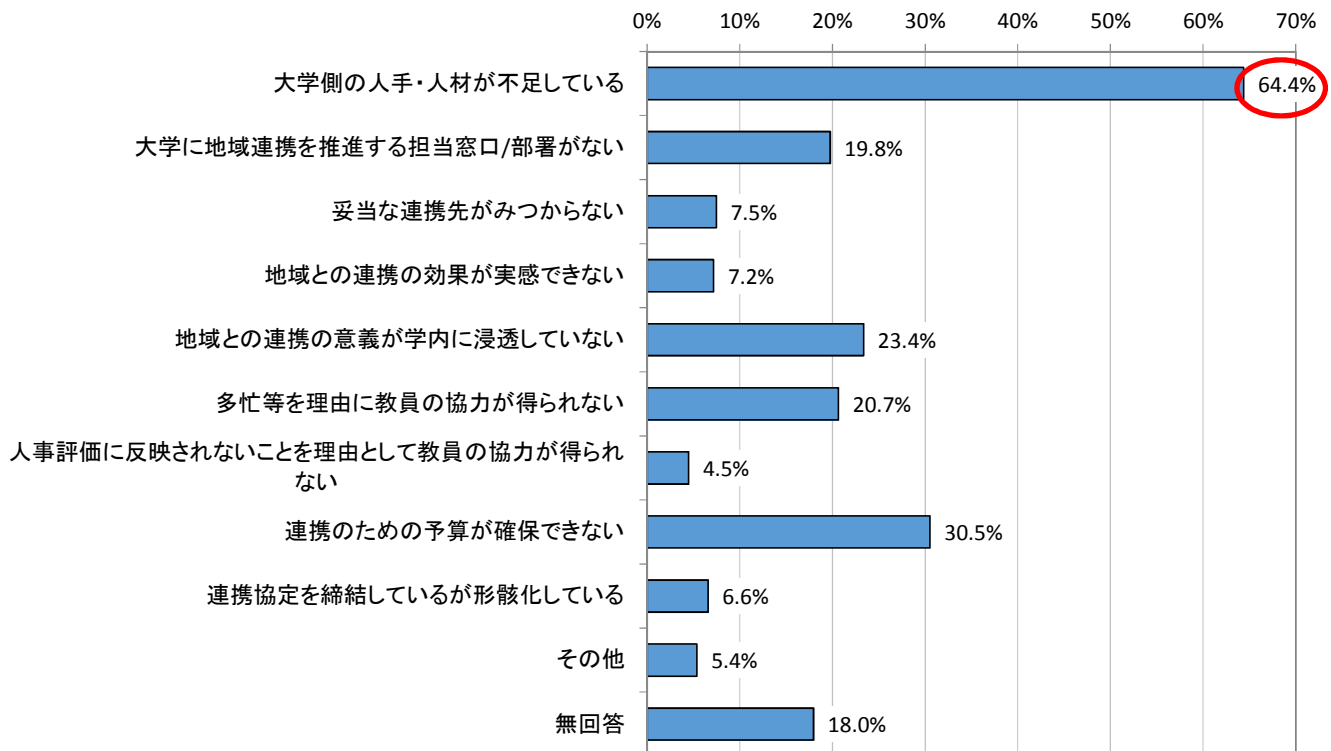
図表 161 連携先別の連携内容（地域外）（複数回答）



(2)連携の際の課題

地域連携の際の課題についてきいた。特に「大学側の人手・人材が不足している」との回答割合が64.4%と高い。この他、「連携のための予算が確保できない(30.5%)」の回答割合も高い。

図表 162 連携の際の課題 (n=334 複数回答)



【設置者別の回答状況】

設置者別に地域連携の際の課題についてみた。私立大学において、「大学側の人手・人材が不足している」との回答割合が 65.4%と高い。

図表 163 設置者別 連携の際の課題（複数回答）

	全体	大学側の人手・人材が不足している	大学に地域連携を推進する担当窓口/部署がない	妥当な連携先が見つからない	地域との連携の効果が実感できない	地域との連携の意義が学内に浸透していない	多忙等を理由に教員の協力が得られない	人事評価に反映されないことを理由として教員の協力が得られない	連携のための予算が確保できない	連携協定を締結しているが形骸化している	その他	無回答
全体	334 (2.08)	215 (64.4%)	66 (19.8%)	25 (7.5%)	24 (7.2%)	78 (23.4%)	69 (20.7%)	15 (4.5%)	102 (30.5%)	22 (6.6%)	18 (5.4%)	60 (18.0%)
公立大学	16 (2.00)	7 (43.8%)	2 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (18.8%)	5 (31.3%)	1 (6.3%)	6 (37.5%)	3 (18.8%)	0 (0.0%)	5 (31.3%)
私立大学	318 (2.08)	208 (65.4%)	64 (20.1%)	25 (7.9%)	24 (7.5%)	75 (23.6%)	64 (20.1%)	14 (4.4%)	96 (30.2%)	19 (6.0%)	18 (5.7%)	55 (17.3%)

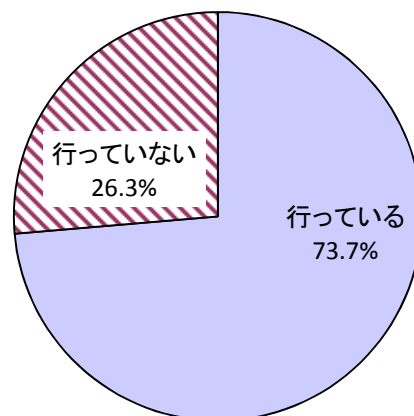
4 学生と地域が協働して行う活動の状況

(1) 学生の地域貢献活動の実施状況

① 活動有無

学生の地域貢献活動の実施有無についてきいた。「行っている」との回答割合は73.7%であった。

図表 164 学生の地域貢献活動の有無 (n=334)



※学生の地域貢献活動：学生が、地域が抱える諸問題の発見とその解決に向けて、地域の人々（市民）と協力しながら行う活動

【属性別の回答状況】

設置者別に学生の地域貢献活動の実施有無についてみた。公立において「行っている」との回答割合が 8 割を超えている。

図表 165 設置者別 活動有無

	全体	行っている	行っていない	無回答
全体	334 (100.0%)	246 (73.7%)	88 (26.3%)	0 (0.0%)
公立大学	16 (100.0%)	14 (87.5%)	2 (12.5%)	0 (0.0%)
私立大学	318 (100.0%)	232 (73.0%)	86 (27.0%)	0 (0.0%)

地域別に学生の地域貢献活動の実施有無についてみた。転出超過地域において「行っている」との回答割合が 75.2%とやや高い。

図表 166 地域別 活動有無

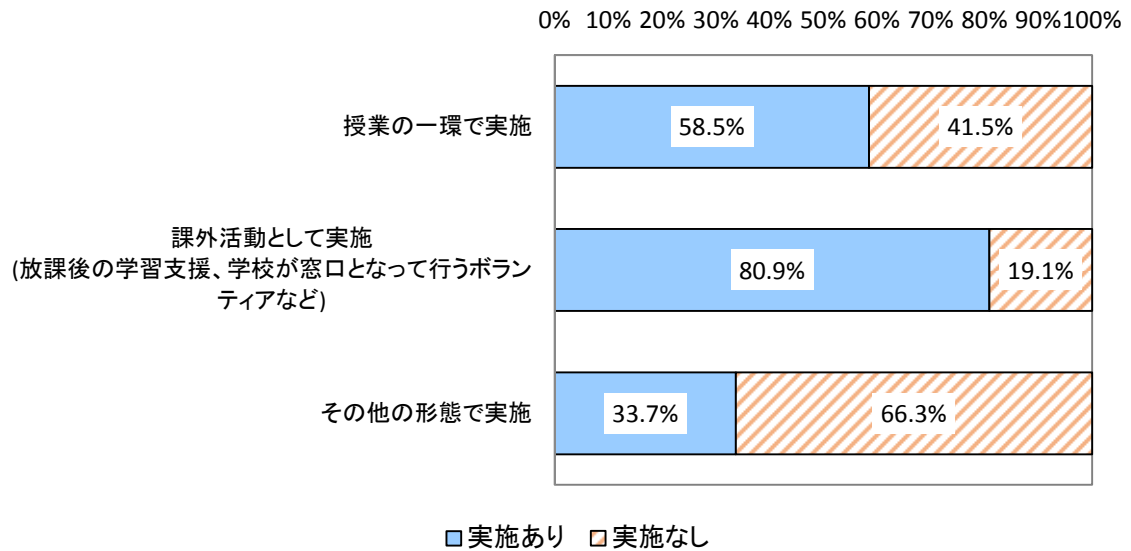
	全体	行っている	行っていない	無回答
全体	334 (100.0%)	246 (73.7%)	88 (26.3%)	0 (0.0%)
転入超過	128 (100.0%)	91 (71.1%)	37 (28.9%)	0 (0.0%)
転出超過	206 (100.0%)	155 (75.2%)	51 (24.8%)	0 (0.0%)

②実施形態毎の実施有無

学生の地域貢献活動の実施形態毎の実施有無をきいた。「課外活動として実施」の「実施あり」の回答割合が80.9%と高い。

なお、「その他の形態での実施」については、学生サークルの回答が多い。

図表 167 実施形態毎の実施有無 (n=246)



【属性別の回答状況】

設置者別に学生の地域貢献活動の実施形態毎の実施有無をみた。私立では、「授業の一環で実施」「課外活動として実施」の回答割合が他と比べて高い。

図表 168 設置者別 実施形態毎の実施有無【授業の一環で実施】

	全体	実施あり	実施なし	無回答
全体	246 (100.0%)	144 (58.5%)	102 (41.5%)	0 (0.0%)
公立大学	14 (100.0%)	7 (50.0%)	7 (50.0%)	0 (0.0%)
私立大学	232 (100.0%)	137 (59.1%)	95 (40.9%)	0 (0.0%)

図表 169 設置者別 実施形態毎の実施有無【課外活動として実施】

	全体	実施あり	実施なし	無回答
全体	246 (100.0%)	199 (80.9%)	47 (19.1%)	0 (0.0%)
公立大学	14 (100.0%)	10 (71.4%)	4 (28.6%)	0 (0.0%)
私立大学	232 (100.0%)	189 (81.5%)	43 (18.5%)	0 (0.0%)

図表 170 設置者別 実施形態毎の実施有無【その他】

	全体	実施あり	実施なし	無回答
全体	246 (100.0%)	83 (33.7%)	163 (66.3%)	0 (0.0%)
公立大学	14 (100.0%)	7 (50.0%)	7 (50.0%)	0 (0.0%)
私立大学	232 (100.0%)	76 (32.8%)	156 (67.2%)	0 (0.0%)

地域別に学生の地域貢献活動の実施形態毎の実施有無をみた。転出超過地域では、「授業の一環で実施」の回答割合が他と比べて高い。

図表 171 地域別 実施形態毎の実施有無【授業の一環で実施】

	全体	実施あり	実施なし	無回答
全体	246 (100.0%)	144 (58.5%)	102 (41.5%)	0 (0.0%)
転入超過	91 (100.0%)	47 (51.6%)	44 (48.4%)	0 (0.0%)
転出超過	155 (100.0%)	97 (62.6%)	58 (37.4%)	0 (0.0%)

図表 172 地域別 実施形態毎の実施有無【課外活動として実施】

	全体	実施あり	実施なし	無回答
全体	246 (100.0%)	199 (80.9%)	47 (19.1%)	0 (0.0%)
転入超過	91 (100.0%)	74 (81.3%)	17 (18.7%)	0 (0.0%)
転出超過	155 (100.0%)	125 (80.6%)	30 (19.4%)	0 (0.0%)

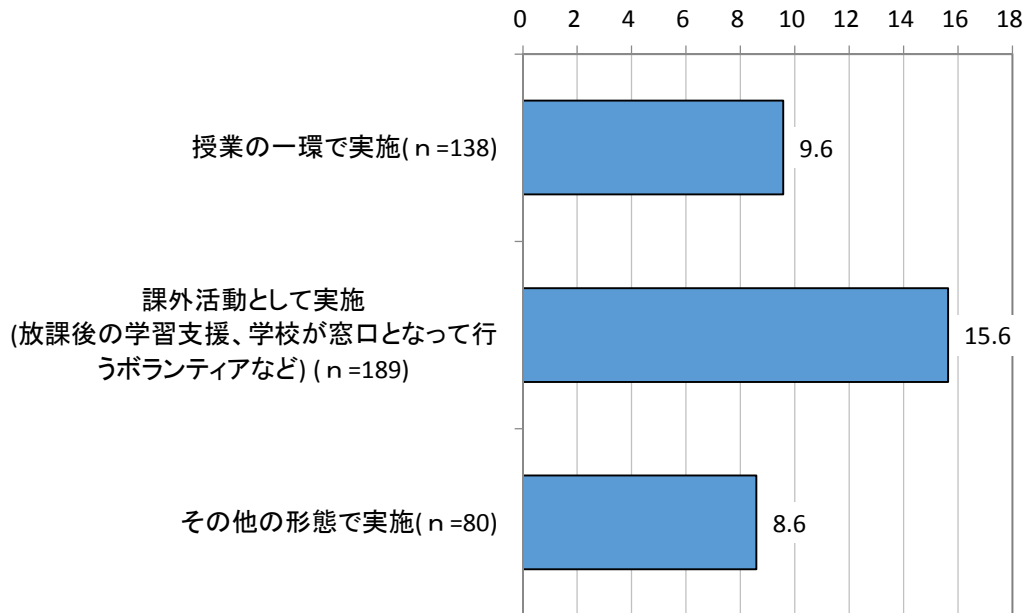
図表 173 地域別 実施形態毎の実施有無【その他】

	全体	実施あり	実施なし	無回答
全体	246 (100.0%)	83 (33.7%)	163 (66.3%)	0 (0.0%)
転入超過	91 (100.0%)	32 (35.2%)	59 (64.8%)	0 (0.0%)
転出超過	155 (100.0%)	51 (32.9%)	104 (67.1%)	0 (0.0%)

③プログラム件数

実施形態毎に学生の地域貢献活動のプログラム件数をきいた。「課外活動として実施」は、1大学あたり平均15.6件実施しており、実施数が多い。

図表 174 実施形態毎のプログラム件数



【設置者別の回答状況】

設置者別に実施形態毎に学生の地域貢献活動のプログラム件数をみた。公立の「課外活動として実施」は、1大学あたり平均18.1件実施しており、実施数が多い。

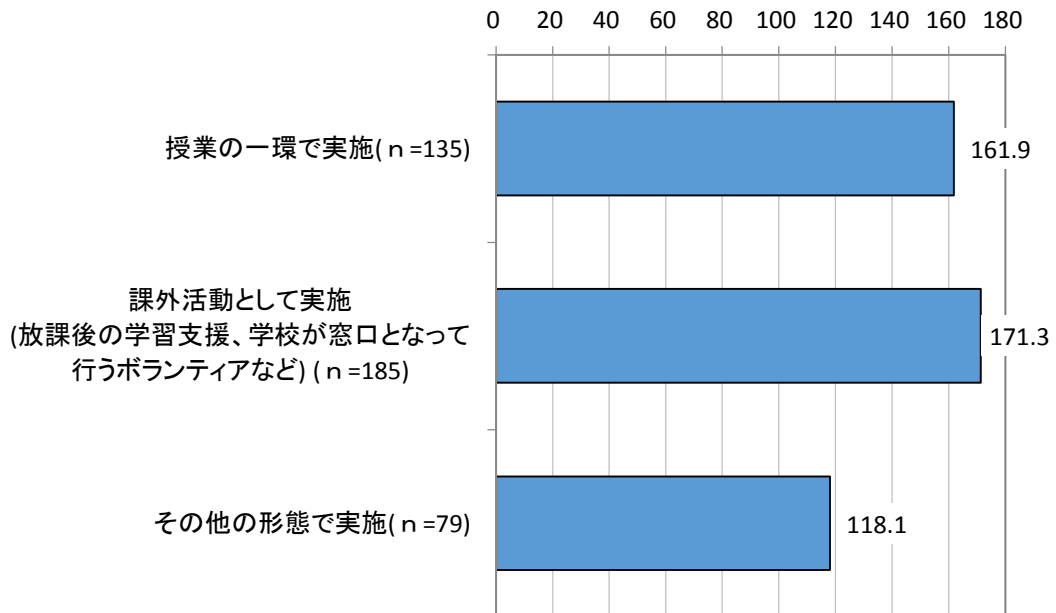
図表 175 設置者別 実施形態毎のプログラム件数

	授業の一環 で実施 (n=138)	課外活動とし て実施 (n=189)	その他の形 態 (n=80)
全体	9.6	15.6	8.6
公立大学	4.7	18.1	10.9
私立大学	9.8	15.5	8.4

④参加学生数

学生の地域貢献活動の参加学生数についてきいた。「課外活動として実施」は、1大学あたり平均171.3人参加しており参加学生数が多い。

図表 176 実施形態毎の参加学生数



【設置者別の回答状況】

設置者別に学生の地域貢献活動の参加学生数についてみた。

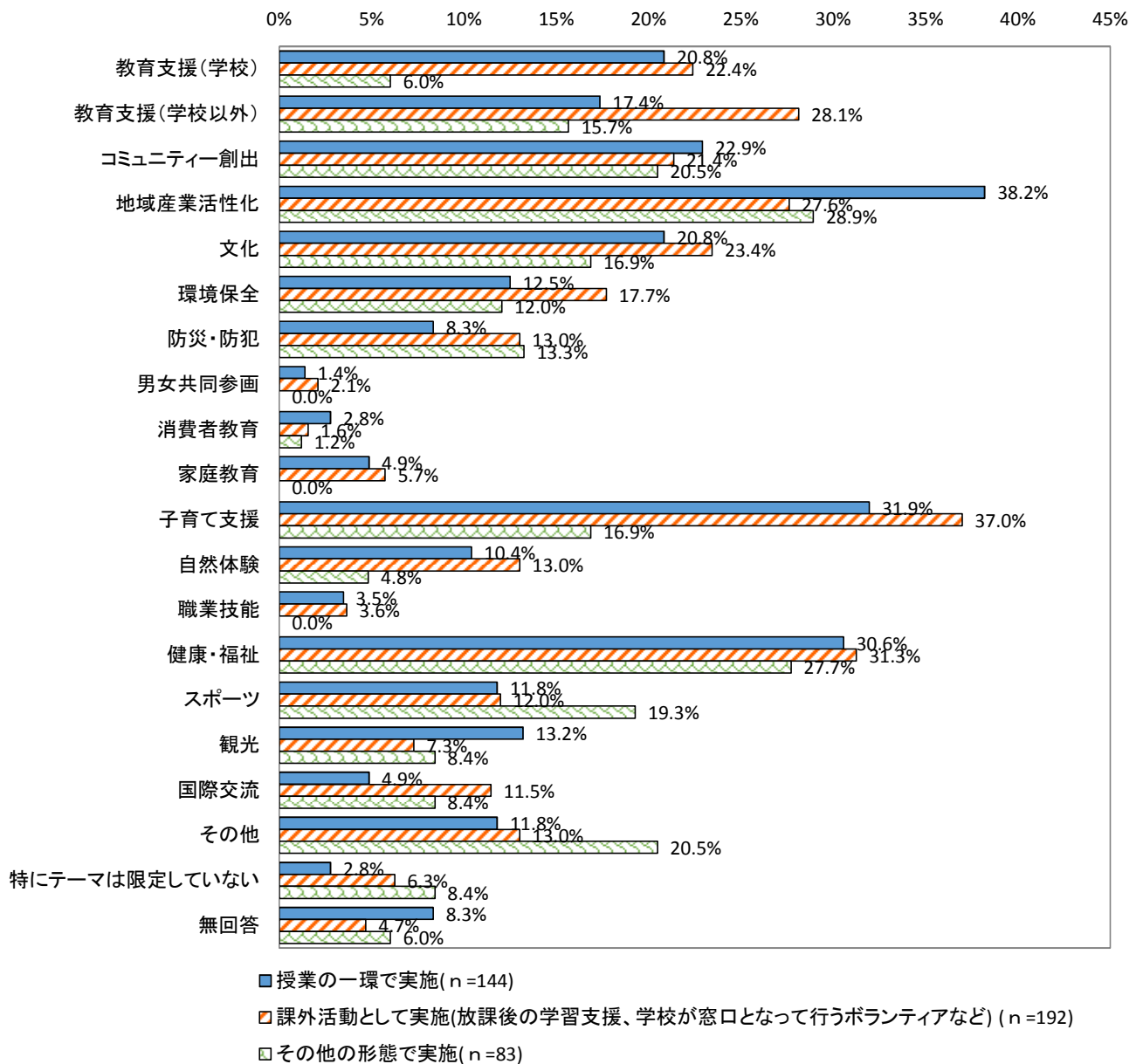
図表 177 設置者別 実施形態毎の参加学生数

	授業の一環 で実施 (n=135)	課外活動とし て実施 (n=184)	その他の形 態 (n=79)
全体	161.9	171.3	118.1
公立大学	91.5	176.5	231.1
私立大学	165.1	171.0	107.1

⑤活動テーマ

学生の地域貢献活動の活動テーマについてきいた。「授業の一環で実施」については特に「地域産業活性化」の割合が38.2%と高い。「課外活動として実施」については「子育て支援」の割合が37.0%と高い。

図表 178 活動テーマ（複数回答）



【設置者別の回答状況】

設置者別に学生の地域貢献活動の活動テーマについてみた。「授業の一環で実施」については、公立において、全体で割合の高かった「地域産業活性化」の回答割合が高い。

「課外活動として実施」については、私立において全体で割合の高かった「子育て支援」の回答割合が高い。

図表 179 設置者別 活動テーマ【授業の一環で実施】

	全体	教育支援(学校)	教育支援(学校以外)	コミュニティー創出	地域産業活性化	文化	環境保全	防災・防犯	男女共同参画	消費者教育	家庭教育	子育て支援	自然体験	職業技能	健康・福祉	スポーツ	観光	国際交流	その他	特にテーマは限定していない	無回答
全体	144 (2.79)	30 (20.8%)	25 (17.4%)	33 (22.9%)	55 (38.2%)	30 (20.8%)	18 (12.5%)	12 (8.3%)	2 (1.4%)	4 (2.8%)	7 (4.9%)	46 (31.9%)	15 (10.4%)	5 (3.5%)	44 (30.6%)	17 (11.8%)	19 (13.2%)	7 (4.9%)	17 (11.8%)	4 (2.8%)	12 (8.3%)
公立大学	7 (3.29)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	4 (57.1%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	2 (28.6%)
私立大学	137 (2.77)	29 (21.2%)	24 (17.5%)	32 (23.4%)	51 (37.2%)	28 (20.4%)	17 (12.4%)	12 (8.8%)	2 (1.5%)	3 (2.2%)	6 (4.4%)	45 (32.8%)	14 (10.2%)	4 (2.9%)	43 (31.4%)	16 (11.7%)	17 (12.4%)	6 (4.4%)	16 (11.7%)	4 (2.9%)	10 (7.3%)

図表 180 設置者別 活動テーマ【課外活動として実施】

	全体	教育支援(学校)	教育支援(学校以外)	コミュニティー創出	地域産業活性化	文化	環境保全	防災・防犯	男女共同参画	消費者教育	家庭教育	子育て支援	自然体験	職業技能	健康・福祉	スポーツ	観光	国際交流	その他	特にテーマは限定していない	無回答
全体	192 (3.03)	43 (22.4%)	54 (28.1%)	41 (21.4%)	53 (27.6%)	45 (23.4%)	34 (17.7%)	25 (13.0%)	4 (2.1%)	3 (1.6%)	11 (5.7%)	71 (37.0%)	25 (13.0%)	7 (3.6%)	60 (31.3%)	23 (12.0%)	14 (7.3%)	22 (11.5%)	25 (13.0%)	12 (6.3%)	9 (4.7%)
公立大学	10 (4.00)	3 (30.0%)	2 (20.0%)	1 (10.0%)	5 (50.0%)	1 (10.0%)	5 (50.0%)	2 (20.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	2 (20.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	4 (40.0%)	2 (20.0%)	2 (20.0%)	2 (20.0%)	4 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
私立大学	182 (2.97)	40 (22.0%)	52 (28.6%)	40 (22.0%)	48 (26.4%)	44 (24.2%)	29 (15.9%)	23 (12.6%)	3 (1.6%)	2 (1.1%)	10 (5.5%)	89 (37.9%)	24 (13.2%)	6 (3.3%)	56 (30.8%)	21 (11.5%)	12 (6.6%)	20 (11.0%)	21 (11.5%)	12 (6.6%)	9 (4.9%)

図表 181 設置者別 活動テーマ【その他の形態で実施】

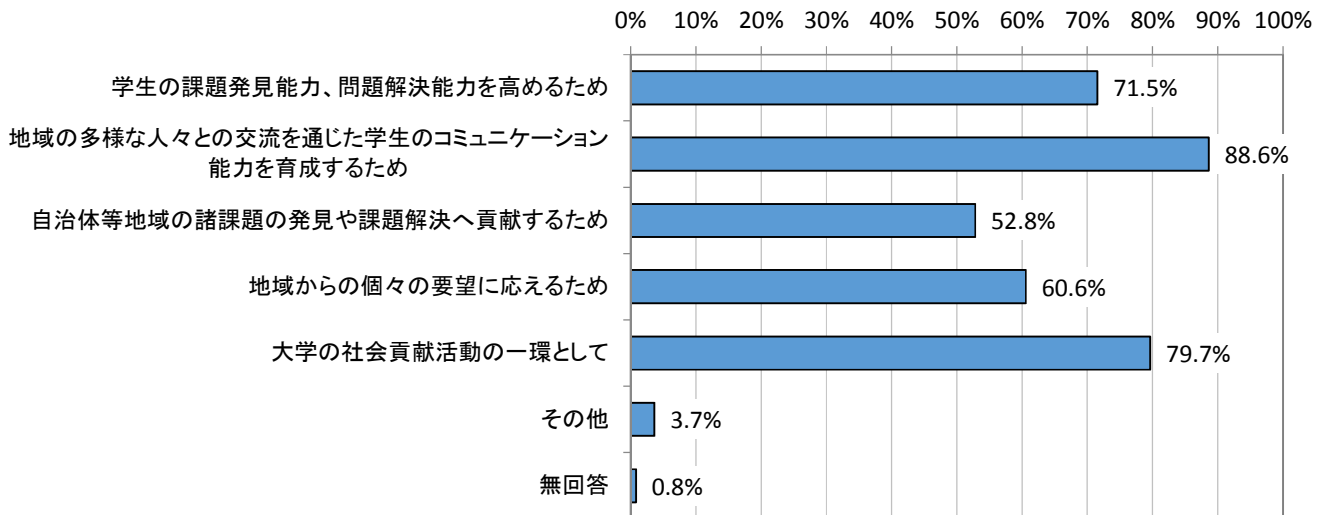
	全体	教育支援(学校)	教育支援(学校以外)	コミュニティー創出	地域産業活性化	文化	環境保全	防災・防犯	男女共同参画	消費者教育	家庭教育	子育て支援	自然体験	職業技能	健康・福祉	スポーツ	観光	国際交流	その他	特にテーマは限定していない	無回答
全体	83 (2.35)	5 (6.0%)	13 (15.7%)	17 (20.5%)	24 (28.9%)	14 (16.9%)	10 (12.0%)	11 (13.3%)	0 (0.0%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)	14 (16.9%)	4 (4.8%)	0 (0.0%)	23 (27.7%)	16 (19.3%)	7 (8.4%)	7 (8.4%)	17 (20.5%)	7 (8.4%)	5 (6.0%)
公立大学	7 (3.43)	1 (14.3%)	3 (42.9%)	1 (14.3%)	3 (42.9%)	2 (28.6%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	3 (42.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
私立大学	76 (2.25)	4 (5.3%)	10 (13.2%)	16 (21.1%)	21 (27.6%)	12 (15.8%)	8 (10.5%)	10 (13.2%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	13 (17.1%)	2 (2.6%)	0 (0.0%)	21 (27.6%)	15 (19.7%)	6 (7.9%)	6 (7.9%)	14 (18.4%)	7 (9.2%)	5 (6.6%)

(2) 学生の地域貢献活動の目的・課題

① 学生の地域貢献活動の目的

学生の地域貢献活動の目的についてきた。「地域の多様な人々との交流を通じた学生のコミュニケーション能力を育成するため」との回答割合が 88.6% と高い。

図表 182 学生の地域貢献活動の目的 (n=246 複数回答)



【設置者別の回答状況】

設置者別に学生の地域貢献活動の目的についてみた。「学生の課題発見能力、問題解決能力を高めるため」は、私立において回答割合が高い。

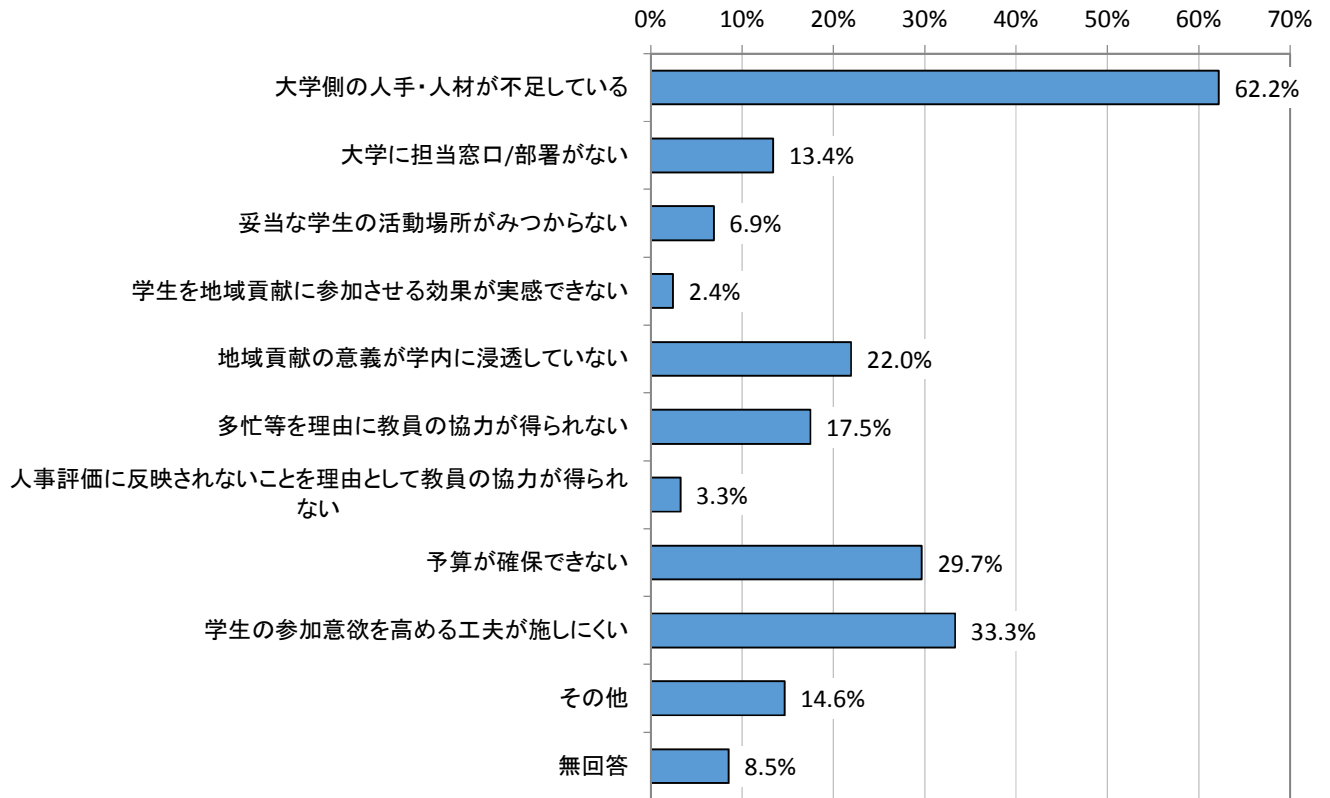
図表 183 設置者別 学生の地域貢献活動の目的 (複数回答)

	全体	学生の課題発見能力、問題解決能力を高めるため	地域の多様な人々との交流を通じた学生のコミュニケーション能力を育成するため	自治体等地域の諸課題の発見や課題解決へ貢献するため	地域からの個々の要望に応えるため	大学の社会貢献活動の一環として	その他	無回答
全体	246 (3.58)	176 (71.5%)	218 (88.6%)	130 (52.8%)	149 (60.6%)	196 (79.7%)	9 (3.7%)	2 (0.8%)
公立大学	14 (3.14)	8 (57.1%)	12 (85.7%)	6 (42.9%)	7 (50.0%)	10 (71.4%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)
私立大学	232 (3.60)	168 (72.4%)	206 (88.8%)	124 (53.4%)	142 (61.2%)	186 (80.2%)	8 (3.4%)	2 (0.9%)

② 学生の地域貢献活動の際の課題

学生の地域貢献活動の際の課題についてきた。地域連携の際の課題と同様、「大学側の人手・人材が不足している」との回答割合が62.2%と高い。

図表 184 学生の地域貢献活動の際の課題 (n=246 複数回答)



【設置者別の回答状況】

設置者別に学生の地域貢献活動の際の課題についてみた。私立において「大学側の人手・人材が不足している」との回答割合が高い。

図表 185 設置者別 学生の地域貢献活動の際の課題 (複数回答)

	全体	大学側の人手・人材が不足している	大学に担当窓口/部署がない	妥当な学生の活動場所が見つからない	学生を地域貢献に参加させる効果を実感できない	地域貢献の意義が学内に浸透していない	多忙等を理由に教員の協力が得られない	人事評価に反映されないことを理由として教員の協力が得られない	予算が確保できない	学生の参加意欲を高める工夫が施しにくい	その他	無回答
全体	246 (2.14)	153 (62.2%)	33 (13.4%)	17 (6.9%)	6 (2.4%)	54 (22.0%)	43 (17.5%)	8 (3.3%)	73 (29.7%)	82 (33.3%)	36 (14.6%)	21 (8.5%)
公立大学	14 (2.00)	6 (42.9%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	2 (14.3%)	3 (21.4%)	0 (0.0%)	5 (35.7%)	3 (21.4%)	3 (21.4%)	4 (28.6%)
私立大学	232 (2.15)	147 (63.4%)	32 (13.8%)	17 (7.3%)	5 (2.2%)	52 (22.4%)	40 (17.2%)	8 (3.4%)	68 (29.3%)	79 (34.1%)	33 (14.2%)	17 (7.3%)

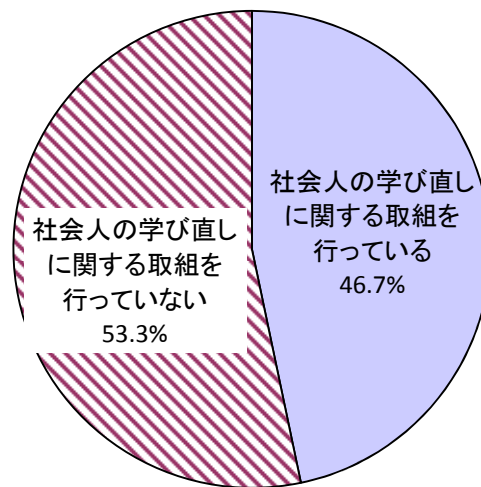
5 社会人の学び直しについて

(1) 社会人の学び直しに関する取り組み状況

① 実施有無

社会人の学び直しに関する取り組みの実施有無についてきいた。「社会人の学び直しに関する取組を行っている」との回答割合は 46.7%であった。

図表 186 実施有無 (n=334)



【属性別の回答状況】

設置者別に社会人の学び直しに関する取り組みの実施有無についてみた。設置形態による差は見られない。

図表 187 設置者別 実施有無

	全体	社会人の学 び直しに関 する取組を 行っている	社会人の学 び直しに関 する取組を 行っていない
全体	334 (100.0%)	156 (46.7%)	178 (53.3%)
公立大学	16 (100.0%)	7 (43.8%)	9 (56.3%)
私立大学	318 (100.0%)	149 (46.9%)	169 (53.1%)

地域別に社会人の学び直しに関する取り組みの実施有無についてみた。転出超過地域において「行っている」との回答割合が半数を超え高い。

図表 188 属性別 実施有無

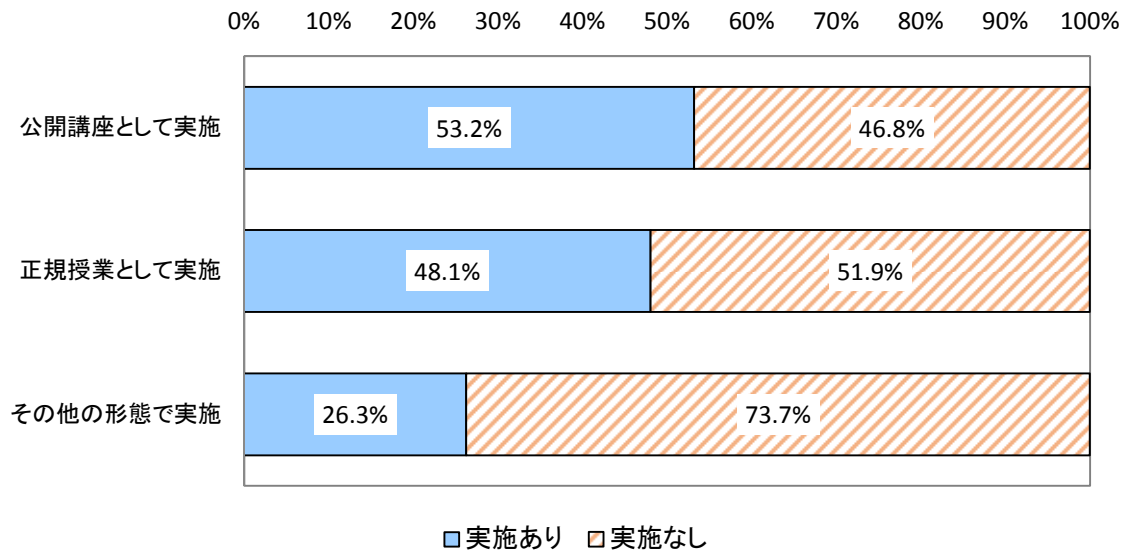
	全体	社会人の学 び直しに関 する取組を 行っている	社会人の学 び直しに関 する取組を 行っていない
全体	334 (100.0%)	156 (46.7%)	178 (53.3%)
転入超過	128 (100.0%)	51 (39.8%)	77 (60.2%)
転出超過	206 (100.0%)	105 (51.0%)	101 (49.0%)

②実施形態別の実施有無

実施形態別に社会人の学び直しに関する取り組みの実施有無をきいた。公開講座として実施の「実施あり」の回答割合は53.2%、正規授業として実施の「実施あり」の割合は48.1%であった。

なお、「その他の形態での実施」については、自治体との連携事業や委託事業、研修会（公開講座とは別の枠組みで）、市民大学等の回答がみられた。

図表 189 実施形態別の実施有無 (n=156)



※正規授業は、正規学生向けの授業（正規学生と一緒に受講する授業）。科目履修制度も含む。

【属性別の回答状況】

設置者別に実施形態別の社会人の学び直しに関する取り組みの実施有無についてみた。「公開講座として実施」「正規授業として実施」のいずれの形態も、公立で「実施あり」の割合が高い。

図表 190 設置者別 実施形態別の実施有無（公開講座として実施）

	全体	実施あり	実施なし
全体	156 (100.0%)	83 (53.2%)	73 (46.8%)
公立大学	7 (100.0%)	4 (57.1%)	3 (42.9%)
私立大学	149 (100.0%)	79 (53.0%)	70 (47.0%)

設置者別 実施形態別の実施有無（正規授業として実施）

	全体	実施あり	実施なし
全体	156 (100.0%)	75 (48.1%)	81 (51.9%)
公立大学	7 (100.0%)	4 (57.1%)	3 (42.9%)
私立大学	149 (100.0%)	71 (47.7%)	78 (52.3%)

設置者別 実施形態別の実施有無（その他の形態で実施）

	全体	実施あり	実施なし
全体	156 (100.0%)	41 (26.3%)	115 (73.7%)
公立大学	7 (100.0%)	0 (0.0%)	7 (100.0%)
私立大学	149 (100.0%)	41 (27.5%)	108 (72.5%)

地域別に実施形態別の社会人の学び直しに関する取り組みの実施有無についてみた。転出超過地域において、「公開講座として実施」で「実施あり」の割合が高い。

図表 191 地域別 実施形態別の実施有無（公開講座として実施）

	全体	実施あり	実施なし
全体	156 (100.0%)	83 (53.2%)	73 (46.8%)
転入超過	51 (100.0%)	24 (47.1%)	27 (52.9%)
転出超過	105 (100.0%)	59 (56.2%)	46 (43.8%)

地域別 実施形態別の実施有無（正規授業として実施）

	全体	実施あり	実施なし
全体	156 (100.0%)	75 (48.1%)	81 (51.9%)
転入超過	51 (100.0%)	24 (47.1%)	27 (52.9%)
転出超過	105 (100.0%)	51 (48.6%)	54 (51.4%)

地域別 実施形態別の実施有無（その他の形態で実施）

	全体	実施あり	実施なし
全体	156 (100.0%)	41 (26.3%)	115 (73.7%)
転入超過	51 (100.0%)	13 (25.5%)	38 (74.5%)
転出超過	105 (100.0%)	28 (26.7%)	77 (73.3%)

③実施形態別の修了までに要する受講料

実施形態別に社会人の学び直しに関する取り組みの修了までに要する受講料をきいた。「公開講座として実施」の平均受講料は平均で13,896円であった。「正規授業として実施」の平均受講料は全体で約412,158円であった。

図表 192 実施形態別の修了までに要する受講料（円）

	公開講座として実施(n=79)	正規授業として実施(n=70)	その他の形態で実施(n=40)
全体	13,896	412,158	140,164
公立大学	4,718	9,884	-
私立大学	14,385	430,170	140,164

④プログラム件数

社会人の学び直しに関する取組のプログラム件数をきいた。公開講座として実施のプログラム件数は13.0件、うち修了の総時間50～120時間未満が5.5件であった。

正規授業として実施のプログラム件数は45.9件、うち修了の総時間50～120時間未満が12.2件であった

図表 193 設置者別 プログラム件数（公開講座として実施）（件）

	n	合計	うち修了の総時間50～120時間未満	うち修了の総時間120時間以上
全体	82	13.0	5.5	0.3
公立大学	4	6.5	2.8	0.0
私立大学	78	13.3	5.7	0.3

図表 194 設置者別 プログラム件数（正規授業として実施）（件）

	n	合計	うち修了の総時間50～120時間未満	うち修了の総時間120時間以上
全体	65	45.9	12.2	1.8
公立大学	4	40.3	14.8	0.8
私立大学	61	46.3	12.1	1.9

図表 195 設置者別 プログラム件数（その他の形態で実施）（件）

	n	合計	うち修了の総時間50～120時間未満	うち修了の総時間120時間以上
全体	40	5.2	2.5	1.5
公立大学	0			
私立大学	40	5.2	2.5	1.5

⑤受講者数

社会人の学び直しの実施形態毎に受講者数をきいた。公開講座として実施は、1 大学あたり平均 371.8 人の受講者がいる。

正規授業として実施は、1 大学あたり平均 98.9 人の受講者がいる。

図表 196 社会人の学び直しの受講者数（人）

	公開講座として実施(n=79)	正規授業として実施(n=69)	その他の形態で実施(n=38)
全体	371.8	98.9	95.2
公立大学	142.3	105.3	-
私立大学	384.0	98.5	95.2

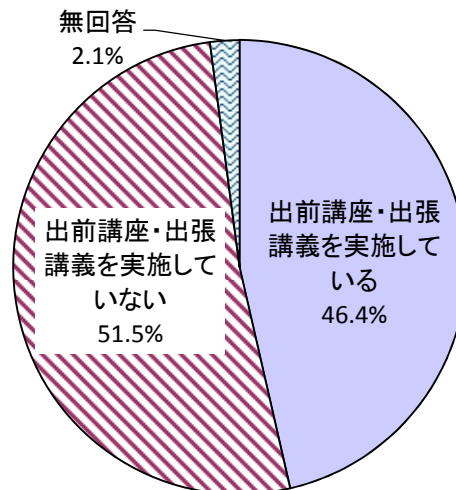
6 出前講座・出張講義について

(1) 出前講座・出張講義の実施状況

① 実施有無

出前講座・出張講義の実施有無についてきいた。「実施している」との回答割合は46.4%であった。

図表 197 出前講座・出張講義の実施有無 (n=334)



※公開講座の一環で行われている出前講座等も含む。正規授業は含まない。

【属性別の回答状況】

設置者別に出前講座・出張講義の実施有無についてみた。特に公立の「実施している」との回答割合が 68.6% と高い。

図表 198 設置者別 出前講座・出張講義の実施有無

	全体	出前講座・出張講義を実施している	出前講座・出張講義を実施していない	無回答
全体	334 (100.0%)	155 (46.4%)	172 (51.5%)	7 (2.1%)
公立大学	16 (100.0%)	11 (68.8%)	5 (31.3%)	0 (0.0%)
私立大学	318 (100.0%)	144 (45.3%)	167 (52.5%)	7 (2.2%)

地域別に出前講座・出張講義の実施有無についてみた。転出超過地域において「実施している」との回答割合が 5 割を超え高い。

図表 199 地域別 出前講座・出張講義の実施有無

	全体	出前講座・出張講義を実施している	出前講座・出張講義を実施していない	無回答
全体	334 (100.0%)	155 (46.4%)	172 (51.5%)	7 (2.1%)
転入超過	128 (100.0%)	45 (35.2%)	80 (62.5%)	3 (2.3%)
転出超過	206 (100.0%)	110 (53.4%)	92 (44.7%)	4 (1.9%)

②講座数

出前講座・出張講義の講座数についてきた。全体では1大学あたり平均（年間）：23.5講座が実施されている。

図表 200 出前講座・出張講義の講座数

	全体	平均
全体	148	23.5
公立大学	11	39.4
私立大学	137	22.2

③受講者数

出前講座・出張講義の受講者数についてきた。全体では1大学あたり平均（年間）：809人の受講者があった。

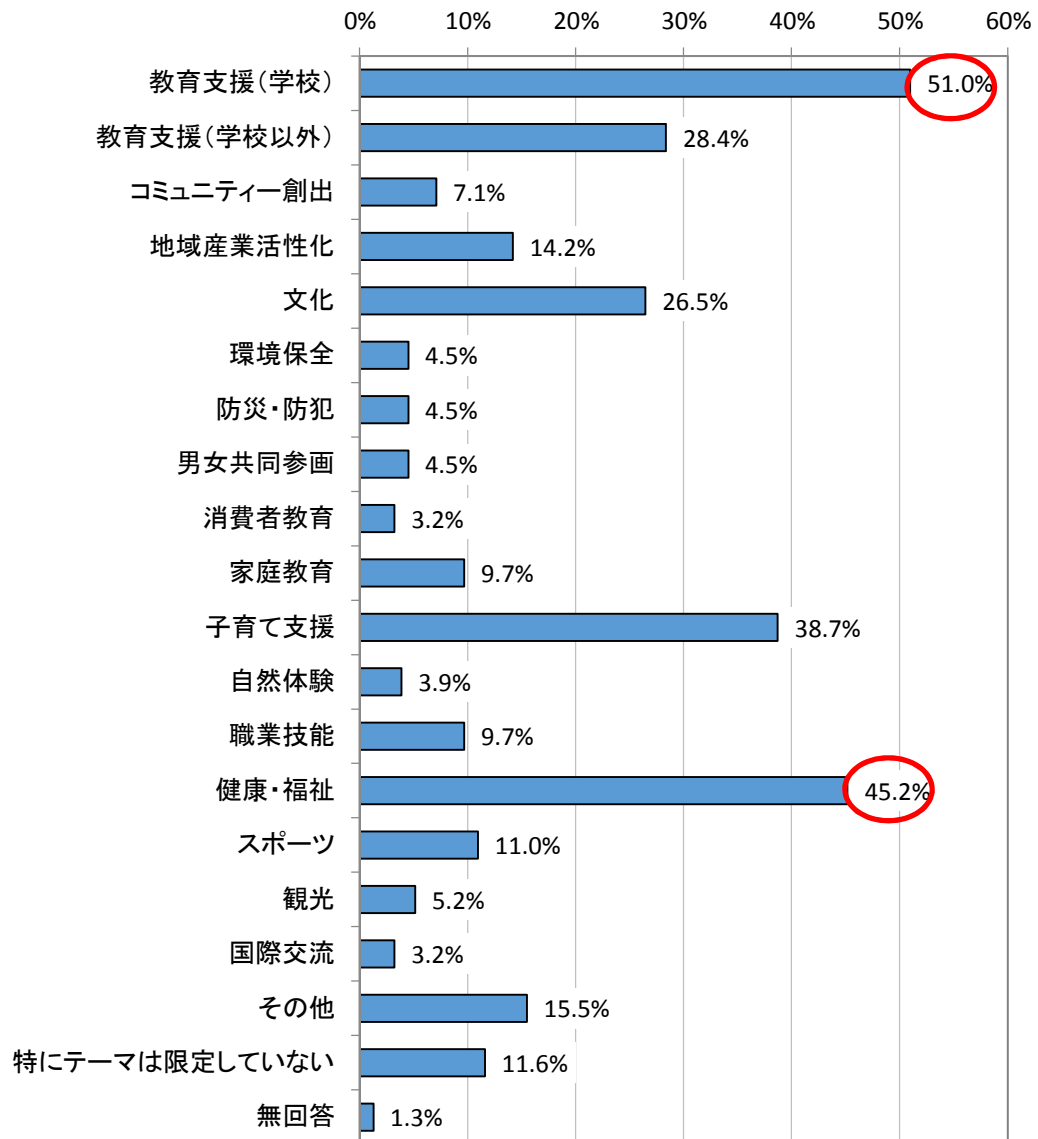
図表 201 出前講座・出張講義の受講者数

	全体	平均
全体	133	809.0
公立大学	10	1,498.0
私立大学	123	753.0

④活動テーマ

出前講座・出張講義の活動テーマについてきいた。特に「教育支援(学校) (51.0%)」、「健康・福祉(45.2%)」の回答割合が高い。

図表 202 出前講座・出張講義の活動テーマ (n=155 複数回答)



【設置者別の回答状況】

設置者別に出前講座・出張講義の活動テーマについてみた。公立では、「教育支援（学校）」「健康・福祉」の他、「文化」「地域産業活性化」の回答割合も高い。

図表 203 設置者別 活動テーマ（複数回答）

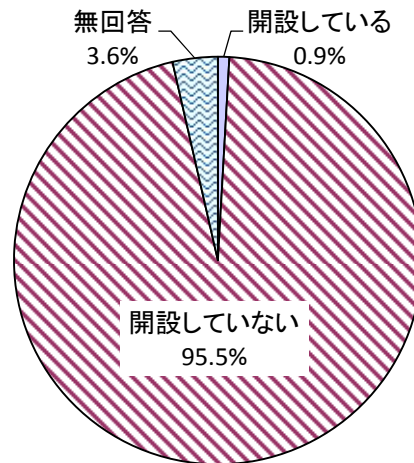
	全体	教育支援(学校)	教育支援(学校以外)	コミュニティー創出	地域産業活性化	文化	環境保全	防災・防犯	男女共同参画	消費者教育	家庭教育	子育て支援	自然体験	職業技能	健康・福祉	スポーツ	観光	国際交流	その他	特にテーマは限定していない	無回答
全体	155 (2.99)	79 (51.0%)	44 (28.4%)	11 (7.1%)	22 (14.2%)	41 (26.5%)	7 (4.5%)	7 (4.5%)	7 (4.5%)	5 (3.2%)	15 (9.7%)	60 (38.7%)	6 (3.9%)	15 (9.7%)	70 (45.2%)	17 (11.0%)	8 (5.2%)	5 (3.2%)	24 (15.5%)	18 (11.6%)	2 (1.3%)
公立大学	11 (3.82)	5 (45.5%)	2 (18.2%)	2 (18.2%)	4 (36.4%)	5 (45.5%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	2 (18.2%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)	5 (45.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (54.5%)	2 (18.2%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)	3 (27.3%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)
私立大学	144 (2.92)	74 (51.4%)	42 (29.2%)	9 (6.3%)	18 (12.5%)	36 (25.0%)	7 (4.9%)	6 (4.2%)	5 (3.5%)	4 (2.8%)	14 (9.7%)	55 (38.2%)	6 (4.2%)	15 (10.4%)	64 (44.4%)	15 (10.4%)	7 (4.9%)	4 (2.8%)	21 (14.6%)	17 (11.8%)	2 (1.4%)

(2)インターネットで視聴できる公開講座

①インターネットで視聴できる公開講座の開設状況

平成 25 年度のインターネットで視聴できる公開講座の開設状況をきいたところ、「開設している」との回答割合は、0.9%に留まった。

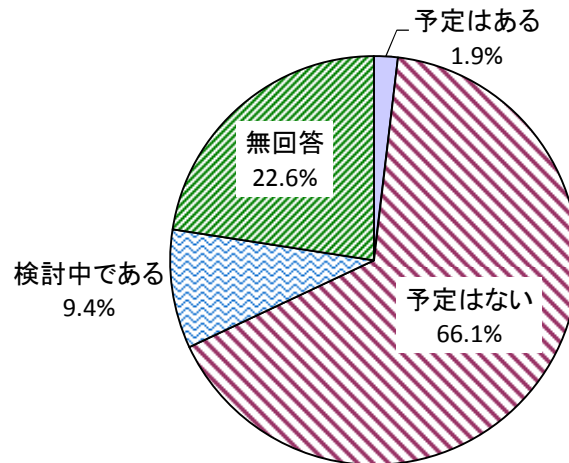
図表 204 インターネットで視聴できる公開講座の開設状況 (n=334)



②インターネットで視聴できる公開講座の今後の開設予定

現在、インターネットで視聴できる公開講座を開設していない大学に、今後の開設予定を聞いたところ、「予定はある」との回答割合は、1.9%に留まっている。

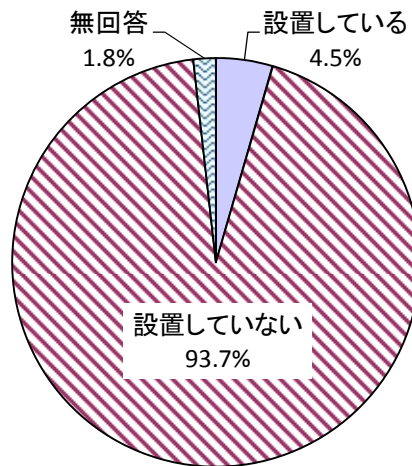
図表 205 インターネットで視聴できる公開講座の今後の開設予定 (n=319)



7 サテライト教室の設置状況

サテライト教室の設置有無についてきいた。「設置している」との回答割合は4.5%であった。

図表 206 サテライト施設の設置状況 (n=334)



※ここでいう「サテライト教室」とは、大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）第25条第4項に基づき設置され、本校に継続的に通うことが困難な者が教育を受けることができる本校以外のキャンパスを指す（サテライトキャンパス）

【設置者別の回答状況】

設置者別にサテライト教室の設置有無についてみた。公立で「設置している」との回答割合が6.3%とやや高い。

図表 207 設置者別 サテライト施設の設置状況

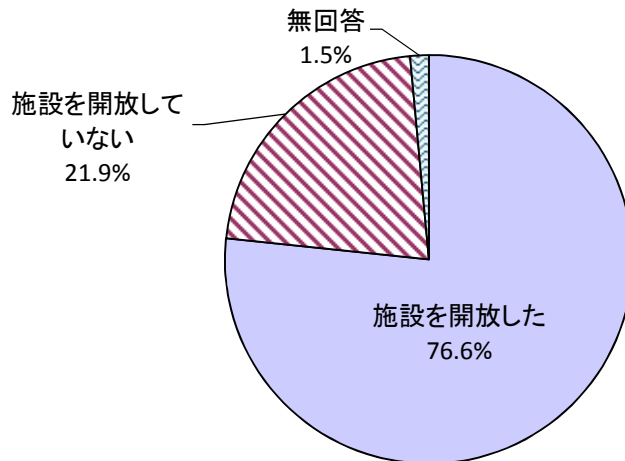
	全体	設置している	設置していない	無回答
全体	334 (100.0%)	15 (4.5%)	313 (93.7%)	6 (1.8%)
公立大学	16 (100.0%)	1 (6.3%)	15 (93.8%)	0 (0.0%)
私立大学	318 (100.0%)	14 (4.4%)	298 (93.7%)	6 (1.9%)

8 施設の開放状況

①施設開放の有無

施設開放の実施有無についてきいた。「施設を開放した」との回答割合は76.6%であった。

図表 208 施設開放の有無 (n=334)



※ここでいう「施設の開放」とは、地域住民や子供たちに、社会教育活動やスポーツ等のために体育施設を貸し出したり、地域住民の図書館の利用を認めるなど、大学等の施設を開放することを指します

【設置者別の回答状況】

設置者別に施設開放の実施有無についてみた。公立において「施設を開放した」との回答割合が87.5%と高い。

図表 209 設置者別 施設開放の有無

	全体	施設を開放した	施設を開放していない	無回答
全体	334 (100.0%)	256 (76.6%)	73 (21.9%)	5 (1.5%)
公立大学	16 (100.0%)	14 (87.5%)	2 (12.5%)	0 (0.0%)
私立大学	318 (100.0%)	242 (76.1%)	71 (22.3%)	5 (1.6%)

②施設開放の日数

施設別の開放日数についてきいた。図書館は1大学あたり平均194.5日、体育館は1大学あたり平均25.2日、グラウンドは1大学あたり平均35.2日、プールは1大学あたり平均3.6日となっている。

図表 210 施設別開放日数（日）

	n	図書館	体育館	グラウンド	プール
全体	256	194.5	25.2	35.2	3.6
公立大学	14	214.8	75.4	36.6	0.3
私立大学	242	193.3	22.2	35.2	3.8

※複数の施設がある場合には、施設開放している延べ日数となっている。

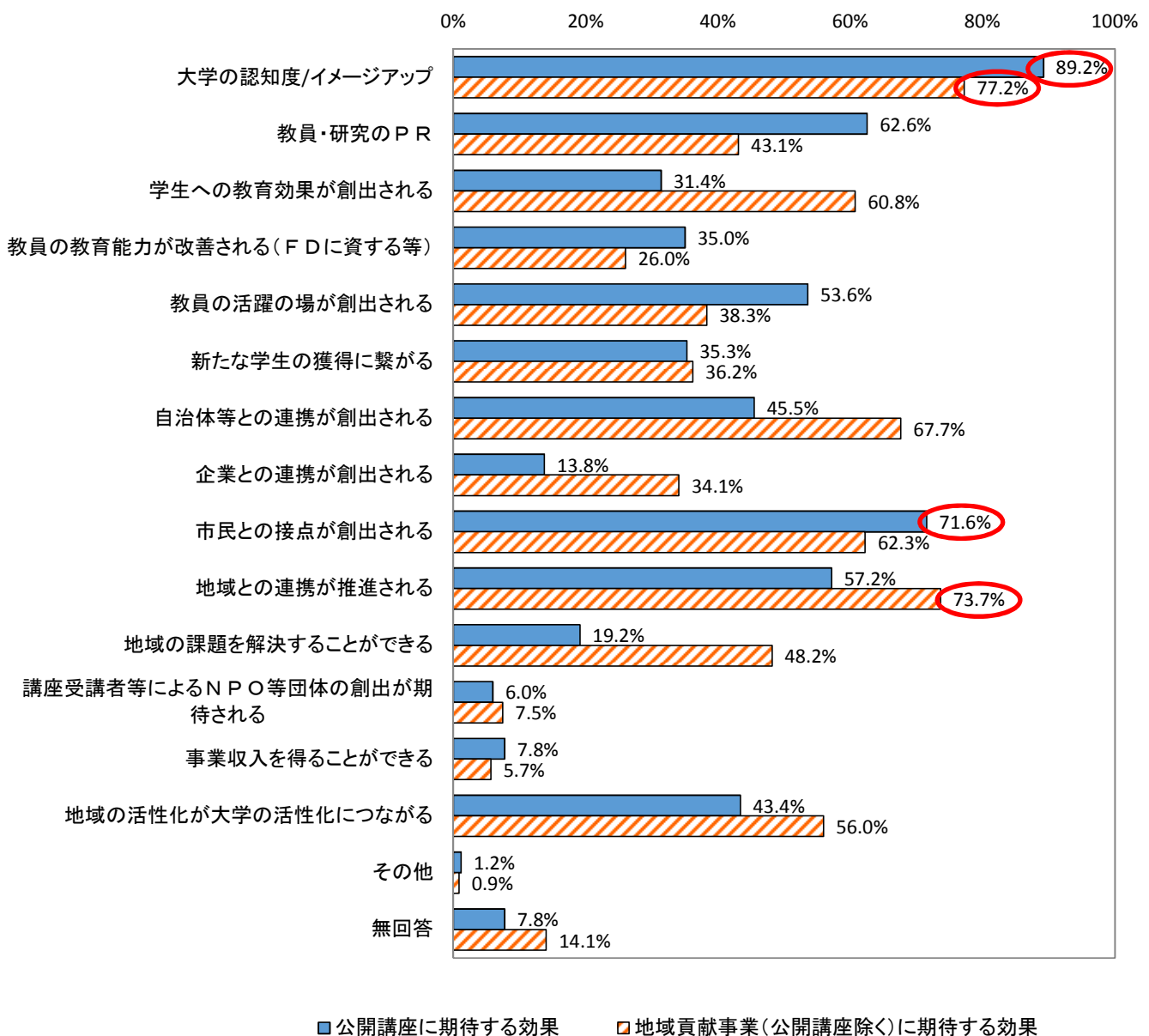
9 開かれた大学づくりに期待する効果・今後の方針

(1) 公開講座・地域貢献事業に期待する大学経営に資する効果

公開講座及び地域貢献事業に期待する大学経営に資する効果についてきいた。公開講座については、特に「大学の認知度/イメージアップ (89.2%)」、「市民との接点が創出される (71.6%)」との回答割合が高い。

地域貢献事については特に「大学の認知度/イメージアップ(77.2%)」「地域との連携が推進される(73.7%)」との回答割合が高かった。

図表 211 公開講座・地域貢献事業に期待する大学経営に資する効果 (n=334 複数回答)



【属性別の回答状況】

設置者別に公開講座及び地域貢献事業に期待する大学経営に資する効果についてみた。

公開講座については、いずれも「大学の認知度/イメージアップ」の回答割合が最も高い。

地域貢献事業については、私立では「大学の認知度/イメージアップ」が最も割合が高く、公立では「地域との連携が推進される」の回答割合が最も高い。

図表 212 設置者別 公開講座に期待する大学経営に資する効果（複数回答）

	全体	大学の認知度/イメージアップ	教員・研究のPR	学生への教育効果が創出される	教員の教育能力が改善される(FDIに資する等)	教員の活躍の場が創出される	新たな学生の獲得に繋がる	自治体等との連携が創出される	企業との連携が創出される	市民との接点が創出される	地域との連携が推進される	地域の課題を解決することができる	講座受講者等によるNPO等団体の創出が期待される	事業収入を得ることができる	地域の活性化が大学の活性化につながる	その他	無回答
全体	334 (5.81)	298 (89.2%)	209 (62.6%)	105 (31.4%)	117 (35.0%)	179 (53.6%)	118 (35.3%)	152 (45.5%)	46 (13.8%)	239 (71.6%)	191 (57.2%)	64 (19.2%)	20 (6.0%)	26 (7.8%)	145 (43.4%)	4 (1.2%)	26 (7.8%)
公立大学	16 (6.00)	16 (100.0%)	12 (75.0%)	3 (18.8%)	6 (37.5%)	12 (75.0%)	4 (25.0%)	8 (50.0%)	2 (12.5%)	15 (93.8%)	9 (56.3%)	2 (12.5%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	6 (37.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
私立大学	318 (5.80)	282 (88.7%)	197 (61.9%)	102 (32.1%)	111 (34.9%)	167 (52.5%)	114 (35.8%)	144 (45.3%)	44 (13.8%)	224 (70.4%)	182 (57.2%)	62 (19.5%)	20 (6.3%)	25 (7.9%)	139 (43.7%)	4 (1.3%)	26 (8.2%)

図表 213 設置者別 地域貢献事業に期待する大学経営に資する効果（複数回答）

	全体	大学の認知度/イメージアップ	教員・研究のPR	学生への教育効果が創出される	教員の教育能力が改善される(FDIに資する等)	教員の活躍の場が創出される	新たな学生の獲得に繋がる	自治体等との連携が創出される	企業との連携が創出される	市民との接点が創出される	地域との連携が推進される	地域の課題を解決することができる	講座受講者等によるNPO等団体の創出が期待される	事業収入を得ることができる	地域の活性化が大学の活性化につながる	その他	無回答
全体	334 (6.52)	258 (77.2%)	144 (43.1%)	203 (60.8%)	87 (26.0%)	128 (38.3%)	121 (36.2%)	226 (67.7%)	114 (34.1%)	208 (62.3%)	246 (73.7%)	161 (48.2%)	25 (7.5%)	19 (5.7%)	187 (56.0%)	3 (0.9%)	47 (14.1%)
公立大学	16 (7.00)	13 (81.3%)	10 (62.5%)	12 (75.0%)	4 (25.0%)	7 (43.8%)	2 (12.5%)	12 (75.0%)	7 (43.8%)	12 (75.0%)	14 (87.5%)	9 (56.3%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	8 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)
私立大学	318 (6.49)	245 (77.0%)	134 (42.1%)	191 (60.1%)	83 (26.1%)	121 (38.1%)	119 (37.4%)	214 (67.3%)	107 (33.6%)	196 (61.6%)	232 (73.0%)	152 (47.8%)	25 (7.9%)	18 (5.7%)	179 (56.3%)	3 (0.9%)	46 (14.5%)

地域別に公開講座及び地域貢献事業に期待する大学経営に資する効果についてみた。

公開講座については、いずれも「大学の認知度/イメージアップ」の回答割合が最も高い。

地域貢献事業についても、いずれも「大学の認知度/イメージアップ」が最も割合が高く、次いで「地域との連携が推進される」の回答割合が高い。

図表 214 地域別 公開講座に期待する大学経営に資する効果（複数回答）

	全体	大学の認知度/イメージアップ	教員・研究のPR	学生への教育効果が創出される	教員の教育能力が改善される(FDに資する等)	教員の活躍の場が創出される	新たな学生の獲得に繋がる	自治体等との連携が創出される	企業との連携が創出される	市民との接点が創出される	地域との連携が推進される	地域の課題を解決することができる	講座受講者等によるNPO等団体の創出が期待される	事業収入を得ることができる	地域の活性化が大学の活性化につながる	その他	無回答
全体	334 (5.81)	298 (89.2%)	209 (62.6%)	105 (31.4%)	117 (35.0%)	179 (53.6%)	118 (35.3%)	152 (45.5%)	46 (13.8%)	239 (71.6%)	191 (57.2%)	64 (19.2%)	20 (6.0%)	26 (7.8%)	145 (43.4%)	4 (1.2%)	26 (7.8%)
転入超過	128 (5.67)	111 (86.7%)	74 (57.8%)	35 (27.3%)	39 (30.5%)	60 (46.9%)	40 (31.3%)	68 (53.1%)	16 (12.5%)	90 (70.3%)	74 (57.8%)	26 (20.3%)	9 (7.0%)	11 (8.6%)	56 (43.8%)	3 (2.3%)	14 (10.9%)
転出超過	206 (5.89)	187 (90.8%)	135 (65.5%)	70 (34.0%)	78 (37.9%)	119 (57.8%)	78 (37.9%)	84 (40.8%)	30 (14.6%)	149 (72.3%)	117 (56.8%)	38 (18.4%)	11 (5.3%)	15 (7.3%)	89 (43.2%)	1 (0.5%)	12 (5.8%)

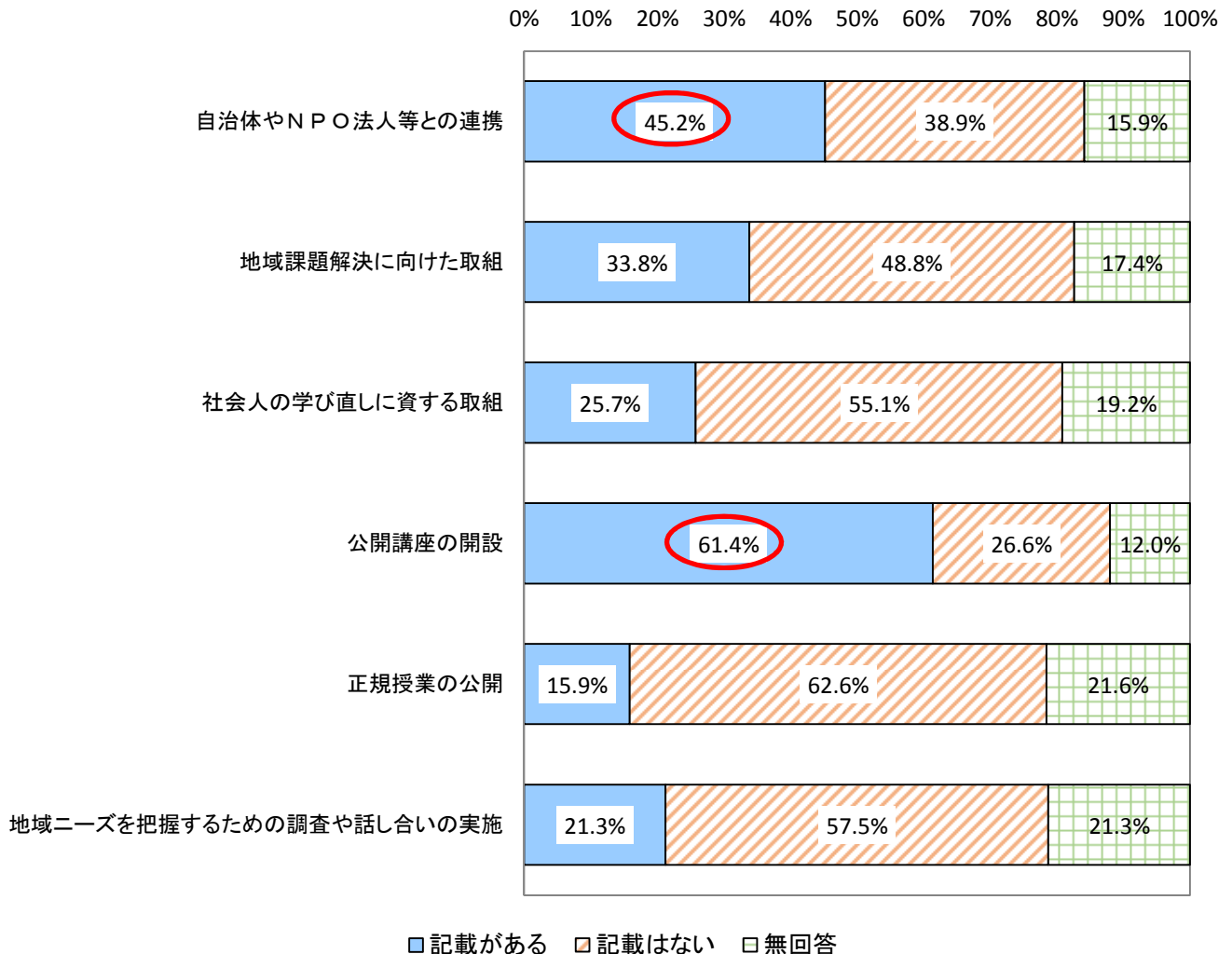
図表 215 地域別 地域貢献事業に期待する大学経営に資する効果（複数回答）

	全体	大学の認知度/イメージアップ	教員・研究のPR	学生への教育効果が創出される	教員の教育能力が改善される(FDに資する等)	教員の活躍の場が創出される	新たな学生の獲得に繋がる	自治体等との連携が創出される	企業との連携が創出される	市民との接点が創出される	地域との連携が推進される	地域の課題を解決することができる	講座受講者等によるNPO等団体の創出が期待される	事業収入を得ることができる	地域の活性化が大学の活性化につながる	その他	無回答
全体	334 (6.52)	258 (77.2%)	144 (43.1%)	203 (60.8%)	87 (26.0%)	128 (38.3%)	121 (36.2%)	226 (67.7%)	114 (34.1%)	208 (62.3%)	246 (73.7%)	161 (48.2%)	25 (7.5%)	19 (5.7%)	187 (56.0%)	3 (0.9%)	47 (14.1%)
転入超過	128 (6.31)	94 (73.4%)	51 (39.8%)	80 (62.5%)	34 (26.6%)	45 (35.2%)	42 (32.8%)	88 (68.8%)	45 (35.2%)	75 (58.6%)	89 (69.5%)	58 (45.3%)	8 (6.3%)	9 (7.0%)	67 (52.3%)	1 (0.8%)	22 (17.2%)
転出超過	206 (6.65)	164 (79.6%)	93 (45.1%)	123 (59.7%)	53 (25.7%)	83 (40.3%)	79 (38.3%)	138 (67.0%)	69 (33.5%)	133 (64.6%)	157 (76.2%)	103 (50.0%)	17 (8.3%)	10 (4.9%)	120 (58.3%)	2 (1.0%)	25 (12.1%)

(2) 開かれた大学づくりの今後の方針に関して、平成 27 年度の事業計画への記載有無

開かれた大学づくりの今後の方針に関して、平成 27 年度の事業計画への記載有無をきいた。「公開講座の開設 (61.4%)」と「自治体や NPO 法人との連携 (45.2%)」の回答割合が高い。

図表 216 平成 27 年度の事業計画への記載有無 (n=334)



【設置者別の回答状況】

設置者別に開かれた大学づくりの今後の方針に関して、平成27年度の事業計画への記載有無をみた。全体で回答割合の高かった「自治体やNPO法人との連携」、「公開講座の開設」とも、公立の回答割合が高い。

図表 217 設置者別 平成27年度の事業計画への記載有無

自治体やNPO法人等との連携	全体	記載がある	記載はない	無回答
全体	334 (100.0%)	151 (45.2%)	130 (38.9%)	53 (15.9%)
公立大学	16 (100.0%)	9 (56.3%)	4 (25.0%)	3 (18.8%)
私立大学	318 (100.0%)	142 (44.7%)	126 (39.6%)	50 (15.7%)

地域課題解決に向けた取組	全体	記載がある	記載はない	無回答
全体	334 (100.0%)	113 (33.8%)	163 (48.8%)	58 (17.4%)
公立大学	16 (100.0%)	9 (56.3%)	4 (25.0%)	3 (18.8%)
私立大学	318 (100.0%)	104 (32.7%)	159 (50.0%)	55 (17.3%)

社会人の学び直しに資する取組	全体	記載がある	記載はない	無回答
全体	334 (100.0%)	86 (25.7%)	184 (55.1%)	64 (19.2%)
公立大学	16 (100.0%)	6 (37.5%)	6 (37.5%)	4 (25.0%)
私立大学	318 (100.0%)	80 (25.2%)	178 (56.0%)	60 (18.9%)

公開講座の開設	全体	記載がある	記載はない	無回答
全体	334 (100.0%)	205 (61.4%)	89 (26.6%)	40 (12.0%)
公立大学	16 (100.0%)	13 (81.3%)	1 (6.3%)	2 (12.5%)
私立大学	318 (100.0%)	192 (60.4%)	88 (27.7%)	38 (11.9%)

正規授業の公開	全体	記載がある	記載はない	無回答
全体	334 (100.0%)	53 (15.9%)	209 (62.6%)	72 (21.6%)
公立大学	16 (100.0%)	3 (18.8%)	9 (56.3%)	4 (25.0%)
私立大学	318 (100.0%)	50 (15.7%)	200 (62.9%)	68 (21.4%)

地域ニーズを把握するための調査や話し合いの実施	全体	記載がある	記載はない	無回答
全体	334 (100.0%)	71 (21.3%)	192 (57.5%)	71 (21.3%)
公立大学	16 (100.0%)	5 (31.3%)	6 (37.5%)	5 (31.3%)
私立大学	318 (100.0%)	66 (20.8%)	186 (58.5%)	66 (20.8%)

C ヒアリング結果、まとめ

【ヒアリング調査結果】

■岡山理科大学

【公開講座・地域貢献に関する学内体制】

岡山理科大学では、1999年に岡山県の中では最も早く、地域連携・産学連携を目的とした組織である「学外連携推進室」を立ち上げた。2001年度には、地域への大学の教育研究の成果発表の場である OUS（岡山理科大学）フォーラムを開催するなど、古くから地域貢献に力を入れてきた。

岡山理科大学の地域貢献事業の特色として、「(科学) 教育を柱とした地域貢献」があげられる。教員志望者の学生も多い理学部主体となって地域連携を進めてきたこともあり、技術・科学に関する一般市民の興味・関心・知識を高める教育活動を行っている。

【公開講座の実施状況】

岡山理科大学の公開講座は、大きく3つの柱からなる。1つ目は、岡山県教育委員会からの委託事業（共催講座）として、「生涯学習大学」がある。これは、「大学院コース」「専門教養コース」からなる。

2つ目は、「吉備創生カレッジ」を大学コンソーシアムと山陽新聞社とが共催しているが、大学コンソーシアムの事務局設置校が岡山理科大学である。

3つ目は、大学主催の公開講座である「科学と文化の講演会」を開催している。『「科学って」おもしろい！』『コケ植物の顕微鏡観察講座』『新しい理科実験の習得とスキルアップ講座』など、主に理工系分野の講座を開催している。

平成25年度の開講実績は、146講座（うち共催講座95講座）、受講生延べ5,135名となっている。

この他、テクノサポート岡山で夏に行われる小学生向けの科学教育イベント「おもしろ体験でえ〜」では、岡山理科大学からは、工学部の全学科が参加している。本イベントのプログラムの3分の1は、岡山理科大学が担当した。

【科学ボランティアリーダー養成事業（学生による地域貢献活動）】

岡山理科大学では、科学ボランティアリーダー養成事業として、地域の小学校、公民館、児童館、科学館等で理科実験や科学イベントを行い、理科教育の普及に努める学生ボランティア「科学ボランティアリーダー」の育成を行っている。

科学ボランティアの取組は、もともと2005年から、学生のサークル活動としてはじまった。その後、大学全体での取り組みとして行うようになり、2008年度には、文部科学省の教育GP事業に採択された。教育GP事業終了後も、大学予算で活動を続けている。

科学ボランティアセンターとして、小学校PTAや科学館、公民館などから毎年100件程度の依頼を受け、学生は、科学イベントの講師やそのサポートを行う（1イベントにつき、平均6名程度の学生が派遣される）。2013年4月にオープンした岡山県生涯学習センター「人と科学の未来館サイピア」においても、月1回以上の科学イベントで活動している。

本取組の特徴の1つに、正規授業と連動し、「科学ボランティアリーダー資格認定制度」を設けたことがあげられる。4つの必修科目（「科学・工作ボランティア入門」「科学ボランティア実践指導Ⅰ」「科学ボランティア実践指導Ⅱ」「科学ボランティア活動」）全ての履修、及び選択科目の中から3単位以上履修することで、卒業時に「科学ボランティアリーダー」に認定される。なお、科学ボランティアの活動は、上記認定を必ずしも受けなくても良い。

学生は、まず「科学・工作ボランティア入門」において講義及び模擬演習において、理科実験のやり方を学ぶ。その上で、「科学ボランティア実践指導Ⅰ」では、大学祭のイベント（後述）において、理科実験を実演する（観客が来るたびに 10 分程度）、その後「科学ボランティア実践指導Ⅱ」では学外での理科実験講師、「科学ボランティア活動」では 24 時間以上の科学ボランティア活動（理科実験講師 1 回以上、および講師サポートなど）を行う。また、科学ボランティア活動は、これらの授業を受講していなくても実施は可能で、正規授業ではなく課外活動として、単位取得後もしくは授業申請なしでも科学ボランティア活動を行う学生も多い。

平成 25 年度の科学ボランティアの活動実績は、イベント実施件数 177 件、延べ 1141 名（実人数 218 名）となっている。また、科学ボランティアリーダーとして、6 名の卒業生が認定を受けている。

さらに、学生の科学ボランティア活動をサポートする組織として、「科学ボランティアセンター」が 2008 年 11 月に設置されている。兼任の教員 13 名とコーディネーター 4 名（非常勤、元小中高校の教員）で構成されている。学生の科学ボランティア活動に関する指導や、学外での科学イベントでの引率などを行う。また、学生も、学生スタッフ会を 2009 年 10 月から結成し、ミーティングや自主講習会なども開催している。

学生は、教員志望のものも多く、将来に向けての勉強の場ともなっている。科学ボランティアは、イベント当日だけでなく、準備（実験道具や材料の用意・準備など）も重要であり、学生たちはその部分にもパワーを注いでいる。実験・工作器具や指導者がある・いるという大学ならではのメリットを生かして準備をしている。

岡山市、倉敷市、総社市をはじめとして岡山県全域から依頼がある。また、遠くは徳島県や大阪府で科学イベントを行ったこともある。また、美作市教育委員会から市内の小学校全てで科学イベントを行ってほしいという依頼もある。リピーターも多い。また、学生の子どもの扱いや講座の仕方に対して、小学校の先生から良い評価を受けている。

【科学博物館（情報公開）】

学園祭において、「科学博物館 岡山理科大学に 1 日限りのサイエンス・ミュージアムが出現」を開催している。これは、一般の方々に、科学の魅力を伝えるイベントであり、大学の珍しい設備（電子顕微鏡など）の公開などを行っている。

科学ボランティアリーダー養成事業の「科学ボランティア実践指導Ⅰ」の実演も、個々で行っており、来場者に対して理科実験などを行う。

来場者は親子連れを中心に 500 名程度であり、子供だけでなく付き添いの大人に対しても評判が良いのが特徴である。

【岡山学（地域をテーマにした研究）】

生物地域学部、社会情報学部の教員 10 名程度が中心となり、「岡山学」を行う研究チームが学内に組織されている。岡山県をテーマに、自然科学（植物、河川、地震、気象など）、人文科学（歴史、文化）、情報科学など、様々な切り口から研究を行う取り組みである。

過去に「鬼ノ城と吉備津神社 ～「桃太郎」の舞台を科学する～」 「瀬戸内海～岡山沿岸地域を科学する～」などのテーマで研究が行われている。研究成果は、年 1 回の公開シンポジウム開催と、単行本発刊という形でまとめられている。

【科学 Try アングル岡山（地域連携）】

「科学 Try アングル岡山」は、岡山市（岡山大学、岡山理科大学）、倉敷市（倉敷芸術科学大学）、津山市（津山高等専門学校）の 3 地域の高等教育機関による連携での地域活動である。

①年1回の合同科学イベント「科学大好き 岡山クラブ」の開催、②高校生による理科研究の発表・表彰イベントの開催、③現役理科教員向けの研修会、など科学の普及に向けた活動を行っている。

■皇學館大学

【公開講座・地域貢献に関する方針・学内体制】

皇學館大学の地域連携は、平成 27 年度以降の将来ビジョン「皇學館大学 140 教育研究ビジョン」、平成 26 年 8 月策定の中期経営計画にも位置付けられている。3 つある教育目標の 3 番目として「教育、保育、公務員、福祉、企業、神社、地域貢献等社会の様々な領域で、他者と協働し、中核的人材として貢献できる人材を育成する」ことが位置付けられ、養成する人材像や、事業計画における重点推進事業でも「地域再生の核となる人材」「地域貢献人材育成」がそれぞれ掲げられている。

また、地域連携事業は、地域貢献を行うとともに、全て「学生の人材育成」のプログラムとしても位置付けられており、地域連携に学生が参加し、学生の成長の機会ともなっている。

地域連携に関わる組織としては、平成 25 年 9 月に「地域連携推進室」が設置され、学内の情報収集と、学外の窓口の一元化を図っている。また、全学的な地域連携活動の調整の場として「地域連携推進委員会」（平成 27 年度からは、新設される地域連携担当学部長が委員長）が設置されており、その結果は全学教授会などに報告されている。

また、地域連携に関するシーズの情報発信として「社会連携事例集」「教育・研究課題一覧」を作成し、HP で公開するほか、前者は冊子として県内市町村などにも配布している。

【公開講座の実施状況】

皇學館大学の公開講座の歴史は古く、昭和 37 年の大学再興時から「皇學館大学月例文化講座」を開催している。6 学科の持ち回りで担当しており（1 年ごとに交代）、平成 27 年 12 月には、380 回を迎える。その他、学内においては、研究開発センターが開催する「史料編纂所公開講座」や神道博物館が担当する「神道博物館教養講座」等が行われている。

この他、名張市との連携による「皇學館大学名張市ふるさと講座」、三重県生涯学習センターとの連携による「アカデミックセミナー」、近鉄との連携による「近鉄文化サロン」等を学外で共催している。平成 26 年度には、百五銀行との連携で「人源輝業（にんげんきぎょう）セミナー」を開催した。これは、地域で活躍する人材を講師として招き、お話を聴くものとなっており、中高生から社会人まで幅広い年代の人が集まった（年 2 回実施）。

平成 25 年度の実績は、86 講座、延べ 3,499 名が受講している。各講座は、数 10 名から 160 名程度の受講があり、受講者は一般市民の他に学生も受講している。

【学生による地域貢献活動】

学生による地域貢献活動については、従来から、教員がゼミ等の学生と共に、主に三重県内の各地で貢献活動をしていた。（例：地域社会研究会「宇治☆山田プロジェクト」、子育て支援活動「ぴよぴよ」、この子想いのサポートプロジェクト（障がい者支援）等）。

さらに、学生主体のプロジェクトについては、「チャレンジプロジェクト」として、学内で募集を行い、プレゼンの結果、採択されたものについては、助成金を提供している。「学内活性化プロジェクト」と「地域との連携」の 2 種類があり、平成 26 年度の地域との連携として、後述する「皇學館大学学生テレビ局」の他、「異文化交流活動 ～伊勢を知る～」 「宇治☆山田プロジェクト」 「皇學館大学ユースプロジェクト」 などがある。

【皇學館大学大学生テレビ局（学生による地域貢献活動）】

平成 26 年度より、全学共通科目「インターンシップ」の中で、TV 番組「皇學館大学 TV」を制作するプロジェクト「皇學館大学大学生テレビ局」を実施している。大学教員と地元ケーブルテレビ局アイティービー（株）ZTV

伊勢放送局)のプロデューサーによる指導の下、大学から見た伊勢志摩地域や三重県の魅力を発信する15分間のドキュメンタリー番組を制作する。毎月1番組がアイティービー(ケーブルテレビ)で放映することになっており、平成26年4月の開始当初からこれまで12本の番組が制作・放映されている。

さらに、ケーブルテレビでの放映後は、番組はYouTubeにアップされ、全世界からの視聴が可能になっている(<https://www.youtube.com/user/kogakkanuniv>)。学内英語教師の指導の下、既に1番組の英語版も作成されており、これについては海外からのアクセスもある。

文部科学省「私立大学等教育研究活性化設備整備事業」の支援を受け、編集機器、カメラを4台導入し、学内に編集スタジオも設置している。平成26年度は、学生26名で活動(平成27年3月現在は、3年生が抜けて8名で活動中)を行った。番組ごとに、中心となるディレクターを決め、2~9名のチームを組んで、毎月の番組制作に取り組む。

学生が、題材決定、取材アポイント、カメラ撮影、インタビュー、ナレーション(文章作成含む)、編集、BGMの決定、まで全てを行う。番組制作の初めの頃は、ケーブルテレビのプロデューサーが全てに付き添っていたが、今では学生が主体的に番組制作に取り組んでいる。12本目の番組(3月8日放送)では、ケーブルテレビのプロデューサーが編集作業に一切手を出さずに番組が制作された。ケーブルテレビのプロデューサーによると、「TV制作の即戦力として、入社2年目程度の実力をもつ学生もいる」という。

番組のテーマは、「伊勢のしめ縄」「ゲーター祭の朝(あした)~鳥羽市神島の年越~」「感謝の祈りは誰にでも~車椅子の神宮参拝~」など、伊勢志摩地域の歴史・伝統・文化・自然などを伝えるドキュメンタリー番組になっている。地域をテーマにした番組制作を行うことにより、学生が「地域を深く知る」機会となり、かつ「地域の魅力の情報発信」「地域で頑張っている人の応援」にもなっている。また、学生が学内や地域の人々とつながるきっかけにもなる。さらに、番組内では、地域の文化・歴史などについて専門的に研究している大学教員へのインタビューも行われており、大学の知の地域発信にもなっている。また、学生の大学での活動の記録ということで、番組の最後には、関わった学生の名前、ディレクターの学生のコメントを入れている。

1回目から4回目までの4本の番組は、第34回「地方の時代」映像祭(全国規模のドキュメンタリー映像の祭典)に応募された。ケーブルテレビ協会の目に留まり、4本とも大学作品の放送リストに選定され、番組は「J:COMチャンネル」でも放送されている。

また、番組制作の他、ZTV伊勢放送局が放送する「宮川インフォメーション」の制作補助も行っている(自治体とのコラボレーション)。学生は、編集等の手伝いの他、インタビュアーとしても番組に登場している。また、ニュース番組制作の体験・学習なども行い、技術向上に努めている。

平成27年度からは、ドキュメンタリー制作に加えて、地元の優れた企業を紹介する「地方のキーマンに聞く」というインタビュー番組の制作も行う予定となっている。地元企業の情報発信をするとともに、(学生の地元就職支援を見据えた)学生の企業研究にもつながる。

<参加している学生の声>

- ・1年生の5月から、活動を開始し、初めて「雅想咲 笑顔の華 ~よさこい部「12代目雅」の挑戦~」*を担当した。6-12月と半年かけて取材を行った。最初は、TV制作で何をしたらいいかわからなかったが、また県外から大学に来たのでどこに何があるかもわからなかったが、先輩達や地域の人に聞きながら完成させることができた。取材で知り合った人とは、その後も連絡を取り合ったりしている。
- ・私は志摩市出身だが、離島に行く経験などは、これまでなかった。番組制作を通じて、知らない地域に行くなど勉強になった。アクシデントも多いが、何があっても驚かないようになってきた。

※皇學館大学のよさこい部「雅」が、地域の老人ホームや中学校でのイベント開催などを通じて地域と触れ合う姿や、学園祭で行われる演舞までの姿を追ったドキュメンタリー。

【地域連携の状況】

平成 25 年度から「おかげキャンパスプロジェクト」制度を設け、教員と学生が、地域の連携先で貢献活動を行う際に、支援を行っている。学内募集の中から、採択されたものに対して助成金を提供している。

さらに、現在 13 組織と連携協定を結んでおり、組織対組織の包括的な連携事業を進めている。本事業は、地域貢献かつ、学生の育成につながる事業として行われており、大学の正規カリキュラム化したものもある（例：三重銀行・三重銀総研「グローバル化と地域の経済社会（半期 2 単位）」、三重県農業大学校「作物栽培学講義」「作物栽培学実習（いずれも新科目）」など）。この他、伊勢市「教育学部学生による小学校での理科の出前授業」など、学生が地域貢献活動に関わっている。

また、「伊勢」日本スタディプログラム」では、伊勢市と連携し、欧米からの短期留学生が、伊勢及び日本についてカリキュラムを通じて学ぶ。平成 26 年度は、9 か国 11 名の学生が、海外から来て、日本について学んでいる。留学生は、学んだことを自国語で自身の HP やブログ、フェイスブックなどで公開しており、そのことが伊勢や日本の海外への PR にもつながっている（例えば、ある学生が、壇ノ浦と平家に関する授業の内容を、刀の写真付きでアップしたところ、数千のアクセスがあったという）。

【「伊勢志摩定住自立圏共生学」教育プログラムによる地域人材育成（学部学生用プログラム開発、社会人の学び直し）】

平成 26 年度の文部科学省「地（知）の拠点整備事業」において、上記事業が採択されている。本事業では、3 市 5 町と連携し、「伊勢志摩定住自立圏共生ビジョン（平成 26 年 6 月策定）」の課題を踏まえ、圏域の歴史文化観光資源、自然環境定住資源、地経済・産業等を活かした総合学修プログラム『伊勢志摩定住自立圏共生学』（4 科目）を開発し、学部学生が主体的に地域資源や圏域の現状と課題を学び、その中で圏域内自治体職員や職業人と協働して、新産業創出（6 次産業化）の方法等について学修できる新たな教育課程構築をめざす。

さらに、開発するプログラムのうち「1・2・3 次産業基本論」「6 次産業化実践論」については、学生だけでなく、6 次産業化に関わる地域の人も無料で履修できるようにする予定となっており、社会人の学び直しとしても活用される。

■桜の聖母短期大学

【公開講座・地域貢献に関する学内体制】

桜の聖母短期大学では、公開講座として、1985年から広く一般の市民を対象とした教養講座を開設している。その後、1992年には、公開講座を担当する専門組織として生涯学習センターを開設した。その後、公開講座は拡大していき、平成25年度には、開放講座（公開講座）を129講座開講し、延べ1,311名が受講している。なお、生涯学習センターの運営体制は、センター長、教員1名（いずれも兼任）、及びスタッフ4名となっている。

学生の地域貢献活動であるボランティアについては、古くから1年生の全学科の必修科目である「福祉学」において地域のボランティア活動を実施している。地域からのボランティア依頼の窓口がなかったこともあり、1997年にはボランティアセンターが立ち上げられた。現在、ボランティアセンターは教員3名、スタッフ1名の体制で運営されている。

さらに、2015年度より、生涯学習センター、ボランティアセンター、図書館情報センター、親と子の広場（地域の子どもの保育を行っており、保育の実習にも使用）を統括する「地域連携センター」を発足させる予定となっている。地域からの依頼等の窓口を一元化し、この地域連携センターが担うこととなる。

【傾聴ボランティア（地域課題解決をテーマにした公開講座）】

傾聴ボランティア養成講座は、生涯学習センターの開放講座（公開講座）の1つとして、2010年度からスタートした。2010年度は、受講生は20名程度だったが、東日本大震災後の2011年度には90名以上の応募があった。震災を経験し、自分たちでも何かボランティアをしなければという使命感から参加者が増えたと思われる。

本講座は、「傾聴ボランティア養成講座」と「傾聴ボランティアアフターケアコース（養成講座を受講した人が実際にボランティアをした後、自分の体験を語ることで、心のアフターケア・ストレス対策等を行う講座）」の2つがあり、2014年度までで2コース合わせて延べ374名が受講している。受講者は、60歳代の女性を中心となっている。

養成講座は、3時間×5講座の計15時間からなり、希望する修了者には認定証も発行している（2014年度までに162名に発行）。

さらに、現在では、養成講座の修了者が、傾聴ボランティア「さくら」という団体を自主的に組織し、傾聴ボランティアの活動をしている。高齢者施設や病院、仮設住宅（現在は1施設）などのボランティア先を自分たちで開拓し、ボランティアとして毎月、定期的な訪問を行っている。また、月2回短大に集まっての会合や、自分たちの活動をまとめた会報づくりなどもしている。なお、「さくら」の運営については、桜の聖母学院のシスターがサポートをしている。

また、本講座を新たな展開として、2015年度には、会津若松市において傾聴ボランティア養成講座を開催することになっている（会津若松市と協定が結ばれた）。

【必修科目「福祉学」による学生のボランティア活動（学生による地域貢献活動）】

1年生の必修科目「福祉学」では、7回の講義の他に、地域での30時間のボランティア活動を行うことが定められており、毎年150名以上の学生が授業の一環としてボランティアを行っている。ボランティア活動は、地域からボランティアセンターに寄せられた依頼（掲示板に貼られており、学生はそれを見て活動を選ぶ）の他、自分で探してきた活動を行うことも可能である。

ボランティア内容は、地域イベントやお祭りなどでのお手伝い、NPOや地域団体の手伝い、中には赤十字での献血ボランティアなどもある。東日本大震災以後には、福島市が行う「保養プログラム（子ども達を、いわき市や岩手県久慈市などのキャンプに連れて行く）」のボランティアや、仮設住宅への訪問ボランティア等も行わ

れている。

また、震災後室内に子どもに思いっきり遊んでもらおうという目的で開始されたイベント「ふくしまキッズ博」では、当日のボランティアを行うだけでなく、福島県4つの大学で学生事務局を設置し、イベントの準備・運営段階から学生がボランティアとして関わっている。なお、事務局運営を行うことは、ボランティアでの教育効果を高めるために桜の聖母短期大学から提案を行った。

なお、引っ込み思案な学生に対しては、大学の図書館情報センターやオープンキャンパスなど学内で地域の人と関わるボランティアも用意している。また、福島市以外から来ている学生は、長期休みの帰省時に地元でボランティアを探してきて行うこともある（学生がボランティア先を自分でみつめてくる場合は、ボランティアセンターで、ふさわしいものかどうか内容を審査する）。

なお、福祉学の講義では社会福祉協議会や福祉施設、NPOなどの職員を招いてボランティアについて話を聞き、事前にボランティア活動について勉強を行う。

ほとんどの学生は、この授業で初めてボランティアを体験することになる。だが、学生の中には、授業でボランティアに興味をもち、規定の30時間を超え100時間のボランティアを行ったり、2年次でも続けてボランティアを行ったりするものもいる。また、学生の中には、ボランティアをやった分野に興味をもち、そのまま特別研究（卒論）のテーマとするものもいる（例：福島とチェルノブイリの保養プログラムの違い、など）。このように、学生ボランティアは、地域への貢献になると共に、学生自身の学びきっかけともなっている。

【福島学「福島復興講座」（地域課題解決をテーマにした授業・講座）】

東日本大震災後の2012年より、学生の正規授業（一般教養・選択科目）として、福島県の現状と課題を体験的に学習するプログラム「福島学」が開始された。震災以降、地域に尽力したいという学生も増えており、本授業の人気は高い。

本授業の特徴の1つとして、生涯学習センターの開放講座（公開講座）との連動がある。生涯学習センターでは、2012年から「福島復興講座（全4回）」を開始しているが、「福島学」の15コマの授業のうち4コマ分については、この「福島復興講座」を一般市民と一緒に受講している。例えば、2014年度の「福島復興講座」は、4回で延べ337名が受講しているが、うち141名が学生となっている。

また、「福島学」の「福島復興講座」以外の部分では、現場に行き話をするなどの体験型学習（PBL型授業）を行っている。例えば、南相馬市の農家に行き風評被害について話を聞き、自分たちは何ができるかを考え、行動を起こす授業を行っている。その一つの成果として、2012年度には、本授業で南相馬市の移動文化祭を学生達が主体となって企画し開催した（このイベント参加により、学生が非常に成長したという。このことが、事項で紹介するPBL型授業の拡大にもつながっている）。

なお、「福島学」は、その成果が認められ、2013～2014年度には住友商事「東日本再生ユースチャレンジ・プログラム」の助成も受けている。

【地域連携によるPBL型授業（地域連携、学生による地域貢献活動）】

生活科学科食物栄養専攻では、2013年より国見町との連携で、PBL型の正規授業「地域食生活論」「食育論」を行っている（いずれも必修科目）。これらの授業では、地域の食材を使ったメニューの開発などを行っており、例えば「桃を使った子どものおやつの開発」などを行っている。

さらに、正規授業ではないが、福島市との連携で、市の子ども関連施設「こむこむ館」において、「食彩カレッジ」を平成27年度から実施予定、ここでも学生がボランティアとして活動を行っている。

キャリア教養学科では、2013年より2年生の選択科目授業として「イベント企画」を行っている。本授業は、福島市の生涯学習施設「A・O・Z（アオウゼ）」と連携したPBL型授業となっている。「A・O・Z（アオウゼ）」では、月1回イベントを行っており、そのうち7月分のイベントを、本授業の受講学生が受け持ち、学生が市の職員と話し合いながらイベントの企画・運営を行う。子どもが遊べるアトラクションを企画しており、例えば1年目は、海をテーマに全長5メートルのクジラの模型の作成（体に復興へのメッセージを書いてもらう）や、迷路を作成したりした。学生がフェイスブックで情報発信したり、テレビやラジオでの宣伝なども行い、当日も多くの客が集まった。

なお、本授業の受講者の多くは、1年生時には、ディズニーランドの人材育成やホスピタリティについて学ぶ授業「サービス業の仕組み」を受講しており、1年生で習った知識を2年生の段階で活かせるような形となっている。

短期大学の地域活動は、学生の期間が2年間しかないため、地域活動の経験が下の世代につなぐりにくいという課題がある。そこで、1年生の授業である「地域形成論」において、地域活動を行った2年生を招いて、活動の体験談を1年生に話してもらうということもやっている。

この他、自主的な学生サークルの中にも、「ミリアムローターアクトクラブ」など地域貢献を行うボランティアサークルがある。また、震災後に組織された「がんばっぺサークル」では、仮設住宅訪問などを行っている。福島県の事業にも採択されており、「伊達市霊山町泉原地区集落調査」を行った。

【保育士復帰のための学び直し（社会人の学び直し）】

2015年度から、生涯学習センターの開放講座（公開講座）において、「保育士復帰のための学び直し講座」を開催することになっている。福島市では、保育士不足が課題となっているため、この地域課題の解決のために講座を開くこととなった。なお、毎回の講座には、福島市の職員にも来てもらい、保育士の募集に関する情報について話をしてもらう予定となっている。講座を受けて学ぶだけでなく、就職に関する情報も得ることができる。

■東京農業大学

【公開講座・地域貢献に関する学内体制】

東京農業大学では、社会貢献・地域貢献の一環として行われる社会人対象の教育や、教員の研究成果の地域への開放について、エクステンションセンターが担当して行っている。1994年に生涯学習センターとして設立され、2004年からエクステンションセンターに名称変更となっている。

地域連携については、各学部各学科や個別の教員が、各自でそれぞれ行ってきた。だが、大学の地域連携に関する窓口の一本化、地域連携活動に関する大学内の情報共有に向けて、平成26年度より、エクステンションセンター内に地域連携係が設置された（今後の具体的な活動については、引き続き検討中である）。

【オープンカレッジ（公開講座）】

東京農業大学における公開講座として、エクステンションセンターによる「オープンカレッジ」がある。毎年前期（4-9月）と後期（10-3月）に分かれて開講される。「特別企画講座」「食育講座」「体験型講座」「参加協働型講座」「園芸講座」「子どもチャレンジ教室」「環境体験学習」「農大教養講座」の8系統で構成され、半期で55-70程度の講座が開講されている。単発ものの講座もあるが、多くが連続講座となっている。講師は、東京農業大学の教員が中心となり務める。

1994年から開始し、2014年度で20周年となる。講座数・受講者数は開始以来、順調に拡大している。2007年度は94講座、受講者数は延べ2,062人だったのが、2013年度には116講座、受講者数延べ3,491人までに増えている。

東京農業大学の理念である「実学主義」がオープンカレッジにも反映されている。例えば、「食育講座」においては、座学で勉強するだけでなく、食品づくりなど受講生が自分たちで「作る」「食べる」といったことまで経験できる実学志向のものとなっており、受講生にも人気が高い。

また、大人向けの講座だけでなく、小中高校生向けの講座もある。「子どもチャレンジ教室」では、「夏の昆虫観察会」「魚の透明標本を作ろう！」「親子で挑戦！たのしい食品づくり」などは、夏休みの自由研究でも活用できるような内容になっている。

【グリーンアカデミー（公開講座）】

東京農業大学のエクステンションセンターでは、オープンカレッジの他、社会人が1年間かけて園芸・造園などを学ぶグリーンアカデミーを開講している。グリーンアカデミー本科では、主にシニア世代を対象に、毎週火・水・金に専門科目と教養科目からなる講座を行っている。講座は、座学だけでなく、野菜や花づくりなどの栽培実習を行う。定員は80名。

さらに、本科を終了後にも学びたい人のためには、グリーンアカデミー専科も用意されている。草花・果樹・野菜・造園・みどりの地域づくりの5コースに分かれている。最大5年まで通うことができる。

グリーンアカデミーの修了生の多くは、ボランティア団体を組織し、公園管理などのボランティアを行っている。特に、新宿御苑と砧公園の公園管理については、グリーンアカデミーの修了生でないとできないようになっている。この他、川崎市緑化センター、小石川植物園など、多くの公園で修了生が活躍している。

【富士金山の里の地域づくり（地域課題解決をテーマにした授業・講座）】

オープンカレッジの「参加協働型講座」は、実際にフィールドに出かけ地域の人々の協力を得ながら活動を行う講座となっている。この系統の講座の1つである「富士金山の里の地域づくり」は、静岡県富士宮市の行政や地域の人々との連携で行われている講座である。

静岡県富士宮市麓地区には、東京農業大学の富士農場がある。その一部は借地であり、2005年に返還することになっていた。その跡地の活用について、市役所や地域の人々との話し合いが行われた。富士宮市麓地区は、景観も良いため、その景観を残しての活用方法が検討された。結果、その土地を拠点に東京農業大学が講座を行い、講座を行いながら受講生が地元の人々とも連携を深め、地域の課題を解決していくのが良いのではないかとということになった。そこで、2005年から、本趣旨を踏まえ、オープンカレッジの講座である「富士金山の里の地域づくり」が、年4回（1泊2日×4）開講されることとなった。なお、富士宮市と東京農業大学は、2004年に包括連携協定を締結している。

「富士金山の里の地域づくり」は、地域で起きている課題について、受講生が地元の人々や自治体が協力しながら活動を行い学んでいく講座となっている。テーマとして、1)重要な遺跡である富士金山について学びながら、富士金山について後世に伝えていく、2)富士宮市麓地区の景観（ロケ地にもなっている有数の富岳の撮影スポット）の保存の在り方について検討、3)麓地区を通る東海道自然歩道の利用促進や歩道・車道の分離化促進などを検討、などがあり、地元の人々と交流しながら活動を体験する。例えば、東海道自然歩道を歩きながら標識をメンテナンスする活動なども行った。また、体験に加えて、現地での座学も行う（場所は、市が無償で貸してくれている）。

最近では、文化庁の「ふるさと文化財の森」に設定されたススキ草原での活動も行っている。ススキ草原では、茅葺き屋根の茅を産出しており、この茅を受講生が地元の人と一緒に刈り取る活動をしている。職人が欲しい茅束を出荷できるように、茅葺き屋根の建築知識や茅の使い方、茅の選び方、刈り方や束ね方などを学んだ上で刈り取りを行っている。

その他、この講座が発展して「富士金山遺跡調査 調査隊」という講座も開講されている。

なお、「富士金山の里の地域づくり」には、社会人だけでなく学生も参加している。地元で活動する人は、年配の方も多いため、若い学生の参加は非常に喜ばれている。さらに、学生が参加しやすいように、地元の企業や有志による会で会費を集め、学生参加の場合の宿泊費や交通費を半分負担してくれている。

活動参加者は、回によってばらつきがあるものの、12-13名程度が参加している。講座の最初の頃から10年来継続して参加している受講者もあり、地元の人とも個人的につながりができるまでになっている。学生についても、毎回2-3名程度は、必ず参加している。

【授業「自然再生」（学生による地域貢献活動）】

造園学科の正規科目である「自然再生」では、我孫子市の谷津ミュージアム（自然体験型公園。岡発戸の谷津を保存している）をフィールドとしての授業が行われている。学生は、行政担当者や地域団体の人から、自然の保全や里山づくりについて、現地を実際に歩き、触れながら学ぶ。また、実際に林を刈る作業などのお手伝いもする。最後には、現地の再生計画について立案を行い、地元で行われる成果発表会で、行政担当者や地元の人々に学んだ成果を伝える。

学生は、行政、地域団体の人に現地のことについて学ばせてもらい、一方で実際の活動のお手伝いと学びの成果を発表することで地域貢献を行うことになる。

【被災地に対する学生ボランティア（学生による地域貢献活動）】

東京農業大学では、東日本大震災の後、現地でのボランティア活動は控えていた。だが、東京農業大学教育後援会（父母会）から活動を行おうという声が上がリ、2011年10月から、月1回ペースでの被災地への学生ボランティアの派遣を開始した。

活動当初は、岩手県の遠野まごころネットに登録してのボランティア活動を行っていた。だが、東京農業大学ならではの活動を行いたいと考え、3回目の派遣から、東京農業大学独自のボランティアを行うこととなった。具体的には、仮設住宅地での花壇や菜園づくり（コミュニティガーデンづくり：知らない人同士でも、野菜の収穫等を通じて、触れ合えるようにする）、フラワーアレンジメント、ミニキッチンガーデン、老人会の花壇の復活（がれきの撤去作業から着手）などを行った。学生が一方的に行うのではなく、地元の人と一緒に作業をおこなうのも特徴となっている。学生なので、必ずしも全ての人が、農作業が上手いわけではないが、地元の人も若い人と一緒に作業できることを楽しみにしている。最近では、NPO 法人吉里吉里国の「復活の薪（瓦礫廃材を薪にして販売）」の手伝いも行っている。

活動は、岩手県釜石市（大槌町、箱崎町）と宮城県東松島市矢本で行っている。活動はひと月に1回、各場所へ2カ月に1回ペースで訪問している。最初は、色々な地域で活動を行うことを検討していたが、地元の人と学生が深いつきあいになっていくこと、また地元の人が2カ月に1回の訪問をとっても楽しみにしてくれることから、この2地域の限定の活動とすることとした。

学生は、1回の訪問につき35名程度が参加しており、延べ1100人以上の学生が参加したこととなる。先着順で、リピーターが半分、新規の学生が半分となっている。訪問は、金曜日の夜に出発し、日曜日の夜に帰ってくる。また、学生が持っていく種は、前述のグリーンアカデミーの受講生が作っている。社会人と学生と一緒にあって農作業を行うなど、学内での活動にも広がりを見せている。

本活動は、平成27年3月でいったん終了となるが、今後も規模を縮小しつつも、活動の継続を検討している。なお、この他、東京農業大学では、教員の専門知識を活かした「東日本支援プロジェクト」や学生とOBによる「復耕支援隊」による活動なども行われている。

■北海道教育大学

【公開講座・地域貢献に関する学内体制】

北海道教育大学では、「地域連携推進室」「学校・地域教育研究支援センター」を設置し、城後 豊理事（地域貢献・学生支援担当）の下、地域貢献に関する全学的な取組および各キャンパスの取組支援を担っている。

地域連携推進室は、学長直下の組織であり、全学的な地域貢献事業の企画・運営や、学内の調整などを行っている。

学校・地域教育研究支援センターは、平成 20 年度に、地域活動に関わる 3 センターが統合されてできた組織で、生涯学習・地域連携部門、学校教育研究支援部門、へき地教育研究支援部門からなる。このうち、生涯学習・地域連携部門（旧 生涯学習教育研究センター）が、公開講座の担当となっている。

また、札幌、旭川、釧路、函館、岩見沢の 5 つのキャンパスは、それぞれキャンパスの特色を生かした教育研究活動に基づく地域貢献事業を展開している。

【公開講座】

公開講座は、授業公開講座、一般公開講座、現職教員等公開講座の三本柱で構成されている。

1) 授業公開講座は、学生に対する正規授業の一部を、公開講座として市民に公開している（各講座に定員有）。平日昼間行われるので、シニア層の受講が多い。

2) 一般公開講座は、公開講座として、一般市民向けに開講される講座である。全て北海道教育大学の教員（非常勤教員や退職教員含む）が担当しており、教員の専門分野を一般向けの内容にして講座が行われる。土日に開催されるため、勤め人などの受講も多い。

3) 現職教員等公開講座は、現職の教員向けの講座となっている。後述する「小学校英語教育指導者資格認定講座」の他、授業のつくり方に関する講座を行っている。

5 つのキャンパスが、それぞれキャンパスの特色を活かしながら講座を展開している。授業公開講座の受講生は、登録料 2,000 円で、いくつも講座を受講できるのも特徴となっている。

平成 25 年度の公開講座数は 139、受講者数は延べ 582 名となっている。受講者は増加傾向にある。

【学生ボランティア派遣事業（学生による地域貢献活動）】

従来から、学校支援などの学生ボランティアは、5 つのキャンパスがある自治体の教育委員会等との連携で、キャンパスごと個別に行われている。北海道教育委員会とも、各キャンパス個別に学生ボランティア派遣を行っていたが、北海道教育委員会は、全道の小中学校に対して学生ボランティアを派遣していることもあり、学生ボランティアの窓口が一元化できるとよいと考えていた。そこで、北海道教育委員会からの提案により、平成 22 年度から、学校・地域教育研究支援センターが窓口となり、全学統一した形で、北海道教育委員会への学生ボランティア派遣を行うこととした。

学生ボランティアでは、主に小中学校での長期休暇における学習サポート（学校の勉強の補講、復習を行う）やイベントサポート（キャンプや通学合宿、イングリッシュキャンプなど）を行っている。

ボランティア実施の流れとしては、まず、4 月の新入生オリエンテーションにおいて、北海道教育委員会の担当者が学生ボランティアに関する説明を行い、興味をもった学生がボランティア登録する。その後、学生は、年二回行われる事前研修を受け、子どもへの教え方などを学ぶ。この事前研修を受けた学生のみが、ボランティアに実際に参加することになる。

学生は、キャンパスのある場所だけでなく、全道からボランティアに行く場所を選ぶことができる。北海道教育委員会が、小中学校と学生の場所・時期によるマッチングを行い、学生の派遣先を決定する。

この他、毎年1回、参加した学生ボランティアが集まってのボランティアフォーラムも行われる。ボランティアで学んだことや課題などを、1人5～10分程度でプレゼンし情報交換と交流を行う。なお、北海道教育大学の外に、北海道大学や北海学園大学など他大学の学生も参加している。

平成25年度は、延べ515人（日数換算）の学生が参加した。なお、キャンパスによっては、学生ボランティア事業に参加することが、単位として認められる。札幌キャンパスでは、正規科目「教育フィールド研究」において単位として認められる。

【地域連携事業（地域連携）】

自治体や企業等と連携を行い、教員の研究成果等を活かして地域を活性化するプロジェクトに対して、学内募集を行い、地域貢献推進経費を支援している。研究室（研究者個人）によるプロジェクトは、年間20万円、キャンパス全体でのプロジェクトは年間80万円までを上限として支援している。

平成25年度は43件の応募があり29件採択された。平成26年度は48件の応募があり27件採択された。

例えば、岩見沢キャンパスでは、岩見沢市と連携し、地域の芸術・文化活動の振興を目的として、音楽コースの教員や学生によるコンサート・演奏会を開催している。また、札幌校の「篠路福移の森ビオトープを利用した子どもたちによる湿原環境再生・教育事業」では、NPOとの連携で、希少価値の高いトンボの繁殖を行っている。この取り組みには学生も参加している。

また、キャンパス全体によるプロジェクトとして、旭川キャンパスによる「道北地域における相互協定を基礎とした地域連携モデルプロジェクト」や岩見沢キャンパスにおける「相互協定に基づく地域自治体及び連携・協力機関との連携事業」などが行われている。

【小学校英語教育指導者資格認定講座（地域連携、社会人の学び直し）】

上記の地域連携事業から、大学の正規カリキュラムになったプロジェクトもある。萬谷隆一教授の小学校英語プロジェクトである。これは、小学校の教員が英語を指導する際の指導法についてのプロジェクトであったが、小学校の英語教育の必修化に伴い、大学全体でバックアップする事業となった。現在では、これから教員になる学生向けに正規カリキュラムで教えているほか、現職教員向けの公開講座において「小学校英語教育指導者資格認定講座」を開催している（本講座を受講し、所定の単位を取得した教員は、認定書がもらえる）。

この他、CELENET（セレネット <http://celenet.info/>）という小学校英語教育に関する会員制サイトを構築し、情報提供や相談対応などもしている。

【どーもくとみんなの防災劇場（地域連携）】

NHK札幌放送局、札幌管区气象台、北海道教育大学の主催で「どーもくとみんなの防災劇場」を開催している。これは、過去の地震・津波による災害の教訓を生かして、地域で役立つ防災知識を学んでもらうことを目的に、北海道内の各地（主に沿岸地域）で行われた取組である。

地域連携推進室の佐々木貴子特別補佐（教授）は、以前より防災教育を行っていたが、東日本大震災があったことで、より防災教育の必要性を感じていた。その時、NHK札幌放送局から佐々木教授と一緒に防災教育をやろうという話が持ちかけられた。そこで佐々木教授個人としてだけでなく、大学全体としてNHK等と連携して防災教育を行うこととした。

本取組は、NHKのキャラクター「どーもくん」による演劇形式による催しで、防災に関する解説などを佐々木教授が受け持っている。この他、札幌管区气象台の職員による実験なども行われている。

平成24年度は釧路市、札幌市、平成25年度は苫小牧市、浦河町、北斗市、平成26年度は石狩市、小平町で

開催された。北斗市の開催時は、約 400 名、石狩市では約 280 名、小平町では約 100 名の親子が集まった。開催場所は大学の体育館（釧路キャンパス）の他、コミュニティセンター等で行われた。

【稲作体験塾、酪農体験塾（地域連携による教育プログラムの開発）】

札幌校の 1 年生向けの授業「食生活概論」における稲作体験塾、2 年生向けの酪農体験塾は、JA グループ北海道との相互協力協定に基づき、農家や酪農家の協力を得て開発された教育プログラムである。

稲作体験塾は、美唄市にある農家の方々の田んぼに実習に行き、田植え・稲刈り体験、さらには収穫したお米や北海道産食材等を使った調理体験まで行う。また、酪農体験塾は、オホーツクの浜頓別町の酪農家との連携で開発・実施された。乳牛が人工授精によって生乳を出す原理や酪農・畜産が動物の命に支えられている実態を学ぶほか、酪農の体験等を行う。

【4者連携（地域連携）】

北海道の子どもの学力及び体力の向上、食育の推進などを図るために平成 23 年 10 月に、JA グループ北海道、(株)北海道フットボールクラブ（コンサドーレ札幌）、北海道教育委員会、北海道教育大学の 4 者は相互協力協定を結び、「輝け★北海道の子どもたちプロジェクト」として様々な連携事業を実施している。その取り組みの一環として 3 年間に渡って取り組んだ被災地支援では、北海道教育大学附属札幌小学校と道内から有志が集まった児童が体験活動で刈り取った稲を、同大学の学生と 4 者の担当者が「元気米」として被災地に届けて餅つき大会を行ったり、北海道在住の家族と北海道に避難してきた家族との交流の場として田植え・稲刈りを行うイベント（収穫したお米は被災地にプレゼント）を行ったりするなど、農をテーマとしたプロジェクトを展開するほか、コンサドーレ札幌の試合会場において観戦に訪れたサッカーファンから不要となった本を提供していただき被災地に送るといった、読書をテーマとしたプロジェクトも行った。

【人事評価への反映】

人事評価において、地域貢献に関する項目も対象としている。教員の自己点検評価シートにおいて、「公開講座の実施」や「地域連携や社会貢献の実施」の項目もあり、研究費の配分などに反映されるようになっている。

【ま と め】

これまでの調査結果を踏まえて、開かれた大学づくりの推進に向けて、公開講座の実施、大学と地域との関係構築に関する取り組み状況などについての分析・考察を行った。なお、基本的に、大学についての分析・考察を行っている。

(1)開かれた大学づくりに関する実施方針

地域社会に対する大学の貢献の取り組みとして、特に、「公開講座を実施すること」、「教員を外部での講座講師や助言者、各種委員として派遣すること」、「社会人入学者を受け入れること」、「学生の地域貢献活動を実施すること」が行われている。

地域社会に対する大学の貢献の取り組みとして、実際に実施している項目では、特に「公開講座を実施すること（95.8%）」、「教員を外部での講座講師や助言者、各種委員として派遣すること（89.7%）」、「社会人入学者を受け入れること（85.3%）」、「学生の地域貢献活動を実施すること（80.8%）」の回答割合が高かった。国公私別にみると、いずれの項目も国立大学が実施している割合が高い。

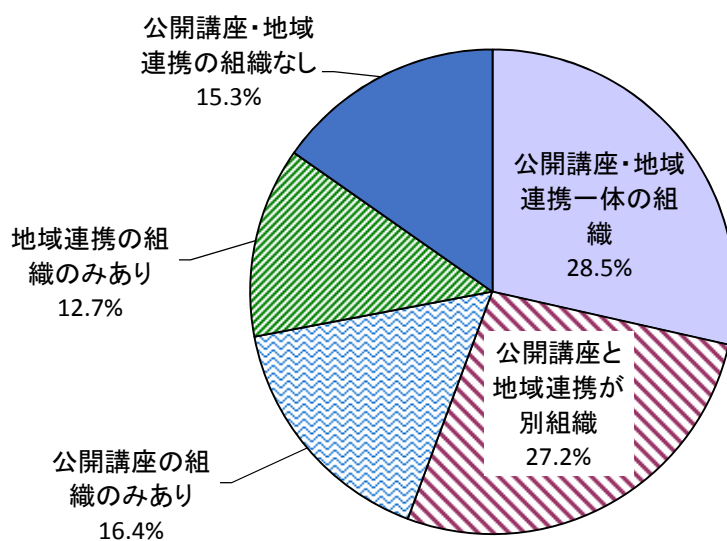
一方、教育プログラム開発に関わる「地域活性化のためのプログラムを開発・提供すること（47.2%）」「大学における地域企業や官公庁と連携した教育プログラムを実施すること（44.6%）」については、回答割合は4割程度に留まっている。

公開講座に関する専門機関・組織、地域連携の専門機関・組織は約7割の大学に設置されている。公開講座と地域連携の組織は、「一体型」と「別々に設置」が同程度。

公開講座に関する専門機関・組織の設置割合は72.0%であった。同じく、地域連携の専門機関・組織は68.4%、産学連携の専門機関・組織は41.7%であった。

なお、公開講座と地域連携の専門機関・組織について設置をみると、「公開講座・地域連携一体の組織」と「公開講座と地域連携が別組織」が同程度の割合であった。

図表 218 公開講座・地域連携機関・組織の設置状況 (n=740)



(2) 公開講座の実施状況

● 開設大学数、講座数、受講者数は、いずれも増加

● 1 大学あたりの受講者数は前年度から横ばいで、減少する大学も 3 割程度存在

平成 25 年度に公開講座を開設した大学は「666 大学（開設率：95.0%）」であった。平成 24 年度の「666 大学（開設率：95.0%）」と比べ増加傾向にある。

図表 219 設置者別 公開講座開設大学数

	全体	開設した	開設しなかつた	無回答
全体	740 (100.0%)	711 (96.1%)	28 (3.8%)	1 (0.1%)
国立大学	82 (100.0%)	81 (98.8%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)
公立大学	83 (100.0%)	81 (97.6%)	2 (2.4%)	0 (0.0%)
私立大学	569 (100.0%)	543 (95.4%)	25 (4.4%)	1 (0.2%)
その他	6 (100.0%)	6 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

公開講座の合計開設講座数は「31,086 講座」で、1 大学あたり平均「43.9 講座」を開設している。平成 24 年度の「27,848 講座」、1 大学あたり平均「42.1 講座」と比べて増加傾向にある。

地域別にみると、「転入超過地域」において講座開講数が多く、合計：18,474 件、1 大学あたり平均：62.6 件の公開講座が実施されている。

図表 220 地域別 開設講座数（講座）

	全体	合計	平均
全体	708	31,086	43.9
転入超過地域	295	18,474	62.6
転出超過地域	413	12,612	30.5

※公開講座を「開設した」と回答した大学のうち、開設講座数の記入があった大学の回答を集計

公開講座の受講者数は「1,404,531 人」で、1 大学あたり平均「2,012 人」の受講者がいる。平成 24 年度の受講者数「1,319,092 人」、1 大学あたり平均「2,023 人」の受講者と比べると、総受講者数は増加、1 大学あたりの人数は横ばいとなっている。

地域別にみると、「転入超過地域」において受講者数が多く、合計：732,133 人、1 大学あたり平均：2542.1 人の受講者がいる。

図表 221 地域別 受講者数（人）

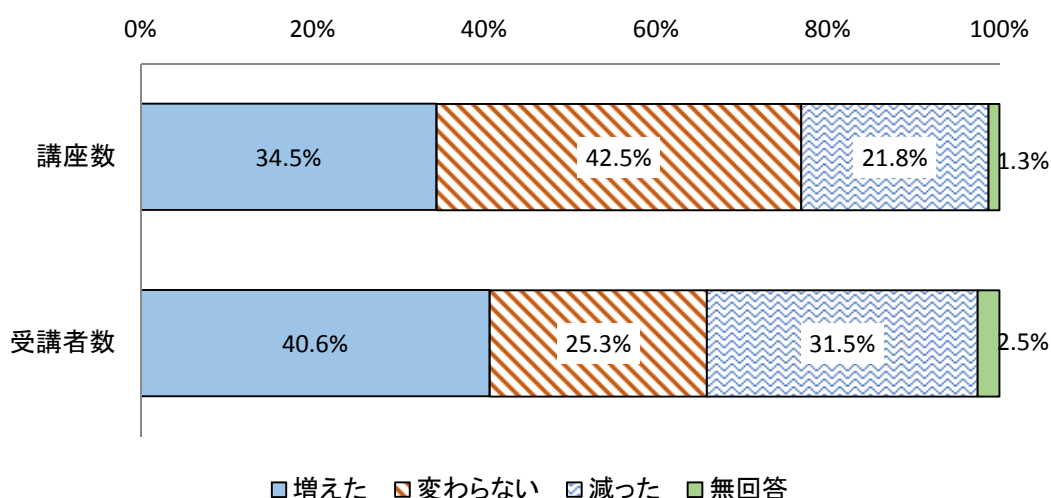
	全体	合計	平均
全体	698	1,404,531	2,012.2
転入超過地域	288	732,133	2,542.1
転出超過地域	410	672,398	1,640.0

※公開講座を「開設した」と回答した大学のうち、受講者数の記入があった大学の回答を集計

平成 24 年度と比較して、平成 25 年度の公開講座の講座数、受講者数の増減についてきいたところ、受講者数では、「増えた」との回答割合が 40.6%と高い一方で、「減った」との回答割合も 31.5%となっており、昨年度からの増減については、講座数は増加傾向にあるが、受講者数については 2 極化が進んでいる。

地域別にみると、受講者数では、転出超過地域で、受講者数が「増えた」と「減った」の回答割合が高く、公開講座の集客の増減において 2 極化が進んでいる。また、受講者数の減少について、ヒアリングでは、「自治体の無料講座、民間の生涯学習講座事業者の増加、ショッピングセンター等での無料講座の実施など、競合が増えてきている。」ことがあげられている。

図表 222 平成 24 年度と比較した平成 25 年度の公開講座の講座数、受講者数 (n=711)



(3) 地域連携に関する取り組みの状況

- **地域連携において最も多い連携先は「自治体(地域内)」。**国立大学で実施割合が高く、地域差は見られない。
- **主な連携内容は、「地域課題解決への取組」、「研修・講師派遣」、「ボランティア活動の推進/教職員や学生の派遣」**

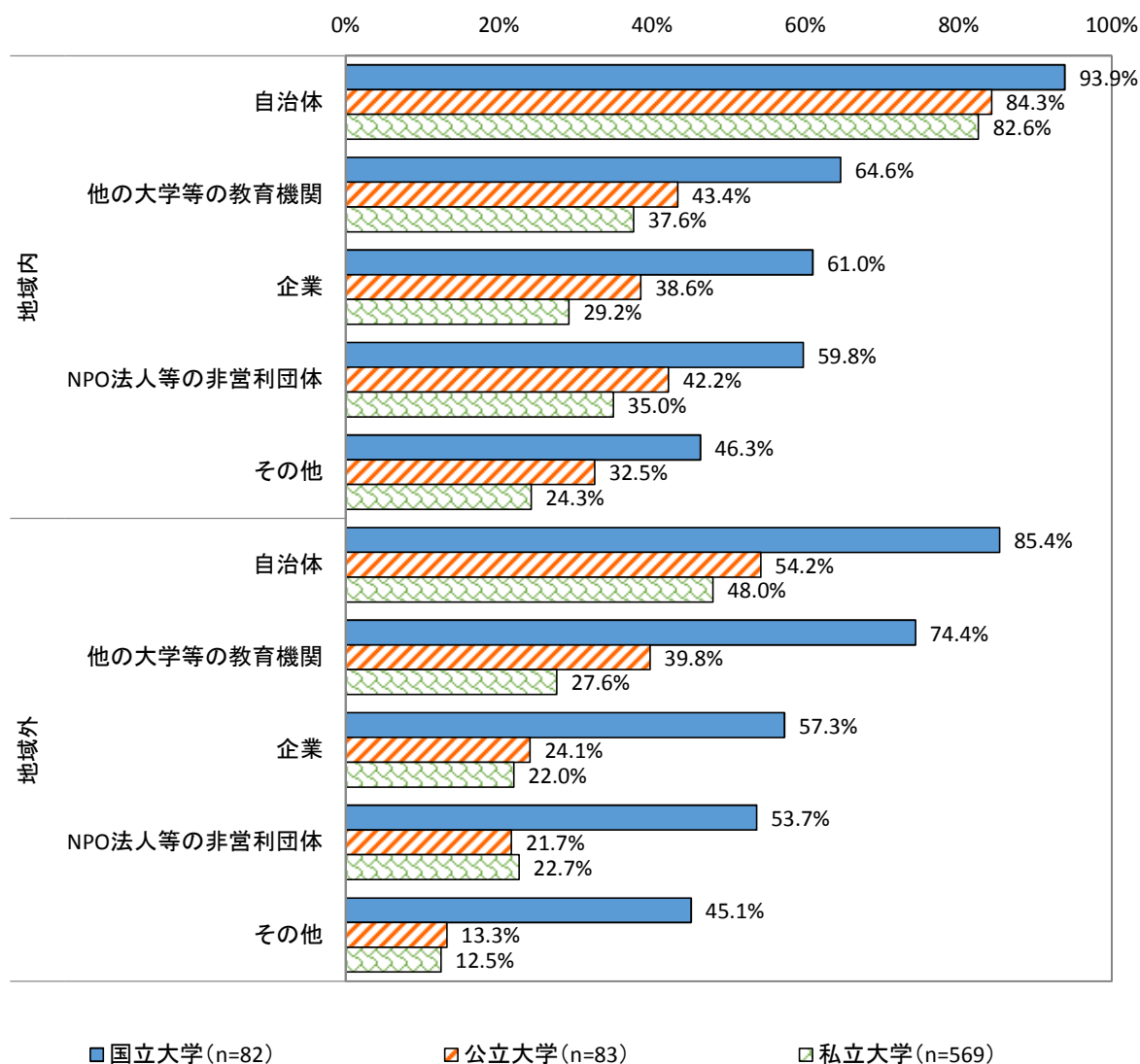
大学が行う地域連携において、最も多い連携先は、「自治体 (地域内)」であった。次いで「自治体 (地域外)」、「他の大学等の教育機関 (地域内)」の割合が高い。なお、連携は、国立大学において実施割合が高い。地域差はみられなかった。

連携内容は、連携先によって傾向は異なるが、概して、「地域課題解決への取組」、「研修・講師派遣」「ボランティア活動の推進/教職員や学生の派遣」の割合が高かった。

連携の際の課題としては、「大学側の人手・人材が不足している」、「連携のための予算が確保できない」、「地域との連携の意義が学内に浸透していない」、などが挙げられている。転出超過地域では、「連携のための予算が確保できない」「多忙等を理由に教員の協力が得られない」が全体平均より割合が高

い。

図表 223 設置者別 連携先別の連携（「連携している」の割合）



(4) 学生と地域が協働して行う活動の状況

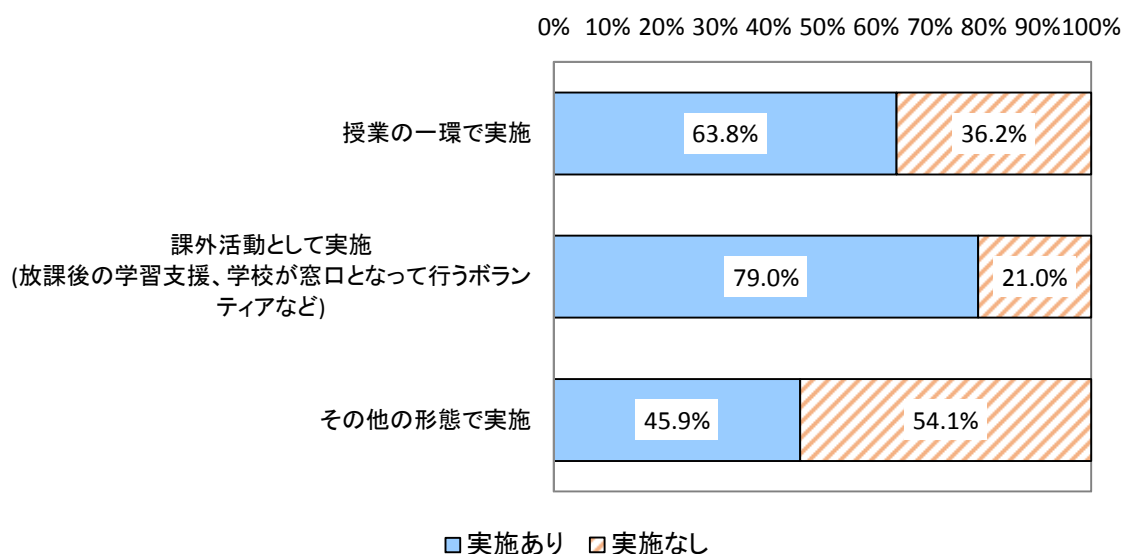
● **学生の地域貢献活動は約 84%の大学で実施。転出超過地域において実施割合が高く、主な活動テーマは「教育支援(学校)」「地域産業活性化」など。課題は、「大学側の人手不足」**

学生の地域貢献活動の実施有無は「行っている」との回答割合は 83.6% (619 大学) であった。実施形態では、「課外活動として実施」の回答割合が 79.0%と高く、1 大学あたり平均 19.7 件、1 大学あたり平均 255.5 人参加している。地域別では、転出超過地域において実施割合が高い。

活動テーマは、「課外活動」では「教育支援(学校)」、授業の一環では「地域産業活性化」の割合が高い。

学生の地域貢献活動の目的は、「地域の多様な人々との交流を通じた学生のコミュニケーション能力を育成するため」が 9 割近くと高い(課題において「学生を地域貢献に参加させる効果が実感できない」は 4.7%と低く、これらの目的は達成されていることが伺える。)。一方で、課題として「大学側の人手・人材が不足している」との回答割合が 62.4%と高い。自由記述では、「学生の時間がない」ことも課題として挙げられた。

図表 224 実施形態毎の実施有無 (n=619)



(5) 社会人の学び直しの実施状況

- **社会人の学び直しを実施している大学の割合は約5割。転出超過地域において実施割合が高く、公開講座等で実施。**

社会人の学び直しを実施している大学の割合は、49.2%（364大学）であり、転出超過地域において実施割合が高い。実施形態としては「公開講座として実施」の割合が最も高かった。

実施形態は、「公開講座（57.7%）」と「正規授業（56.3%）」で同程度だが、転出超過地域においては「公開講座」での実施割合が高い。

図表 225 地域別 実施形態別の実施有無（公開講座として実施）

	全体	実施あり	実施なし
全体	364 (100.0%)	210 (57.7%)	154 (42.3%)
転入超過地域	125 (100.0%)	64 (51.2%)	61 (48.8%)
転出超過地域	239 (100.0%)	146 (61.1%)	93 (38.9%)

設置者別 地域別の実施有無（正規授業として実施）

	全体	実施あり	実施なし
全体	364 (100.0%)	205 (56.3%)	159 (43.7%)
転入超過地域	125 (100.0%)	71 (56.8%)	54 (43.2%)
転出超過地域	239 (100.0%)	134 (56.1%)	105 (43.9%)

(6) 出張・出前講座

- **社会人の学び直しを実施している大学の割合は約6割で、転出超過地域において実施割合が高い。一方で、インターネットで視聴できる公開講座の開設は5.0%**

出前講座・出張講義を「実施している」割合は62.7%（464校）であり、特に転出超過地域が多い。一方で、インターネットで視聴できる公開講座の開設は、5.0%に留まった。

図表 226 地域別 出前講座・出張講義の実施有無

	全体	出前講座・出張講義を実施している	出前講座・出張講義を実施していない	無回答
全体	740 (100.0%)	464 (62.7%)	264 (35.7%)	12 (1.6%)
転入超過地域	311 (100.0%)	167 (53.7%)	141 (45.3%)	3 (1.0%)
転出超過地域	429 (100.0%)	297 (69.2%)	123 (28.7%)	9 (2.1%)

(7) 開かれた大学づくりに期待する効果・今後の方針

大学経営に期待する効果として、「公開講座」及び「地域連携」の実施に関して「大学の認知度・イメージアップ」を期待する割合が最も高い

大学経営に対する期待する効果として、「公開講座」に期待する効果は「大学の認知度/イメージアップ」、「市民との接点が創出される」、「教員・研究の PR」の割合が高い。一方、「地域連携」に期待する効果は「大学の認知度/イメージアップ」、「地域との連携が推進される」の割合が高かった。

開かれた大学づくりの今後の方針としては、平成 27 年度の事業計画への記載の有無をみると、「公開講座の開設 (67.6%)」、「自治体や NPO 法人との連携 (58.5%)」、「地域課題解決に向けた取組 (47.6%)」、「地域ニーズを把握するための調査や話合いの実施 (33.8%)」、「社会人の学び直しに資する取組 (33.0%)」、「正規授業の公開 (22.2%)」の順で記載している割合が高かった。

【参考資料：調査票】

平成 26 年度 開かれた大学づくりに関する調査

2014 年 11 月

【ご協力のお願い】

文部科学省では、このたび、開かれた大学づくりに関する調査について、高等教育機関の公開講座の実施状況及び地域との連携状況について把握することを目的としたアンケート調査を実施することになりました。ご回答内容については、ご回答頂いた方々にご相談することなく、個別の回答内容を公表することは一切ございません。

調査結果は、今後の大学における生涯学習機能の向上に向けた検討等の参考とさせていただきます。また、調査結果は文部科学省ホームページにおいて広く公表させていただく予定です。つきましては、調査の趣旨をご理解頂き、是非ともご協力をお願い申し上げます。

なお、本調査は、文部科学省が民間の調査研究機関（シンクタンク）である「株式会社リベルタス・コンサルティング」に調査委託をして実施するものです。

調査票へのご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒（切手不要）に入れて **12月12日（金）** までにご投函ください。その際、特に「**学校名**」の記載漏れにご注意ください。なお、本アンケート調査についてご不明な点、ご質問がございましたら、下記【調査に関するお問い合わせ先】までご連絡をお願いいたします。

【本調査票の電子データ】

- ▶ 本調査票の電子データは文部科学省のホームページに掲載しております。必要に応じて以下のURLから調査票の電子データをご取得頂き、回答にお役立てください
- ▶ 掲載してある電子データはワードファイルです。基本的にファイルの元の体裁を保ったまま回答・返送ください。ページ送りの変更や設問の削除・変更などは正確な集計に支障をきたします
- ▶ 電子ファイルにて回答頂いた調査票は、プリントアウトの上、同封の返信用封にてご返送ください。なお、下記問合せ先に掲載しているメールアドレス宛に電子ファイルで返送頂いても構いません

■ 調査票掲載 URL : http://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/daigaku/1288601.htm

【大学と短大が併設されている場合の回答】

- ▶ 本アンケート調査は、全国すべての大学・短期大学それぞれを対象としています。したがって、同じ法人で大学と短期大学が併設されている場合でも、それぞれの回答を頂きたいと考えています
- ▶ 但し、大学と短期大学の回答内容（活動内容）が完全に同一の場合は、「大学」の調査票を回答・返送頂き、短期大学の回答についてはご返送頂かなくて構いません。回答を割愛する短期大学は、下記欄に学校名をご記入願います。

短期大学は、大学の回答内容と同一であるため、
回答を割愛します

【短期学校名】⇒回答を割愛する場合のみ記入

【調査主体】

文部科学省 生涯学習政策局 生涯学習推進課

【調査に関するお問い合わせ先】

調査委託機関：株式会社リベルタス・コンサルティング

〒102-0085 東京都千代田区六番町2番地14 東越六番町ビル2階

Tel：0120-575-332 平日10:30～17:00（土・日・祝を除く）

e-mail：daigaku@libertas.co.jp

担当：八田、菊池、小川



I 開かれた大学づくりに関する実施方針について <平成 25 年度の状況をお答えください>

【問1】 貴学では、どのような地域社会に対する大学の貢献の取組を行っていますか。以下のA～Mまでの各項目について、「実際に取り組んでいる項目」に○をご記入ください。また、「L大学における地域企業や官公庁と連携した教育プログラムを実施すること」に○を付けて頂いた場合、その「実施数」をご記入ください。

		実際に取り組んでいる項目
A	公開講座を実施すること	→
B	生涯学習や教育の最新動向等について情報発信すること	→
C	社会人入学者を受け入れること	→
D	社会人の学び直しに関すること ※1	→
E	人材認証制度を実施すること ※2	→
F	正規授業を一般公開すること (公開授業 など)	→
G	学生の地域貢献活動を推進すること	→
H	地域活性化のためのプログラムを開発・提供すること	→
I	教員を外部での講座講師や助言者、各種委員として派遣すること	→
J	施設等を開放し、地域住民の学習拠点とすること	→
K	地域ニーズの把握のため、地域（自治体等）との話し合いの場（会議体等）を設けること	→
L	大学における地域企業や官公庁と連携した教育プログラムを実施すること ※3	→
M	多様なメディアを活用し、大学の資源・コンテンツなどを開放すること	→

※1 社会人の学び直し：公開講座や正規授業等を通して実施され、主に「受講者が、現在の仕事・職業や今後の就職や転職などに役立つ専門知識や能力を身につける」「受講者個人の仕事に関する今後のキャリア形成に資する」ことを目的とする取組

※2 人材認証制度：一定の学習や活動を経た人材の能力、経験等を客観的に証明するような仕組みをいいます。例えば、○○支援士、○○学習士、○○コーディネーター、○○マイスター等の称号・呼称の付与のほか、講座受講による修了証の交付等の仕組みまでを広く対象とします。ただし、法令に根拠のある資格やある時点における知識・技能の到達度だけを認定する検定試験は含みません。

※3 公開講座等の生涯学習の推進を目的とした教育プログラムの他、学生向けの教育プログラムも含まれます。

【問2】 問1でお答え頂いた「実際に取り組んでいる項目」の内、貴学の特色ある取組の内容を具体的にご記入ください。また、それぞれ該当する項目（問1 A～M）に○をご記入ください。（該当しない場合は次の設問へ進んでください）

■実際に実施している項目：A B C D E F G H I J K L M

【問3】 貴学の「①公開講座（生涯学習センター、エクステンションセンター など）」、「②地域連携」、「③産学連携」に関する専門機関・組織の有無をご記入ください。（①～③とも〇はひとつ）

	専門機関・組織の有無
① 公開講座に関する専門機関・組織	1 専門機関・組織がある ⇒ 名称（ ） 2 専門機関・組織はない
② 地域連携に関する専門機関・組織	1 専門機関・組織がある ↳ a) ①と同じ機関・組織 ↳ b) ①とは異なる機関・組織 ⇒ 名称（ ） 2 専門機関・組織はない
③ 産学連携に関する専門機関・組織	1 専門機関・組織がある ↳ a) ①と同じ機関・組織 ↳ b) ②と同じ機関・組織 ↳ c) ①②とは異なる機関・組織 ⇒ 名称（ ） 2 専門機関・組織はない

■どのような組織体で推進しているかお答えください。（〇はひとつ） ←

1 大学の組織体として運営している【専任教員（その組織体に所属する教員）を配置している】
2 大学の組織体として運営している【兼任教員のみ配置している】
3 ○〇委員会として運営している
4 事務職員のみで運営している
5 その他（ ）

■上記①の専門機関・組織において、公開講座の運営に関わっている教職員の人数について、以下の表にご記入ください。（講座の担当講師の数は含めません）

A. （組織体の）専任教員数		名	C. 職員数（常勤）		名
B. （組織体の）兼任教員数		名	D. 職員数（非常勤）		名

II 公開講座について <平成 25 年度の状況をお答えください>

※貴大学が主催して実施した公開講座についてお答えください。（同じ法人の大学・短期大学が共催で実施した公開講座や、公民館等を会場に出前講座を行ったものなども、貴大学が主催して実施したものはすべて対象とします）

【問4】 平成 25 年度の貴学の公開講座の開設有無をお答えください。（〇はひとつ）

1 開設した ⇒（P3 問 5 へ）	2 開設しなかった
--------------------	-----------

■昨年度（平成 24 年度）の開設有無をお答えください（〇はひとつ）

1 開設した	2 開設しなかった ⇒（P5 問 10 へ）
--------	------------------------

■公開講座を開設しなくなった主な理由をお答えください（特にあてはまる項目ひとつに〇）
⇒【回答後 P 5 問 10 へお進みください】

1 大学経営者の判断	4 予算が確保できない
2 教員の協力が得られない	5 受講生が集まらない
3 必要な職員を確保できない	6 その他（ ）

【問5】 平成 25 年度の公開講座の講座数や受講者数について、内容別の講座数等を以下の表にご記入ください。すべて実数をご記入ください。

※「①講座数」は受講者募集をした講座ごとに1講座として計算してください（〇〇講座（全5回）=1講座と計算）。また、1つの講座で内容が重複する場合は主となるものに分類してください

公開講座の講座数等 合計	①講座数	②受講者数
	_____講座 内、共催講座(_____講座)	_____名 内、共催講座(_____名)
A 語学系 (英語・仏語など)	_____講座	_____名
B 人文教養系 (歴史・文学など)	_____講座	_____名
C 社会問題系 (政治・時事問題など)	_____講座	_____名
D ビジネス・経済系 (経営・財務など)	_____講座	_____名
E IT系 (パソコン・インターネットなど)	_____講座	_____名
F 理工系 (自然科学、工学など)	_____講座	_____名
G 趣味系 (園芸・料理など)	_____講座	_____名
H 芸術系 (音楽・絵画など)	_____講座	_____名
I スポーツ・実技系 (フィットネス・ゴルフなど)	_____講座	_____名
J 育児・医療・福祉系 (子育て、メンタルヘルス、介護 など)	_____講座	_____名
K 資格取得系 (簿記、色彩検定など)	_____講座	_____名
L 地域課題解決系 (地域リーダー育成、地域学など)	_____講座	_____名
M その他 ()	_____講座	_____名

【問6】 問5でお答え頂いた貴学が実施する「L 地域課題解決系（地域リーダーの育成や地域学など、地域課題の解決を目指した講座）」の公開講座の「(1) 受講者内訳（①年齢構成、②男女構成）」をご記入ください。また、「(2) 地域課題解決系公開講座の内容」をお答えください。複数ある場合は、特に貴学の特色ある公開講座の内容をお答えください。（該当しない場合は次の設問へ進んでください）

	①年齢構成	②男女構成
	(1) 地域課題解決系公開講座の受講者内訳	a) 高校生以下 : _____ 名 b) 20代(18~19歳含む) : _____ 名 c) 30~40代 : _____ 名 d) 50代 : _____ 名 e) 60代以上 : _____ 名 f) 不明 : _____ 名
(2) 地域課題解決系公開講座の内容		

【問7】 平成 25 年度の公開講座の①講座数、②受講者数は、平成 24 年度と比較して増えましたか、減りましたか。(それぞれ○は1つ)

①講座数	1) 増えた	2) 変わらない	3) 減った
②受講者数	1) 増えた	2) 変わらない	3) 減った

※前年度と比較して、5%以内の増減の場合は、2) 変わらない を選択してください。

5%以上増えた場合は、1) 増えた、 5%以上減少した場合は、3) 減った をそれぞれ選択してください。

【問8】 貴学の公開講座の受講料はいくらですか。「①受講料設定」について、以下の選択肢のうち、あてはまるもの全てに○をご記入ください。また、○をつけて頂いた受講料設定それぞれについて「②該当する公開講座の講座数」の件数をご記入ください。(①は○はいくつでも、②は数字を記入)

①受講料設定			②該当する公開講座の講座数	
1	無料	⇒	約	講座
2	1,000 円未満	⇒	約	講座
3	1,000 円～2,000 円未満	⇒	約	講座
4	2,000 円以上	⇒	約	講座

【問9】 貴学では、公開講座の実施に際してどのような取組を実施していますか。以下の各項目からあてはまるものをお答えください。(○はいくつでも)

1 教職員への理解促進	6 受講生・市民の学習ニーズの把握
2 学内の実施体制の充実	7 受講利便性向上の取組（サテライトキャンパスの活用等）
3 外部講師の積極的活用	8 外部評価の実施
4 実施運営の外部委託	9 教員の公開講座の業務に関する人事評価の学内規定での明文化
5 自治体等との共催・連携講座の実施	10 その他（ ）

Ⅲ 地域連携について <平成 25 年度の状況をお答えください>

※本調査においては「生涯学習の推進に関する取組」「地域課題の解決に関する取組」について、貴学と地域との間で連携がなされているものを対象とします(共同研究による技術開発等は除きます)

【問10】 貴学の地域（組織）との連携についてお答えください。

①以下のA～Jの組織・機関との連携の有無についてお答えください。(それぞれ○はひとつ)

⇒「1 している」とお答えの場合は、②③についてもお答えください。

②連携組織・機関の件数をお答えください。(実数を記入)

③連携している事業内容についてお答えください。(下記の選択肢からあてはまる番号を全て記入)

		①連携の有無 (○はひとつ)	②連携組織・機関 の件数 (実数を記入)	③連携内容 (あてはまる番号を 全て記入)
地域内	A 自治体	1 している 2 していない	約 件	
	B 他の大学等の教育機関	1 している 2 していない	約 件	
	C 企業	1 している 2 していない	約 件	
	D NPO 法人等の非営利団体	1 している 2 していない	約 件	
	E その他 ()	1 している 2 していない	約 件	
地域外	F 自治体	1 している 2 していない	約 件	
	G 他の大学等の教育機関	1 している 2 していない	約 件	
	H 企業	1 している 2 していない	約 件	
	I NPO 法人等の非営利団体	1 している 2 していない	約 件	
	J その他 ()	1 している 2 していない	約 件	

※地域内：貴学所在の市区町村 地域外：貴学所在の市区町村外

※大学のメインキャンパスのほか、サテライト等が所在している市区町村も「地域内」と分類してください

③選択肢【連携している事業内容】

1 研修・講師派遣	6 組織や施設、地域行事等の共同運営
2 生涯学習に関する助言	7 調査研究
3 受託による市民講座の企画・運営等	8 施設開放
4 地域課題解決への取組	9 その他 ()
5 ボランティア活動の推進/教職員や学生の派遣	

※【4 地域課題解決への取組】：地元商店街の活性化などの地域（自治体等）の要望/ニーズに応じた取組で、学生の正規授業や課外活動における連携も含まれます

【問11】 問10 ③連携内容にて「4 地域課題解決への取組」とご回答頂いた場合、特色ある取組があればその内容をご記入ください。(該当しない場合は次の設問へ進んでください)

【問12】 問10のような地域との連携の際の課題をお答えください。(○はいくつでも)

1 大学側の人手・人材が不足している
2 大学に地域連携を推進する担当窓口/部署がない
3 妥当な連携先が見つからない
4 地域との連携の効果が実感できない
5 地域との連携の意義が学内に浸透していない
6 多忙等を理由に教員の協力が得られない
7 人事評価に反映されないことを理由として教員の協力が得られない
8 連携のための予算が確保できない
9 連携協定を締結しているが形骸化している
10 その他 ()

IV 学生と地域が協働して行う活動(学生の地域貢献活動等)の状況 <平成 25 年度の状況をお答えください>

【問13】 貴学の学生の地域貢献活動の実施状況をお答えください。(○はひとつ)

※学生の地域貢献活動：学生が、地域が抱える諸問題の発見とその解決に向けて、地域の人々(市民)と協力しながら行う活動

1 行っている	2 行っていない⇒(P7 問17へ)
---------	--------------------

▶■地域貢献活動の実施形態(A~C)毎の「①実施有無」、また、それぞれの実施形態毎に「②プログラム件数」、「③参加学生数」、「④活動テーマ」をお答えください。(①は○はひとつ、②③は数字を記入、④は下記の選択肢から該当するもの全ての番号を記入)

	①実施有無 (○はひとつ)	②プログラム件数	③参加学生数	④活動テーマ
A 授業の一環で実施	1) 実施あり 2) 実施なし	約 件	約 名	
B 課外活動として実施 (放課後の学習支援、学校が窓口となって 行うボランティアなど)	1) 実施あり 2) 実施なし	約 件	約 名	
C その他の形態で実施 形態名:()	1) 実施あり 2) 実施なし	約 件	約 名	

※「B 課外活動として実施」は、大学・短大が主催して(窓口となって)行う正規授業以外の活動を全て対象として下さい。
学生サークルなど、大学・短大以外が主体となっている活動は、「C その他の形態で実施」として下さい。

②選択肢【活動テーマ】

1 教育支援(学校)	8 男女共同参画	15 スポーツ
2 教育支援(学校以外)	9 消費者教育	16 観光
3 コミュニティ創出	10 家庭教育	17 国際交流
4 地域産業活性化	11 子育て支援	18 その他()
5 文化	12 自然体験	19 特にテーマは限定していない
6 環境保全	13 職業技能	
7 防災・防犯	14 健康・福祉	

【問14】 貴学の学生の地域貢献活動の目的をお答えください。(○はいくつでも)

1 学生の課題発見能力、問題解決能力を高めるため
2 地域の多様な人々との交流を通じた学生のコミュニケーション能力を育成するため
3 自治体等地域の諸課題の発見や課題解決へ貢献するため
4 地域からの個々の要望に応えるため
5 大学の社会貢献活動の一環として
6 その他()

【問15】 学生の地域貢献活動について、貴学の特色ある取組があればその内容をご記入ください。(該当しない場合は次の設問へ進んでください)

--

【問16】 学生の地域貢献活動の際の課題をお答えください。(○はいくつでも)

1 大学側の人手・人材が不足している
2 大学に担当窓口/部署がない
3 妥当な学生の活動場所が見つからない
4 学生を地域貢献に参加させる効果が実感できない
5 地域貢献の意義が学内に浸透していない
6 多忙等を理由に教員の協力が得られない
7 人事評価に反映されないことを理由として教員の協力が得られない
8 予算が確保できない
9 学生の参加意欲を高める工夫が施しにくい
10 その他()

V 社会人の学び直しについて <平成 25 年度の状況をお答えください>

【問17】 社会人の学び直しに関する取組の有無をお答えください。(○はひとつ)

※社会人の学び直し：公開講座や正規授業等を通して実施され、主に「受講者が、現在の仕事・職業や今後の就職や転職などに役立つ専門知識や能力を身につける」「受講者個人の仕事に関する今後のキャリア形成に資する」ことを目的とする取組。「人材認証制度」や「法令に根拠のある資格取得のための講習」も含まれます

1 社会人の学び直しに関する取組を行っている	2 社会人の学び直しに関する取組を行っていない ⇒ (問 18 へ)
------------------------	---------------------------------------

▶■社会人の学び直しに関する取組の「①実施有無」、また、実施形態毎の「②修了までに要する受講料」、「③プログラム数(うち修了までの受講総時間が50-120時間未満の件数、うち修了までの受講総時間が120時間以上の件数)」、「④受講者数」をお答えください。

(①は○はひとつ、②③④は数字を記入(②は、複数の受講料設定がある場合は平均値を記入))

	①実施有無 (○はひとつ)	②修了までに要する 受講料 (平均値)	③プログラム件数		④受講者数
			合計	うち修了の 総時間 50~120 時間未満 の件数	
A 公開講座として実施	1 実施あり 2 実施なし	円	件	件	件
B 正規授業として実施	1 実施あり 2 実施なし	円	件	件	件
C その他の形態で実施 形態名：()	1 実施あり 2 実施なし	円	件	件	件

※Bは、正規学生向けの授業(正規学生と一緒に受講する授業)。科目履修制度も含む。

※「プログラム件数」は受講者募集をしたプログラムごとに1件として計算してください

VI 出前講座・出張講義等について <平成 25 年度の状況をお答えください>

【問18】 貴学における生涯学習や地域貢献を目的とした出前講座・出張講義の実施有無をお答えください。(○はひとつ)

※公開講座の一環で行われている出前講座等も含まれます。正規授業は含みません。

1 出前講座・出張講義を実施している	2 出前講座・出張講義を実施していない⇒ (P8 問 19 へ)
--------------------	----------------------------------

▶■「①講座数」、「②受講者数」、「③活動テーマ」をお答えください。(①②は数字を記入、③は下記の選択肢から該当するもの全ての番号を記入)

①講座数	②受講者数	③テーマ
約 件	約 名	

③選択肢【活動テーマ】

1 教育支援(学校)	8 男女共同参画	15 スポーツ
2 教育支援(学校以外)	9 消費者教育	16 観光
3 コミュニティ創出	10 家庭教育	17 国際交流
4 地域産業活性化	11 子育て支援	18 その他()
5 文化	12 自然体験	19 特にテーマは限定していない
6 環境保全	13 職業技能	
7 防災・防犯	14 健康・福祉	

【問19】平成25年度のインターネットで視聴できる公開講座の開設状況をお答えください。(○はひとつ)
 開設している場合は①年間講座数、②年間視聴数(延べ数)、③講座の実施状況をお答えください。
 開設していない場合は今後の開設の予定をお答えください。

※正規授業を、一般向けに配信にしたものは含みません。

1 開設している	①年間講座数()講座 [うち、受講者登録が不要の講座()講座] ②年間視聴者数(延べ数)()人 [うち、受講者登録なしの視聴者()人]
2 開設していない	今後の開設の予定 1 予定はある 2 予定はない 3 検討中である

③開設している公開講座について、以下の各項目から当てはまるものをお答えください。(○はいくつでも)

1	パソコンのほか、タブレット端末や、スマートフォン等でも視聴できる
2	大学独自のシステムのほか、民間の動画配信サイト等も活用している
3	その他の工夫がある()

VII サテライト教室について <平成25年度の状況をお答えください>

【問20】サテライト教室の設置状況をお答えください。(○はひとつ)

※ここでいう「サテライト教室」とは、大学設置基準(昭和31年文部省令第28号)第25条第4項に基づき設置され、本校に継続的に通うことが困難な者が教育を受けることができる本校以外のキャンパスを指します(サテライトキャンパス)

1 設置している	2 設置していない
----------	-----------

VIII 施設開放について <平成25年度の状況をお答えください>

【問21】施設開放の有無をお答えください。(○はひとつ)

※ここでいう「施設の開放」とは、地域住民や子供たちに、社会教育活動やスポーツ等のために体育施設を貸し出した、地域住民の図書館の利用を認めるなど、大学等の施設を開放することを指します

1 施設を開放した	2 施設を開放していない⇒(P9 問23へ)
-----------	------------------------

■施設別の開放状況について、「①施設数」及び「②開放日数」をお答えください。

※複数の施設がある場合には、施設開放している延べ日数をお答えください

施設別開放状況					
	a 図書館	b 体育館	c グラウンド	d プール	e その他 ()
①施設数					
②開放日数					

Ⅹ 開かれた大学づくりに期待する効果・今後の方針 <平成 25 年度の状況をお答えください>

【問22】 「①公開講座」や「②地域貢献事業（公開講座除く）」に期待する大学経営に資する効果をお答えください（①②とも〇はいくつでも また①②とも“特に期待する効果”には◎をひとつ）

大学経営に対する期待する効果	①公開講座 に期待する効果	②地域貢献事業 （公開講座除く） に期待する効果
A 大学の認知度/イメージアップ		
B 教員・研究のPR		
C 学生への教育効果が創出される		
D 教員の教育能力が改善される（FDに資する等）		
E 教員の活躍の場が創出される		
F 新たな学生の獲得に繋がる		
G 自治体等との連携が創出される		
H 企業との連携が創出される		
I 市民との接点が創出される		
J 地域との連携が推進される		
K 地域の課題を解決することができる		
L 講座受講者等によるNPO等団体の創出が期待される		
M 事業収入を得ることができる		
N 地域の活性化が大学の活性化につながる		
O その他（ ）		

【問23】 開かれた大学づくりの今後の方針に関して、平成 27 年度の事業計画への以下の各項目の記載有無をお答えください。（A～Fともに〇はひとつずつ）

A 自治体やNPO法人等との連携	⇒	1 記載がある	2 記載はない
B 地域課題解決に向けた取組	⇒	1 記載がある	2 記載はない
C 社会人の学び直しに資する取組	⇒	1 記載がある	2 記載はない
D 公開講座の開設	⇒	1 記載がある	2 記載はない
E 正規授業の公開	⇒	1 記載がある	2 記載はない
F 地域ニーズを把握するための調査や話し合いの実施	⇒	1 記載がある	2 記載はない

※社会人の学び直し：公開講座や正規授業等を通して実施され、主に「受講者が、現在の仕事・職業や今後の就職や転職などに役立つ専門知識や能力を身につける」「受講者個人の仕事に関する今後のキャリア形成に資する」ことを目的とする取組。

Ⅹ 貴学について <平成 25 年度の状況をお答えください>

【問24】 貴学の設置者の別をお答えください。

1 国立大学	3 私立大学
2 公立大学	4 その他（ ）

【問25】 貴学の学部構成をお答えください。（短期大学の場合は「学部」を「学科」と読み替えてください）

1 文系学部のみ	3 総合大学
2 理系学部のみ	4 その他（ ）

【連絡先】 ご回答をとりまとめて頂いた方の連絡先をご記入ください

（ご記入頂いた内容は本調査のご回答内容のお問い合わせにのみ使用させていただきます）

学校名			
ご回答者氏名	ご所属部署・役職		
電話番号			
メールアドレス			

—御協力ありがとうございました—

